

平成 28 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果 の 概 要

高 知 県

目 次

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ	
総務	県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	県政に関する情報発信の強化（広報活動の推進）	広報広聴課	1	
		県民の声を取り入れた県政の運営（広聴活動の推進）	〃	1	
		公文書の適正な管理や歴史的公文書制度の整備の推進	文書情報課	2	
		情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	〃	3	
		政策の総合調整機能の強化	県行政の総合調整	政策企画課	4
			首都圏における情報の収集及び発信 地方分権の推進	〃	4
	県民サービスの向上と財政健全化の両立 スリムで元気な体制づくり	歳入確保に向けた取組の強化	税務課	5	
		県勢指標の調査・分析・提供	統計課	5	
		職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	人事課	6	
	市町村や地域の自立支援	職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	職員厚生課	6	
		中長期的な展望に立った市町村行財政運営の支援	市町村振興課	7	
	危機管理	総合的な危機管理・防災対策の推進	危機管理体制の推進	危機管理・防災課	9
			防災拠点の整備と応急対策の推進	〃	9
防災情報システムの管理運営			〃	10	
南海トラフ地震対策の着実な実行 消防力・防災力の向上		南海トラフ地震対策の総合的な推進	南海トラフ地震対策課	10	
		消防力の充実強化	消防政策課	11	
		消防防災ヘリコプターの運航	〃	12	
健康福祉	壮年期の死亡率の改善	地域における防災力の向上	〃	13	
		健康教育の推進	健康長寿政策課	15	
		「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進	〃	16	
		がん予防の推進	医事業務課	16	
		血管病対策の推進	健康対策課	17	
	地域地域で安心して住み続けられる県づくり	健康長寿政策課	健康長寿政策課	19	
		健康対策課	健康対策課	19	
		疾病対策の推進	〃	20	
		日々の暮らしを支える高知型福祉の仕組みづくり	医療政策課	23	
		病気になるっても安心な地域での医療体制づくり	医事業務課	25	
産業振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	健康長寿政策課	健康長寿政策課	26	
		医師確保・育成支援課	医師確保・育成支援課	26	
		地域福祉政策課	地域福祉政策課	30	
		高齢者福祉課	高齢者福祉課	33	
		福祉指導課	福祉指導課	36	
	「地産」のさらなる強化	障害保健福祉課	障害保健福祉課	37	
		国保指導課	国保指導課	49	
		児童家庭課	児童家庭課	51	
		医療保険制度の安定的な運営	〃	49	
		子どもたちへの支援策の抜本強化	〃	51	

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ	
文化	への支援	保護者等への支援策の抜本強化	障害保健福祉課	54	
		児童虐待防止対策の推進	〃	54	
		少子化対策の抜本強化	「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みなどによって、少子化対策を官民協働の県民運動として展開	健康対策課	55
			〃	少子対策課	57
			〃	児童家庭課	59
		医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化	福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上	地域福祉政策課	60
	県民の安全と安心の確保のための体制づくり		南海トラフ地震等災害対策の推進	医療政策課	61
			〃	医事業務課	61
	文化	健康危機管理対策等の推進	健康危機管理対策等の推進	健康対策課	61
			〃	健康長寿政策課	62
			〃	食品・衛生課	62
			〃	地域福祉政策課	64
			〃	健康対策課	64
〃			医事業務課	65	
県民の文化的な感性を育む社会づくり		文化芸術の振興	健康長寿政策課	66	
		文化施設の管理・運営	食品・衛生課	66	
		産学官民連携の推進	文化推進課	69	
		〃	〃	69	
産業振興	国際交流の総合的な推進	国際交流の推進	国際交流課	72	
		地域の国際化・国際友好交流・国際協力の推進	〃	72	
	まんが文化の推進・コンテンツ産業の振興	「まんが王国・土佐」のブランド化の推進	まんが・コンテンツ課	73	
		コンテンツ産業の育成	〃	74	
	男女がともに支え、安全で安心して暮らせる社会づくり	消費生活の安定と向上	県民生活・男女共同参画課	75	
		安全で安心なまちづくりの推進	〃	75	
		男女共同参画の推進	〃	77	
		NPO活動の促進	〃	78	
		人権尊重の社会づくり	人権啓発の推進	人権課	78
			人権のまちづくりの推進	〃	79
情報化の推進		行政情報化の推進	情報政策課	79	
		地域情報化の推進	〃	80	
産業振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	情報通信格差の是正	〃	80	
		県版総合戦略の着実な推進と市町村版総合戦略の実行へのサポート	計画推進課	81	
	第3期産業振興計画の着実な推進	第3期産業振興計画の着実な推進に向け、計画のフォローアップや広報等の実施	〃	81	
		地域アクションプランの取組等への総合的な支援	〃	82	
		「地産」のさらなる強化	〃	82	
産業振興	定番化に向けた商品づくりを支援	定番化に向けた商品づくりを支援	地産地消・外商課	83	
		食品加工のさらなる生産管理高度	〃	83	

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
商工労働	「外商」のさらなる強化	化を支援	地産地消・外商課	84
		各産業分野の事業者が参画するプラットフォームの設置	〃	84
		地産外商公社による外商活動の全国展開の強化	〃	85
		外商活動の海外への展開を本格化	〃	87
		高知家プロモーションの強化	〃	88
		企業の一貫支援体制の強化	〃	88
		地域産業クラスターの形成に向けた取組を支援	計画推進課	89
		起業や新事業展開の促進	〃	89
		担い手の育成・確保	移住促進課	90
		移住促進	移住の促進による地域や経済の活性化	〃
	中山間対策の推進	中山間対策の総合調整	中山間地域対策課	91
		集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進	〃	91
		将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	〃	92
		地域での支え合いの仕組みづくり等への支援	〃	92
		総合的な野生鳥獣の被害対策	鳥獣対策課	93
	鳥獣対策の推進	野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進	〃	93
		交通運輸の維持確保・活性化	交通運輸政策課	94
	交通運輸の維持確保・活性化	わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援	〃	95
		広報・啓発等を通じた公共交通の活性化	〃	96
		運輸事業の振興に資する取り組みを実施する団体への支援	工業振興課	97
		地産外商により安定した雇用を創出する	工業振興課	97
		地産外商の強化（企業の経営ビジョンを実現する事業戦略の策定・磨き上げへの支援）	商工政策課	97
		（ものづくりの地産地消・外商の推進）	工業振興課	97
			新産業推進課	98
			〃	102
			工業振興課	102
			新産業推進課	103
		企業立地課	104	
	地産外商により安定した雇用を創出する	（企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発）	〃	104
		（企業立地の推進）	〃	104
（円滑な事業承継と中核人材の確保を支援）		商工政策課	105	
（地域商業の活性化）		経営支援課	106	
（新卒者等の県内企業への就職促進）		雇用労働政策課	107	

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ	
観光	新しい人の流れをつくる	（技術人材の育成）	工業振興課	108	
			新産業推進課	108	
			雇用労働政策課	108	
			（県内企業の設備投資の促進）	工業振興課	110
			経営支援課	110	
			雇用労働政策課	111	
			移住促進策と連携した人財誘致の促進	〃	112
			新卒者等の県内企業への就職促進（再掲）	〃	112
			円滑な事業承継と中核人材の確保を支援（再掲）	商工政策課	113
			地域商業の活性化（再掲）	経営支援課	114
			企業立地の推進（再掲）	企業立地課	115
	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する	ワーク・ライフ・バランスの推進	雇用労働政策課	115	
		女性の活躍の場の拡大	〃	116	
		コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々のくらしを守る	〃	117	
		南海トラフ地震対策の推進	〃	117	
		中心市街地・地域商業の活性化	〃	117	
		企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発（再掲）	企業立地課	118	
		事業者の防災対策の推進	商工政策課	119	
		防災関連産業の振興（再掲）	工業振興課	119	
		安全・安心な商店街の環境づくり	経営支援課	120	
		戦略的な観光地づくり	地域観光課	121	
	世界に通用する本物の高知県観光の実現	効果的なセールス&プロモーション	観光政策課	122	
		OMOTENASHIの推進	〃	123	
			〃	123	
		国際観光の推進	おもてなし課	123	
			観光政策課	124	
			おもてなし課	124	
事業体の強化と観光人材の育成		観光政策課	125		
		地域観光課	125		
		おもてなし課	125		
		産地・流通支援課	127		
生産力の向上と高付加価値化による産地の強化		次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	〃	130	
		環境保全型農業の推進	環境農業推進課	130	
		園芸品目別総合支援	〃	130	
		水田農業の振興	農業政策課	131	
			環境農業推進課	131	
		畜産の振興	畜産振興課	132	
	6次産業化の推進	地域農業推進課	134		
	集落営農の推進	〃	135		
	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	中山間農業複合経営拠点の整備推進	産地・流通支援課	136	
		地域農業推進課	136		
中山間に適した農産物等の生産	環境農業推進課	138			
	地域農業推進課	138			
	畜産振興課	138			
	地域農業推進課	140			

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ	
林業・環境	流通・販売の支援強化	ブランド化の推進	産地・流通支援課	141	
		規模に応じた販路開拓、販売体制の強化	〃	141	
	生産を支える担い手の確保・育成	農産物の輸出の推進	農産物の輸出の推進	〃	142
			新規就農者の確保・育成	農地・担い手対策課	143
		家族経営体の強化及び法人経営体の育成	環境農業推進課	143	
			産地・流通支援課	143	
			農業政策課	145	
		農地の確保	農地・担い手対策課	145	
			〃	146	
	産地・流通支援課	146			
	地域に根差した農業クラスターの形成	次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進（再掲）	農業基盤課	146	
			産地・流通支援課	147	
		関連産業の集積 農地の確保（再掲）	〃	149	
			農地・担い手対策課	150	
	南海トラフ地震対策の推進	揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る	産地・流通支援課	150	
			農業基盤課	150	
		生産性の向上による原木の増産	産地・流通支援課	152	
			農業基盤課	152	
		持続可能な森林づくり	森づくり推進課	155	
			木材増産推進課	155	
			木材産業振興課	155	
			治山林道課	155	
		加工体制の強化	林業環境政策課	157	
			木材増産推進課	157	
	治山林道課		157		
	流通・販売体制の確立	木材産業振興課	158		
		〃	159		
	木材需要の拡大	高次加工施設の整備	〃	159	
		流通の統合・効率化	〃	159	
	担い手の育成・確保	販売先の拡大	〃	160	
		住宅・低層非住宅の建築物等における木材利用の促進	〃	161	
	新エネルギーの利用	CLTの普及	〃	162	
木質バイオマスの利用拡大		〃	163		
地球温暖化対策が進んだ低炭素社会づくり	林業学校の充実、強化	森づくり推進課	163		
	きめ細かな担い手確保の強化	〃	164		
環境への負荷の少ない循環型社会づくり	事業体の経営基盤の強化	〃	165		
	小規模林業の推進	〃	165		
地球温暖化対策が進んだ低炭素社会づくり	新エネルギーの導入促進	新エネルギー推進課	166		
	地球温暖化対策の推進	林業環境政策課	166		
環境への負荷の少ない循環型社会づくり	環境共生課	166			
	環境対策課	168			
自然環境の保全が図られた自然共生社会づくり	廃棄物の適正処理の推進	〃	169		
	生活環境の保全	〃	170		
自然環境の保全が図られた自然共生社会づくり	3Rの推進	〃	170		
	自然環境の保全	環境共生課	171		
	清流の保全と活用	〃	172		

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
水産	漁業生産の構造改革	効率的な沿岸漁業生産体制への転換	水産政策課	173
			漁業管理課	173
		漁業振興課	173	
		合併・流通支援課	173	
		漁港漁場課	173	
		漁業振興課	176	
		日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成	〃	177
			〃	177
		新規漁場の開拓	〃	177
			〃	179
	担い手の育成・確保	就業時における支援	〃	179
		高度加工ビジネスへのステップアップ	合併・流通支援課	179
	市場対応力のある産地加工体制の確立	加工関連ビジネスの展開	〃	180
		輸出の促進	〃	180
	流通・販売の強化	外資ビジネスの拡大	〃	181
		産地市場の機能強化	漁業振興課	183
	活力ある漁村づくり	高年齢者や女性の活躍の場づくり	合併・流通支援課	183
			漁港漁場課	183
		交流人口の拡大	漁業振興課	186
水産政策課			187	
南海トラフ地震対策		漁業振興課	187	
		漁業管理課	187	
漁業振興課		189		
漁業振興課		189		
漁業管理課		191		
水産政策課		191		
重要プロジェクトへの対応	漁業秩序の維持確立 全国豊かな海づくり大会	道 路 課	193	
		四国8の字ネットワーク等の高規格道路の整備促進	193	
	国直轄事業の整備促進	河川課	193	
		防災課	193	
	地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	道路課	193	
		港湾・海岸課	193	
	地域振興を支援する道路整備の推進	道路課	196	
		港湾振興課	197	
	地域振興を支援する港湾整備の推進等	港湾・海岸課	197	
		都市計画課	200	
安全で安心できる県土づくり	都市機能の充実	河川課	201	
	河川の治水対策	防災課	201	
土砂災害防止対策	〃	204		
	道路防災対策	道路課	206	
ダム等の整備	〃	206		
	海岸の整備	河川課	206	
県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	〃	207		
	〃	港湾・海岸課	207	
高年齢者に優しい住宅の供給整備・支援	〃	用地対策課	208	
	〃	住宅課	209	
安全で利用しやすい道路空間づくり	〃	道路課	210	
	〃	公園下水道課	210	
快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	〃	公園下水道課	210	
	〃	公園下水道課	210	

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
教 育	既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	海辺の環境整備	港湾・海岸課	211
		既存ストックの適正な維持管理	土木企画課	212
	市町村や民間との連携	市町村や民間との連携	用地対策課	212
			河川課	212
			道路課	212
			都市計画課	212
			港湾・海岸課	212
			公園下水道課	213
			住宅課	213
			河川課	214
			道路課	214
			港湾・海岸課	214
	南海トラフ地震への備え	南海トラフ地震への備え	河川課	215
			道路課	215
			公園下水道課	215
			港湾・海岸課	215
			河川課	216
			防災砂防課	216
			道路課	216
			公園下水道課	216
			住宅課	216
			港湾・海岸課	216
	チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上	知・徳・体の向上に共通する取組の強化（小・中学校）	教育政策課	221
			小中学校課	221
			特別支援教育課	221
			スポーツ健康教育課	221
			人権教育課	221
			教育政策課	222
			小中学校課	222
			〃	226
			人権教育課	226
			スポーツ健康教育課	228
			教育政策課	228
			スポーツ健康教育課	228
			人権教育課	228
			教育政策課	229
			高等学校課	229
			特別支援教育課	229
			高等学校課	233
			人権教育課	233
	スポーツ健康教育課	235		
	厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実	就学前の支援の充実 学習支援の充実	幼保支援課	236
小中学校課			237	
高等学校課			237	
生涯学習課			237	

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ		
治 安	就学前の子どもたちの教育・保育の充実	地域全体で子どもを見守る体制づくり	学校安全対策課	238		
		〃	生涯学習課	238		
		〃	〃	239		
		専門人材、専門機関等との連携強化	人権教育課	239		
		経済的負担の軽減	幼保支援課	241		
		〃	高等学校課	241		
		〃	特別支援教育課	241		
		〃	教育政策課	242		
		〃	幼保支援課	242		
		〃	〃	244		
		〃	生涯学習課	244		
		〃	教育政策課	245		
		市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	南海トラフ地震対策の推進	〃	246
				〃	学校安全対策課	246
				〃	幼保支援課	246
	〃			小中学校課	246	
	〃			生涯学習課	246	
	〃			文化財課	246	
	〃			スポーツ健康教育課	246	
	〃			教育政策課	249	
	〃			学校安全対策課	249	
	〃			高等学校課	249	
	私学の振興・大学への支援	私学の振興・大学への支援	生涯にわたって学び続ける環境づくり	生涯学習課	249	
			文化財の保存と活用	〃	250	
			スポーツの振興	新図書館整備課	250	
			〃	文化財課	253	
			子どもの運動・スポーツ活動の充実	スポーツ健康教育課	254	
			競技力の向上	〃	256	
			地域における運動・スポーツ活動の活性化	〃	257	
			障害者スポーツの充実	〃	257	
			スポーツ施設・設備の整備	〃	258	
			私立学校の振興	私学・大学支援課	258	
公立大学法人への支援			〃	259		
育英事業の推進			〃	259		
犯罪の起きにくい社会をつくる対策の強化			公安委員会	261		
犯罪の徹底検挙			〃	262		
交通事故から県民を守る対策の推進			〃	266		
南海トラフ地震等から県民を守る対策の推進			〃	271		
子ども・女性・高齢者を犯罪から守る対策の推進			〃	272		
少年非行対策の推進	〃	273				
県民に期待・信頼される県警察の確立	〃	275				

總 務 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広聴活動費</td> <td>28,036,000</td> <td>27,059,382</td> <td>976,618</td> <td> 対話と実行行脚 開催実績：9市町村 対話と実行座談会 開催実績：3回 参加者数：85人 県民の声データベースシステム インターネット公開 17件 全庁公開 552件 県民の声の受理件数 知事への手紙 574件 県へのご意見・ご提案等 369件 県民世論調査 調査対象者 3,000人（層化二段無作為抽出法） 回答数 1,563人（回収率 52.1%） 調査期間 H28.8.10～8.31（22日間） 調査テーマ 9テーマ 報告書 110部 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	広聴活動費	28,036,000	27,059,382	976,618	対話と実行行脚 開催実績：9市町村 対話と実行座談会 開催実績：3回 参加者数：85人 県民の声データベースシステム インターネット公開 17件 全庁公開 552件 県民の声の受理件数 知事への手紙 574件 県へのご意見・ご提案等 369件 県民世論調査 調査対象者 3,000人（層化二段無作為抽出法） 回答数 1,563人（回収率 52.1%） 調査期間 H28.8.10～8.31（22日間） 調査テーマ 9テーマ 報告書 110部								
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
広聴活動費	28,036,000	27,059,382	976,618	対話と実行行脚 開催実績：9市町村 対話と実行座談会 開催実績：3回 参加者数：85人 県民の声データベースシステム インターネット公開 17件 全庁公開 552件 県民の声の受理件数 知事への手紙 574件 県へのご意見・ご提案等 369件 県民世論調査 調査対象者 3,000人（層化二段無作為抽出法） 回答数 1,563人（回収率 52.1%） 調査期間 H28.8.10～8.31（22日間） 調査テーマ 9テーマ 報告書 110部																			
	公文書の適正な管理や歴史的公文書制度の整備の推進	1 事業執行の目的 公文書の適正管理や歴史的公文書制度の整備の推進に向けて、職員の資質向上に必要な研修や、知事部局集中管理書庫の整備等を行うとともに、公文書管理や情報公開制度の運用に必要な文書情報システム及び情報公開システムの運用を行う。				文書情報費	文書情報課	40															
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文書情報費</td> <td>3,676,000</td> <td>3,045,920</td> <td>630,080</td> <td> 公文書管理や情報公開、個人情報保護に関する職員研修の開催16回 集中管理書庫の整備 （本庁地下書庫及び大栃書庫（旧大栃高校）保存文書の整理） </td> </tr> <tr> <td>文書管理費</td> <td>10,299,000</td> <td>10,291,626</td> <td>7,374</td> <td> 文書情報システム運用保守委託料 文書情報システム 公文書作成 144,747件 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	文書情報費	3,676,000	3,045,920	630,080	公文書管理や情報公開、個人情報保護に関する職員研修の開催16回 集中管理書庫の整備 （本庁地下書庫及び大栃書庫（旧大栃高校）保存文書の整理）	文書管理費	10,299,000	10,291,626	7,374	文書情報システム運用保守委託料 文書情報システム 公文書作成 144,747件			
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
文書情報費	3,676,000	3,045,920	630,080	公文書管理や情報公開、個人情報保護に関する職員研修の開催16回 集中管理書庫の整備 （本庁地下書庫及び大栃書庫（旧大栃高校）保存文書の整理）																			
文書管理費	10,299,000	10,291,626	7,374	文書情報システム運用保守委託料 文書情報システム 公文書作成 144,747件																			

情報公開や
個人情報
保護制度の
適正な運用

				情報公開システム 件名公開 750,589 件 開示請求登録 1,495 件 決定通知書登録 1,615 件
計	13,975,000	13,337,546	637,454	

1 事業執行の目的

県民参加による公正で開かれた県政の実現のため、高知県情報公開条例に基づき、積極的な情報公開の推進に努めるとともに、高知県個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いの確保など個人情報の保護に努める。また、高知県公文書開示審査会及び高知県個人情報保護制度委員会等を設置し、制度の適正な運営を図る。

さらに、念書・覚書や各種行政情報について、公表の徹底を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
情報公開推進費	477,000	297,000	180,000	公文書開示審査会（委員10人） 1回 個人情報保護制度委員会（委員7人） 3回 個人情報保護審査会（委員5人） 2回 公文書の開示 延べ請求件数 2,872 人 決定件数 3,829 件 開示 2,996 件 部分開示 503 件 非開示 9 件 不存在ほか 321 件 審査請求件数 0 件 個人情報の開示 延べ請求者数 163 人 決定件数 222 件 開示 63 件 部分開示 133 件 非開示 0 件 不存在ほか 26 件 審査請求件数 1 件

文 書 費
情 報

文 書 課
情 報

40

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
政策の総合調整機能の強化	県行政の総合調整	<p>1 事業執行の目的 県行政において全庁的な調整が必要な政策について、庁内の総合調整及び関係機関との連絡調整を行うとともに、政府等に対し、県の政策課題に関わる政策提言活動を行う。また、全国知事会及び四国知事会との連携・協調や、中四国等の地方公共団体との広域的な連携を促進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 448 1778 724"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策企画総務費</td> <td>20,421,000</td> <td>19,028,956</td> <td>1,392,044</td> <td>庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動</td> </tr> <tr> <td>連携推進費</td> <td>14,308,000</td> <td>13,775,695</td> <td>532,305</td> <td>全国知事会や四国知事会等との連携の促進</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,729,000</td> <td>32,804,651</td> <td>1,924,349</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	政策企画総務費	20,421,000	19,028,956	1,392,044	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動	連携推進費	14,308,000	13,775,695	532,305	全国知事会や四国知事会等との連携の促進	計	34,729,000	32,804,651	1,924,349		政策企画費	政策企画課	38
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
政策企画総務費	20,421,000	19,028,956	1,392,044	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動																					
連携推進費	14,308,000	13,775,695	532,305	全国知事会や四国知事会等との連携の促進																					
計	34,729,000	32,804,651	1,924,349																						
	首都圏における情報の収集及び発信	<p>1 事業執行の目的 国の省庁等との連絡調整や、県政上の必要な事項についての情報収集等を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 975 1778 1142"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京事務所活動費</td> <td>16,736,000</td> <td>14,148,769</td> <td>2,587,231</td> <td>国の省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの人材確保や企業立地の推進 高知県の認知度拡大と観光客誘客促進のための情報発信</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	東京事務所活動費	16,736,000	14,148,769	2,587,231	国の省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの人材確保や企業立地の推進 高知県の認知度拡大と観光客誘客促進のための情報発信	政策企画費	政策企画課	38										
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
東京事務所活動費	16,736,000	14,148,769	2,587,231	国の省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの人材確保や企業立地の推進 高知県の認知度拡大と観光客誘客促進のための情報発信																					
	地方分権の推進	<p>1 事業執行の目的 全国知事会や四国知事会等と連携して、地方分権改革を推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1390 1778 1497"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策企画総務費</td> <td>205,000</td> <td>204,660</td> <td>340</td> <td>全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	政策企画総務費	205,000	204,660	340	全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進	政策企画費	政策企画課	38										
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
政策企画総務費	205,000	204,660	340	全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進																					

1 事業執行の目的

24時間土日祝日も利用可能なコンビニエンスストアでの自動車税等の収納（コンビニ収納）に取り組むことにより、納税者の利便性の向上を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
県税等収納業務委託料	3,926,000	3,844,773	81,227	自動車税等の収納（コンビニ収納）業務委託 納期内納付率（自動車税） 件数 80.2%（H27年度比 + 0.1 ポイント） 金額 78.5%（H27年度比 + 0.7 ポイント）

税 務 費 税 務 課 48

1 事業執行の目的

総務省をはじめ各省庁からの受託調査や県民経済計算の作成などの県単独事業を実施するとともに、統計情報を広く県民に提供し、統計情報の利活用を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
基幹統計調査費	124,833,000	111,983,662	12,849,338	統計法に基づく基幹統計調査の実施 周期調査：経済センサス - 活動調査、 社会生活基本調査 経常調査：労働力調査、家計調査、学校基本調査、 毎月勤労統計調査、商業動態統計調査 等
県民経済等分析事業費	1,047,000	766,543	280,457	鉱工業生産統計調査の実施 平成26年度県民経済計算の作成 平成23年産業連関表の作成
統計整備普及費	13,717,000	13,229,235	487,765	各種統計刊行物の発行 ホームページ等による統計情報の提供 統計調査員確保対策事業の委託 委託先：高知市、南国市、安芸市
計	139,597,000	125,979,440	13,617,560	

統 計 費 統 計 課 53

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
スリムで元気な体制づくり	職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	<p>1 事業執行の目的</p> <p>職員の意欲と能力を引き出すため、人事考課制度の適正な運用に努めることにより、人材育成と適材適所の人材配置を推し進める。国や他県、民間企業等への職員派遣を継続するほか、職員能力開発センターで実施している職員研修については、民間の人材育成機関の持つ専門性とノウハウを有効に活用し、政策形成力やコミュニケーション力、マネジメント力などを高める取り組みを行うことで、職員の能力向上につなげる。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 459 1778 890"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人事企画費</td> <td>23,971,000</td> <td>22,728,905</td> <td>1,242,095</td> <td>人事考課制度の改定 人事考課制度説明会の実施 自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣</td> </tr> <tr> <td>人材育成費</td> <td>70,434,000</td> <td>69,572,610</td> <td>861,390</td> <td>職員能力開発センター研修の実施 3,862名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修</td> </tr> <tr> <td>(内 職員研修等委託料)</td> <td>(59,156,000)</td> <td>(58,807,244)</td> <td>(348,756)</td> <td>同センター研修の実施(再掲)・施設管理 平成29年度の「職員研修等実施計画」策定</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,405,000</td> <td>92,301,515</td> <td>2,103,485</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	人事企画費	23,971,000	22,728,905	1,242,095	人事考課制度の改定 人事考課制度説明会の実施 自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣	人材育成費	70,434,000	69,572,610	861,390	職員能力開発センター研修の実施 3,862名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修	(内 職員研修等委託料)	(59,156,000)	(58,807,244)	(348,756)	同センター研修の実施(再掲)・施設管理 平成29年度の「職員研修等実施計画」策定	計	94,405,000	92,301,515	2,103,485		人事費	人事課	43
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
人事企画費	23,971,000	22,728,905	1,242,095	人事考課制度の改定 人事考課制度説明会の実施 自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣																										
人材育成費	70,434,000	69,572,610	861,390	職員能力開発センター研修の実施 3,862名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修																										
(内 職員研修等委託料)	(59,156,000)	(58,807,244)	(348,756)	同センター研修の実施(再掲)・施設管理 平成29年度の「職員研修等実施計画」策定																										
計	94,405,000	92,301,515	2,103,485																											
	職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>「職員の心とからだの健康づくり計画」に基づき、職員が心身ともに健康で安心して働くことのできる職場づくりを進める。そのため、管理監督者等の職場のマネジメント能力を高める研修や、職員自身がストレスの対処法を学ぶ研修を実施するとともに、管理監督者、産業保健スタッフ等による職員への健康管理の支援や、職員参加型の職場環境改善事業(職場ドック)に取り組み、快適で働きやすい職場環境の整備を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1249 1778 1505"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康づくり事業費</td> <td>1,906,000</td> <td>1,587,723</td> <td>318,277</td> <td>健康安全管理者研修の実施 119名 管理監督者等研修の実施 457名 チーフ・班長(3年目)研修の実施 74名 ストレスケア研修の実施 100名 職場環境改善事業(職場ドック)研修等の実施 162名 職場のメンタルヘルス研修会 4名 健康づくり講座の実施 115名</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	健康づくり事業費	1,906,000	1,587,723	318,277	健康安全管理者研修の実施 119名 管理監督者等研修の実施 457名 チーフ・班長(3年目)研修の実施 74名 ストレスケア研修の実施 100名 職場環境改善事業(職場ドック)研修等の実施 162名 職場のメンタルヘルス研修会 4名 健康づくり講座の実施 115名	職員福利厚生費	職員厚生課	44															
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
健康づくり事業費	1,906,000	1,587,723	318,277	健康安全管理者研修の実施 119名 管理監督者等研修の実施 457名 チーフ・班長(3年目)研修の実施 74名 ストレスケア研修の実施 100名 職場環境改善事業(職場ドック)研修等の実施 162名 職場のメンタルヘルス研修会 4名 健康づくり講座の実施 115名																										

1 事業執行の目的

社会経済情勢の変化に伴って、複雑・多様化する行財政需要や地方分権に対応できるよう、中長期的な展望に立った市町村行財政運営の確立とその効率化及び健全化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
行 財 政 運 営 費 支 援 費	165,401,000	164,613,999	787,001	市町村行財政への支援・助言に要する経費 自治会館整備事業費補助金 補助額：100,000,000 市町村等事務処理交付金 交付額：43,431,000
住 民 基 本 台 帳 ネ ッ ト ワ ー ク シ ス テ ム 事 業 費	66,386,000	65,351,563	1,034,437	住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費
市 町 村 財 政 費 支 援 事 業 費	677,748,000	579,547,210	98,200,790	市町村振興宝くじ交付金 交付先：公益財団法人高知縣市町村振興協会 交付額：441,047,210 自治福祉振興資金貸付金 一般資金 貸付先：1市 貸付金額：38,500,000 合併支援資金 貸付先：1市 貸付金額：100,000,000
計	909,535,000	809,512,772	100,022,228	

危 機 管 理 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
総合的な危機管理・防災対策の推進	危機管理体制の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 「高知県危機管理指針」に基づき、庁内各部署と連携のうえ、各危機事象に対応するとともに、指針の周知徹底を図る。 職員による24時間宿日直の実施などにより、危機管理を要する事象への即応体制の強化を図る。 鳥インフルエンザや新型インフルエンザ等の発生を想定した訓練を実施することで、危機事象発生時の迅速な対応を図る。 南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合に、初動時の対応を迅速に行うことができるように近傍待機の体制を強化する。 <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危機管理・防災推進費</td> <td>54,414,000</td> <td>47,038,698</td> <td>7,375,302</td> <td>原子力災害から県民の生命及び身体を守ることを目的に高知県原子力災害避難等実施計画を策定するとともに、四万十市及び梶原町にモニタリングポストを設置した。</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	危機管理・防災推進費	54,414,000	47,038,698	7,375,302	原子力災害から県民の生命及び身体を守ることを目的に高知県原子力災害避難等実施計画を策定するとともに、四万十市及び梶原町にモニタリングポストを設置した。	危機管理・防災費	危機管理・防災課	57					
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
危機管理・防災推進費	54,414,000	47,038,698	7,375,302	原子力災害から県民の生命及び身体を守ることを目的に高知県原子力災害避難等実施計画を策定するとともに、四万十市及び梶原町にモニタリングポストを設置した。																
防災拠点の整備と応急対策の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法及び高知県地域防災計画に基づき、防災関係機関等と連携して防災訓練を実施することで、災害発生時の迅速な応急対応を図る。 南海トラフ地震等の大規模災害発生時に応急活動の拠点となる総合防災拠点について、通信設備や備蓄倉庫などの整備を行い、発災時の拠点機能の確保を図る。 <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合防災対策費</td> <td>300,343,000</td> <td>207,978,385</td> <td>92,364,615</td> <td>70,498,000</td> <td>21,866,615</td> <td>各防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施し、防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図った。 実施日：平成28年6月5日 参加機関：市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人員：約1,500人 また、応急活動の拠点となる総合防災拠点について、通信設備や備蓄倉庫の整備を実施した。</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	総合防災対策費	300,343,000	207,978,385	92,364,615	70,498,000	21,866,615	各防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施し、防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図った。 実施日：平成28年6月5日 参加機関：市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人員：約1,500人 また、応急活動の拠点となる総合防災拠点について、通信設備や備蓄倉庫の整備を実施した。	危機管理・防災費	危機管理・防災課	58
区 分	予 算 額					執 行 額	差 引 額		内 訳		説 明									
		繰 越 額	不 用 額																	
総合防災対策費	300,343,000	207,978,385	92,364,615	70,498,000	21,866,615	各防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施し、防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図った。 実施日：平成28年6月5日 参加機関：市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人員：約1,500人 また、応急活動の拠点となる総合防災拠点について、通信設備や備蓄倉庫の整備を実施した。														

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
南海トラフ地震対策の着実な実行	防災情報システムの管理運営	<p>1 事業執行の目的</p> <p>災害時における県と市町村、消防本部、防災・医療関係機関等との通信連絡網を確保するとともに、防災情報の収集や共有を行うため、防災行政無線及び総合防災情報システム等の適切な運用管理を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 379 1778 568"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災情報・通信システム管理運営費</td> <td>313,965,000</td> <td>284,203,736</td> <td>29,761,264</td> <td>5,582,000</td> <td>24,179,264</td> <td>地上系・衛星系の防災行政無線施設、総合防災情報システム及び震度情報ネットワークシステムの適切な運用管理を行った。</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	防災情報・通信システム管理運営費	313,965,000	284,203,736	29,761,264	5,582,000	24,179,264	地上系・衛星系の防災行政無線施設、総合防災情報システム及び震度情報ネットワークシステムの適切な運用管理を行った。	危機管理・防災費	危機管理・防災課	57														
	区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明																																	
繰越額					不用額																																			
防災情報・通信システム管理運営費	313,965,000	284,203,736	29,761,264	5,582,000	24,179,264	地上系・衛星系の防災行政無線施設、総合防災情報システム及び震度情報ネットワークシステムの適切な運用管理を行った。																																		
南海トラフ地震対策の総合的な推進	南海トラフ地震対策の総合的な推進	<p>ア 地震防災総合対策事業の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>「高知県南海トラフ地震による災害に強い地域社会づくり条例」に基づき南海トラフ地震対策を推進するため、関係都府県と連携した広域的な課題の解決に向けた提言を行うとともに、県民への啓発などを行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 906 1778 1505"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震対策企画調整費</td> <td>76,309,000</td> <td>46,999,916</td> <td>29,309,084</td> <td>24,818,000</td> <td>4,491,084</td> <td>平成28年3月に地震対策のトータルプランとなる第3期南海トラフ地震対策行動計画を策定し、それに基づき自助・共助の取り組みの促進を図った。 ・震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会の開催 ・テレビ、ラジオ等による啓発 また、9県知事会議と連携し、南海トラフ地震対策に関して国へ政策提言を行った。</td> </tr> <tr> <td>地震対策推進事業費</td> <td>169,658,000</td> <td>166,090,624</td> <td>3,567,376</td> <td>2,256,000</td> <td>1,311,376</td> <td>室戸市佐喜浜町都呂地区に、津波シェルターの整備を行ったほか、須崎市においては、長期浸水対策の検討を進めた。 ・津波シェルターの整備 ・長期浸水対策の検討 ・防災士の養成 等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>245,967,000</td> <td>213,090,540</td> <td>32,876,460</td> <td>27,074,000</td> <td>5,802,460</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	地震対策企画調整費	76,309,000	46,999,916	29,309,084	24,818,000	4,491,084	平成28年3月に地震対策のトータルプランとなる第3期南海トラフ地震対策行動計画を策定し、それに基づき自助・共助の取り組みの促進を図った。 ・震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会の開催 ・テレビ、ラジオ等による啓発 また、9県知事会議と連携し、南海トラフ地震対策に関して国へ政策提言を行った。	地震対策推進事業費	169,658,000	166,090,624	3,567,376	2,256,000	1,311,376	室戸市佐喜浜町都呂地区に、津波シェルターの整備を行ったほか、須崎市においては、長期浸水対策の検討を進めた。 ・津波シェルターの整備 ・長期浸水対策の検討 ・防災士の養成 等	計	245,967,000	213,090,540	32,876,460	27,074,000	5,802,460		南海トラフ地震対策費	南海トラフ地震対策課	60
区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明																																		
				繰越額	不用額																																			
地震対策企画調整費	76,309,000	46,999,916	29,309,084	24,818,000	4,491,084	平成28年3月に地震対策のトータルプランとなる第3期南海トラフ地震対策行動計画を策定し、それに基づき自助・共助の取り組みの促進を図った。 ・震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会の開催 ・テレビ、ラジオ等による啓発 また、9県知事会議と連携し、南海トラフ地震対策に関して国へ政策提言を行った。																																		
地震対策推進事業費	169,658,000	166,090,624	3,567,376	2,256,000	1,311,376	室戸市佐喜浜町都呂地区に、津波シェルターの整備を行ったほか、須崎市においては、長期浸水対策の検討を進めた。 ・津波シェルターの整備 ・長期浸水対策の検討 ・防災士の養成 等																																		
計	245,967,000	213,090,540	32,876,460	27,074,000	5,802,460																																			

イ 地域の地震防災対策事業の推進

1 事業執行の目的

それぞれの地域で南海トラフ地震に備える自主的な防災の仕組みづくりの支援を行うと同時に、市町村が行う津波避難空間の整備や緊急用ヘリコプター離着陸場の整備等に対する支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
地域防災対策事業費	2,623,554,000	2,478,807,234	144,746,766	13,732,000	131,014,766	震災に強い人づくり、地域づくりの推進を図った。 ・地域防災対策への支援 高知市外31市町村 ・緊急用ヘリコプター離着陸場の整備 高知市外6市町村、1団体 ・避難路、避難場所の整備 高知市外18市町村 ・起震車の利用 491団体38,556人 ・自主防災組織人材育成研修会参加 145人 ・地域防災フェスティバル開催 県総合防災訓練の実施にあわせて、地域防災フェスティバルを開催した。 実施日：平成28年6月5日 参加機関：NPO法人日本防災士会高知、日本赤十字社高知県支部など 参加人数：約1,500人

南海トラフ地震対策費

南海トラフ地震対策課

61

消防力・防災力の向上

消防力の充実強化

1 事業執行の目的

- ・銃砲、火薬、高圧ガス、電気関係の指導取締等により、公共の安全の確保を図る。
- ・消防法に基づく消防設備士や危険物取扱者に対する法定講習を実施し、建物火災の予防や危険物の適正管理の推進を図る。
- ・県民に対する救急救命講習の実施により、自助、共助による地域の防災力の向上を図る。
- ・消防学校での初任・基礎教育や専科教育などを通じて、消防職員、消防団員の育成、資質の向上を図る。

消防政策費

消防政策課

62

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		産業保安指導費	9,112,000	8,055,260	1,056,740	法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、指導等 許認可・登録等 637件、免状交付等 592件 保安検査等 126件		
		消 防 指 導 費	10,136,000	7,791,608	2,344,392	消防体制充実強化のための指導及び表彰事務、消防協会 への補助 等		
		予 防 指 導 費	8,751,000	7,276,807	1,474,193	消防設備士講習 受講者：200人 危険物取扱者保安講習 受講者：990人		
		救急救命推進事業費	10,278,000	9,600,407	677,593	救急救命講習（3時間講習） 受講者：8,920人 救急救命講習（3時間未満講習）受講者：25,188人 救急振興財団施設運営費負担金		
		消 防 学 校 運 営 費	104,265,000	98,244,126	6,020,874	消防学校における教育訓練 消防職員205人、消防団員702人、住民等164人		
		計	142,542,000	130,968,208	11,573,792			
	消防防災ヘリコプターの運航	1 事業執行の目的 消防防災ヘリコプター「りょうま」及び「おとめ」を活用した救急・救助活動などの市町村消防活動への支援や災害時などの情報収集活動を行う。				消 防 費	消 防 課	62
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		消防防災ヘリコプター運航管理費	1,206,981,000	1,105,483,019	101,497,981	緊急運航（出動件数） 救急活動 220回 救助活動 73回 火災防御活動 12回 輸送・情報 10回 市町村等防災訓練 16回		

1 事業執行の目的

- ・消防団員が活動するための装備の充実・強化に対する支援や女性防火クラブの活動に対する助成などを行うことにより、団員の確保と、地域防災力の強化を図る。
- ・給油所への自家発電設備等の整備に対する助成を行い、災害時に停電となっても安定した燃料供給体制を確保する。
- ・地震時に発生が懸念される大規模火災から人的被害の軽減を図ることを目的に、市町村が推進する地震火災対策の取り組みを支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域防災力向上事業費	70,434,000	56,525,267	13,908,733	消防団活動の充実強化への支援、女性防火クラブ等の活動への支援 ・消防団員定数確保対策事業委託料 ・消防防災対策総合補助金 南海トラフ地震対策の取り組み ・災害対応型給油所の整備促進 ・地震火災対策の推進

健 康 福 祉 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ							
壮年期の死亡率の改善	健康教育の推進	ア 学校等における健康教育・環境づくり 1 事業執行の目的 高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」の重点項目に掲げる「子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着」を図るため、子どもへの健康教育を推進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)	保 衛 費 健 生 費	健康長寿政策課	65							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康づくり推進事業費 (県民健康づくり推進事業費(子どもの健康的な生活習慣支援事業)、食育推進事業費)</td> <td>5,356,000</td> <td>4,197,999</td> <td>1,158,001</td> <td> 子どもの健康的な生活習慣支援事業 副読本等作成・配布 小学生用33,000部 中学生用23,700部 高校生用 8,100部 健康教育講師派遣 15件 健康づくり推進協議会こども支援専門部会 1回 食育推進事業 食生活改善推進協議会指導教材 5,000部 地域食育推進事業実施委託 食育イベント 33市町村51回延べ5,623人 食育講座 33市町村89回延べ1,963人 </td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	健康づくり推進事業費 (県民健康づくり推進事業費(子どもの健康的な生活習慣支援事業)、食育推進事業費)	5,356,000
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明								
健康づくり推進事業費 (県民健康づくり推進事業費(子どもの健康的な生活習慣支援事業)、食育推進事業費)	5,356,000	4,197,999	1,158,001	子どもの健康的な生活習慣支援事業 副読本等作成・配布 小学生用33,000部 中学生用23,700部 高校生用 8,100部 健康教育講師派遣 15件 健康づくり推進協議会こども支援専門部会 1回 食育推進事業 食生活改善推進協議会指導教材 5,000部 地域食育推進事業実施委託 食育イベント 33市町村51回延べ5,623人 食育講座 33市町村89回延べ1,963人								
		イ 子どもの頃からの歯と口の健康づくりの推進 1 事業執行の目的 県民の歯と口の健康づくりを推進するため、科学的に根拠のある効果的なむし歯予防対策として、子どもへのフッ化物洗口を推進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)	保 衛 費 健 生 費	健康長寿政策課	65							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費(子どもの健口応援推進事業))</td> <td>2,303,000</td> <td>843,912</td> <td>1,459,088</td> <td> フッ化物洗口実施状況 (保育所・幼稚園、小学校、中学校) 34市町村326施設 (うちH28年度に実施を開始した施設は、33施設) </td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費(子どもの健口応援推進事業))	2,303,000
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明								
歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費(子どもの健口応援推進事業))	2,303,000	843,912	1,459,088	フッ化物洗口実施状況 (保育所・幼稚園、小学校、中学校) 34市町村326施設 (うちH28年度に実施を開始した施設は、33施設)								

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進	<p>ア 健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>県民の健康意識の更なる醸成と健康的な保健行動の定着化を目指し、健康づくりに取り組むことでインセンティブ（協力店での割引等の特典）を提供する高知家健康パスポート事業を推進する。</p> <p>また、高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」に基づき、地域保健と職域保健が連携した働き盛りの健康づくりを推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 571 1780 1182"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康づくり推進事業費（ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費（地域・職域連携推進事業））</td> <td>50,815,000</td> <td>49,813,769</td> <td>1,001,231</td> <td> ヘルシー・高知家・プロジェクト事業 健康づくり推進キャンペーン実施委託 テレビCM制作・放送 240回 情報誌広告制作・掲載 4回 特定健診ポスター 400枚 高知家健康パスポートⅠ発行 取得者10,732人 高知家健康パスポートにかかる資材制作 高知家健康パスポートホームページ制作 高知家健康パスポート取得促進イベント 2回 「健康づくりひとくちメモコーナー」の制作・放送 （テレビ高知の県民ニュース枠を拡大） 102回 地域・職域連携推進事業 健康づくり推進協議会 2回 特定健康診査・特定保健指導事業評価専門部会 1回 地域・職域連携検討専門部会 1回 たばこ対策専門部会 1回 圏域健康づくり推進協議会（各福祉保健所） 13回 職場の健康づくり応援研修会（各福祉保健所） 6回 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	健康づくり推進事業費（ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費（地域・職域連携推進事業））	50,815,000	49,813,769	1,001,231	ヘルシー・高知家・プロジェクト事業 健康づくり推進キャンペーン実施委託 テレビCM制作・放送 240回 情報誌広告制作・掲載 4回 特定健診ポスター 400枚 高知家健康パスポートⅠ発行 取得者10,732人 高知家健康パスポートにかかる資材制作 高知家健康パスポートホームページ制作 高知家健康パスポート取得促進イベント 2回 「健康づくりひとくちメモコーナー」の制作・放送 （テレビ高知の県民ニュース枠を拡大） 102回 地域・職域連携推進事業 健康づくり推進協議会 2回 特定健康診査・特定保健指導事業評価専門部会 1回 地域・職域連携検討専門部会 1回 たばこ対策専門部会 1回 圏域健康づくり推進協議会（各福祉保健所） 13回 職場の健康づくり応援研修会（各福祉保健所） 6回	保 健 費	健康長寿政策課	65
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
健康づくり推進事業費（ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費（地域・職域連携推進事業））	50,815,000	49,813,769	1,001,231	ヘルシー・高知家・プロジェクト事業 健康づくり推進キャンペーン実施委託 テレビCM制作・放送 240回 情報誌広告制作・掲載 4回 特定健診ポスター 400枚 高知家健康パスポートⅠ発行 取得者10,732人 高知家健康パスポートにかかる資材制作 高知家健康パスポートホームページ制作 高知家健康パスポート取得促進イベント 2回 「健康づくりひとくちメモコーナー」の制作・放送 （テレビ高知の県民ニュース枠を拡大） 102回 地域・職域連携推進事業 健康づくり推進協議会 2回 特定健康診査・特定保健指導事業評価専門部会 1回 地域・職域連携検討専門部会 1回 たばこ対策専門部会 1回 圏域健康づくり推進協議会（各福祉保健所） 13回 職場の健康づくり応援研修会（各福祉保健所） 6回											
		<p>イ 高知家健康づくり支援薬局を活用した県民の健康づくりの推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>県民が身近で気軽に健康に関する専門的な支援・相談を受けられる場所として、高知家健康づくり支援薬局の整備等を推進する。</p>	医 務 費	医 務 課	72										

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
医薬連携推進事業費 (健康づくり・医薬連携 推進事業費(健康支援・ 医薬連携推進拠点整備及 び担い手養成事業(在宅 訪問薬剤師養成研修事業 分を除く))	8,833,000	8,453,978	379,022	健康情報拠点整備事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 医薬連携及びセルフメディケーション推進協議会 2回 高知家健康づくり支援薬局研修会 3回延べ226人 高知家健康づくり支援薬局認定 173件(うちH28年度認定25件)

ウ たばこ・高血圧対策

1 事業執行の目的

高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」の重点項目に掲げる「壮年期の生活習慣病対策」のため、生活習慣病の二大リスクであるたばこ対策、高血圧対策を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
健康づくり推進事業費 (たばこ対策事業費、高 血圧対策事業費)	7,400,000	4,353,627	3,046,373	たばこ対策事業 とさ禁煙サポーターズフォローアップ講座 5回390人 禁煙支援等指導者養成研修 修了者40人 空気もおいしい!認定 188施設(うちH28年度認定27施設) ノンスモーカー応援登録 368施設(うちH28年度登録11施設) 血管病対策研修会 1回86人 高血圧対策事業 高血圧対策サポーター企業認定 464施設(うちH28年度認定3施設) 健康診査管理指導協議会循環器疾患等部会 1回

がん予防の
推 進

ア がん検診の受診促進

1 事業執行の目的

がん検診対象者への個別通知など市町村が行うがん検診の受診促進の取り組みに対する支援を行うとともに、住所地以外の市町村でがん検診が受診できる広域検診や、一度に複数のがん検診が受診できるセット検診日の確保を図り、利便性を向上させることで、がん検診の受診率向上に努め、がんの早期発見・早期治療につなげる。

保 健 費
衛 生 費
健康長寿
政 策 課

65

健 康 費
対 策 費
健 康 課
対 策 課

75

ア 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策

1 事業執行の目的

高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」に基づき、特定健診結果から生活習慣の改善を図ることを目的とした特定保健指導の実施率を向上させるため、従事者への研修や高知県栄養士会への補助を行う。

また、特定健診の受診率向上を図るため、高知県健康づくり婦人会及び高知県食生活改善推進協議会が実施する活動や、地域の健康づくり団体が連携して取り組む活動に対して補助を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
健康づくり推進事業費 (メタボリックシンドローム対策事業費、健康づくり団体連携促進事業費)	9,787,000	8,388,084	1,398,916	メタボリックシンドローム対策事業 特定保健指導従事者等研修会 14回延べ1,035人 普及啓発・健康教育 71回延べ1,933人 特定保健指導体制強化事業費補助 公益社団法人高知県栄養士会 健康づくり団体連携促進事業 健康づくり団体連携促進事業費補助 2団体 13市町村

イ 血管病の重症化予防対策

1 事業執行の目的

生活の質を大きく低下させる血管病の重症化を防ぐため、健診結果から治療が必要とされながら放置しているハイリスク者及び治療中断者への受診勧奨等を行う取り組みを支援する。

また、第3期高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」を見直し、平成30年度からを計画期間とする第4期高知県健康増進計画を策定するため、高知県県民健康・栄養調査を実施し、県民の生活習慣の状況や食生活、栄養摂取状況等を把握する。

さらに、全国よりも死亡する割合が高い傾向にある心疾患・脳血管疾患の死亡を減らすため、慢性腎臓病（CKD）対策について、取り組みを行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
健康づくり推進事業費 (健康・栄養調査事業費)	11,338,000	7,907,857	3,430,143	県民健康・栄養調査委託 身体状況調査 実施日数 7日間 実施人数 152人 採血人数 139人 栄養摂取状況調査 調査地区 7地区 調査世帯 180世帯 報告書確認数418部

保 健 衛生費 健康長寿政策課

65

保 健 衛生費 健康長寿政策課

65

健 康 対策費 健 康 対策課

75

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table border="1" data-bbox="389 165 1776 549"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>難病患者等支援事業費 (慢性腎臓病(CKD)対策推進事業費)</td> <td>481,000</td> <td>453,405</td> <td>27,595</td> <td>集計及び報告書作成 個人別結果票423部 報告書 300部 概要版 3,000部 医療連携研修会 1回63人 未治療ハイリスク者及び治療中断者抽出ツール開発</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,819,000</td> <td>8,361,262</td> <td>3,457,738</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	難病患者等支援事業費 (慢性腎臓病(CKD)対策推進事業費)	481,000	453,405	27,595	集計及び報告書作成 個人別結果票423部 報告書 300部 概要版 3,000部 医療連携研修会 1回63人 未治療ハイリスク者及び治療中断者抽出ツール開発	計	11,819,000	8,361,262	3,457,738				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
難病患者等支援事業費 (慢性腎臓病(CKD)対策推進事業費)	481,000	453,405	27,595	集計及び報告書作成 個人別結果票423部 報告書 300部 概要版 3,000部 医療連携研修会 1回63人 未治療ハイリスク者及び治療中断者抽出ツール開発																			
計	11,819,000	8,361,262	3,457,738																				
		<p>ウ 歯周病予防による全身疾患対策</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>早産・低体重児出産対策として、妊婦歯科健診を実施し、早期に歯周疾患を発見・治療につなげることで安心安全な出産を支援する。また、歯周病予防の重要性について広く県民に周知するとともに、保健・医療関係者のスキルアップを図ることで歯周病予防による全身疾患(がん、糖尿病、肺炎、早産・低体重児出産)対策を推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1015 1776 1265"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費(子どもの健口応援推進事業を除く)、歯周病対策事業費、離島歯科診療班派遣事業費)</td> <td>14,504,000</td> <td>10,533,717</td> <td>3,970,283</td> <td>歯周病予防啓発事業委託 妊婦歯科健診の実施(H28.8~H29.3) 受診者 537人 歯周病予防県民公開講座 1回 180人 産科等医療従事者向け歯周病予防研修会 1回 24人 がん医療医科歯科連携研修会(安芸保健医療圏) 1回 14人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費(子どもの健口応援推進事業を除く)、歯周病対策事業費、離島歯科診療班派遣事業費)	14,504,000	10,533,717	3,970,283	歯周病予防啓発事業委託 妊婦歯科健診の実施(H28.8~H29.3) 受診者 537人 歯周病予防県民公開講座 1回 180人 産科等医療従事者向け歯周病予防研修会 1回 24人 がん医療医科歯科連携研修会(安芸保健医療圏) 1回 14人	保健衛生費	健康長寿政策課	65					
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費(子どもの健口応援推進事業を除く)、歯周病対策事業費、離島歯科診療班派遣事業費)	14,504,000	10,533,717	3,970,283	歯周病予防啓発事業委託 妊婦歯科健診の実施(H28.8~H29.3) 受診者 537人 歯周病予防県民公開講座 1回 180人 産科等医療従事者向け歯周病予防研修会 1回 24人 がん医療医科歯科連携研修会(安芸保健医療圏) 1回 14人																			
	疾病対策の推進	<p>ア がん対策の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>地域のがん医療の向上のため、がん診療連携拠点病院が行う、人材育成、相談支援、普及啓発、情報提供事業等に対して補助するとともに、がん患者や家族の生活の質の向上を図るため、県が設置した「がん相談センターこうち」の運営を行う。</p>				健康対策費	健康対策課	75															

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
がん対策事業費 (がん検診受診促進事業費を除く)	62,702,000	52,093,764	10,608,236	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、幡多けんみん病院 がん患者相談事業 相談件数 1,126 件

イ 感染症対策の推進

1 事業執行の目的

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者の医療に要する経費の一部を負担し、結核の予防及び患者に対する適正な医療の普及に努める。

また、結核予防事業従事者の技術・知識の向上や一般県民に対する結核予防意識の普及啓発を図るとともに、本県の実情に応じた結核予防対策を推進する。

さらに、感染症対策を推進するため、エイズ等の検査体制及び予防接種の実施体制を整備するとともに、患者指導や発病予防、県民に対する正しい知識の普及啓発、医療体制の充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
結核対策事業費	20,241,000	15,672,427	4,568,573	低肺機能呼吸器教室 1 回 新規結核患者発生数 (H28年、高知市を含む。) 123 件 支払件数 (第37条公費負担分) 102 件 支払件数 (第37条の2公費負担分) 681 件
感染症対策事業費 (新型インフルエンザ対策事業費を除く)	59,436,000	56,260,722	3,175,278	感染症発生数 (H28年、全数把握の対象となっている結核を除く86疾患、高知市を含む。) 17 疾患135 件 エイズ対策促進事業 相談件数 19 件 検査件数 51 件
計	79,677,000	71,933,149	7,743,851	

健 康
対 策 費

健 康
対 策 課

75

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<p>ウ 難病等対策の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>難病の患者に対する医療等に関する法律により、厚生労働省が指定した「指定難病」にかかり、認定基準を満たした方を対象に医療費を公費負担することで患者負担の軽減を図る。</p> <p>また、福祉保健所による訪問相談・指導、交流会等の開催や、難病相談支援センターによる相談活動で、患者の在宅生活支援を図る。</p> <p>さらに、広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の放射能に起因する特殊な健康被害を受け、高齢化している被爆者に対し、健康診断、医療、各種手当の支給、介護保険サービス利用料の補助等の措置を講ずることにより、健康保持及び福祉の向上を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 659 1776 1505"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>難病患者等支援事業費 (在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費、慢性腎臓病(CKD)対策推進事業費、慢性疾病児童支援事業費を除く)</td> <td>27,269,000</td> <td>26,429,585</td> <td>839,415</td> <td> 難病患者地域相談支援事業 訪問相談・指導 延べ192件 交流会等 7回延べ91人 難病相談支援センター 相談件数 延べ644件 交流会等 67回734人 カネミ油症関係研究事業 カネミ油症検診受診件数 10件 ハンセン病関係者支援事業 療養所入所者数 6療養所23人 (H29.3.31現在) </td> </tr> <tr> <td>指定難病等対策事業費 (小児慢性特定疾病対策事業費を除く)</td> <td>1,141,658,000</td> <td>1,129,169,914</td> <td>12,488,086</td> <td> 特定疾患医療受給者証交付件数 12件 (H29.3.31現在) 医療費支払件数 270件 特定医療費(指定難病)受給者証交付件数 6,567件 (H29.3.31現在) 医療費支払件数 81,411件 スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業 2人24件 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付件数 46件 (H29.3.31現在) </td> </tr> <tr> <td>原爆被爆者対策費</td> <td>77,172,000</td> <td>75,830,114</td> <td>1,341,886</td> <td> 原爆被爆者手帳交付者数 151人 (H29.3.31現在) 健康診断受診件数(一般検査、がん検診) 117件 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	難病患者等支援事業費 (在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費、慢性腎臓病(CKD)対策推進事業費、慢性疾病児童支援事業費を除く)	27,269,000	26,429,585	839,415	難病患者地域相談支援事業 訪問相談・指導 延べ192件 交流会等 7回延べ91人 難病相談支援センター 相談件数 延べ644件 交流会等 67回734人 カネミ油症関係研究事業 カネミ油症検診受診件数 10件 ハンセン病関係者支援事業 療養所入所者数 6療養所23人 (H29.3.31現在)	指定難病等対策事業費 (小児慢性特定疾病対策事業費を除く)	1,141,658,000	1,129,169,914	12,488,086	特定疾患医療受給者証交付件数 12件 (H29.3.31現在) 医療費支払件数 270件 特定医療費(指定難病)受給者証交付件数 6,567件 (H29.3.31現在) 医療費支払件数 81,411件 スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業 2人24件 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付件数 46件 (H29.3.31現在)	原爆被爆者対策費	77,172,000	75,830,114	1,341,886	原爆被爆者手帳交付者数 151人 (H29.3.31現在) 健康診断受診件数(一般検査、がん検診) 117件	健康 対策費	健康 対策課	75
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
難病患者等支援事業費 (在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費、慢性腎臓病(CKD)対策推進事業費、慢性疾病児童支援事業費を除く)	27,269,000	26,429,585	839,415	難病患者地域相談支援事業 訪問相談・指導 延べ192件 交流会等 7回延べ91人 難病相談支援センター 相談件数 延べ644件 交流会等 67回734人 カネミ油症関係研究事業 カネミ油症検診受診件数 10件 ハンセン病関係者支援事業 療養所入所者数 6療養所23人 (H29.3.31現在)																								
指定難病等対策事業費 (小児慢性特定疾病対策事業費を除く)	1,141,658,000	1,129,169,914	12,488,086	特定疾患医療受給者証交付件数 12件 (H29.3.31現在) 医療費支払件数 270件 特定医療費(指定難病)受給者証交付件数 6,567件 (H29.3.31現在) 医療費支払件数 81,411件 スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業 2人24件 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付件数 46件 (H29.3.31現在)																								
原爆被爆者対策費	77,172,000	75,830,114	1,341,886	原爆被爆者手帳交付者数 151人 (H29.3.31現在) 健康診断受診件数(一般検査、がん検診) 117件																								

地域地域で
安心して住
み続けられ
る県づくり

日々の暮らしを支える
高知型福祉の仕組みづくり

病気になっても安心な
地域での医療体制づくり

介護等が必要になって
も地域で暮らし続けられ
る仕組みづくり

				各種手当の支給人数 133人 (H29. 3. 31現在)
計	1,246,099,000	1,231,429,613	14,669,387	

ア 救急医療体制の確立

1 事業執行の目的

救急医療体制のより効率的な運用を図るため、救命救急センターの運営に対する助成、休日歯科診療所の運営や救急医療情報システムの運営委託等を実施する。

また、小児の救急医療体制の充実を図るため、平日夜間小児急患センターや病院群輪番制などの運営に対する助成及び休日夜間に急病になった子どもの保護者の電話相談を実施するとともに、子どもの急病時の対応ガイドブックの配布や講演会の開催により、保護者に対して小児医療に関する啓発を行う。

さらに、迅速な医師の現場派遣と広域的な救急医療提供体制の構築により、重篤な三次救急患者の医療の確保を図るため、ドクターヘリを運航する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
救 急 医 療 対 策 費	258,371,000	252,171,332	6,199,668	救急医療情報システム運営委託 一般財団法人高知県救急医療情報センター 休日等歯科診療所運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 救急医療施設運営費補助 平日夜間小児急患センター運営事業 高知市 救命救急センター運営事業 日本赤十字社高知県支部 小児救急医療支援事業 高知市 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業 4 施設 輪番制小児救急勤務医支援事業 5 施設 休日夜間急患センター設備整備事業費補助 高知市 小児救急電話相談事業委託 公益社団法人高知県看護協会 小児医療施設設備整備事業費補助 3 施設 救急医療協議会 1 回 救急医療体制検討専門委員会 1 回 小児救急医療啓発講演会 7 回
ドクターヘリ運航事業費	288,390,000	280,620,159	7,769,841	ドクターヘリ運航事業費補助 高知県・高知市病院企業団
計	546,761,000	532,791,491	13,969,509	

医 療 費
政 策

医 療 課
政 策

67

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<p>イ 急性期医療体制の充実</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>高知県・高知市病院企業団立高知医療センターの運営に対して支援を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 411 1778 574"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知医療センター運営 支 援 事 業 費 (人件費を除く)</td> <td>1,947,423,000</td> <td>1,945,115,033</td> <td>2,307,967</td> <td>高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知市病院企業団の所要経費を負担</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	高知医療センター運営 支 援 事 業 費 (人件費を除く)	1,947,423,000	1,945,115,033	2,307,967	高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知市病院企業団の所要経費を負担	高知医療センター費	医 療 政 策 課	69										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
高知医療センター運営 支 援 事 業 費 (人件費を除く)	1,947,423,000	1,945,115,033	2,307,967	高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知市病院企業団の所要経費を負担																								
		<p>ウ 在宅医療の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>長期の療養が必要となった患者やその家族が、住み慣れた地域で生活していきたいと望む場合に在宅で療養することができるよう、地域における在宅医療連携・提供体制の構築、人材の養成、多職種間での在宅療養患者等の情報共有を行うシステムの構築など、在宅医療を選択できる環境の整備を図る。</p> <p>さらに、地域医療介護総合確保基金により、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制の構築及び地域包括ケアシステムの構築のための事業を実施する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1110 1778 1477"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療提供体制整備事業費(訪問看護体制整備支援事業費を除く))</td> <td>25,322,000</td> <td>22,979,876</td> <td>2,342,124</td> <td>退院支援体制推進事業委託 高知県立大学 在宅医療等実態調査委託 高知大学 医療介護連携情報システム整備事業費補助 高知大学</td> </tr> <tr> <td>地域医療介護総合確保基金積立金</td> <td>1,714,219,000</td> <td>1,714,218,827</td> <td>173</td> <td>地域医療介護総合確保基金及び運用益等の積立</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,739,541,000</td> <td>1,737,198,703</td> <td>2,342,297</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療提供体制整備事業費(訪問看護体制整備支援事業費を除く))	25,322,000	22,979,876	2,342,124	退院支援体制推進事業委託 高知県立大学 在宅医療等実態調査委託 高知大学 医療介護連携情報システム整備事業費補助 高知大学	地域医療介護総合確保基金積立金	1,714,219,000	1,714,218,827	173	地域医療介護総合確保基金及び運用益等の積立	計	1,739,541,000	1,737,198,703	2,342,297		医 療 政 策 費	医 療 政 策 課	67
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療提供体制整備事業費(訪問看護体制整備支援事業費を除く))	25,322,000	22,979,876	2,342,124	退院支援体制推進事業委託 高知県立大学 在宅医療等実態調査委託 高知大学 医療介護連携情報システム整備事業費補助 高知大学																								
地域医療介護総合確保基金積立金	1,714,219,000	1,714,218,827	173	地域医療介護総合確保基金及び運用益等の積立																								
計	1,739,541,000	1,737,198,703	2,342,297																									

エ 訪問看護サービスの充実

医療費 医療政策課

67

1 事業執行の目的

長期の療養が必要となった患者やその家族が住み慣れた地域で生活していきたいと望む場合に在宅での療養ができるよう、多職種が連携した退院調整から在宅で看護を受けながら療養のできる体制づくりとともに訪問看護師の養成・確保と質の向上を図る。

さらに、中山間地域等の遠隔地への訪問看護師派遣を行う訪問看護ステーションへの支援を図ることにより、地域包括ケアシステムの構築に資する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療提供体制整備事業費(訪問看護体制整備支援事業費))	71,071,000	68,909,654	2,161,346	訪問看護師研修委託 公益社団法人高知県看護協会 訪問看護実践研修事業委託 高知大学 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助 高知県訪問看護ステーション連絡協議会 中山間地域等訪問看護師育成事業費補助 7施設 小児在宅医療体制整備事業費補助 公益社団法人高知県看護協会 中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附 高知県立大学 訪問看護推進協議会 2回

オ 在宅医療への薬局・薬剤師の参画の推進

医療費 医療事務課

72

1 事業執行の目的

在宅患者に適切な薬物療法を提供するため、薬剤師のスキルアップを図るとともに、在宅医療・介護関係者等との多職種連携体制を構築する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
医薬連携推進事業費 (健康づくり・医薬連携推進事業費(健康支援・医薬連携推進拠点整備及び担い手養成事業(在宅訪問薬剤師養成研修事業のみ)))	1,225,000	874,022	350,978	健康情報拠点整備事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
	<p>カ 在宅歯科医療の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>歯科医療機関に通院が困難な在宅療養者への訪問歯科診療サービス等の調整を行うとともに、歯科医療関係者のスキルアップを図ることにより在宅歯科医療を推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 435 1778 596"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歯 科 保 健 事 業 費 (在宅歯科医療推進事業費)</td> <td>9,274,000</td> <td>7,718,913</td> <td>1,555,087</td> <td>在宅歯科医療連携室整備事業委託 在宅歯科医療に関する相談等 167件 在宅歯科医療従事者研修会 7回353人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	歯 科 保 健 事 業 費 (在宅歯科医療推進事業費)	9,274,000	7,718,913	1,555,087	在宅歯科医療連携室整備事業委託 在宅歯科医療に関する相談等 167件 在宅歯科医療従事者研修会 7回353人	保 健 衛 生 費	健康長寿政策課	65
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
歯 科 保 健 事 業 費 (在宅歯科医療推進事業費)	9,274,000	7,718,913	1,555,087	在宅歯科医療連携室整備事業委託 在宅歯科医療に関する相談等 167件 在宅歯科医療従事者研修会 7回353人										
	<p>キ へき地医療の確保</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>へき地医療確保のため、へき地診療所等運営費の助成、自治医科大学の運営費の負担、へき地の医師の研修体制の充実などを図るとともに、へき地、無医、離島地区の医療を確保するため、県医師会やへき地医療拠点病院等の協力を得て巡回診療等を実施する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 957 1778 1233"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>へ き 地 保 健 医 療 対 策 事 業 費</td> <td>212,523,000</td> <td>202,772,642</td> <td>9,750,358</td> <td>自治医科大学運営費負担 自治医科大学 へき地医療施設運営費補助 へき地診療所運営事業 6施設 へき地医療拠点病院群運営事業 3施設 へき地医療施設設備整備費補助 2施設 へき地勤務医師研修費補助 高知県へき地医療協議会 無医地区巡回診療事業費補助 5地区(1市2町)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	へ き 地 保 健 医 療 対 策 事 業 費	212,523,000	202,772,642	9,750,358	自治医科大学運営費負担 自治医科大学 へき地医療施設運営費補助 へき地診療所運営事業 6施設 へき地医療拠点病院群運営事業 3施設 へき地医療施設設備整備費補助 2施設 へき地勤務医師研修費補助 高知県へき地医療協議会 無医地区巡回診療事業費補助 5地区(1市2町)	医師確保・育成支援費	医師確保・育成支援課	70
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
へ き 地 保 健 医 療 対 策 事 業 費	212,523,000	202,772,642	9,750,358	自治医科大学運営費負担 自治医科大学 へき地医療施設運営費補助 へき地診療所運営事業 6施設 へき地医療拠点病院群運営事業 3施設 へき地医療施設設備整備費補助 2施設 へき地勤務医師研修費補助 高知県へき地医療協議会 無医地区巡回診療事業費補助 5地区(1市2町)										
	<p>ク 医師の育成支援・人材確保施策の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>地域での医療環境を守るため、医学生や研修医への奨学資金等の貸付や、高知大学医学部に対して家庭医療学講座の設置のための寄附を行うとともに、臨床研修医の確保や県外在住医師の県内就業のための取り組みに対する支援などを行い、必要な医師の確保に努める。</p>	医師確保・育成支援費	医師確保・育成支援課	70										

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
医師確保対策事業費	789,092,000	746,449,670	42,642,330	2,382,000	40,260,330	医師養成奨学貸付 177人 家庭医療学講座等開設寄附 3 大学 地域医療支援センター運営事業委託 高知大学 地域医療再生事業委託 一般社団法人高知医療再生機構 勤務環境整備事業委託 一般社団法人高知医療再生機構 専門医認定支援事業費補助 4 施設 指定医療機関等医師住宅整備事業費補助 2 施設 地域医療再生事業費補助 一般社団法人高知医療再生機構

ケ 看護職員の確保対策の推進

1 事業執行の目的

高度化・多様化してきた保健・医療・福祉の各種サービスへのニーズに対応するため、看護師等養成施設の運営整備、民間の養成施設等への助成、各種奨学貸付金の貸与などにより看護職員の人材確保を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
看護の人づくり事業費	517,315,000	490,738,657	26,576,343	648,000	25,928,343	准看護師試験の実施 受験者269人 新人看護職員研修推進協議会 1 回 看護職員確保対策事業委託 公益社団法人高知県看護協会 新人看護職員研修事業費補助 23施設 外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助 1 施設 看護師等養成所運営費補助 7 養成施設 看護師等養成奨学貸付 139人 助産師緊急確保対策奨学貸付 20人 県立看護師養成施設の運営 1 施設 在学生生徒数106人 就業環境改善相談・指導者派遣事業 7 施設 院内保育所運営支援事業費補助 民間病院23施設、公的病院 3 施設 看護師等養成所施設等整備事業費補助 1 施設 高知県の看護を考える検討委員会 2 回

医 療 費
政 策

医 療 課
政 策

68

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<p>コ 薬剤師確保対策の支援</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>薬学生、U・Iターンを検討する薬剤師、未就業薬剤師などに高知での就職をPRし、県内の病院・薬局での薬剤師不足の解消を目指す。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 448 1776 616"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医薬連携推進事業費 (薬剤師確保対策事業費)</td> <td>780,000</td> <td>644,251</td> <td>135,749</td> <td>薬剤師確保対策事業費補助 公益社団法人高知県薬剤師会 薬系大学及び薬学部の就職説明会への参加 5回 5大学 薬学部への訪問 2回 3大学</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	医薬連携推進事業費 (薬剤師確保対策事業費)	780,000	644,251	135,749	薬剤師確保対策事業費補助 公益社団法人高知県薬剤師会 薬系大学及び薬学部の就職説明会への参加 5回 5大学 薬学部への訪問 2回 3大学	医薬務費	医薬務課	72
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
医薬連携推進事業費 (薬剤師確保対策事業費)	780,000	644,251	135,749	薬剤師確保対策事業費補助 公益社団法人高知県薬剤師会 薬系大学及び薬学部の就職説明会への参加 5回 5大学 薬学部への訪問 2回 3大学											
		<p>サ 医療安全対策等の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>医療機関を適正な医療を行う場に相応しいものとするために、医療法に基づく検査、指導を行うほか、患者等からの苦情や相談などに対応するため、医療安全支援センターを設置し、医療の安全と信頼を高める。</p> <p>また、高知県腎バンク協会に臓器移植コーディネーターを設置すること等により、移植医療推進体制の整備、促進を図るとともに、移植医療等について、県民の理解を得るための普及啓発に努める。</p> <p>さらに、安全性の高い輸血用血液の安定的な確保と血液製剤の有効利用を図るため、献血の一層の普及啓発と血液製剤使用の適正化に努める。</p> <p>平成25年度から5ヶ年間の第6期保健医療計画に沿った本県の保健医療提供体制の整備を進めていくため各疾病別検討会等を開催するとともに、平成30年度からの第7期保健医療計画の策定に向けての基礎資料として入院及び外来患者の実態調査を行う。</p> <p>また、国から示されたガイドラインに基づき、医療法改正により都道府県に策定が義務付けられた「地域医療構想」について医療審議会等で議論を行い、平成28年度に策定するとともに、各地域に地域医療構想調整会議を設置し、医療関係者、医療保険者、市町村その他関係者と地域医療構想の実現に向け議論を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1385 1776 1505"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医事指導費 (医事指導推進費、医</td> <td>8,440,000</td> <td>6,977,225</td> <td>1,462,775</td> <td>医療審議会 医療安全推進協議会 医療法人部会 3回 1回</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	医事指導費 (医事指導推進費、医	8,440,000	6,977,225	1,462,775	医療審議会 医療安全推進協議会 医療法人部会 3回 1回	<p>保健衛生費</p> <p>医療政策費</p> <p>医薬務費</p>	<p>健康長寿政策課</p> <p>医療政策課</p> <p>医薬務課</p>	<p>65</p> <p>67</p> <p>72</p>
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
医事指導費 (医事指導推進費、医	8,440,000	6,977,225	1,462,775	医療審議会 医療安全推進協議会 医療法人部会 3回 1回											

療安全支援センター運営費、死因究明等推進事業費)				医療相談窓口の運営 医療安全管理研修会 医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議 ICNネットワークの会 エリアネットワーク検討会 エリアネットワーク研修会 エリアネットワーク意見交換会 医療関連感染対策相談対応事業 医療関連感染対策研修会 死因究明等推進協議会	相談件数677件 1回323人 3回 3回 7回 5回延べ186人 2回 相談件数3件 (うち実地支援1件) 2回延べ391人 2回
移植医療推進事業費	6,027,000	4,341,808	1,685,192	臓器移植対策事業費補助	高知県腎バンク協会
献血推進事業費	1,941,000	1,467,291	473,709	献血推進協議会 合同輸血療法委員会 啓発キャンペーン 愛の血液助け合い運動(7月) はたちの献血キャンペーン(1月~2月) けんけつ啓発イベント企画コンテストの開催 H28年度献血状況	1回 2回 2回 1回 献血者数29,707人
保健医療計画推進事業費 (保健医療計画推進事業費)	21,729,000	15,854,923	5,874,077	医療審議会 保健医療計画評価推進部会 地域医療構想策定ワーキンググループ 疾病等別各種医療体制検討会議 地域医療構想調整会議 日本一の健康長寿県構想地域推進協議会部会(福祉保健所単位) 医療提供体制推進事業等評価委員会 脳卒中患者実態調査委託 管理栄養士派遣事業委託 患者動態調査委託 地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助	2回 2回 2回 5回 6回 4回 1回 高知大学 公益社団法人高知県栄養士会 せるぼ株式会社 高知県医療情報通信技術連絡協議会
歯科保健事業費 (歯科医療安全管理体制推進特別事業費)	1,689,000	1,373,135	315,865	歯科医療安全管理体制推進特別事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯科医療安全管理体制推進研修会	2回延べ622人
計	39,826,000	30,014,382	9,811,618		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																						
		<p>シ 地域で支え合う仕組みづくり</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>市町村、社会福祉協議会、民生委員・児童委員等と協働して、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる支え合いの地域づくりを推進する。</p> <p>そのため、市町村の「地域福祉計画」、市町村社協の「地域福祉活動計画」の策定及び実践活動を支援するとともに、地域における支え合いのネットワークの意図的・政策的な再構築を図るために市町村等が実施する事業に対し補助を行うほか、高齢者や子ども、障害者等誰もが気軽に集い、生活支援等を受けることができる拠点となる「あったかふれあいセンター」を設置する市町村に対し補助を行う。</p> <p>また、民生委員・児童委員の活動等に対して助成を行い、市町村等と連携して住民主体の支え合いの仕組みづくりを推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p>					地域福祉政策費	地域福祉政策課	81																																						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生委員・児童委員活動事業費</td> <td>118,959,000</td> <td>115,835,045</td> <td>3,123,955</td> <td></td> <td>3,123,955</td> <td>民生委員・児童委員活動費補助 民生委員・児童委員 1,554人 主任児童委員 126人 高知県民生委員児童委員協議会連合会補助 市町村民生委員推薦会補助 民生委員研修委託</td> </tr> <tr> <td>支え合いの地域づくり事業費</td> <td>22,488,000</td> <td>19,896,139</td> <td>2,591,861</td> <td></td> <td>2,591,861</td> <td>地域福祉活動推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 市町村社協の活動支援 地域支援専門職に関する研修 等</td> </tr> <tr> <td>あったかふれあいセンター事業費</td> <td>271,887,000</td> <td>230,313,029</td> <td>41,573,971</td> <td>892,000</td> <td>40,681,971</td> <td>あったかふれあいセンター事業費補助 補助先：市町村 あったかふれあいセンター事業実施市町村 29市町村44か所 うち当補助金活用 21市町村31か所 その他（過疎対策事業債等充当） 8町村13か所 地域福祉推進交付金 交付先：10町村</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>413,334,000</td> <td>366,044,213</td> <td>47,289,787</td> <td>892,000</td> <td>46,397,787</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	民生委員・児童委員活動事業費	118,959,000	115,835,045	3,123,955		3,123,955	民生委員・児童委員活動費補助 民生委員・児童委員 1,554人 主任児童委員 126人 高知県民生委員児童委員協議会連合会補助 市町村民生委員推薦会補助 民生委員研修委託	支え合いの地域づくり事業費	22,488,000	19,896,139	2,591,861		2,591,861	地域福祉活動推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 市町村社協の活動支援 地域支援専門職に関する研修 等	あったかふれあいセンター事業費	271,887,000	230,313,029	41,573,971	892,000	40,681,971	あったかふれあいセンター事業費補助 補助先：市町村 あったかふれあいセンター事業実施市町村 29市町村44か所 うち当補助金活用 21市町村31か所 その他（過疎対策事業債等充当） 8町村13か所 地域福祉推進交付金 交付先：10町村	計	413,334,000	366,044,213	47,289,787	892,000	46,397,787				
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																																									
				繰越額	不用額																																										
民生委員・児童委員活動事業費	118,959,000	115,835,045	3,123,955		3,123,955	民生委員・児童委員活動費補助 民生委員・児童委員 1,554人 主任児童委員 126人 高知県民生委員児童委員協議会連合会補助 市町村民生委員推薦会補助 民生委員研修委託																																									
支え合いの地域づくり事業費	22,488,000	19,896,139	2,591,861		2,591,861	地域福祉活動推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 市町村社協の活動支援 地域支援専門職に関する研修 等																																									
あったかふれあいセンター事業費	271,887,000	230,313,029	41,573,971	892,000	40,681,971	あったかふれあいセンター事業費補助 補助先：市町村 あったかふれあいセンター事業実施市町村 29市町村44か所 うち当補助金活用 21市町村31か所 その他（過疎対策事業債等充当） 8町村13か所 地域福祉推進交付金 交付先：10町村																																									
計	413,334,000	366,044,213	47,289,787	892,000	46,397,787																																										

ス 地域福祉推進の基盤づくり

1 事業執行の目的

誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域福祉の中核となる社会福祉協議会等の活動に対して助成を行い、地域福祉の基盤づくりに努める。

また、高知県立ふくし交流プラザにおいて、高齢者の介護の実習等を通じて地域住民への介護知識・技術の普及を図るとともに、「高齢社会は県民全体で支える」という認識を広く啓発する事業を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地 域 福 祉 事 業 費 (高知県社会福祉協議会 活動助成費)	50,939,000	47,508,725	3,430,275	県社協活動費補助 (職員人件費等) 7人 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数 18件 高知県社会福祉大会
地 域 福 祉 事 業 費 (福祉活動支援基金造成 事業費補助金)	360,000	360,000		福祉活動支援基金造成事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉活動支援を目的とする基金の造成
地 域 福 祉 事 業 費 (社会福祉法人経営労務 管理改善支援事業費補助 金)	13,340,000	6,806,000	6,534,000	社会福祉法人経営労務管理改善支援事業費補助 22法人
ふくし交流プラザ 管 理 運 営 費	64,704,000	64,704,000		高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会
計	129,343,000	119,378,725	9,964,275	

セ 地域福祉を支える人づくり

1 事業執行の目的

高知県社会福祉協議会が行う福祉教育・ボランティア学習の推進など地域ボランティア活動への支援事業や、ボランティア活動支援情報システム「ピッピネット」などによるボランティアに関する情報発信、発災時に被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるよう、全ての市町村でセンター設立・運営に関するノウハウの習得・蓄積を進める災害ボランティアセンター等体制強化事業などに対する支援を行う。

地域福祉
政策費

地域福祉
政策課

81

地域福祉
政策費

地域福祉
政策課

81

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		地域福祉事業費 (ボランティアセンター事業費補助金)	3,572,000	3,127,000	445,000	ボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉教育・ボランティア学習推進委員会 2回 福祉教育・ボランティア学習基礎研修 1回13人 福祉教育・ボランティア学習実践講座 1回18人 福祉教育・ボランティア学習ブロック別情報交換会 2回23人 ボランティアコーディネーター研修 1回31人 ボランティア・NPO通信「てをつなごう」発行 4,000部×4回 ボランティア募集情報サービスの運用		
		地域福祉事業費 (災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助金)	2,877,000	2,802,000	75,000	災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 1回 被災者生活支援フォーラム 1回31人 災害ボランティアセンター運営模擬訓練の開催支援 8市町社協 災害ボランティアセンター運営基礎研修 1回90人 災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座 1回45人 市町村災害ボランティアセンター体制強化支援		
		地域福祉事業費 (バーチャルボランティアセンター事業費補助金)	1,394,000	1,259,621	134,379	バーチャルボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 ピッピネットの管理、運用業務 ピッピネット広報グッズ作成 ピッピネット運用委員会の開催 2回		
		計	7,843,000	7,188,621	654,379			
		ソ 遺家族等の援護対策				地域福祉政策費	地域福祉政策課	81
		1 事業執行の目的						
		恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づいた恩給等の進達や相談員の設置、県戦没者追悼式の実施等により、旧軍人軍属、戦傷病者及び戦没者遺族に対する福祉の増進を図る。						
		また、高知県に永住帰国した中国残留邦人の定着・自立を促進するため、日本語教室等を実施するとともに、帰国者の老後の生活の安定を図るため生活支援給付等を行う。						

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
帰国者等援護対策事業費	11,704,000	8,464,432	3,239,568	生活支援給付等 2世帯2人 日本語教室 228回実施 就労生活相談室相談実績 214件
戦傷病者、戦没者遺族等 援 護 費	29,751,000	25,638,273	4,112,727	療養費・補装具の給付 給付人数 4人 遺族年金等の進達 3件 戦没者遺族相談員等相談実績 62件 高知県戦没者追悼式の実施 参加者 約800人 全国戦没者追悼式への参加 高知県からの参加遺族 73人 恩給進達 1件
計	41,455,000	34,102,705	7,352,295	

タ 地域包括ケアシステムの構築

1 事業執行の目的

高齢者が医療や介護が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域でその人らしく暮らしていけるよう、市町村や各種団体が行う地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的取組を支援するとともに、配慮の必要な高齢者の住まいの整備、遠隔地など条件不利地域でも在宅介護サービスが行き届くよう地域でサービスを提供する事業者への助成など、地域の支援体制の土台づくりに取り組む。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
地域包括ケア推進 事 業 費	75,579,000	52,828,033	22,750,967	11,000,000	11,750,967	介護予防事業評価・市町村支援事業 新総合事業移行実践セミナー 4回 延べ262人 リハビリテーション専門職対象研修会 延べ94人 介護予防事業従事者研修会 延べ290人 介護予防市町村支援委員会 開催回数1回 介護予防等サービス従事者養成事業費 補助

高 齢 者
福 祉 費

高 齢 者
福 祉 課

85

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳				
繰越額	不用額									
							補助先：公益財団法人高知県老人クラブ連合会、公益社団法人高知県シルバー人材センター連合会、高知県介護福祉士会 介護予防等サービス拠点整備事業費補助 補助先：4市町 リハビリテーション専門職活用事業費補助 補助先：高知県リハビリテーション職能三団体協議会 地域包括支援センター機能強化事業 地域包括支援センター職員初級研修 延べ52人 介護予防支援従事者研修会 114人 地域ケア会議コーディネーター養成フォローアップ研修 79人 医療・介護・福祉ネットワークづくり費補助 補助先：2団体 生活支援コーディネーター養成研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 実施市町村 18市町村 実施事業所 延べ108事業所 サービス利用者数 延べ750人 住宅等改造支援事業費補助 補助先：18市町村 55件 高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助 補助先：1町			
		介護保険費 (地域支援事業交付金)	365,459,000	352,166,136	13,292,864		13,292,864	地域支援事業交付金 交付先：29市町村、1広域連合		
		計	441,038,000	404,994,169	36,043,831	11,000,000	25,043,831			

チ 介護サービスの充実と質の向上

高齢者費
高福祉課

85

1 事業執行の目的

市町村及び社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の施設整備に対して助成を行い、施設サービスの充実を図る。

また、地域密着型サービス等の施設整備や介護施設等の円滑な開所のための開設準備に対して助成を行い、介護サービスの充実を図るとともに、既存特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修に対して助成を行うことで、利用者の住環境の向上を図る。

さらに、特別養護老人ホームの施設等において、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができるよう研修を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
老人福祉施設 支 援 費	1,231,695,000	1,191,728,371	39,966,629	32,000,000	7,966,629	老人福祉施設等整備事業費補助 特別養護老人ホーム等の創設 1施設 介護基盤緊急整備等事業費補助 地域密着型サービス等整備事業費補助 15施設 介護保険施設等の施設開設準備経費等支援 事業費補助 5施設 既存の特別養護老人ホームにおける多床室 のプライバシー保護のための改修支援事業 費補助 3施設
介護保険費 (介護職員の たんの吸引等 研修事業費)	2,869,000	1,941,000	928,000		928,000	介護職員喀痰吸引等研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議 会 指導者講習修了者 27人 基本研修修了者 55人 フォローアップ研修修了者 3人
計	1,234,564,000	1,193,669,371	40,894,629	32,000,000	8,894,629	

ツ 介護保険制度の円滑な運営

高齢者費
高福祉課

85

1 事業執行の目的

介護保険制度を適正かつ円滑に運営するため、介護給付費の負担等を行う。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																	
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 35%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険費 (介護給付費負担金)</td> <td style="text-align: right;">10,456,411,000</td> <td style="text-align: right;">10,456,407,669</td> <td style="text-align: right;">3,331</td> <td>介護給付費負担金 交付先：29市町村、1広域連合</td> </tr> <tr> <td>介護保険費 (低所得者保険料軽減負担金)</td> <td style="text-align: right;">48,958,000</td> <td style="text-align: right;">48,956,743</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> <td>低所得者保険料軽減負担金 交付先：29市町村、1広域連合</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,505,369,000</td> <td style="text-align: right;">10,505,364,412</td> <td style="text-align: right;">4,588</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	介護保険費 (介護給付費負担金)	10,456,411,000	10,456,407,669	3,331	介護給付費負担金 交付先：29市町村、1広域連合	介護保険費 (低所得者保険料軽減負担金)	48,958,000	48,956,743	1,257	低所得者保険料軽減負担金 交付先：29市町村、1広域連合	計	10,505,369,000	10,505,364,412	4,588				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
介護保険費 (介護給付費負担金)	10,456,411,000	10,456,407,669	3,331	介護給付費負担金 交付先：29市町村、1広域連合																					
介護保険費 (低所得者保険料軽減負担金)	48,958,000	48,956,743	1,257	低所得者保険料軽減負担金 交付先：29市町村、1広域連合																					
計	10,505,369,000	10,505,364,412	4,588																						
		テ 施設サービス等の適正な運営				福祉指導費	福祉指導課	100																	
		1 事業執行の目的																							
		<p>社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査並びに措置実施機関の措置事務指導を実施し、適正な法人・施設運営、措置の執行を確保し、施設利用者等の福祉の増進を図る。</p> <p>また、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者に対する実地指導等を行い、福祉サービス制度の適正な運営を図る。</p>																							
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 35%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉施設等 指導監査費</td> <td style="text-align: right;">2,439,000</td> <td style="text-align: right;">2,344,697</td> <td style="text-align: right;">94,303</td> <td> 実地指導監査実績 社会福祉法人 20法人 社会福祉施設 141施設 措置等実施機関 10機関 介護保険事業者 集団指導 3回 実地指導 119事業所 障害福祉サービス事業者 集団指導 4回 実地指導 107事業所 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	社会福祉施設等 指導監査費	2,439,000	2,344,697	94,303	実地指導監査実績 社会福祉法人 20法人 社会福祉施設 141施設 措置等実施機関 10機関 介護保険事業者 集団指導 3回 実地指導 119事業所 障害福祉サービス事業者 集団指導 4回 実地指導 107事業所													
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
社会福祉施設等 指導監査費	2,439,000	2,344,697	94,303	実地指導監査実績 社会福祉法人 20法人 社会福祉施設 141施設 措置等実施機関 10機関 介護保険事業者 集団指導 3回 実地指導 119事業所 障害福祉サービス事業者 集団指導 4回 実地指導 107事業所																					
		ト 生きがいつくりの支援				高齢者福祉費	高齢者福祉課	85																	
		1 事業執行の目的																							
		<p>高齢者の社会参加を促進するため、生きがいと健康づくり事業の推進や老人クラブ活動の活性化を図る。</p>																							

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
高齢者生きがい対策費	82,453,000	81,185,361	1,267,639	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域老人クラブ活動費補助 補助先：31市町村（606クラブ） 高知県老人クラブ連合会活動促進事業費補助 補助先：公益財団法人高知県老人クラブ連合会

ナ 認知症の人と家族への支援

1 事業執行の目的

認知症に関する知識等の普及啓発を行うとともに、家族への支援や相談活動、介護サービスを提供する従事者への研修や認知症の初期の段階から専門的な医療と介護が受けられる体制の整備により、認知症の人やその家族が安心して暮らしていける社会づくりを目指す。

また、県民や地域包括支援センターからの相談受付窓口を設置することにより、高齢者の権利擁護の推進を図る。

さらに、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症に関する鑑別診断、行動・心理症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域における認知症疾患医療の保健医療水準の向上を図る。

高齢者福祉費
高齢者福祉課
障害保健福祉費
障害保健福祉課

85

88

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
認知症高齢者支援事業費	39,157,000	32,842,849	6,314,151	認知症施策普及・相談・支援事業委託 委託先：公益社団法人認知症の人と家族の会高知県支部 講演会の開催 1回 200人 介護家族の交流・研修会等 11回 延べ149人 電話相談（コールセンター） 相談件数 延べ385件 認知症介護実践研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 修了者数 実践者等 延べ715人 リーダー20人 認知症介護指導者養成研修事業委託 委託先：社会福祉法人東北福祉会 修了者2人 認知症サポート医養成研修事業委託 委託先：国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 修了者10人 認知症対応力向上研修事業委託（かかりつけ医・看護職員）

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		認知症疾患対策事業費	23,470,000	22,441,030	1,028,970	委託先：一般社団法人高知県医師会 修了者 276人 公益社団法人高知県看護協会 修了者 94人 歯科医師認知症対応力向上研修事業 修了者 47人 薬剤師認知症対応力向上研修事業 修了者 131人 新聞広告制作委託 委託先：株式会社高知広告センター 認知症介護指導者養成支援事業費補助 補助先：医療法人みずほ会 認知症初期集中支援連携体制整備モデル事業費補助 補助先：5市町村、1広域連合 認知症高齢者見守り活動等事業費補助 補助先：5団体 高齢者総合相談事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高齢者総合相談 相談件数 延べ769件 認知症疾患医療センター運営委託 基幹型センター：高知大学医学部附属病院 地域型センター：県立あき総合病院、高知鏡川病院、 一陽病院、渡川病院 相談件数 1,010件（来院183件、電話827件） 受診件数 6,835件（初診824件、再診6,011件） 鑑別診断件数 733件 医療機関との診療連携 505件 介護・行政機関等との連携 466件 研修会の開催 122回				
		計	62,627,000	55,283,879	7,343,121					
		二 低所得者等の生活支援の充実・強化								
		1 事業執行の目的								
		地域の特性に応じたきめ細やかな福祉サービスが効果的に提供できる体制づくりを支援するとともに、認知症高齢者など判断能力が十分でない方々のために福祉サービスの利用援助を行うほか、利用者の福祉サービスに関する苦情を解決するために高知県社会福祉協議会に「運営適正化委員会」を設け、福祉サービス利用者を支援する。				地域福祉政策費	地域福祉政策課	81		
		また、地域生活定着支援センターを設置し、刑務所等矯正施設出所者のうち、帰住地がない高齢者または障害のある者に対し、出所後円滑に福祉サービスへつなげるための支援を行う。				福祉指導費	福祉指導課	100		
		さらに、生活困窮者に対して総合的に相談を受け付け、その課題解決に向けた自立相談支援を行う。								

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域福祉事業費 (生活福祉資金貸付事業 費補助金)	31,722,000	30,722,000	1,000,000	生活福祉資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付決定 195件 貸付金額 42,671,000円
地域福祉事業費 (福祉サービス利用支援 事業費補助金)	62,607,000	61,799,000	808,000	運営適正化委員会設置運営事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 苦情等受付 43件 研修実施回数 2回 巡回指導回数 3回 日常生活自立支援事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 契約件数 H28年度 612件 うちH28年度新規 109件
地域生活定着促進事業費 (地域生活定着促進事業 委託料)	20,000,000	18,202,484	1,797,516	地域生活定着促進事業委託 委託先：一般社団法人高知県社会福祉士会 コーディネート 14件 フォローアップ 5件 相談支援 37件
生活困窮者 自立支援事業費	114,724,000	109,341,515	5,382,485	生活困窮者自立支援事業委託 自立相談支援事業 委託先：16町村社会福祉協議会 相談受付件数 1,033件 支援プラン決定件数 35件 就労準備・家計相談支援事業 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 就労準備支援事業 相談件数 18件 支援プラン決定件数 7件 家計相談支援事業 相談件数 14件 支援プラン決定件数 7件 学習支援事業の実施 12町村 11小学校 7中学校 631人
計	229,053,000	220,064,999	8,988,001	

又 生活保護対策

1 事業執行の目的

憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立助長を図る。

福祉指 導費 福祉指 導課

100

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果								事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ	
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 予算執行の状況 (単位 円)											
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明							
		生 活 保 護 費	4,182,422,000	4,029,407,283	153,014,717	扶助費	3,813,879,823円						
						生活保護費負担金	108,606,245円						
							10市への73条県費負担金						
		(2) 実施状況及び成果 ア 事業実績											
		区 分	保 護 世 帯	保 護 人 員									
		年 間 延 数	世帯 21,130	人 26,860									
		月 平 均	世帯 1,761	人 2,238									
		1人(世帯)月 当たり保護費	円 180,496	円 141,991									
		区 分	扶 助 費							就労自立 給付金	施 設 事 務 費	計	
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助			
	年	延 数	人 22,188	人 13,240	人 999	人 5,430	人 23,529	人 4	人 367	人 46	人 1	人 148	人 65,952
	間	支 出 額	円 948,393,865	円 185,608,001	円 11,704,099	円 101,150,409	円 2,524,710,146	円 529,110	円 6,365,729	円 7,784,907	円 78,402	円 27,555,155	円 3,813,879,823
		扶助費別 構成比(%)	% 24.9	% 4.9	% 0.3	% 2.6	% 66.2	% 0.4		% 0.0	% 0.7	% 100.0	
		区 分	扶 助 費							就労自立 給付金	施 設 事 務 費	計	
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助			
	月	人 員	人 1,849	人 1,103	人 83	人 453	人 1,961	人 0	人 31	人 4	人 0	人 12	人 5,496
	平	支 出 額	円 79,032,822	円 15,467,333	円 975,342	円 8,429,201	円 210,392,512	円 44,093	円 530,477	円 648,742	円 6,534	円 2,296,263	円 317,823,319
	均	1人月当たり 扶 助 費	円 42,744	円 14,023	円 11,751	円 18,608	円 107,288	円 0	円 17,112	円 162,186	円 0	円 191,355	円 57,828

イ 保護の開始・廃止の状況

区 分	世帯数(世帯)	人員(人)
28年度開始(ア)	185	240
28年度廃止(イ)	217	265
差引(ア)-(イ)(ウ)	△32	△25
28年度申請件数	318	

ウ 医療扶助人員の内訳 (単位 人)

区 分	延 人 員	月 平 均	
入 院	精 神	1,215	101
	そ の 他	1,490	124
	小 計	2,705	225
外 来	精 神	574	48
	そ の 他	20,250	1,688
	小 計	20,824	1,736
計	23,529	1,961	

ネ 地域生活の支援

1 事業執行の目的

障害のある人が必要なサービスを適切に利用しながら、地域で安心して生き生きと暮らせるよう、居宅介護や短期入所、グループホームなどの居宅支援サービスを充実するとともに、中山間地域でのサービス確保や在宅の重度障害児者への支援など、障害特性に応じたきめ細かな支援を行い、地域生活支援の充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
障害者自立支援事業費	4,246,787,000	4,246,514,125	272,875		272,875	障害福祉サービス利用者 居宅介護等 延べ13,797人 短期入所 延べ 3,170人 療養介護 延べ 3,252人 施設入所支援 延べ15,049人 グループホーム 延べ12,197人 生活介護 延べ25,071人 自立訓練 延べ 1,598人 就労支援 延べ28,609人 補装具費の支給 購入 1,240件 修理 890件 更生医療給付 47,971件 重度訪問介護等利用促進支援事業費補助 3町村 障害福祉サービス等確保支援事業費補助 15市町村、1広域連合
地域生活支援事業費	187,443,000	178,709,289	8,733,711		8,733,711	地域生活支援事業委託 1市12団体 ホームヘルパー現任研修 受講者 53人

障害保健福祉費

障害保健福祉課

88

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
相 談 支 援 事 業 費	21,142,000	16,545,965	4,596,035	電話相談事業委託 延べ701件 療育相談等委託 9施設 2事業所 訪問相談262件、外来療育150件、保育所等支援98件 相談支援従事者研修 初任者研修 修了者 60人 現任研修 修了者 52人 サービス管理責任者研修 修了者134人 サービス管理責任者等スキルアップ研修 受講者 56人 相談支援体制整備事業費補助 8市村 障害者相談支援アドバイザー派遣 58件

ヒ 社会参加の推進

1 事業執行の目的

「障害者週間の集い」などの普及啓発事業を通じて障害や障害のある人に対する県民の理解を深めるとともに、障害者等用駐車場の適正利用を図る「こうちあったかパーキング制度」の実施や、移動に配慮が必要な人にサポートを行う「タウンモビリティ」の取組を支援するなど、障害のある人などが必要な時に安心して利用できる仕組みづくりの普及・啓発に努める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
障害者社会参加推進費	32,050,000	31,186,885	863,115	「障害者週間の集い」(12月3日開催) 参加者約107人 「障害者作品展」(11月26・27日開催) 出展団体31団体 障害者アート特別啓発事業委託 委託先：高知県障害者美術展実行委員会 障害者美術展の開催(10月7～16日) 作品展示数 245点、応募作品数 1,052点 入場者 5,282人 こうちあったかパーキング制度の実施 (平成29年3月末現在) 協力施設数 1,197施設 登録駐車台数 2,083台分 利用証交付者数 延べ12,250人 タウンモビリティ推進事業費補助 (車いす等の貸出、ボランティアによる付添等のサポート) 補助先：高知市 実施主体：特定非営利活動法人福祉住環境ネットワークこうち

障害保健
福祉費

障害保健
福祉課

88

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																					
	<p>フ 重度心身障害児・者の支援</p> <p>1 事業執行の目的 重度心身障害児・者の医療費の助成を行い、健康と福祉の増進を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 387 1778 719"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重度心身障害児・者 保健医療対策費</td> <td>1,043,999,000</td> <td>969,009,000</td> <td>74,990,000</td> <td> 重度心身障害児・者医療費補助 補助先：34市町村 助成対象者数16,051人 重度心身障害児・者歯科診療事業費補助 補助先：一般社団法人高知県歯科医師会 受診者 延べ2,755人 障害者等歯科医療技術者養成事業委託 委託先：一般社団法人高知県歯科医師会 養成研修1回、受講者 35人 実技研修19回、受講者 延べ42人 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	重度心身障害児・者 保健医療対策費	1,043,999,000	969,009,000	74,990,000	重度心身障害児・者医療費補助 補助先：34市町村 助成対象者数16,051人 重度心身障害児・者歯科診療事業費補助 補助先：一般社団法人高知県歯科医師会 受診者 延べ2,755人 障害者等歯科医療技術者養成事業委託 委託先：一般社団法人高知県歯科医師会 養成研修1回、受講者 35人 実技研修19回、受講者 延べ42人	障害保健福祉費	障害保健福祉課	88															
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																									
重度心身障害児・者 保健医療対策費	1,043,999,000	969,009,000	74,990,000	重度心身障害児・者医療費補助 補助先：34市町村 助成対象者数16,051人 重度心身障害児・者歯科診療事業費補助 補助先：一般社団法人高知県歯科医師会 受診者 延べ2,755人 障害者等歯科医療技術者養成事業委託 委託先：一般社団法人高知県歯科医師会 養成研修1回、受講者 35人 実技研修19回、受講者 延べ42人																									
	<p>へ 精神保健医療福祉の充実</p> <p>1 事業執行の目的 精神保健福祉に関する知識の普及啓発及び調査研究、相談指導等を行い、精神障害者の福祉の向上と県民の精神的健康の保持・増進に努める。また、精神障害者に対する適正な医療を確保するとともに、休日等における精神疾患の急激な悪化等に速やかに対応し、精神障害者の地域ケアの充実に努める。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1114 1778 1497"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療対策費</td> <td>1,946,749,000</td> <td>1,893,112,420</td> <td>53,636,580</td> <td> 精神科救急医療事業 診察件数 322件 成果に関しては、3に別掲 </td> </tr> <tr> <td>精神保健福祉センター費</td> <td>97,880,000</td> <td>93,916,501</td> <td>3,963,499</td> <td> 面接相談 延べ1,764件 電話相談 延べ2,309件 技術支援及び技術指導 394件 </td> </tr> <tr> <td>高知医療センター精神科 病棟運営支援事業費</td> <td>281,205,000</td> <td>281,049,173</td> <td>155,827</td> <td>高知県・高知市病院企業団負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,325,834,000</td> <td>2,268,078,094</td> <td>57,755,906</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	医療対策費	1,946,749,000	1,893,112,420	53,636,580	精神科救急医療事業 診察件数 322件 成果に関しては、3に別掲	精神保健福祉センター費	97,880,000	93,916,501	3,963,499	面接相談 延べ1,764件 電話相談 延べ2,309件 技術支援及び技術指導 394件	高知医療センター精神科 病棟運営支援事業費	281,205,000	281,049,173	155,827	高知県・高知市病院企業団負担金	計	2,325,834,000	2,268,078,094	57,755,906		障害保健福祉費	障害保健福祉課	88
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																									
医療対策費	1,946,749,000	1,893,112,420	53,636,580	精神科救急医療事業 診察件数 322件 成果に関しては、3に別掲																									
精神保健福祉センター費	97,880,000	93,916,501	3,963,499	面接相談 延べ1,764件 電話相談 延べ2,309件 技術支援及び技術指導 394件																									
高知医療センター精神科 病棟運営支援事業費	281,205,000	281,049,173	155,827	高知県・高知市病院企業団負担金																									
計	2,325,834,000	2,268,078,094	57,755,906																										

3 事業執行の成果（別掲分）

(1) 精神保健福祉法に基づく措置診断の状況

区 分	件 数	措置診察	結 果	
			要 措 置	措置不要
申 請	2	2	2	0
通 報	109	51	39	12
届 出	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
計	111	53	41	12

(2) 精神障害者措置入院の状況

前 年 度 末 措 置 患 者 数	本 年 度 中 新 規 措 置 患 者 数	本 年 度 中 措 置 解 除 患 者 数	本 年 度 末 措 置 患 者 数	支 払 件 数	医 療 費
13人	41人	44人	10人	202件	60,275,258円

(3) 自立支援医療（精神通院医療）の状況

前 年 度 末 公 費 負 担 件 数	本 年 度 中 承 認 件 数	本 年 度 中 打 切 件 数	本 年 度 末 公 費 負 担 件 数	支 払 件 数	医 療 費
10,186件	11,202件	11,387件	10,001件	195,987件	1,771,516,139円

(4) 施設の状況＜平成29年3月31日現在＞

区 分	施 設 数	病 床 数
国立大学法人	1	30
県 立	1	90
公 立	1	44
医 療 法 人	21	3,458
計	24	3,622

ホ 障害者の就労支援

1 事業執行の目的

障害のある人の就労を促進するため、民間企業に対する啓発活動等による働く場の確保や就職に向けた技能の習得・職場訓練を推進する。

また、障害者施設利用者の工賃水準を改善するため、施設を対象とした工賃向上アドバイザーの派遣や研修会、施設の製品などの周知を行う。

障害保健
福祉費

障害保健
福祉課

88

発達障害者 支援センター費	13,734,000	12,186,902	1,547,098	高知ギルバーク発達神経精神医学センター 研究員15人、特別研究員9人 症例検討会・研修会（医師向け） 5回 96人 セミナー・研修会（専門職向け） 2回 143人 疫学研究の実施 68回 発達障害児地域支援モデル事業費補助 4市町 発達障害支援スーパーバイザーの養成（療育福祉センター での受入れ） 修了者 2人 発達障害者支援センターの支援実績 相談支援283件、発達支援690件、就労支援216件 発達障害啓発セミナー 2回 延べ567人 その他の研修・セミナー （発達支援部主催） 8回 延べ653人 （他機関からの依頼） 25回 延べ935人
計	39,644,000	30,079,657	9,564,343	

ミ 療育機能の充実

1 事業執行の目的

医療機能、相談・判定機能、施設機能を併せ持った県立療育福祉センターを運営し、障害の早期発見と早期療育を行うとともに、専門的な相談に応じ、障害児とその家族を総合的に支援する。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
療育福祉センター費	592,060,000	591,228,266	831,734	子どもの障害に関する相談 肢体不自由 1件、視聴覚・言語発達等74件、 重症心身障害26件、知的障害・自閉症等508件、 育成相談 46件
障害者更生相談費	9,584,000	8,148,014	1,435,986	身体障害者更生相談 相談件数 2,398件 判定件数 2,481件 知的障害者更生相談 相談件数 387件 判定件数 198件
肢体不自由児療育費	263,649,000	252,568,028	11,080,972	診療所19床 入院実績（平均月初在籍児童数） 6人／月

障害保健
福祉費

障害保健
福祉課

88

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table border="1" data-bbox="387 167 1780 651"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障 害 児 通 所 費</td> <td>12,092,000</td> <td>10,814,249</td> <td>1,277,751</td> <td> 外来患者数（整形外科リハ再診除く） 11,058人 短期入所実績（延べ利用者数） 2,447人 日中一時支援実績（延べ利用者数） 823人 医療情報システム構築等業務委託 委託先：株式会社パシフィックシステム 通所実績（平均月初在籍児童数） 肢体不自由児 14人／月 難聴児 6人／月 自閉症児 17人／月 通所（自閉症児）の見学・研修等の受け入れ 延べ85人 通所（自閉症児）の保護者等研修会 2回 延べ34人 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>877,385,000</td> <td>862,758,557</td> <td>14,626,443</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	障 害 児 通 所 費	12,092,000	10,814,249	1,277,751	外来患者数（整形外科リハ再診除く） 11,058人 短期入所実績（延べ利用者数） 2,447人 日中一時支援実績（延べ利用者数） 823人 医療情報システム構築等業務委託 委託先：株式会社パシフィックシステム 通所実績（平均月初在籍児童数） 肢体不自由児 14人／月 難聴児 6人／月 自閉症児 17人／月 通所（自閉症児）の見学・研修等の受け入れ 延べ85人 通所（自閉症児）の保護者等研修会 2回 延べ34人	計	877,385,000	862,758,557	14,626,443				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
障 害 児 通 所 費	12,092,000	10,814,249	1,277,751	外来患者数（整形外科リハ再診除く） 11,058人 短期入所実績（延べ利用者数） 2,447人 日中一時支援実績（延べ利用者数） 823人 医療情報システム構築等業務委託 委託先：株式会社パシフィックシステム 通所実績（平均月初在籍児童数） 肢体不自由児 14人／月 難聴児 6人／月 自閉症児 17人／月 通所（自閉症児）の見学・研修等の受け入れ 延べ85人 通所（自閉症児）の保護者等研修会 2回 延べ34人																			
計	877,385,000	862,758,557	14,626,443																				
		<p>ム 自殺・ひきこもり対策</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>全国的にも高い水準にある自殺死亡率を減少させるため、自殺予防の普及啓発、相談体制の整備、人材養成研修、地域における自殺対策の強化等、総合的な自殺対策の推進により自殺の防止を図り、併せて自死遺族に対する支援の充実を図る。</p> <p>また、ひきこもり地域支援センターを中心とした関係機関のネットワークを強化するとともに、人材養成、居場所づくり等を行い、相談支援体制の充実を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1114 1780 1506"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自 殺 対 策 費</td> <td>49,410,000</td> <td>42,907,330</td> <td>6,502,670</td> <td> 自殺予防情報センター 相談受案件数 571件 （電話相談520件、来所相談51件） 関係機関連絡調整会議の開催 1回 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 3回 受講者100人 かかりつけ医依存症対応力向上研修委託 1回 受講者 34人 自殺対策啓発事業委託 テレビCM（5月、8月、9月、3月） こころのケアサポーター養成研修委託 養成研修 4回 137人 </td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	自 殺 対 策 費	49,410,000	42,907,330	6,502,670	自殺予防情報センター 相談受案件数 571件 （電話相談520件、来所相談51件） 関係機関連絡調整会議の開催 1回 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 3回 受講者100人 かかりつけ医依存症対応力向上研修委託 1回 受講者 34人 自殺対策啓発事業委託 テレビCM（5月、8月、9月、3月） こころのケアサポーター養成研修委託 養成研修 4回 137人	障害保健福祉費	障害保健福祉課	88					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
自 殺 対 策 費	49,410,000	42,907,330	6,502,670	自殺予防情報センター 相談受案件数 571件 （電話相談520件、来所相談51件） 関係機関連絡調整会議の開催 1回 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 3回 受講者100人 かかりつけ医依存症対応力向上研修委託 1回 受講者 34人 自殺対策啓発事業委託 テレビCM（5月、8月、9月、3月） こころのケアサポーター養成研修委託 養成研修 4回 137人																			

ひきこもり自立支援対策費	6,675,000	6,080,331	594,669	フォローアップ研修 1回60人 高知いのちの電話活動強化支援事業費補助 補助先：特定非営利活動法人高知いのちの電話協会 自殺対策強化事業費補助 10市町村、11民間団 人材養成研修 9回 延べ471人 自死遺族支援（分かち合いの会） 訪問1人、講演会1回45人、勉強会1回18人 かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり 参加医療機関146施設 ひきこもり地域支援センター 相談受理件数938件 （電話相談63件、来所相談875件） 関係機関連絡会議の開催 3回 人材養成研修 3回 延べ89人 自殺対策強化事業費補助（居場所づくり） 3民間団体
計	56,085,000	48,987,661	7,097,339	

医療保険制度の安定的な運営

ア 国民健康保険の安定的な運営と制度改革への的確な対応

1 事業執行の目的

国民皆保険制度の基盤を支え、国民の医療の確保や健康保持増進を目的とした国民健康保険事業について、国民健康保険法の規定に基づき、市町村間の財政力格差の調整や低所得者の保険料（税）軽減分に対する支援などを行うことにより、財政運営の安定化を図る。

また、国民健康保険制度改革による平成30年度以降の国民健康保険事業の財政運営の安定化のため、財源不足となった場合に県及び市町村に貸付・交付をする財政安定化基金の積立を行う。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
国民健康保険事業費	8,291,853,000	8,290,433,912	1,419,088	国民健康保険保険基盤安定負担金 低所得者の保険料（税）の負担軽減に対する負担 高額医療費共同事業負担金 高額な医療費に対応するための共同事業に要する経費に対する負担 特定健康診査・保健指導負担金 特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に対する負担

国 保
指 導 費

国 保
指 導 課

74

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		<table border="1" data-bbox="387 167 1780 550"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民健康保険広域化等支援基金積立金</td> <td>681,000</td> <td>680,366</td> <td>634</td> <td>国民健康保険調整交付金 市町村間の財政力の不均衡を調整するための交付金</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険財政安定化基金積立金</td> <td>244,710,000</td> <td>244,486,271</td> <td>223,729</td> <td>国民健康保険広域化等支援基金積立金 基金運用益の積立</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険財政安定化基金積立金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>国民健康保険財政安定化基金積立金 国費及び運用益の積立</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,537,244,000</td> <td>8,535,600,549</td> <td>1,643,451</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	国民健康保険広域化等支援基金積立金	681,000	680,366	634	国民健康保険調整交付金 市町村間の財政力の不均衡を調整するための交付金	国民健康保険財政安定化基金積立金	244,710,000	244,486,271	223,729	国民健康保険広域化等支援基金積立金 基金運用益の積立	国民健康保険財政安定化基金積立金				国民健康保険財政安定化基金積立金 国費及び運用益の積立	計	8,537,244,000	8,535,600,549	1,643,451				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
国民健康保険広域化等支援基金積立金	681,000	680,366	634	国民健康保険調整交付金 市町村間の財政力の不均衡を調整するための交付金																													
国民健康保険財政安定化基金積立金	244,710,000	244,486,271	223,729	国民健康保険広域化等支援基金積立金 基金運用益の積立																													
国民健康保険財政安定化基金積立金				国民健康保険財政安定化基金積立金 国費及び運用益の積立																													
計	8,537,244,000	8,535,600,549	1,643,451																														
		<p>イ 後期高齢者医療制度の安定的な運営</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高知県後期高齢者医療広域連合が事業主体として実施する事業について、医療の給付に要する費用の負担や低所得者等の保険料軽減分に対する支援、制度運営の財政リスク緩和のための基金の積立などを行うことにより、後期高齢者医療財政の安定化を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1013 1780 1428"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期高齢者医療事業費</td> <td>13,964,889,000</td> <td>13,964,461,466</td> <td>427,534</td> <td>後期高齢者医療給付費負担金 広域連合が事業主体として実施する医療の給付の費用負担 高額医療費負担金 一定額以上の高額な医療費に対する負担 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料の負担軽減に対する負担</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療財政安定化基金積立金</td> <td>174,804,000</td> <td>174,803,186</td> <td>814</td> <td>後期高齢者医療財政安定化基金積立金 国、広域連合（保険料）、県が1/3ずつ拠出</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,139,693,000</td> <td>14,139,264,652</td> <td>428,348</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	後期高齢者医療事業費	13,964,889,000	13,964,461,466	427,534	後期高齢者医療給付費負担金 広域連合が事業主体として実施する医療の給付の費用負担 高額医療費負担金 一定額以上の高額な医療費に対する負担 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料の負担軽減に対する負担	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	174,804,000	174,803,186	814	後期高齢者医療財政安定化基金積立金 国、広域連合（保険料）、県が1/3ずつ拠出	計	14,139,693,000	14,139,264,652	428,348		高齢者医療費	国 保 指導課	74					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
後期高齢者医療事業費	13,964,889,000	13,964,461,466	427,534	後期高齢者医療給付費負担金 広域連合が事業主体として実施する医療の給付の費用負担 高額医療費負担金 一定額以上の高額な医療費に対する負担 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料の負担軽減に対する負担																													
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	174,804,000	174,803,186	814	後期高齢者医療財政安定化基金積立金 国、広域連合（保険料）、県が1/3ずつ拠出																													
計	14,139,693,000	14,139,264,652	428,348																														

厳しい環境にある子どもたちへの支援

子どもたちへの支援策の抜本強化

保護者等への支援策の抜本強化

児童虐待防止対策の推進

ア 高知家の子どもの貧困対策推進計画の推進

1 事業執行の目的

厳しい環境にある子どもたちや家庭の環境改善に役立てるための実態調査や、地域のネットワークづくりなど、子どもの貧困対策活動の中心的な役割を果たす地域コーディネーターの養成研修を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
子どもの貧困対策推進事業費	11,391,000	11,368,320	22,680	子どもの生活実態調査 調査対象者：小学校1年生の保護者、小学校5年生・中学校2年生・高校2年生の児童、生徒及びその保護者 回収数：14,539人（回収率61.2%） 地域コーディネーター養成研修 2会場（各3回） 延べ77人

イ 児童養護施設入所児童等への支援

1 事業執行の目的

入所児童の学習・自立支援及び生活支援等の実施により処遇の充実を図る。

また、児童養護施設退所者等に対し家賃等の貸付けを行い、安定した生活基盤の構築及び円滑な自立を促進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
児童福祉施設等処遇改善事業費	1,227,000	1,226,082	918	入所児童自立支援等事業費補助 補助先：児童心理治療施設、母子生活支援施設
児童虐待防止等対策事業費（児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金）	98,448,000	95,217,222	3,230,778	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 資格取得支援費 4人
計	99,675,000	96,443,304	3,231,696	

児童家庭費

児童家庭課

94

児童家庭費

児童家庭課

94

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<p>ウ 子どもたちの学びの場と居場所づくり</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>「子ども食堂」の取り組みを継続的に支援していくために、「高知県子ども食堂支援基金」を設置し、趣旨に賛同いただける個人・企業の寄附を募り、集まった寄附金と県費を原資として必要な事業費を積み立てる。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 456 1776 595"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子 ども 食 堂 支 援 基 金 積 立 金</td> <td>11,000,000</td> <td>11,000,000</td> <td></td> <td>子ども食堂支援基金への積立金</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	子 ども 食 堂 支 援 基 金 積 立 金	11,000,000	11,000,000		子ども食堂支援基金への積立金	児 童 家 庭 費	児 童 家 庭 課	94					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
子 ども 食 堂 支 援 基 金 積 立 金	11,000,000	11,000,000		子ども食堂支援基金への積立金																			
		<p>エ ひとり親家庭等の自立支援</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>母子父子寡婦福祉資金の貸付や児童扶養手当の支給などの経済的支援及び就業を促進するための相談事業等の自立支援を行う。また、ひとり親家庭の負担軽減のため、医療費の助成を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 986 1776 1497"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひ と り 親 家 庭 等 自 立 支 援 事 業 費</td> <td>133,735,000</td> <td>124,575,717</td> <td>9,159,283</td> <td>母子父子自立支援員（非常勤2人） 相談件数 1,244件 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 委託先：特定非営利活動法人大地の会 相談件数 延べ1,029件 就業決定者数 68人 ひとり親家庭自立支援事業費補助 5人 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付決定 6件 貸付金額 2,634,892円</td> </tr> <tr> <td>ひ と り 親 家 庭 医 療 費 助 成 事 業 費</td> <td>261,505,000</td> <td>261,505,000</td> <td></td> <td>実施件数 延べ192,181人（34市町村）</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	ひ と り 親 家 庭 等 自 立 支 援 事 業 費	133,735,000	124,575,717	9,159,283	母子父子自立支援員（非常勤2人） 相談件数 1,244件 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 委託先：特定非営利活動法人大地の会 相談件数 延べ1,029件 就業決定者数 68人 ひとり親家庭自立支援事業費補助 5人 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付決定 6件 貸付金額 2,634,892円	ひ と り 親 家 庭 医 療 費 助 成 事 業 費	261,505,000	261,505,000		実施件数 延べ192,181人（34市町村）	児 童 家 庭 費 (特別会計) 母子父子寡婦福祉資金貸付金	児 童 家 庭 課	94 279
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
ひ と り 親 家 庭 等 自 立 支 援 事 業 費	133,735,000	124,575,717	9,159,283	母子父子自立支援員（非常勤2人） 相談件数 1,244件 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 委託先：特定非営利活動法人大地の会 相談件数 延べ1,029件 就業決定者数 68人 ひとり親家庭自立支援事業費補助 5人 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付決定 6件 貸付金額 2,634,892円																			
ひ と り 親 家 庭 医 療 費 助 成 事 業 費	261,505,000	261,505,000		実施件数 延べ192,181人（34市町村）																			

児童扶養手当費	576,248,000	573,109,549	3,138,451	受給資格者数 (市を除く23町村)	1,338人
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	43,899,000	32,666,874	11,232,126	貸付実績は、3に別掲のとおり	
計	1,015,387,000	991,857,140	23,529,860		

3 事業執行の状況及び成果（別掲分）

母子父子寡婦福祉資金貸付実績

区 分	継 続 分		新 規 分		計		
	人 員	金 額 (円)	人 員	金 額 (円)	人員 A	金額 B (円)	平均貸付額 (B/A) (円)
事業開始							
事業継続							
学 修	19	12,816,000	12	6,922,600	31	19,738,600	636,729
技能習得			7	4,379,960	7	4,379,960	625,709
業 修			1	390,000	1	390,000	390,000
就職支度							
医療介護							
生活活	1	1,692,000	1	846,000	2	2,538,000	1,296,000
住宅							
転 宅							
就学支度			10	3,161,189	10	3,161,189	316,119
結 婚							
計	20	14,508,000	31	15,699,749	51	30,207,749	592,309

オ 健全育成への環境づくり

1 事業執行の目的

平成25年6月に策定した「高知家の子ども見守りプラン」に基づき、教育及び警察と福祉の連携により、少年非行の防止対策に取り組むとともに、青少年育成高知県民会議等との連携により、青少年の健全育成に関する県民運動の広がりを図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
青少年対策推進費	7,243,000	6,069,930	1,173,070	青少年非行防止啓発事業委託 万引き防止リーフレットの作成 (小学1～3年生・4～6年生、中学生、保護者用) 132,750部

児 童 費 児 童 課
家 庭 費 家 庭 課

94

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
						万引き防止CMの放映 民放3局27本 万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動啓発CMの放映 民放3局24本 民生・児童委員及び主任児童委員による地域の見守り活動の推進（就学時健康診断時等での民生・児童委員等の自己紹介、リーフレット等の配布） 県内全公立小学校：137校／194校 無職少年等の自立に向けた就労支援の仕組みづくり 見守り就労支援連絡会の開催 2回 見守り雇用主の新規登録 37社・84か所 見守りしごと体験講習の受講者 9人 見守り雇用主（事業所）への雇用者 3人 万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の実施と参加店舗の拡大 （新規の協定締結） ドラッグストア、スーパーマーケット等10社・126店舗 非行防止対策ネットワーク会議の開催 4回 青少年健全育成県民運動推進事業費補助 補助先：青少年育成高知県民会議 児童健全育成地域活動推進事業費補助 10市町村			
		カ 子どもたちを守り育てる環境づくり					障害保健福祉費	障害保健福祉課	88
		1 事業執行の目的					児童家庭費	児童家庭課	94
		児童虐待を未然に防止するための県民への広報啓発や児童相談所の機能強化と職員の専門性の向上、療育福祉センターと中央児童相談所の一体的整備など、子ども達が心身ともに健やかに育つ環境づくりを推進する。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		（単位 円）							
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額	説明		
		療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費	1,585,988,000	1,503,803,217	82,184,783	74,368,000 7,816,783	療育福祉センターと中央児童相談所の一体的な施設整備に向けた一期工事（南棟建設）の完了、二期工事の着工（既存建物の取り壊し）など		
		児童虐待防止等対策事業費	38,089,000	27,477,596	10,611,404	3,993,000 6,618,404	児童福祉施設等研修事業費補助		

少子化対策の抜本強化

「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みなどによって、少子化対策を官民協働の県民運動として展開

(児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金を除く)						補助先：高知県児童養護施設協議会、高知県里親連合会 児童相談所機能強化アドバイザーの招へい 20回 就職・進学祝金 対象者：23人 児童虐待防止の啓発広報
計	1,624,077,000	1,531,280,813	92,796,187	78,361,000	14,435,187	

ア 母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実

1 事業執行の目的

周産期は、妊産婦や生まれてくる子どもの生命に関わる事態が発生する可能性がある時期で、妊娠中の母体の管理が重要なことから、妊婦への啓発や、妊産婦等に対する助産師等の訪問指導及び関係機関によるケース会議の開催など、母体管理を支援する取り組みを行う。

また、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築するために、母子保健コーディネーターを配置して、総合的な相談支援を提供する子育て世代包括支援センターを設置する市町村の取り組みを支援する。

さらに、安全・安心な出産環境を確保するための周産期医療体制整備として、総合周産期母子医療センターの運営、周産期医療従事者の処遇改善を行うとともに、周産期医療関係者を対象とした研修により資質の向上を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
母子保健事業費 (母体管理支援事業費)	24,104,000	22,286,749	1,817,251	母子健康手帳別冊作成 7,000冊 思春期ハンドブック作成 15,000冊 健やかな妊娠等サポート体制整備事業 訪問 15件 ケース検討 27件 母子保健コーディネーター養成研修会 1回63人 母子保健支援事業費補助(産前・産後ケア) 13市町村 妊婦健康診査強化事業費補助 4,844件 分娩待機施設確保事業費補助 1施設 地域子ども・子育て支援事業費補助 4市
母子医療対策事業費 (周産期医療体制整備事業費)	43,202,000	40,743,917	2,458,083	総合周産期母子医療センター運営費補助 高知県・高知市病院企業団 産科医等確保支援事業費補助 16施設 新生児医療担当医確保事業費補助 2医療機関

健 康
対 策 費

健 康
対 策 課

75

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額				説明
					周産期医療関係者研修会 4回159人 新生児集中治療室入院児支援事業 支援事例数 140事例 周産期医療協議会 3回				
		計	67,306,000	63,030,666	4,275,334				
		イ 健やかな子どもの成長・発達への支援 1 事業執行の目的 乳幼児の健やかな成長・発達と子育てに関する支援のため、市町村が実施する1歳6か月児・3歳児健診の受診促進に対して補助するとともに、不妊治療や乳幼児の医療費の助成を行い、母子保健の向上に努める。 また、未熟児養育医療や自立支援医療（育成医療）の給付を行う市町村に医療費の4分の1を負担するとともに、小児慢性特定疾病児の医療費を公費負担することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。					健康費	健康課	75
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		母子保健事業費 (母体管理支援事業費を除く)	33,073,000	29,848,266	3,224,734	不妊専門相談センター事業 相談件数93件 思春期相談センター事業 電話相談1,292件 メール相談69件 先天性代謝異常等検査事業 5,532件 母子保健指導者基本研修会 2回167人 母子保健支援事業費補助(受診促進) 7市町			
		母子医療対策事業費 (周産期医療体制整備事業費を除く)	497,302,000	471,598,772	25,703,228	乳幼児医療費助成事業 583,035件 未熟児養育医療費負担 18市町、中芸広域連合322件 特定不妊治療費助成事業 323件 一般不妊治療助成事業費補助 6市町			
		指定難病等対策事業費 (小児慢性特定疾病対策事業費)	71,708,000	69,936,984	1,771,016	小児慢性特定疾病医療受給者証交付件数 277件 (H29.3.31現在) 支払件数 3,944件			
		難病患者等支援事業費 (慢性疾病児童支援事業費)	2,117,000	1,883,138	233,862	小児慢性特定疾病児童等自立支援員相談対応件数 74人 療育相談、巡回相談 13回延13人			

障害者自立支援事業費 (育成医療)	6,094,000	6,091,006	2,994	障害者自立支援医療費負担 27市町村、中芸広域連合460件
計	610,294,000	579,358,166	30,935,834	

ウ 少子化対策の推進

1 事業執行の目的

子ども・子育て支援事業支援計画や子どもの環境づくり推進計画の進捗管理などにより、総合的な少子化対策を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
少子化対策推進費	15,804,000	12,383,208	3,420,792	高知県子ども・子育て支援会議 2回 高知県子どもの環境づくり推進委員会 3回 子ども条例フォーラム 1回

エ 少子化対策の県民運動の推進

1 事業執行の目的

より多くの方の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をより早く叶えるとともに、理想とする子どもの人数の希望をより実現するため、「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業の皆様との協働した取組の実施や、高知県少子化対策推進県民会議においてP D C Aサイクルを通じた進捗管理を図り、少子化対策の取組を県民運動として推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
少子化対策県民運動 推進事業費	35,835,000	29,874,358	5,960,642	高知県少子化対策推進県民会議の運営 構成団体 33団体 有識者 2人 総会の開催 3回 部会の開催 3回×4部会 少子化対策啓発事業実施委託 テレビCMの制作・放送(WE Bの制作) 民放3局450本

少 子 少 子
対 策 費 対 策 課

98

少 子 少 子
対 策 費 対 策 課

98

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						
						少子化対策県民運動推進事業実施委託 結婚応援のためのフォーラム 1回 来場者216人 高知家「出会い・結婚・子育て応援」フォーラム 1回 来場者125人 出会い・結婚・子育て応援好事例企業表彰 結婚支援部門 優秀賞1社 奨励賞4社・法人 子育て支援部門 優秀賞1法人 奨励賞6社・法人 ワーク・ライフ・バランス部門 優秀賞1社 奨励賞6社 高知家の出会い・結婚・子育て応援団連携強化事業実施委託 応援団通信 毎月発行 高知家の出会い・結婚・子育て応援団 256団体 子育て家庭応援事業 協賛事業所数 553店舗 応援の店紹介ガイドブックの作成 13,000部						
		オ 未婚化・晩婚化対策の推進										
		1 事業執行の目的										
		民間と行政が協働して、出会いや結婚への支援を希望される独身者に出会いのきっかけを提供し、少子化の要因の一つである未婚化、晩婚化への対策を図る。										
		2 事業執行の状況及び成果										
		(単位 円)										
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						
		出会い・結婚支援事業費	48,813,000	44,109,845	4,703,155	出会いのきっかけ交流会実施委託 実施回数 10回 参加人数 551人 出会いのきっかけ応援事業費補助 20団体 イベント開催回数 26回 参加人数 673人 結婚支援のボランティア 婚活サポーター登録者数 66人 カップルサポーター登録者数 90人 マッチングサポーター登録者数 24人 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」 相談件数 865件 「高知で恋しよ!! 応援サイト」 アクセス数 222,458件						
								少 子 対 策 費	少 子 対 策 課	98		

				ユーザ登録者数 5,317人 マッチングシステムの本格稼働 会員登録者数 805人 お引合せ成立数 396組 カップル成立数 166組 結婚支援サポーター応援事業委託 企業等間コーディネーターの配置 結婚応援PR動画作成
--	--	--	--	---

カ 地域の子育て支援

1 事業執行の目的

地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域子育て推進事業費	147,948,000	129,824,045	18,123,955	子育て応援広報紙作成等委託 「大きくなあれ」年4回発行 各40,000部 メールマガジン配信等委託 こうちプレマnet アクセス件数 99,180件 地域に出向いた子育て講座の実施 参加者：子育て支援施設の利用者、子育てサークル等 実施回数 45回 安心子育て応援事業費補助 15市町村、1広域連合、8団体 子育て支援アドバイザーの派遣 派遣回数 50回

キ 子育て家庭への支援

1 事業執行の目的

子育て家庭の負担軽減のため、児童手当の支給を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
児 童 手 当 費	1,525,064,000	1,520,338,285	4,725,715	支給対象児童数 0歳から3歳未満 12,379人 3歳以上小学校修了前 47,120人 小学校修了後中学校修了前 16,322人

少 子 策 費 少 子 策 課 98

児 童 費 児 童 課 94

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化	福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの向上	<p>ア 福祉・介護人材の確保</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>福祉・介護分野での人材の確保・育成を推進するため、介護職員が外部研修を受講する場合や仕事と子育ての両立支援制度を活用する場合等における代替職員の派遣、高校生や中山間地域等の住民を対象とした介護職員初任者研修の資格取得支援、就労環境改善のための福祉機器や福祉用具の導入支援等を行う。</p> <p>また、高知県社会福祉協議会へ福祉人材センター等の運営を委託し、福祉人材の確保、定着を図るとともに、福祉専門職、地域福祉関係者などの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する福祉研修センターの運営に対する支援を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 598 1780 1476"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉・介護人材確保事業費</td> <td>463,810,000</td> <td>435,098,403</td> <td>28,711,597</td> <td> 福祉人材センター、福祉人材バンクの運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催 2回 福祉人材の無料職業紹介 就職人数350人 「ふくし就職フェア」の開催 3回 参加者延べ552人 県内6つのハローワークでの職業セミナー 受講者426人 高校生就職支援委託 委託先：平成福祉専門学校 介護職員初任者研修修了者 58人 現任介護職員等養成支援委託 委託先：株式会社ツクイスタッフ 新規雇用失業者等 89人 福祉・介護就労環境改善事業費補助 34施設・事業所 福祉研修センター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催 2回 体系的な研修の提供 参加者延べ6,550人 研修情報の収集・提供 福祉研修便覧作成 ホームページによる研修情報の提供 研修成果を高める取組 情報誌「コレスバ info」の発行 中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助 6市町 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 介護福祉士等修学資金貸付 36人 介護福祉士実務者研修受講資金貸付 125人 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	福祉・介護人材確保事業費	463,810,000	435,098,403	28,711,597	福祉人材センター、福祉人材バンクの運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催 2回 福祉人材の無料職業紹介 就職人数350人 「ふくし就職フェア」の開催 3回 参加者延べ552人 県内6つのハローワークでの職業セミナー 受講者426人 高校生就職支援委託 委託先：平成福祉専門学校 介護職員初任者研修修了者 58人 現任介護職員等養成支援委託 委託先：株式会社ツクイスタッフ 新規雇用失業者等 89人 福祉・介護就労環境改善事業費補助 34施設・事業所 福祉研修センター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催 2回 体系的な研修の提供 参加者延べ6,550人 研修情報の収集・提供 福祉研修便覧作成 ホームページによる研修情報の提供 研修成果を高める取組 情報誌「コレスバ info」の発行 中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助 6市町 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 介護福祉士等修学資金貸付 36人 介護福祉士実務者研修受講資金貸付 125人	地域福祉政策費	地域福祉政策課	81
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
福祉・介護人材確保事業費	463,810,000	435,098,403	28,711,597	福祉人材センター、福祉人材バンクの運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催 2回 福祉人材の無料職業紹介 就職人数350人 「ふくし就職フェア」の開催 3回 参加者延べ552人 県内6つのハローワークでの職業セミナー 受講者426人 高校生就職支援委託 委託先：平成福祉専門学校 介護職員初任者研修修了者 58人 現任介護職員等養成支援委託 委託先：株式会社ツクイスタッフ 新規雇用失業者等 89人 福祉・介護就労環境改善事業費補助 34施設・事業所 福祉研修センター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催 2回 体系的な研修の提供 参加者延べ6,550人 研修情報の収集・提供 福祉研修便覧作成 ホームページによる研修情報の提供 研修成果を高める取組 情報誌「コレスバ info」の発行 中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助 6市町 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 介護福祉士等修学資金貸付 36人 介護福祉士実務者研修受講資金貸付 125人											

ア 災害医療救護体制の整備

1 事業執行の目的

災害時に負傷者により近い場所で医療を提供する「前方展開型の医療救護活動」の実現のため、医療機関等が行う、施設や設備等の整備に対して助成を行うとともに、災害急性期に必要な医薬品等を備蓄し、災害発生時の医薬品等の供給に備える。

また、医療従事者に対して災害医療に関する研修及び訓練を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
災害医療救護体制整備事業費 (南海トラフ地震関連災害医療対策費)	312,180,000	300,275,965	11,904,035	災害時医療従事者等研修委託 高知県・高知市病院企業団 災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助 14機関 診療情報保全基盤整備事業費補助 高知県医療情報通信技術連絡協議会 医療機関等災害対策強化事業費補助 36機関 スプリンクラー等整備事業費補助 9施設
災害医療救護体制整備事業費 (南海トラフ地震関連災害医療対策費)	5,944,000	5,161,863	782,137	災害時医薬品等備蓄委託 18医療機関、一般社団法人高知県歯科医師会 災害薬事コーディネーター研修会 3回延べ60人
医薬連携推進事業費 (健康づくり・医薬連携推進事業費のうち電子版お薬手帳整備費)	540,000	502,000	38,000	お薬手帳電子化事業費補助 公益社団法人高知県薬剤師会
難病患者等支援事業費 (在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費)	1,807,000	1,513,849	293,151	人工透析患者等の災害時支援検討会・連携訓練 4回 災害透析コーディネーター連絡会・研修会 2回 南海トラフ地震時重点継続要医療者支援マニュアル説明会 4回 人工透析患者用防災リーフレット作成 6,500部
計	320,471,000	307,453,677	13,017,323	

イ 医療施設耐震化等の促進

1 事業執行の目的

南海トラフ地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図るため、大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備に対する支援を実施する。

また、患者の療養環境改善を進めるため、病院の建替え等に対し助成を行う。

医療政策費 68
医療事務費 72
健康対策費 75

医療政策費 68

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
		<p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th colspan="2">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害医療救護体制整備事業費 (医療施設耐震化促進事業費)</td> <td>83,767,000</td> <td>80,884,000</td> <td>2,883,000</td> <td>医療施設耐震化促進事業費補助 医療施設耐震診断等支援事業費補助 医療施設耐震対策緊急促進事業費補助 医療施設近代化施設整備費補助 救命救急センター施設整備費補助 地域災害拠点病院施設整備費補助</td> <td>1 施設 2 施設 1 施設 2 施設 1 施設 1 施設</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		災害医療救護体制整備事業費 (医療施設耐震化促進事業費)	83,767,000	80,884,000	2,883,000	医療施設耐震化促進事業費補助 医療施設耐震診断等支援事業費補助 医療施設耐震対策緊急促進事業費補助 医療施設近代化施設整備費補助 救命救急センター施設整備費補助 地域災害拠点病院施設整備費補助	1 施設 2 施設 1 施設 2 施設 1 施設 1 施設							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
災害医療救護体制整備事業費 (医療施設耐震化促進事業費)	83,767,000	80,884,000	2,883,000	医療施設耐震化促進事業費補助 医療施設耐震診断等支援事業費補助 医療施設耐震対策緊急促進事業費補助 医療施設近代化施設整備費補助 救命救急センター施設整備費補助 地域災害拠点病院施設整備費補助	1 施設 2 施設 1 施設 2 施設 1 施設 1 施設																				
		<p>ウ 保健衛生総合庁舎の耐震化</p> <p>1 事業執行の目的 県有建築物耐震化実施計画に基づき、保健衛生総合庁舎の改築を進める。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健衛生総合庁舎整備事業費</td> <td>1,257,791,000</td> <td>776,110,165</td> <td>481,680,835</td> <td>465,486,000</td> <td>16,194,835</td> <td>改築工事監理委託 改築工事請負費</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	保健衛生総合庁舎整備事業費	1,257,791,000	776,110,165	481,680,835	465,486,000	16,194,835	改築工事監理委託 改築工事請負費	保 健 費	健康長寿政策課	65
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
				繰 越 額	不 用 額																				
保健衛生総合庁舎整備事業費	1,257,791,000	776,110,165	481,680,835	465,486,000	16,194,835	改築工事監理委託 改築工事請負費																			
		<p>エ 水道施設の耐震化</p> <p>1 事業執行の目的 生活に密接に関係する水道施設の耐震化を推進するとともに水道事業の広域化を推進し、水道施設の効率化や人員体制の集約化を図り、水道事業体の運営基盤を強化するための施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道対策事業費 (水道施設整備事業費(生活基盤施設耐震化等交付金))</td> <td>1,000,272,000</td> <td>831,005,000</td> <td>169,267,000</td> <td>163,763,000</td> <td>5,504,000</td> <td>生活基盤施設耐震化等交付金 20市町村</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	水道対策事業費 (水道施設整備事業費(生活基盤施設耐震化等交付金))	1,000,272,000	831,005,000	169,267,000	163,763,000	5,504,000	生活基盤施設耐震化等交付金 20市町村	食 品 ・ 衛 生 費	食 品 ・ 衛 生 課	80
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
				繰 越 額	不 用 額																				
水道対策事業費 (水道施設整備事業費(生活基盤施設耐震化等交付金))	1,000,272,000	831,005,000	169,267,000	163,763,000	5,504,000	生活基盤施設耐震化等交付金 20市町村																			

オ 保健衛生の体制強化

1 事業執行の目的

南海トラフ地震の発生時に、県民の健康及び生活環境を守るための保健活動について定めた「高知県南海地震時保健活動ガイドライン」を基に、福祉保健所を通じて、各市町村の保健活動マニュアルの作成を支援する。

また、南海トラフ地震等大規模災害発災直後からの災害歯科保健医療対策を推進するため、関係者による協議会を開催するとともに、災害時歯科保健医療対策活動指針を策定する。

さらに、大規模災害等で多数の死者が生じた場合の公衆衛生の確保に向けて、効率的な広域火葬体制の整備促進を図るため、火葬場の非常用自家発電設備や火葬用燃料予備タンクの整備費を補助するとともに、市町村支援として広域火葬のための情報伝達訓練や研修会の開催、地域モデル事業を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
保健福祉総務費 (高知県自然災害時保健活動強化事業費)	1,805,000	1,073,541	731,459	南海トラフ地震に係る市町村保健活動マニュアル作成支援 マニュアル完成 4町(合計23市町村) 南海トラフ地震時保健活動体制整備検討会 2回 南海トラフ地震時保健活動体制整備支援研修会 1回
歯科保健事業費 (災害歯科保健医療対策推進事業費)	1,096,000	133,000	963,000	災害歯科保健医療対策活動指針作成 災害歯科保健医療対策検討会 2回
生活衛生対策費 (広域火葬体制整備事業費)	10,965,000	9,325,480	1,639,520	広域火葬体制整備事業 火葬場関係者等連絡協議会 38団体56人 広域火葬についての研修会 40団体98人 情報伝達訓練(県内及び四国4県) 県内48団体 地域モデル事業 遺体対応マニュアル検討会等 8回 実地訓練 2回 広域火葬設備整備事業費補助 3市町 市町村遺体対応マニュアル作成 5町(合計9市町) 火葬場BCP作成 3施設
計	13,866,000	10,532,021	3,333,979	

健康長寿政策費 64
保健衛生費 65
食品衛生費 79
食品衛生課

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<p>カ 災害救助対策</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>災害発生時における適切な応急救助の実施や、市町村に対する災害救助法の事務説明会、災害ボランティアと行政がお互いの役割や活動について理解を深めるための研修会等を実施するとともに、避難行動要支援者の個別の避難支援計画の作成及び福祉避難所で必要となる物資・器材の購入に要する経費の一部を助成し、災害時要配慮者の避難支援対策の推進を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 485 1776 785"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害救助対策費</td> <td>61,858,000</td> <td>51,205,229</td> <td>10,652,771</td> <td>災害救助法担当当事務説明会 参加者81人 地域住民を守る災害救護救援研修会開催 (委託：日本赤十字社高知県支部) 参加者226人 音声版等避難支援の手引き作成委託 委託先：特定非営利活動法人たびびと、高知県視覚障害者協会 要配慮者避難支援対策事業費補助 13市町村 福祉避難所指定促進等事業費補助 13市町村</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	災害救助対策費	61,858,000	51,205,229	10,652,771	災害救助法担当当事務説明会 参加者81人 地域住民を守る災害救護救援研修会開催 (委託：日本赤十字社高知県支部) 参加者226人 音声版等避難支援の手引き作成委託 委託先：特定非営利活動法人たびびと、高知県視覚障害者協会 要配慮者避難支援対策事業費補助 13市町村 福祉避難所指定促進等事業費補助 13市町村	災害救助費	地域福祉政策課	83
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
災害救助対策費	61,858,000	51,205,229	10,652,771	災害救助法担当当事務説明会 参加者81人 地域住民を守る災害救護救援研修会開催 (委託：日本赤十字社高知県支部) 参加者226人 音声版等避難支援の手引き作成委託 委託先：特定非営利活動法人たびびと、高知県視覚障害者協会 要配慮者避難支援対策事業費補助 13市町村 福祉避難所指定促進等事業費補助 13市町村											
		<p>キ 災害救助対策（特別会計）</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>災害救助法適用時の救助の実施に要する経費をあらかじめ計上するとともに、備蓄物資の購入等を行い大規模災害に備える。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1118 1776 1256"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害救助費</td> <td>65,902,000</td> <td>5,901,120</td> <td>60,000,880</td> <td>災害救助用備蓄物資購入 食糧31,750食、飲料水33,012リットル</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	災害救助費	65,902,000	5,901,120	60,000,880	災害救助用備蓄物資購入 食糧31,750食、飲料水33,012リットル	(特別会計)災害救助費	地域福祉政策課	278
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
災害救助費	65,902,000	5,901,120	60,000,880	災害救助用備蓄物資購入 食糧31,750食、飲料水33,012リットル											
	健康危機管理対策等の推進	<p>ア 新型インフルエンザ対策の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>新型インフルエンザ対策として、感染防止のための啓発や初動体制の構築などを行い、まん延防止に努める。</p> <p>また、新型インフルエンザ発生時の医療の確保のため、患者入院協力医療機関に対し、簡易陰圧装置等の整備に対する補助を行</p>	健康対策費	健康対策課	75										

うとともに、発生時に設置する帰国者接触者外来において、院内感染防止に必要な医療資器材の整備に対して補助を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
感染症対策事業費 (新型インフルエンザ対策事業費)	56,321,000	55,564,702	756,298	新型インフルエンザ対策事業 入院医療機関整備事業費補助 人工呼吸器 1 医療機関 計 2 台 個人防護具 1 医療機関 計 450 セット 外来協力医療機関整備事業費補助 クリーンパーティション 2 医療機関 計 2 セット 個人防護具 5 医療機関 計 350 セット

イ 医薬品等の安全対策の推進

1 事業執行の目的

覚せい剤等の薬物乱用を防止するため、薬物乱用防止推進員に対する研修の実施や、学校での薬物乱用防止教室の開催などの各種啓発活動や相談業務を実施する。

また、後発医薬品に対する理解の向上と適正使用に向けて協議会を開催し、普及啓発のための県民及び医療従事者を対象としたセミナーの開催や啓発資材の作成を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
薬事指導取締事業費	12,876,000	10,103,799	2,772,201	薬物乱用防止教育研修会 1 回 159 人 薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト 参加校 中学校 16 校 応募数 ポスター 352 点 標語 28 点 薬物乱用防止教室 小学校・中学校・高等学校等で開催 111 回 延べ 5,278 人 広告媒体を利用した啓発 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 6.26 ヤング街頭キャンペーン 6/19 ~ 7/23 延べ 761 人 薬物相談受付 92 件 薬物乱用防止啓発事業費補助 高知県薬物乱用防止推進連合協議会 ジェネリック医薬品安心使用促進セミナー 1 回 53 人 後発医薬品安心使用促進協議会 1 回

医 薬 事 務 費

医 薬 事 務 課

72

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																		
		<p>ウ 水や食品の安全・安心の確保</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>衛生研究所において、保健衛生の確保と向上を図るため、各種の調査・研究や試験・検査を行う。</p> <p>また、食品による危害を未然に防止し安全な食生活を確保するために、食品営業に関する許可及び関連施設の監視、指導を行うとともに食品総合衛生管理認証制度を推進し、食品衛生の向上に努め、併せて、加工食品等における栄養成分表示や健康に配慮した食品の提供に関する指導・支援についても、実施する。</p> <p>さらに、食用の目的でと殺解体される家畜のと畜検査などを行い、安全で衛生的な食肉の流通に努めるとともに、水道施設の整備促進を図り、安全な水道水を供給するために、施設の監視及び水道事業者の指導を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>					保 健 費 衛 生 費 食 品 ・ 衛 生 費	健康長寿政策課 食 品 ・ 衛 生 課	65 79																																																		
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衛生研究所 運 営 費</td> <td>230,003,000</td> <td>57,510,415</td> <td>172,492,585</td> <td>149,852,000</td> <td>22,640,585</td> <td>行政や一般からの依頼による試験検査 118件 国からの委託による環境放射能の調査</td> </tr> <tr> <td>食 品 保 健 衛 生 費</td> <td>35,718,000</td> <td>34,767,008</td> <td>950,992</td> <td></td> <td>950,992</td> <td> 栄養表示普及説明会 食品衛生関係者 121回2,697人 一般県民 4回41人 給食施設巡回指導数 134施設 施設の監視指導 6,772件 食品営業の許可 2,235件 食中毒の調査及び処理（H28年） 6件 食中毒患者数（H28年） 125人 食品衛生教育講習会 282回6,481人 </td> </tr> <tr> <td>食 品 衛 生 管 理 指 導 費</td> <td>5,618,000</td> <td>5,059,538</td> <td>558,462</td> <td></td> <td>558,462</td> <td>食品総合衛生管理認証制度 新規認証取得企業数 48企業</td> </tr> <tr> <td>食 肉 衛 生 検 査 事 業 費</td> <td>16,165,000</td> <td>15,465,019</td> <td>699,981</td> <td></td> <td>699,981</td> <td>と畜検査頭数 94,939頭</td> </tr> <tr> <td>水 道 対 策 事 業 費 (水道施設整備事業費のうち生活基盤施設耐震化等交付金を除く)</td> <td>11,902,000</td> <td>10,661,086</td> <td>1,240,914</td> <td>475,000</td> <td>765,914</td> <td>簡易水道等施設整備事業費補助 四万十市 水道施設立入検査 282件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299,406,000</td> <td>123,463,066</td> <td>175,942,934</td> <td>150,327,000</td> <td>25,615,934</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	衛生研究所 運 営 費	230,003,000	57,510,415	172,492,585	149,852,000	22,640,585	行政や一般からの依頼による試験検査 118件 国からの委託による環境放射能の調査	食 品 保 健 衛 生 費	35,718,000	34,767,008	950,992		950,992	栄養表示普及説明会 食品衛生関係者 121回2,697人 一般県民 4回41人 給食施設巡回指導数 134施設 施設の監視指導 6,772件 食品営業の許可 2,235件 食中毒の調査及び処理（H28年） 6件 食中毒患者数（H28年） 125人 食品衛生教育講習会 282回6,481人	食 品 衛 生 管 理 指 導 費	5,618,000	5,059,538	558,462		558,462	食品総合衛生管理認証制度 新規認証取得企業数 48企業	食 肉 衛 生 検 査 事 業 費	16,165,000	15,465,019	699,981		699,981	と畜検査頭数 94,939頭	水 道 対 策 事 業 費 (水道施設整備事業費のうち生活基盤施設耐震化等交付金を除く)	11,902,000	10,661,086	1,240,914	475,000	765,914	簡易水道等施設整備事業費補助 四万十市 水道施設立入検査 282件	計	299,406,000	123,463,066	175,942,934	150,327,000	25,615,934			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																																					
				繰 越 額	不 用 額																																																						
衛生研究所 運 営 費	230,003,000	57,510,415	172,492,585	149,852,000	22,640,585	行政や一般からの依頼による試験検査 118件 国からの委託による環境放射能の調査																																																					
食 品 保 健 衛 生 費	35,718,000	34,767,008	950,992		950,992	栄養表示普及説明会 食品衛生関係者 121回2,697人 一般県民 4回41人 給食施設巡回指導数 134施設 施設の監視指導 6,772件 食品営業の許可 2,235件 食中毒の調査及び処理（H28年） 6件 食中毒患者数（H28年） 125人 食品衛生教育講習会 282回6,481人																																																					
食 品 衛 生 管 理 指 導 費	5,618,000	5,059,538	558,462		558,462	食品総合衛生管理認証制度 新規認証取得企業数 48企業																																																					
食 肉 衛 生 検 査 事 業 費	16,165,000	15,465,019	699,981		699,981	と畜検査頭数 94,939頭																																																					
水 道 対 策 事 業 費 (水道施設整備事業費のうち生活基盤施設耐震化等交付金を除く)	11,902,000	10,661,086	1,240,914	475,000	765,914	簡易水道等施設整備事業費補助 四万十市 水道施設立入検査 282件																																																					
計	299,406,000	123,463,066	175,942,934	150,327,000	25,615,934																																																						

エ 生活衛生対策の推進

1 事業執行の目的

公衆衛生の向上を図るため、生活衛生関係営業の許認可や温泉の掘削、墓地の経営などの許可並びにそれらの監視や指導、及び経営安定や営業施設の衛生水準向上により消費者利益の擁護を図る。

また、人と動物が共存する社会づくりを推進するため、「第2次高知県動物愛護管理推進計画」に基づき、愛護動物全体の愛護と適正な飼養の指導、動物愛護精神の普及・啓発等を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
生活衛生対策費 (広域火葬体制整備事業費を除く)	3,750,000	3,010,024	739,976	生活衛生関係営業施設の監視・指導 432件 生活衛生関係営業施設の営業許可 73件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導 11件 衛生害虫等相談 89件 遊泳用プール等指導 24件 家庭用品の有害物質検査 87件 墓地等に関する許可指導 97件
生活衛生指導育成費	23,678,000	22,008,986	1,669,014	生活衛生関係営業対策事業費補助 公益財団法人高知県生活衛生営業指導センター 公衆浴場施設整備費等補助 土佐清水市
動物愛護推進事業費	71,161,000	70,529,165	631,835	動物愛護及び適正飼育の普及啓発 動物愛護教室 19回延べ444人 雌猫不妊手術推進事業 飼い主のいる猫の手術 297頭 飼い主のいない猫の手術 296頭 野犬等の保護 248頭 犬の引取り 23頭 猫の引取り等 557頭
計	98,589,000	95,548,175	3,040,825	

文 化 生 活 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
県民の文化的な感性を育む社会づくり	文化芸術の振興	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県内の文化芸術団体と連携し、広く県民に優れた文化芸術に親しむ機会を提供することにより、県民の自主的・主体的な文化芸術活動を促進するとともに、さらなる本県の文化芸術振興を図るために「文化芸術振興ビジョン」を策定する。</p> <p>また、本県の魅力あるコンテンツを日本全国及び世界各国に向けて発信し、本県の認知度の向上を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 456 1776 887"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化推進費</td> <td>78,516,000</td> <td>76,968,919</td> <td>1,547,081</td> <td> 高知県文化賞の授与 2名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,824,000円 第66回高知県芸術祭の開催 13,975,000円 芸術祭 開催事業数 98事業 “ 総参加者数 163,972人 文芸賞 応募総数 1,758点 “ 応募人数 726人 文化広報誌「とさぶし」の発行 4回 広報誌制作等委託 9,285,624円 芸術文化振興ビジョン改定委託 216,000円 高知家まると海外情報発信事業委託 35,640,000円 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	文化推進費	78,516,000	76,968,919	1,547,081	高知県文化賞の授与 2名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,824,000円 第66回高知県芸術祭の開催 13,975,000円 芸術祭 開催事業数 98事業 “ 総参加者数 163,972人 文芸賞 応募総数 1,758点 “ 応募人数 726人 文化広報誌「とさぶし」の発行 4回 広報誌制作等委託 9,285,624円 芸術文化振興ビジョン改定委託 216,000円 高知家まると海外情報発信事業委託 35,640,000円	文化推進費	文化推進課	101
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
文化推進費	78,516,000	76,968,919	1,547,081	高知県文化賞の授与 2名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,824,000円 第66回高知県芸術祭の開催 13,975,000円 芸術祭 開催事業数 98事業 “ 総参加者数 163,972人 文芸賞 応募総数 1,758点 “ 応募人数 726人 文化広報誌「とさぶし」の発行 4回 広報誌制作等委託 9,285,624円 芸術文化振興ビジョン改定委託 216,000円 高知家まると海外情報発信事業委託 35,640,000円											
	文化施設の管理・運営	<p>1 事業執行の目的</p> <p>高知城歴史博物館、美術館、歴史民俗資料館、坂本龍馬記念館、文学館及び県民文化ホールの管理運営を指定管理者である公益財団法人土佐山内記念財団、公益財団法人高知県文化財団及び高知県立県民文化ホール共同企業体に委託し、資料の収集保存、調査研究、展示公開、教育普及、ホール企画等の事業を実施する。併せて、坂本龍馬記念館リニューアル基本構想を踏まえ坂本龍馬記念館の新館及び既存館の整備を行うとともに、地域振興・観光振興にも寄与する高知城歴史博物館の整備を進め、「志国高知幕末維新博」を契機とした、受入促進体制等の充実を図る。</p> <p>また、国の史跡指定を受けた土佐藩主山内家墓所を適切に保存、活用するため管理団体として指定を受けた公益財団法人土佐山内記念財団に対して補助を行う。</p>	文化推進費	文化推進課	101										

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		山内家資料保存事業費	9,285,000	8,272,697	1,012,303	1,012,303	展示ケース移転委託 507,600円 土佐藩主山内家墓所管理費等補助 7,765,097円		
		文化施設管理運営費	1,162,957,000	1,155,054,532	7,902,468	7,902,468	高知城歴史博物館の管理運営委託 308,399,000円 総入館者数 29,146人 企画展 「未来へひきつぐ美とかたち」 特集展 「海援隊発進！～坂本龍馬のかけぬけた時代～」 教育普及事業等の開催 美術館の管理運営委託 324,880,384円 総入館者数 178,059人 企画展 「大原治雄写真展ーブラジルの光、家族の風景」展外3展 37,972人 コレクション展（常設展） 5,888人 ホール企画事業、貸館事業、教育普及事業等の開催 歴史民俗資料館の管理運営委託 155,275,189円 総入館者数 23,725人 企画展 いざなぎ流の里・物部ー神々と精霊の棲むムラー展外3展 18,388人 教育普及事業等の開催 坂本龍馬記念館の管理運営委託 67,346,847円 総入館者数 131,280人 企画展 ～新国を拓き候～「海を渡った“龍馬”たち」展外3展 教育普及事業等の開催 文学館の管理運営委託 116,224,035円 総入館者数 37,798人 企画展 桐野伴秋の世界と文学の旅～土佐・日本そして世界へ～展外4展 25,294人 常設展 1,791人		

						貸館事業、教育普及事業等の開催 県民文化ホールの管理運営委託 110,102,892円 利用実績 オレンジホール 246日 グリーンホール 245日 多目的室 2,443件 ホール入場者数 260,990人 自主文化事業、ホールネットワーク事業等の実施 著作権管理委託 5,106,520円 石元泰博氏から譲り受けた写真作品等の著作権の利用許諾及び管理 パンフレット等作成委託 12,019,736円 櫓設営委託 16,034,635円 番組制作放送委託 6,825,600円
文化施設改修事業費	22,562,000	21,270,600	1,291,400		1,291,400	文化施設の老朽化等による改修の実施
坂本龍馬記念館整備事業費	822,662,000	401,309,800	421,352,200	417,444,000	3,908,200	坂本龍馬記念館の新館・既存館の整備に向けた実施設計、建築工事等の実施
高知城歴史博物館整備事業費	2,050,809,000	2,048,811,444	1,997,556		1,997,556	高知城歴史博物館の建築工事、展示ケース製作等の実施
計	4,068,275,000	3,634,719,073	433,555,927	417,444,000	16,111,927	

産学官民連携の推進

1 事業執行の目的

産学官民連携に関する相談窓口の設置や交流機会の創出、人材育成研修などにより産学官民のコミュニケーションを深めながら、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげていく。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
産学官民連携推進費	122,489,000	114,135,896	8,353,104	ホームページ運用保守委託 1,663,200円

文化推進費

文化推進課

102

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
国際交流の総合的な推進	地域の国際化・国際友好交流・国際協力の推進					ビジネスプランコンテスト開催等委託 6,167,458円 高知家ビジネスプランコンテスト開催 応募71件 産業人材育成研修等委託 41,559,624円 土佐まるごとビジネスアカデミーを実施 受講者数 延べ3,006人 高知県・大学等連携協議会負担金 27,369,538円 シーズ・研究内容紹介(全31回) 延べ 608人 経営者トーク(全9回) 延べ 300人 高知家フューチャーセミナー(全5回) 延べ 259人 高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト 応募 13件 アイデアソン(全6回) 延べ 197人 知財マッチング 説明会 延べ46人、個別面談6社 連続講座(全4講座) 延べ 81人 ビジネスチャレンジ支援補助金 4件 1,668,866円 土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座開設寄附金 12,500,000円 受講者 71人	国際費	国際課	104
		1 事業執行の目的 地域における県民参加の草の根交流や、海外自治体との友好・産業交流等の国際交流を進めるとともに、海外技術研修員の受け入れ等を通じた国際協力を推進することで、地域の国際化や活性化を図る。							
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
						公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する助成 28,411,336円 国際交流員(英語圏、中国、韓国各1人)を国際交流課へ配置 一般財団法人自治体国際化協会への負担金 10,816,000円			
						韓国全羅南道との姉妹交流協定締結、中国安徽省やフィリピンベンゲット州等との友好交流の推進、南米移住地交流訪問事業の実施			

まんが文化の推進・コンテンツ産業の振興

「まんが王国・土佐」のブランドの推進

国際協力推進事業費	8,748,000	7,355,023	1,392,977	海外技術研修員3人、自治体職員協力交流研修員1人の受け入れ
渡航事務費	18,149,000	17,669,736	479,264	旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務等をアウトソーシング (H26.4.1~H31.3.31)
計	94,595,000	88,731,347	5,863,653	

1 事業執行の目的

多数の著名な漫画家を輩出している本県において、まんがを貴重な文化資源として位置付け、「まんが王国・土佐」を全国に情報発信するため、「まんが王国・土佐」ポータルサイトを運営し、首都圏でもPRを実施する。また、まんがを通じた地域・世代間の交流と高校生の文化活動を支援するため、「全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）」を実施するとともに、日本のまんが文化の発展に寄与し、まんがを通じて高知ファンをつくるため、「全国漫画家大会inまんが王国・土佐」を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
まんが王国・土佐推進費	84,899,000	82,459,153	2,439,847	<p>第25回全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）の開催 参加校数 324校</p> <p>第3回全国漫画家大会in まんが王国・土佐の開催 参加者数 延べ3,732人</p> <p>まんが甲子園PRキャラバンの実施 4月：山梨県、台湾 5月：徳島県</p> <p>「まんが王国・土佐」の情報発信 ニコニコ超会議2016（千葉県）4月 ワンダーフェスティバル（千葉県）7月、2月 「まんが王国・土佐」ポータルサイトの運営</p> <p>まんが教室の開催（県内小中学校15校） まんがを活かした「コンテンツ創造教育」プログラム等開発 国語及び図画工作・美術の教材（試行版）の作成</p> <p>まんが王国・土佐推進協議会総会の開催（高知県）9月、2月</p>

まんが・コンテンツ費

まんが・コンテンツ課

105

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	コンテンツ産業の育成	<p>1 事業執行の目的</p> <p>「まんが」をはじめとするコンテンツ資源をビジネスにつなげていくため、企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取組を促進するとともに、企業間連携やビジネスマッチング、外商推進等の支援を行うことにより、コンテンツ産業の振興を図る。また、土佐MBAにおいてアプリ開発及びイラストビジネスに関する講座を開催し、コンテンツビジネスの発展を担う人材を育成する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 507 1778 1378"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ産業振興費</td> <td>25,588,000</td> <td>17,673,459</td> <td>7,914,541</td> <td> <p>首都圏等で活躍しているコンテンツ分野の著名人に、その幅広い人的ネットワークを活用した情報収集等を行ってもらうとともに、県の政策や県内事業者の活動に対する助言・指導をいただくため、「コンテンツ産業振興アドバイザー」として委嘱（1名）</p> <p>コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、事業者から提出された事業化プランを実現するための専門家からのアドバイス、相談会や講習会の実施、事業化プランに要する事業費への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化プラン認定件数 1件 <p>首都圏等で活躍するクリエイター等を招聘し、県内の事業者及びクリエイターを対象としたセミナーやアプリケーション開発者を育成する連続講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ開発人材育成講座<基礎編>（土佐MBA） 開催日：平成28年6月11日～18日 参加者数：延べ99名 ・イラストビジネス基礎（土佐MBA） 開催日：平成28年6月25日～7月9日 参加者数：延べ249名 ・アプリ開発人材育成講座<応用編>（土佐MBA） 開催日：平成28年11月5日～平成29年3月4日 参加者数：17名 <p>企業誘致を推進するためのアンケート調査の実施や信用調査による企業情報の収集、コンテンツ関連企業の訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地意向アンケート調査 対象2,000社 ・訪問企業数 延べ153社 ・企業立地件数 3件 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	コンテンツ産業振興費	25,588,000	17,673,459	7,914,541	<p>首都圏等で活躍しているコンテンツ分野の著名人に、その幅広い人的ネットワークを活用した情報収集等を行ってもらうとともに、県の政策や県内事業者の活動に対する助言・指導をいただくため、「コンテンツ産業振興アドバイザー」として委嘱（1名）</p> <p>コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、事業者から提出された事業化プランを実現するための専門家からのアドバイス、相談会や講習会の実施、事業化プランに要する事業費への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化プラン認定件数 1件 <p>首都圏等で活躍するクリエイター等を招聘し、県内の事業者及びクリエイターを対象としたセミナーやアプリケーション開発者を育成する連続講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ開発人材育成講座<基礎編>（土佐MBA） 開催日：平成28年6月11日～18日 参加者数：延べ99名 ・イラストビジネス基礎（土佐MBA） 開催日：平成28年6月25日～7月9日 参加者数：延べ249名 ・アプリ開発人材育成講座<応用編>（土佐MBA） 開催日：平成28年11月5日～平成29年3月4日 参加者数：17名 <p>企業誘致を推進するためのアンケート調査の実施や信用調査による企業情報の収集、コンテンツ関連企業の訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地意向アンケート調査 対象2,000社 ・訪問企業数 延べ153社 ・企業立地件数 3件 	まんが・コンテンツ費	まんが・コンテンツ課	105
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
コンテンツ産業振興費	25,588,000	17,673,459	7,914,541	<p>首都圏等で活躍しているコンテンツ分野の著名人に、その幅広い人的ネットワークを活用した情報収集等を行ってもらうとともに、県の政策や県内事業者の活動に対する助言・指導をいただくため、「コンテンツ産業振興アドバイザー」として委嘱（1名）</p> <p>コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、事業者から提出された事業化プランを実現するための専門家からのアドバイス、相談会や講習会の実施、事業化プランに要する事業費への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化プラン認定件数 1件 <p>首都圏等で活躍するクリエイター等を招聘し、県内の事業者及びクリエイターを対象としたセミナーやアプリケーション開発者を育成する連続講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ開発人材育成講座<基礎編>（土佐MBA） 開催日：平成28年6月11日～18日 参加者数：延べ99名 ・イラストビジネス基礎（土佐MBA） 開催日：平成28年6月25日～7月9日 参加者数：延べ249名 ・アプリ開発人材育成講座<応用編>（土佐MBA） 開催日：平成28年11月5日～平成29年3月4日 参加者数：17名 <p>企業誘致を推進するためのアンケート調査の実施や信用調査による企業情報の収集、コンテンツ関連企業の訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地意向アンケート調査 対象2,000社 ・訪問企業数 延べ153社 ・企業立地件数 3件 											

男女がともに支え、安全で安心して暮らせる社会づくり

消費生活の安定と向上

1 事業執行の目的

県立消費生活センターにおいて、県民からの消費生活に関する相談等を受け付け、助言やあっせんを行う。また、様々な形態の悪質商法や不当請求等による被害を未然に防止するため、県民への情報提供や広報・啓発に努めるとともに、県内各地で高齢者等を対象とした消費生活講座を開催する。

さらに、国の地方消費者行政推進交付金等を活用し、県立消費生活センターや市町村の相談員のレベルアップ等、消費生活相談窓口の機能強化とともに、県民への啓発の充実強化等を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
消費者行政推進事業費	7,563,000	7,361,185	201,815	情報紙「くらしネットKochi」の発行 年4回 各111,000部 出前講座の開催 42回 参加者 2,557人
消費生活センター費	27,667,000	25,219,109	2,447,891	消費生活相談 2,894件 個人情報相談 12件 消費者問題に関する各種情報提供
消費者行政活性化基金事業費	3,211,000	3,141,000	70,000	消費生活相談員等研修の開催 7日 受講者 53人
消費者行政推進交付金事業費	38,663,000	34,163,385	4,499,615	市町村等消費者行政推進事業費補助金 16市町村等 21,646,000円 1団体 172,000円 消費生活講座 20回 参加者 144人
消費者行政活性化基金積立金	47,000	39,139	7,861	高知県消費者行政活性化基金の運用益の積立
計	77,151,000	69,923,818	7,227,182	

県民生活・男女共同参画費

県民生活・男女共同参画課

106

安全で安心なまちづくりの推進

1 事業執行の目的

交通安全対策の総合調整、県民総ぐるみの交通安全運動や交通安全教育の推進、交通安全推進団体の育成・強化等を通じて、交通事故の防止に努める。加えて、交通事故相談所を運営し、交通事故に関する相談に対応するとともに、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者である特定非営利活動法人「たびびと」に委託し、幼児・児童等に対する交通安全教育を実施する。

また、県民及び本県を訪れる人すべてが犯罪の被害に遭わずに安全で安心して暮らし、滞在することができる地域社会の実現に向け、「高知県犯罪のない安全安心まちづくり条例」に基づき、県民一人ひとりの防犯意識を高めるための啓発や、防犯に関する情報提供を行うとともに、犯罪のない安全安心まちづくりの機運を高める取組を推進する。

県民生活・男女共同参画費

県民生活・男女共同参画課

106

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		併せて、犯罪被害に遭われた方等への途切れのない支援に関係機関と連携して取り組む。						
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		交通安全対策推進費	9,051,000	8,984,161	66,839	交通安全実施計画（平成28年度）の策定 交通安全運動の実施：年間3期（春・秋・年末年始） 高知県交通安全指導員協議会補助金 6,181,000円 交通安全運動推進事業費補助金 1,244,000円 幼児、小中高生、高齢者等に対する交通安全意識の普及啓発及び地域における指導者の育成等		
		交通事故被害者救済対策費	4,777,000	4,645,925	131,075	高知県交通事故相談所の運営 相談員：2人 相談件数：384件		
		交通安全こどもセンター運営費	8,726,000	8,508,349	217,651	交通安全こどもセンターの管理運営委託 利用者数：132,934人 交通安全教室の開催 92回 3,756人		
		安全安心まちづくり推進事業費	3,969,000	2,852,542	1,116,458	高知県安全安心まちづくりニュースの発行 4回 防犯活動団体の活動内容等の公表 55団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 高知市 性暴力被害者支援補助金 163,183円		
		計	26,523,000	24,990,977	1,532,023			
		3 交通情勢の現状						
		(1) 交通事故の発生状況						
		区 分	件 数	死 者 数	死者のうち高齢者数(65歳以上)	負 傷 者 数	人口10万人あたりの死者数	車両1万台あたりの死者数
		平成28年	2,193件	42人	26人	2,447人	5.8人	0.6人
		平成27年	2,391件	30人	19人	2,732人	4.1人	0.4人
		増 減 数	△198件	12人	7人	△285人	1.7人	0.2人
		(2) 運転免許保有者数及び自動車保有台数の状況						
		区 分	運転免許保有者数	自動車保有台数	備 考			
		平成28年	486,583人	566,094台	運転免許保有	県民1.5人に1人	(平成28年)	
		平成27年	489,727人	565,127台	自動車保有	県民1.3人に1台	(平成28年)	
		増 減 数	△3,144人	967台				

1 事業執行の目的

「高知県男女共同参画社会づくり条例」や「こうち男女共同参画プラン」（平成28年度～平成32年度）に基づき、男女共同参画の拠点施設である「こうち男女共同参画センター（ソーレ）」での普及啓発や各種事業の実施、県職員への研修を行うなど、男女がともに参画し、個性や能力を発揮できる社会づくりを総合的に推進する。

このうち、女性の活躍の場の拡大に向けては、「高知家の女性しごと応援室」による就職を希望する女性への就労支援や、県内企業における女性の登用等の促進、地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターの充実に向けた取り組み等、社会全体（家庭・地域・職場）で子育てしながら働く女性を支援する仕組みづくりに取り組む。

また、女性相談支援センターでは、生活、家庭、暴力等の問題に悩む女性からの相談に応じるとともに、関係機関等と連携しながら、DV被害者等に対して、一時保護や自立に向けた支援を一体的に行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
男女共同参画推進事業費	42,450,000	36,895,760	5,554,240	こうち男女共同参画会議の開催 3回 男女共同参画職員研修 受講者131人(124所属) 女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)委託 相談件数 1,238件、就職者数 165人 女性登用等促進事業(セミナー等開催)委託 参加者数 1,063人 ファミリー・サポート・センター運営費補助金 2市町 3,234,000円 高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金 3市町 2,214,000円
こうち男女共同参画センター管理運営費	64,957,000	64,251,493	705,507	こうち男女共同参画センターの管理運営委託 施設利用件数 3,357件、利用者数 69,903人 相談件数 1,809件 講座・講習等参加者数 7,529人(ソーレまつり3,358人含む) 団体等の自主活動支援 4団体 情報紙「ソーレ・スコープ」発行 4回 各6,000部 メールマガジン発行 12回 セミナーガイドの発行 1回 8,000部
女性相談支援センター費	39,443,000	37,809,989	1,633,011	年間相談件数 1,189件 一時保護(同伴児童含む) 43世帯81人(延べ1,188人日) 同伴児童の学習支援 延べ96人 女性の自立支援促進事業委託(同伴児童含む) 6世帯9人(延べ642人日)

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ											
	NPO活動の促進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>D V 被害者支援事業費</td> <td>11,089,000</td> <td>9,810,009</td> <td>1,278,991</td> <td>一時保護委託 2世帯3人(延べ27人日) D V被害者支援ネットワーク会議及び研修会の開催 参加者29機関・団体、41人 民間シェルター運営費補助金 1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157,939,000</td> <td>148,767,251</td> <td>9,171,749</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	D V 被害者支援事業費	11,089,000	9,810,009	1,278,991	一時保護委託 2世帯3人(延べ27人日) D V被害者支援ネットワーク会議及び研修会の開催 参加者29機関・団体、41人 民間シェルター運営費補助金 1,000,000円	計	157,939,000	148,767,251	9,171,749		県民生活・男女共同参画費	県民生活・男女共同参画課	107
		区分	予算額	執行額	差引額	説明														
D V 被害者支援事業費	11,089,000	9,810,009	1,278,991	一時保護委託 2世帯3人(延べ27人日) D V被害者支援ネットワーク会議及び研修会の開催 参加者29機関・団体、41人 民間シェルター運営費補助金 1,000,000円																
計	157,939,000	148,767,251	9,171,749																	
<p>1 事業執行の目的</p> <p>特定非営利活動促進法（NPO法）によるNPO法人の認証・認定事務等を行うとともに、「第3次高知県社会貢献活動支援推進計画」（平成26年度～平成30年度）に基づき、行政・企業・県民・NPOの相互の連携によるパートナーシップの確立や、社会貢献活動を支援する拠点である高知県ボランティア・NPOセンターへの支援により、これからの地域社会づくりに重要な役割を担うNPOの活動を促進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会貢献活動推進事業費</td> <td>30,453,000</td> <td>30,173,125</td> <td>279,875</td> <td>特定非営利活動法人設立認証 10法人(平成28年度) 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 20,619,451円 NPOとの意見交換会の開催 5回 こうちNPOフォーラムの開催 参加者 140人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	社会貢献活動推進事業費	30,453,000	30,173,125	279,875	特定非営利活動法人設立認証 10法人(平成28年度) 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 20,619,451円 NPOとの意見交換会の開催 5回 こうちNPOフォーラムの開催 参加者 140人										
区分	予算額	執行額	差引額	説明																
社会貢献活動推進事業費	30,453,000	30,173,125	279,875	特定非営利活動法人設立認証 10法人(平成28年度) 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 20,619,451円 NPOとの意見交換会の開催 5回 こうちNPOフォーラムの開催 参加者 140人																
人権尊重の社会づくり	人権啓発の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>あらゆる人権問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るための研修、啓発等の事業を行い、人権尊重の社会づくりに努める。</p>	人権費	人権課	111															

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
人 権 企 画 費	1,573,000	777,451	795,549	人権尊重の社会づくり協議会の開催等
人 権 啓 発 事 業 費	109,518,000	105,656,253	3,861,747	人権啓発事業の委託 委託先：34市町村 人権問題に関する研修啓発事業及び高知県立人権啓発センターの管理運営の委託等 委託先：公益財団法人高知県人権啓発センター
いじめ防止対策推進費	699,000	59,299	639,701	いじめ問題再調査委員会運営に関する協議等
計	111,790,000	106,493,003	5,296,997	

人権のまちづくりの推進

1 事業執行の目的

隣保館の運営及び施設整備に対する助成や職員研修等を行うことにより、人権が尊重されるまちづくりを進める。

人権費 人権課 111

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
隣保館運営支援等事業費	285,478,000	279,614,783	5,863,217	隣保館の運営及び施設整備に対する補助等

1 事業執行の目的

県庁全体の情報化の総合的な推進を図るとともに、行政事務の効率化及び個人情報の保護、情報システムに係る経費の削減を図るため、県庁ネットワークの円滑な運用及び情報セキュリティ対策の強化や、庁内クラウドの再構築・活用を行う。

情報政策費 情報政策課 112

情報化の推進

行政情報化の推進

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
電 子 県 庁 推 進 費	820,369,000	690,851,346	129,517,654	県庁全体の情報化の総合的な推進 ・県庁ネットワークの円滑な運用 ・情報資産のセキュリティ確保 ・情報システムの円滑な運用 ・電子県庁推進のための機器の整備・機能の充実 ・職員の情報活用能力の向上を図るための研修の実施 ・情報システムの調達最適化の推進 ・庁内クラウドの活用 65システム、229サーバの運用

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
	地域情報化の推進	<p>1 事業執行の目的 電子自治体の推進と情報システムに係る経費の削減を図るため、産学官の連携により、地域のニーズにあった事業の導入や自治体情報セキュリティクラウドの活用に取り組む。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 413 1778 639"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地 域 情 報 化 推 進 費</td> <td>306,767,000</td> <td>237,429,572</td> <td>69,337,428</td> <td>県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・高知県電子自治体推進協議会の運営 ・情報セキュリティクラウドの構築及び活用 ・産学官が連携した「地域情報化事業導入検討会」による地域のニーズにあった事業の導入の推進</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地 域 情 報 化 推 進 費	306,767,000	237,429,572	69,337,428	県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・高知県電子自治体推進協議会の運営 ・情報セキュリティクラウドの構築及び活用 ・産学官が連携した「地域情報化事業導入検討会」による地域のニーズにあった事業の導入の推進	情報政策費	情報政策課	112						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
地 域 情 報 化 推 進 費	306,767,000	237,429,572	69,337,428	県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・高知県電子自治体推進協議会の運営 ・情報セキュリティクラウドの構築及び活用 ・産学官が連携した「地域情報化事業導入検討会」による地域のニーズにあった事業の導入の推進																					
	情報通信格差の是正	<p>1 事業執行の目的 条件不利地域における情報通信基盤の整備を促進するため、市町村への支援を実施するとともに、情報ハイウェイや総合行政ネットワーク等の公共的な基幹ネットワークの運用を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 999 1778 1394"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情 報 基 盤 整 備 費</td> <td>349,576,000</td> <td>326,222,319</td> <td>23,353,681</td> <td>20,326,000</td> <td>3,027,681</td> <td>総合行政ネットワークの管理運営 ・総合行政ネットワーク運営協議会負担金 負担先 地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報基盤整備の促進 ・共聴施設整備等事業費補助金 5市町村 情報ハイウェイの管理運営 ・情報ハイウェイ運用費 情報ハイウェイ利用料及びインターネット接続料等</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	情 報 基 盤 整 備 費	349,576,000	326,222,319	23,353,681	20,326,000	3,027,681	総合行政ネットワークの管理運営 ・総合行政ネットワーク運営協議会負担金 負担先 地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報基盤整備の促進 ・共聴施設整備等事業費補助金 5市町村 情報ハイウェイの管理運営 ・情報ハイウェイ運用費 情報ハイウェイ利用料及びインターネット接続料等	情報政策費	情報政策課	112
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
				繰 越 額	不 用 額																				
情 報 基 盤 整 備 費	349,576,000	326,222,319	23,353,681	20,326,000	3,027,681	総合行政ネットワークの管理運営 ・総合行政ネットワーク運営協議会負担金 負担先 地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報基盤整備の促進 ・共聴施設整備等事業費補助金 5市町村 情報ハイウェイの管理運営 ・情報ハイウェイ運用費 情報ハイウェイ利用料及びインターネット接続料等																			

產 業 振 興 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	県版総合戦略の着実な推進と市町村版総合戦略の実行へのサポート	<p>1 事業執行の目的</p> <p>平成28年3月に改定した「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略<平成28年度版>」を着実に推進するとともに、平成29年3月にバージョンアップした施策等を盛り込んだ平成29年度版に改定する。</p> <p>また、市町村担当課長会の開催や産業振興推進地域本部をワンストップ窓口とした助言などにより、県の総合戦略と両輪となる市町村の総合戦略の実行をサポートする。</p> <p>さらに、県内在住の学生を対象に、地域経済分析システムを活用した高知を元気にするアイデアを募集するコンテストを実施し、学生の地域への理解・関心を深め、若者の県内定着に向けた意識の醸成を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 600 1776 1169"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費</td> <td>3,559,000</td> <td>2,192,902</td> <td>1,366,098</td> <td>県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート</td> </tr> <tr> <td>産業振興計画推進費</td> <td>8,674,000</td> <td>8,673,804</td> <td>196</td> <td>地域経済分析システムの利用を促進するための講座を開催するとともに、若者の県内定着に向けた意識の醸成を図ることを目的に県内の学生を対象とする同システムを活用した高知県版地方創生アイデアコンテストを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済分析システム活用促進事業委託料（地方創生） 地域経済分析システム基礎講座等の開催 19回（延べ537人受講） 地方創生アイデアコンテスト 募集期間：H28.8.1～11.21 対象者：県内の高校生以上の学生 結果：76グループから応募があり、10作品に優秀賞等を授与 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,233,000</td> <td>10,866,706</td> <td>1,366,294</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	3,559,000	2,192,902	1,366,098	県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート	産業振興計画推進費	8,674,000	8,673,804	196	地域経済分析システムの利用を促進するための講座を開催するとともに、若者の県内定着に向けた意識の醸成を図ることを目的に県内の学生を対象とする同システムを活用した高知県版地方創生アイデアコンテストを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済分析システム活用促進事業委託料（地方創生） 地域経済分析システム基礎講座等の開催 19回（延べ537人受講） 地方創生アイデアコンテスト 募集期間：H28.8.1～11.21 対象者：県内の高校生以上の学生 結果：76グループから応募があり、10作品に優秀賞等を授与 	計	12,233,000	10,866,706	1,366,294		計画推進費	計画推進課	114
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	3,559,000	2,192,902	1,366,098	県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート																					
産業振興計画推進費	8,674,000	8,673,804	196	地域経済分析システムの利用を促進するための講座を開催するとともに、若者の県内定着に向けた意識の醸成を図ることを目的に県内の学生を対象とする同システムを活用した高知県版地方創生アイデアコンテストを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済分析システム活用促進事業委託料（地方創生） 地域経済分析システム基礎講座等の開催 19回（延べ537人受講） 地方創生アイデアコンテスト 募集期間：H28.8.1～11.21 対象者：県内の高校生以上の学生 結果：76グループから応募があり、10作品に優秀賞等を授与 																					
計	12,233,000	10,866,706	1,366,294																						
第3期産業振興計画の着実な推進	第3期産業振興計画の着実な推進に向け、計画のフォローアップや広報等の実施	<p>1 事業執行の目的</p> <p>高知県産業振興計画及び高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証や評価、更なるバージョンアップの検討等を行う会議の運営を行うとともに、産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレットの作成等による広報や、産業振興の取組を各地域、各産業分野に広げていくためのシンポジウムを開催する。</p> <p>また、産業振興推進地域本部による地域の取組へのサポートを行う。</p>	計画推進費	計画推進課	114																				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		産業振興計画推進費	75,827,000	70,000,979	5,826,021	庁内の産業振興推進本部会議をはじめ、各産業団体の代表者や学識経験者等による各種会議を開催し、各取組の進捗状況の確認や更なるバージョンアップについて協議 フォローアップ委員会開催：3回 専門部会・連携テーマ部会開催：12回 産業振興推進本部会議開催：6回 産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレットの作成を行うとともに、産業振興の取組を各地域、各産業分野に広げていくためのシンポジウムを開催 開催場所：高知市・田野町・土佐町・宿毛市 (来場者：795人) 産業振興推進地域本部において地域アクションプラン(237事業：H28最終)等の取組を支援 地域アクションプランフォローアップ会議(7ブロック)開催：14回			
		中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	1,546,000	1,545,300	700	中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金			
		計	77,373,000	71,546,279	5,826,721				
	地域アクションプランの取組等への総合的な支援	1 事業執行の目的					計画推進費	計画推進課	114
産業振興計画を効果的に実行するため、計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援する。 また、各事業が抱える課題に対応した専門家や有識者を派遣することにより、具体的な事業計画の検討や課題解決を支援する。									
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰越額 不用額	説 明		
		産業振興推進事業費(産業振興推進総合支援事業費)	516,071,000	275,844,479	240,226,521	222,788,000 17,438,521	産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援		

産業振興推進事業費 (産業振興推進アドバイザー事業費)	12,555,000	10,596,561	1,958,439		1,958,439	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興推進総合支援事業費補助金 平成28年度実施分 10事業 (うち前年度からの繰越2事業を含む) 産業振興アドバイザーの派遣により、事業計画等への具体的な指導・助言を実施 産業振興アドバイザー 43名、51事業、延べ147回派遣
計	528,626,000	286,441,040	242,184,960	222,788,000	19,396,960	

「地産」のさらなる強化

定番化に向けた商品づくりを支援

1 事業執行の目的

商談会、相談会等の場での市場関係者等からの定番化に向けたアドバイスを、県内事業者にはフィードバックするとともに、県、地産外商公社が共有し、商品力や企業力のアップに向けて事業者の取組を個別に支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
地産外商推進事業費 (県産品PR等推進事業費、地域産品販売促進事業費)	38,652,000	32,120,493	6,531,507	<p><県内における商談機会の創出></p> <ul style="list-style-type: none"> 産地視察型商談会(全体会) 出展者 113社 卸・量販店等 61社 産地視察型商談会(カテゴリー別) 出展者 70社 卸・量販店等 26社 ※延べ数 <p><相談会></p> <ul style="list-style-type: none"> 商品力アップ相談会: 3回 延べ27社 業務用商品相談会: 3回 延べ38社 <p><県内でのテストマーケティングの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 2社 2回 2商品 <p><高知家のうまいもの大賞2017></p> <p>県産品のブランド力向上を図るため、高知県を代表する商品をコンクール形式で選び、大規模商談会でのPRを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> エントリー商品数 126商品(86事業者) 大賞を含めて8商品(8事業者)が入賞

食品加工のさらなる生産管理高度化を支援

1 事業執行の目的

セミナーの開催や専門家の派遣、ワンストップ窓口の開設などにより、県内事業者のHACCP手法の導入や大手流通事業者の工場監査に対応できる生産管理体制の強化に向けた支援及び食品表示の適正化に関する支援を行う。

地産地消・外商費

地産地消・外商課

116

地産地消・外商費

地産地消・外商課

117

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
	各産業分野の事業者が参画するプラットフォームの設置	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)				地産地消・外商費	地産地消・外商課	117			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品加工推進事業費 (食品生産管理高度化支援事業費)</td> <td>43,101,000</td> <td>39,993,477</td> <td>3,107,523</td> <td> <生産管理の高度化> ・研修開催：計5講座17回 延べ465社 トップセミナー：3回 104社 一般衛生管理研修：3回 54社 H A C C P研修：8回 160社 H A C C P研修補講：2回 89社 衛生管理指導者研修：1回 17社 ・H A C C Pアドバイザー派遣：102社 ・ワンストップ相談窓口でのH A C C P手法導入に関する相談：165件 →県版H A C C P認証（第2ステージ以上）：43社 <適正表示等> ・研修開催：計4講座11回 延べ220社 ・関係部署と連携した加工食品等の適正表示支援：延べ751件 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額				差引額	説明	食品加工推進事業費 (食品生産管理高度化支援事業費)
区分	予算額	執行額	差引額	説明							
食品加工推進事業費 (食品生産管理高度化支援事業費)	43,101,000	39,993,477	3,107,523	<生産管理の高度化> ・研修開催：計5講座17回 延べ465社 トップセミナー：3回 104社 一般衛生管理研修：3回 54社 H A C C P研修：8回 160社 H A C C P研修補講：2回 89社 衛生管理指導者研修：1回 17社 ・H A C C Pアドバイザー派遣：102社 ・ワンストップ相談窓口でのH A C C P手法導入に関する相談：165件 →県版H A C C P認証（第2ステージ以上）：43社 <適正表示等> ・研修開催：計4講座11回 延べ220社 ・関係部署と連携した加工食品等の適正表示支援：延べ751件							
「外商」のさらなる強化	地産外商公社による外商活動の全国展開の強化	1 事業執行の目的 第一次産業から第三次産業までの事業者の相互理解の促進と、新事業の創出などを後押しするため、異業種交流の場となるプラットフォームを設置し、食品産業の一層の振興に向けての支援を行う。				地産地消・外商費	地産地消・外商課	116			
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品加工推進事業費 (セミナー開催等委託料)</td> <td>1,361,000</td> <td>698,976</td> <td>662,024</td> <td> ・食の未来創造セミナー：1回 114名 ・異業種交流会：1回 39名 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額				説明	食品加工推進事業費 (セミナー開催等委託料)	1,361,000
区分	予算額	執行額	差引額	説明							
食品加工推進事業費 (セミナー開催等委託料)	1,361,000	698,976	662,024	・食の未来創造セミナー：1回 114名 ・異業種交流会：1回 39名							

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
地産外商推進事業費 (県産品アンテナショッ プ事業費、地産外商公社 運営事業費)	363,578,000	350,964,574	12,613,426	<p>○高知県地産外商公社運営費補助金</p> <table border="1"> <tr> <td>交 付 先</td> <td>一般財団法人高知県地産外商公社</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>231,218,325</td> </tr> </table> <p><地産外商公社による外商活動> (1) 県内事業者の営業活動支援 外商担当職員を首都圏で1名、関西・中部地区で1名増員し、総勢17名体制として、関東、関西・中部、中国・四国・九州で外商活動を展開 ①個別企業への訪問 1,984件 (うち新規企業 344社) ②展示商談会への出展等 44回 676社参加 ③バイヤー、シェフ等の産地招へい 135回 ④高知フェアの開催 178回 ⑤県産品データベースの活用 県内の登録事業者数 489社、掲載商品数 1,798件 【成果】 ・成約件数 8,112件 (定番採用4,721件、フェア等での短期採用3,391件) ・成約金額 2,848百万円 (成約の相手先/小売(スーパー、百貨店等)・卸・飲食店・通販など) (2) 商品の磨き上げの支援 ①テストマーケティング及び催事への参加 40社200商品 ②商品の販売情報のフィードバック ③店舗・外商活動の状況報告「まるごと高知報告会」の開催(県内2か所) (3) 高知県情報の発信 ①観光情報・移住情報・ふるさと情報コーナーの運営相談件数 1,203件 ②「高知家」プロモーションをはじめ、県産品や観光、移住などの情報を積極的に発信 【成果】 ・メディアへの露出の広告効果：61.2億円</p>	交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社	補助金額	231,218,325
交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社							
補助金額	231,218,325							

外商活動の
海外への展
開を本格化

1 事業執行の目的

海外事務所や、公益社団法人高知県貿易協会に配置した貿易促進コーディネーターが、東南アジア及び中国等での県内企業の活動支援を行うほか、ユズや土佐酒をはじめとする県産品の海外への販路開拓・販売拡大を目指す。

地産地消
・外商費

地産地消
・外商課

117

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		海外経済活動拠点事業費	192,153,000	159,663,744	32,489,256	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易人材育成研修の開催 4 回／延べ105名参加 ・国内商談会 <ul style="list-style-type: none"> 〔商談会（産地視察型商談会）〕 県内事業者 113社／輸出商社 1 社招へい 〔四国 4 県連携「中国営業拠点事業」商談会〕 県内事業者 5 社／商談件数 5 件 〔明治屋シンガポールバイヤー招へい商談会〕 県内事業者 23社／商談件数 23件 〔香港バイヤー招へい商談会〕 県内事業者 10社／商談件数 10件 〔商談会（土佐っておいしい！食の大商談会 2016）〕 ※高知県地産外商公社主催 県内事業者 67社／輸出商社 9 社招へい 〔商談会（土佐の宴）※高知県地産外商公社主催〕 県内事業者 70社／輸出商社 3 社招へい 〔国内バイヤー招へいドバイ向け輸出商談会〕 県内事業者 9 社／商談件数 9 件 〔豪州バイヤー来県商談会〕 県内事業者 2 社／商談件数 2 件 ・海外商談会、見本市、賞味会、フェア <ul style="list-style-type: none"> <英国> 〔ロンドン酒フェア2016〕 県内事業者 6 社／バイヤー等284名参加 〔ロンドン土佐酒フェア2016〕 県内事業者 6 社／68名参加 〔土佐酒セミナー〕 県内事業者 6 社／16名参加 <シンガポール> 〔J-MART テストマーケティング〕 県内事業者 10社／売上額 641千円 〔四国 4 県連携 伊勢丹シンガポール四国フェア〕 県内事業者 2 社／売上額 2,471千円 〔板長グループ 高知県フェア〕 県内事業者 6 社／売上額 11,979千円 〔明治屋シンガポール 高知県フェア〕 県内事業者 36社／売上額 4,750千円 <タイ> 〔日本国産原材料展示商談会〕 県内事業者 1 社／商談件数 26件 〔THAIFEX〕 県内事業者 4 社／商談件数 116件 <インドネシア> 〔Kochi Food Promotion in Jakarta〕 県内事業者 2 社／37名参加 		

<韓国>
〔高知県ビジネスマッチング in 大韓民国〕
県内事業者 2社/74名参加

<中国>
〔四国4県連携「中国営業拠点事業」City Super 四国フェア〕
県内事業者 4社/売上額 232千円
〔四国4県連携「中国営業拠点事業」商談会 in 上海〕
県内事業者 5社/116名参加

<台湾>
〔微風広場高知県物産展〕
県内事業者 17社/国内買取額 4,035千円
〔食品商談会 in 台湾〕
県内事業者 11社/商談件数 85件

<フランス>
〔SIRHA国際外食産業見本市〕
県内事業者 3社/商談件数 235件

<米国>
〔International Restaurant & Foodservice Show of New York 2017〕
県内事業者 3社/商談件数 255件

高知家プロ
モーション
の強化

1 事業執行の目的

4年目を迎えた高知家プロモーションについて、「高知家には、ポジティブ力がある。」をスローガンとして県民気質や産品、観光地などの情報を募集し、収集したポジティブな情報を活用して動画の制作、公式サイトでの発信などを実施し、地産外商の推進、観光振興、移住促進につなげる。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
高知家プロモーション 推 進 事 業 費	167,540,000	160,484,463	7,055,537	○高知家プロモーション事業費補助金 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>交 付 先</td> <td>一般財団法人高知県地産外商公社</td> </tr> <tr> <td>補 助 金 額</td> <td>151,995,000</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏、関西圏における高知家の認知度 30.7% (H29.3月時点) 	交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社	補 助 金 額	151,995,000
交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社							
補 助 金 額	151,995,000							

地産地消
・外商費

地産地消
・外商課

116

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」へ	企業の一貫支援体制の強化	<p>1 事業執行の目的</p> <p>外商の成果を雇用の増加や設備投資の拡大につなげるため、県内食品事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題の解決に向けたビジネスプランづくりから販売促進、生産力強化など企業の成長をトータルでサポートする。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 416 1778 724"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品加工推進事業費 (食品企業総合支援事業費)</td> <td>27,588,000</td> <td>20,961,997</td> <td>6,626,003</td> <td> <食品ビジネスまるごと応援事業> 売れる商品づくりのためのビジネスプランづくりから販路・販売拡大、生産力強化など、企業の成長をトータルでサポート ・相談件数：71件 ・サポートチーム立ち上げ：46件 ・事業化プランの策定：37件 ・商品開発・改良：24件、125商品 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	食品加工推進事業費 (食品企業総合支援事業費)	27,588,000	20,961,997	6,626,003	<食品ビジネスまるごと応援事業> 売れる商品づくりのためのビジネスプランづくりから販路・販売拡大、生産力強化など、企業の成長をトータルでサポート ・相談件数：71件 ・サポートチーム立ち上げ：46件 ・事業化プランの策定：37件 ・商品開発・改良：24件、125商品	地産地消・外商費	地産地消・外商課	117
	区分	予算額	執行額	差引額	説明													
食品加工推進事業費 (食品企業総合支援事業費)	27,588,000	20,961,997	6,626,003	<食品ビジネスまるごと応援事業> 売れる商品づくりのためのビジネスプランづくりから販路・販売拡大、生産力強化など、企業の成長をトータルでサポート ・相談件数：71件 ・サポートチーム立ち上げ：46件 ・事業化プランの策定：37件 ・商品開発・改良：24件、125商品														
地域産業クラスターの形成に向けた取組を支援	<p>1 事業執行の目的</p> <p>第一次産業から第三次産業までの産業集積を図ることで地域地域に多様な仕事を創出する「地域産業クラスター」の形成をサポートする。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1070 1778 1353"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品加工推進事業費 (食品企業育成支援事業費(セミナー開催等委託料を除く))</td> <td>6,761,000</td> <td>5,945,490</td> <td>815,510</td> <td> 地域産業クラスターの形成に向け、庁内関係部局、市町村、関係団体、事業者等と連携を図るとともに、外部有識者も活用しながら地域地域の一次産業を核としたクラスタープロジェクトの立ち上げ及びプランの策定をサポート ・クラスタープロジェクト：19件 ・クラスタープランの策定：12件 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	食品加工推進事業費 (食品企業育成支援事業費(セミナー開催等委託料を除く))	6,761,000	5,945,490	815,510	地域産業クラスターの形成に向け、庁内関係部局、市町村、関係団体、事業者等と連携を図るとともに、外部有識者も活用しながら地域地域の一次産業を核としたクラスタープロジェクトの立ち上げ及びプランの策定をサポート ・クラスタープロジェクト：19件 ・クラスタープランの策定：12件	地産地消・外商費	地産地消・外商課	117	
区分	予算額	執行額	差引額	説明														
食品加工推進事業費 (食品企業育成支援事業費(セミナー開催等委託料を除く))	6,761,000	5,945,490	815,510	地域産業クラスターの形成に向け、庁内関係部局、市町村、関係団体、事業者等と連携を図るとともに、外部有識者も活用しながら地域地域の一次産業を核としたクラスタープロジェクトの立ち上げ及びプランの策定をサポート ・クラスタープロジェクト：19件 ・クラスタープランの策定：12件														

起業や新事業展開の促進

1 事業執行の目的

県内での起業や新事業展開を促進するため、総合相談窓口を設置するとともに、各部局・関係機関と連携したサポート体制を構築する。

また、市町村が設置・運営するシェアオフィスで創業や事業を行おうとする事業者の入居を促進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
起 業 促 進 事 業 費	24,229,000	13,290,696	10,938,304	<p>起業や新事業展開にチャレンジする方や先輩起業家、専門家等が集う「こうち起業サロン」を開設し、事業化に向けたアイデアの具体化や事業プランの磨き上げ、参加者同士のネットワークづくり等をサポート</p> <p>開催回数：7回 参加者数：延べ318名 会員数：172名</p> <p>中山間地域等の豊かな自然環境及び遊休施設等を活用したシェアオフィスへの新規入居を促進するとともに、入居事業者に対して創業経費や運営費等の支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金 <p>平成28年度実施分：6事業者 うち新規入居：1事業者</p>

計 画 費
推 進 課

114

担い手の育成・確保

1 事業執行の目的

産業振興や地域振興の取組を牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
産 業 振 興 推 進 事 業 費 (地域の頑張る人づくり事業費)	9,737,000	7,317,000	2,420,000	<p>産業振興や地域振興の取組を牽引する意欲ある担い手を育成するための地域が主体となった研修会の開催等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の頑張る人づくり事業費補助金 <p>平成28年度実施分：11事業 研修修了者数：49名</p>

計 画 費
推 進 課

114

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
移住促進	移住の促進による地域や経済の活性化	<p>1 事業執行の目的 県外の方々に移住先として本県を選んでいただくための取組を進めることで、地域の活性化や産業の担い手確保を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>				移住促進費	移住促進課	118
		区 分	予算額	執行額	差引額	説 明		
		移住促進事業費	330,796,000	282,961,806	47,834,194	<p>【取り組み】 (ステップ1) 高知を知って・好きになってもらう 高知家プロモーションと連動したPR</p> <p>(ステップ2) 移住に関心を持ってもらう ポータルサイト「高知家で暮らす。」を通じた情報発信</p> <p>(ステップ3) 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう 関心から行動へと促すための情報や機会の提供 ・移住希望者等への移住・交流コンシェルジュによるきめ細かなフォローアップ（コンシェルジュへの新規移住相談者数：1,345人） ・大都市圏での移住相談会等の開催、出展（36回） ・移住体験ツアーの実施（9回） 本県での起業を考えている都市部の方に、その実現に向けた都市部での座学研修、現地研修等の機会を提供 ・座学研修の実施：4回（東京25人、大阪18人） ・現地研修の実施：1回（9人） 本県での就業を考えている都市部の方に、その実現に向けた都市部での座学研修、現地研修等の機会を提供 ・座学研修の実施：2回（東京：25人、大阪：19人） ・高知暮らしフェアとの合同企業就職相談会の実施：4回（東京：延べ484人、大阪：延べ320人、県内企業約20社参加）</p> <p>(ステップ4) 移住について真剣に考えてもらう 官民協働による移住者へのサポートや各産業分野と連携した受入体制の充実 ・官民協働による「高知県移住推進協議会」の運営（3回） ・移住促進事業費補助金により、市町村等の移住促進の取組を支援（事業実施：30市町村、7団体） ・市町村の移住専門相談員の配置促進（相談員配置：29市町村） ・民間の移住支援団体による全県的なネットワーク（高知家移住促進プロジェクト）の活動支援及び連携した取組の実施</p>		

中山間対策の推進	中山間対策の総合調整	<p>(ステップ5) 高知に安心して住み続けてもらう地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の移住専門相談員や地域移住サポーターによるフォローアップ（サポーター配置：16市町99人） 移住者交流会の開催（3回） <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> アクセス数（ポータルサイト「高知家で暮らす。」） 531,678件 高知家で暮らし隊会員新規登録者数：790人 新規相談者数（県＋市町村）：3,740人 移住者数（県＋市町村）：683組1,037人 															
	集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>中山間地域の活性化に向け、庁内の関係部局や市町村との連携のもと、「生活を守る」と「産業をつくる」を柱として、中山間総合対策本部を中心に総合的な戦略づくりと地域の実情に即した実効ある取り組みを進める。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中山間地域振興費</td> <td>38,372,000</td> <td>37,273,697</td> <td>1,098,303</td> <td> <p>庁内の関係部局や市町村との連携のもと、中山間対策の総合的な戦略づくりと実効ある取り組みを推進するため、中山間総合対策本部会議等を開催（開催回数5回）</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島航路運営費補助金 離島航路維持のための航路事業者に対する補助 須崎市：坂内～埋立航路 宿毛市：沖の島～片島航路 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	中山間地域振興費	38,372,000	37,273,697	1,098,303	<p>庁内の関係部局や市町村との連携のもと、中山間対策の総合的な戦略づくりと実効ある取り組みを推進するため、中山間総合対策本部会議等を開催（開催回数5回）</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島航路運営費補助金 離島航路維持のための航路事業者に対する補助 須崎市：坂内～埋立航路 宿毛市：沖の島～片島航路 					
区分	予算額	執行額	差引額	説明													
中山間地域振興費	38,372,000	37,273,697	1,098,303	<p>庁内の関係部局や市町村との連携のもと、中山間対策の総合的な戦略づくりと実効ある取り組みを推進するため、中山間総合対策本部会議等を開催（開催回数5回）</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島航路運営費補助金 離島航路維持のための航路事業者に対する補助 須崎市：坂内～埋立航路 宿毛市：沖の島～片島航路 													

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ								
	将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					中山間地域対策費	中山間地域対策課	120								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集落活動センター推進事業費</td> <td>280,154,000</td> <td>209,146,237</td> <td>71,007,763</td> <td>・集落活動センター推進事業費補助金 地域の課題解決に向けて取り組む集落活動センターの初期投資に係る経費及び集落活動センターの取り組みに必要な人材を導入し活用するための経費に対する補助(27件)</td> </tr> </tbody> </table>		区分	予算額	執行額	差引額	説明				集落活動センター推進事業費	280,154,000	209,146,237	71,007,763	・集落活動センター推進事業費補助金 地域の課題解決に向けて取り組む集落活動センターの初期投資に係る経費及び集落活動センターの取り組みに必要な人材を導入し活用するための経費に対する補助(27件)			
区分	予算額	執行額	差引額	説明													
集落活動センター推進事業費	280,154,000	209,146,237	71,007,763	・集落活動センター推進事業費補助金 地域の課題解決に向けて取り組む集落活動センターの初期投資に係る経費及び集落活動センターの取り組みに必要な人材を導入し活用するための経費に対する補助(27件)													
	地域での支え合いの仕組みづくり等への支援	1 事業執行の目的 中山間地域の人々が安心して暮らし続けることができる生活環境づくりに向けて、地域や市町村と一体となった取り組みを推進する。					計画費	中山間地域対策課	119								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中山間地域生活支援総合事業費</td> <td>237,859,000</td> <td>225,506,465</td> <td>12,352,535</td> <td>・中山間地域生活支援総合補助金 生活用水の確保など、中山間地域の人々が安心して暮らすことのできる生活環境を整えるための取り組みに対する支援(53件)</td> </tr> </tbody> </table>		区分	予算額	執行額	差引額	説明				中山間地域生活支援総合事業費	237,859,000	225,506,465	12,352,535	・中山間地域生活支援総合補助金 生活用水の確保など、中山間地域の人々が安心して暮らすことのできる生活環境を整えるための取り組みに対する支援(53件)			
区分		予算額	執行額	差引額	説明												
中山間地域生活支援総合事業費	237,859,000	225,506,465	12,352,535	・中山間地域生活支援総合補助金 生活用水の確保など、中山間地域の人々が安心して暮らすことのできる生活環境を整えるための取り組みに対する支援(53件)													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域の元気応援事業費</td> <td>74,206,000</td> <td>68,357,754</td> <td>5,848,246</td> <td>・地域づくり支援事業費補助金 地域を元気にするために地域が主体的に取り組む経費に対する補助(13件)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	地域の元気応援事業費	74,206,000	68,357,754	5,848,246	・地域づくり支援事業費補助金 地域を元気にするために地域が主体的に取り組む経費に対する補助(13件)							
区分	予算額	執行額	差引額	説明													
地域の元気応援事業費	74,206,000	68,357,754	5,848,246	・地域づくり支援事業費補助金 地域を元気にするために地域が主体的に取り組む経費に対する補助(13件)													

1 事業執行の目的

野生鳥獣による農林業被害を減少させるため市町村や関係団体と連携して「守り」（防除）と「攻め」（捕獲）の両面から対策を強力に推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
鳥獣被害対策事業費	467,391,000	388,153,351	79,237,649	41,000,000	38,237,649	市町村や市町村鳥獣被害対策協議会等が行う有害鳥獣被害対策への支援 ・鳥獣被害防止総合対策交付金 交付先：四万十市 外29市町村 四万十市有害鳥獣被害対策協議会 外19協議会 ・シカ個体数調整事業委託料 委託先：四万十市 外33市町村 ・鳥獣被害対策市町村支援総合補助金 交付先：安芸市 外15市町村

1 事業執行の目的

野生鳥獣の保護を図るとともに、狩猟関係各業務を円滑に行うことにより、適正かつ安全な狩猟の維持に努める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
鳥 獣 保 護 対 策 費	45,518,000	42,969,376	2,548,624	・傷病鳥獣の保護、鳥獣保護区での生息状況調査の実施 ・適正な狩猟の推進

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
交通運輸の維持確保・活性化	わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援	<p>1 事業執行の目的</p> <p>利用者が減少するなか、日常生活を支えるほか、観光やビジネスの基盤として重要な公共交通を維持・確保していくために、各事業者が実施する施設のバリアフリー化など、使い勝手の良さを実感してもらうための取り組みへの支援を行うとともに、土佐くろしお鉄道等の経営の安定化対策などへの支援を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 464 1778 1506"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通運輸政策推進費</td> <td>23,455,000</td> <td>21,608,420</td> <td>1,846,580</td> <td>0</td> <td>1,846,580</td> <td> <四国鉄道活性化促進期成会負担金> ・四国鉄道活性化促進期成会負担金 四国の新幹線の実現などを図るための国への要望活動等に要する経費に対する負担金 </td> </tr> <tr> <td>地域公共交通対策事業費</td> <td>545,656,000</td> <td>530,315,832</td> <td>15,340,168</td> <td>11,484,000</td> <td>3,856,168</td> <td> <地域交通維持支援事業> ・地域の交通維持支援事業費補助金 地域の生活を支える移動手段の確保に取り組む市町村に対する補助 広報・調査事業：1市 バス車両購入：2市1町 バス停整備等：1市2町 <バス関連事業> ・バス運行対策費補助金 生活交道路線維持費補助金：8事業者 車両減価償却費等補助金：3事業者 広域的路線利用促進事業費補助金：3事業者1町 <公共交通基盤整備事業> ・公共交通基盤整備事業費補助金 交通ICカード「ですか」導入への補助：2事業者 交通ICカード「ですか」のシステム更新：1事業者 <鉄軌道関連事業> ・四万十市鉄道経営助成基金負担金 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の経営安定のための基金造成に要する負担金 ・海陽町鉄道経営安定基金負担金 阿佐海岸鉄道阿佐東線の経営安定のための基金造成に要する負担金 </td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	交通運輸政策推進費	23,455,000	21,608,420	1,846,580	0	1,846,580	<四国鉄道活性化促進期成会負担金> ・四国鉄道活性化促進期成会負担金 四国の新幹線の実現などを図るための国への要望活動等に要する経費に対する負担金	地域公共交通対策事業費	545,656,000	530,315,832	15,340,168	11,484,000	3,856,168	<地域交通維持支援事業> ・地域の交通維持支援事業費補助金 地域の生活を支える移動手段の確保に取り組む市町村に対する補助 広報・調査事業：1市 バス車両購入：2市1町 バス停整備等：1市2町 <バス関連事業> ・バス運行対策費補助金 生活交道路線維持費補助金：8事業者 車両減価償却費等補助金：3事業者 広域的路線利用促進事業費補助金：3事業者1町 <公共交通基盤整備事業> ・公共交通基盤整備事業費補助金 交通ICカード「ですか」導入への補助：2事業者 交通ICカード「ですか」のシステム更新：1事業者 <鉄軌道関連事業> ・四万十市鉄道経営助成基金負担金 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の経営安定のための基金造成に要する負担金 ・海陽町鉄道経営安定基金負担金 阿佐海岸鉄道阿佐東線の経営安定のための基金造成に要する負担金	交通運輸政策費	交通運輸政策課	123
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明																										
				繰越額	不用額																											
交通運輸政策推進費	23,455,000	21,608,420	1,846,580	0	1,846,580	<四国鉄道活性化促進期成会負担金> ・四国鉄道活性化促進期成会負担金 四国の新幹線の実現などを図るための国への要望活動等に要する経費に対する負担金																										
地域公共交通対策事業費	545,656,000	530,315,832	15,340,168	11,484,000	3,856,168	<地域交通維持支援事業> ・地域の交通維持支援事業費補助金 地域の生活を支える移動手段の確保に取り組む市町村に対する補助 広報・調査事業：1市 バス車両購入：2市1町 バス停整備等：1市2町 <バス関連事業> ・バス運行対策費補助金 生活交道路線維持費補助金：8事業者 車両減価償却費等補助金：3事業者 広域的路線利用促進事業費補助金：3事業者1町 <公共交通基盤整備事業> ・公共交通基盤整備事業費補助金 交通ICカード「ですか」導入への補助：2事業者 交通ICカード「ですか」のシステム更新：1事業者 <鉄軌道関連事業> ・四万十市鉄道経営助成基金負担金 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の経営安定のための基金造成に要する負担金 ・海陽町鉄道経営安定基金負担金 阿佐海岸鉄道阿佐東線の経営安定のための基金造成に要する負担金																										

広域公共交通 対策事業費	73,202,000	65,002,490	8,199,510	0	8,199,510	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心の施設整備事業費補助金 四国旅客鉄道の車両トイレのバリアフ リー化、土佐くろしお鉄道の橋梁等の 耐震工事、とさでん交通の車両設備等 の交換に要する経費に対する補助 <p><航空関連事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 航空路線利用促進事業委託料 伊丹線のPR活動：2件 福岡線のPR活動：2件 名古屋線のPR活動：2件 航空利用促進協議会分担金 協議会が行う高知龍馬空港発着の航空 機利用促進のための事業に要する経費 の分担金 空港連携推進事業分担金 高知龍馬空港、松山空港両空港の利用 促進を図るため、(一財)空港環境整 備協会から助成を受け実施する事業に 要する経費の分担金 航空路線維持対策事業費補助金 航空会社への高知龍馬空港の着陸料相 当額及び航行援助施設利用料に対する 補助 <p><フェリー関連事業></p> <ul style="list-style-type: none"> フェリー利用促進特別対策事業費補助金 宿毛・佐伯間のフェリー航路を利用す る運送事業者に対して、フェリーの利 用に係る経費の一部を補助：44事業者 <p><国直轄空港整備事業費負担金></p> <ul style="list-style-type: none"> 国直轄空港整備事業費負担金 高知龍馬空港関連施設の改良工事等に 伴う工事諸経費に対する負担金
国直轄空港 整備事業費 負担金	8,983,000	8,978,530	4,470	0	4,470	
計	651,296,000	625,905,272	25,390,728	11,484,000	13,906,728	

広報・啓発
等を通じた
公共交通の
活性化

1 事業執行の目的

マスメディア等を活用した広報・啓発活動や各協議会が行う利用促進活動への支援を通じて、県民参加による公共交通の活性化を図る。

交通運輸
政策費

交通運輸
政策課

123

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通運輸政策推進費</td> <td>7,900,000</td> <td>7,543,729</td> <td>356,271</td> <td>・公共交通利用促進啓発事業委託料 テレビCMの制作・放映、公共交通啓発チラシ・冊子の小学生への配付を委託</td> </tr> <tr> <td>地域公共交通対策事業費</td> <td>18,136,000</td> <td>17,968,200</td> <td>167,800</td> <td>・広報推進事業委託料 平成21年度に「低公害型車両導入促進事業費補助金」で導入したバス車両を活用した、高知県の取り組みをPRするためのラッピング広告について更新作業を委託 ・鉄道等協議会負担金 ごめん・なはり線活性化協議会や、土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会、高知県予土線利用促進対策協議会等が行う利用促進事業等に要する経費に対する負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,036,000</td> <td>25,511,929</td> <td>524,071</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	交通運輸政策推進費	7,900,000	7,543,729	356,271	・公共交通利用促進啓発事業委託料 テレビCMの制作・放映、公共交通啓発チラシ・冊子の小学生への配付を委託	地域公共交通対策事業費	18,136,000	17,968,200	167,800	・広報推進事業委託料 平成21年度に「低公害型車両導入促進事業費補助金」で導入したバス車両を活用した、高知県の取り組みをPRするためのラッピング広告について更新作業を委託 ・鉄道等協議会負担金 ごめん・なはり線活性化協議会や、土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会、高知県予土線利用促進対策協議会等が行う利用促進事業等に要する経費に対する負担金	計	26,036,000	25,511,929	524,071				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
交通運輸政策推進費	7,900,000	7,543,729	356,271	・公共交通利用促進啓発事業委託料 テレビCMの制作・放映、公共交通啓発チラシ・冊子の小学生への配付を委託																								
地域公共交通対策事業費	18,136,000	17,968,200	167,800	・広報推進事業委託料 平成21年度に「低公害型車両導入促進事業費補助金」で導入したバス車両を活用した、高知県の取り組みをPRするためのラッピング広告について更新作業を委託 ・鉄道等協議会負担金 ごめん・なはり線活性化協議会や、土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会、高知県予土線利用促進対策協議会等が行う利用促進事業等に要する経費に対する負担金																								
計	26,036,000	25,511,929	524,071																									
	運輸事業の振興に資する取り組みを実施する団体への支援	1 事業執行の目的 高知県バス協会や高知県トラック協会が行う安全対策及び環境対策等への取り組みを支援する。				交通運輸政策費	交通運輸政策課	123																				
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通運輸政策推進費</td> <td>103,086,000</td> <td>103,086,000</td> <td>0</td> <td>・バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う利用促進事業や安全運行対策事業等に要する経費に対する補助 ・運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う交通安全対策事業や環境対策事業等に要する経費に対する補助</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	交通運輸政策推進費	103,086,000	103,086,000	0	・バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う利用促進事業や安全運行対策事業等に要する経費に対する補助 ・運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う交通安全対策事業や環境対策事業等に要する経費に対する補助													
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
交通運輸政策推進費	103,086,000	103,086,000	0	・バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う利用促進事業や安全運行対策事業等に要する経費に対する補助 ・運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う交通安全対策事業や環境対策事業等に要する経費に対する補助																								

商 工 勞 働 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
地産外商により安定した雇用を創出する	地産外商の強化（企業の経営ビジョンを実現する事業戦略の策定・磨き上げへの支援）	<p>1 事業執行の目的</p> <p>本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援を実施している（公財）高知県産業振興センターに委託し、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、ものづくりに関するワンストップ窓口とした「ものづくり地産地消・外商センター」において、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行、販路開拓までを一貫支援することで、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="387 507 1778 1267"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業経営資源強化対策事業費</td> <td>646,754,000</td> <td>594,429,408</td> <td>52,324,592</td> <td> <p>（公財）高知県産業振興センターの支援体制を強化するとともに、「ものづくり地産地消・外商センター」にもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当者が一貫した支援を行った。また、東京営業本部を設置し、商談先企業及び県外市町村への製品紹介や同行訪問など、見本市出展等とあわせて本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。</p> <p>【活動実績】 事業戦略の策定：着手50件、うち完成23件 相談件数：654件、マッチング件数：360件 専任担当者の企業訪問回数：延べ3,326回 同行訪問等による具体的な支援回数：延べ2,393回 県外市町村等への外商活動：延べ2,582回 見本市出展回数：30回（延べ154社、179小間）（うち防災関連：9回、62小間） 商談会開催回数：延べ13回 外商支援による成約金額：50.8億円 事業化プラン作成支援件数：着手37件、うち完成35件 海外展示会出展サポート：6回 第5回ものづくり総合技術展の開催： 来場者数20,700人、出展企業数131社</p> </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	中小企業経営資源強化対策事業費	646,754,000	594,429,408	52,324,592	<p>（公財）高知県産業振興センターの支援体制を強化するとともに、「ものづくり地産地消・外商センター」にもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当者が一貫した支援を行った。また、東京営業本部を設置し、商談先企業及び県外市町村への製品紹介や同行訪問など、見本市出展等とあわせて本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。</p> <p>【活動実績】 事業戦略の策定：着手50件、うち完成23件 相談件数：654件、マッチング件数：360件 専任担当者の企業訪問回数：延べ3,326回 同行訪問等による具体的な支援回数：延べ2,393回 県外市町村等への外商活動：延べ2,582回 見本市出展回数：30回（延べ154社、179小間）（うち防災関連：9回、62小間） 商談会開催回数：延べ13回 外商支援による成約金額：50.8億円 事業化プラン作成支援件数：着手37件、うち完成35件 海外展示会出展サポート：6回 第5回ものづくり総合技術展の開催： 来場者数20,700人、出展企業数131社</p>	工振業費	工振業課	127
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
中小企業経営資源強化対策事業費	646,754,000	594,429,408	52,324,592	<p>（公財）高知県産業振興センターの支援体制を強化するとともに、「ものづくり地産地消・外商センター」にもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当者が一貫した支援を行った。また、東京営業本部を設置し、商談先企業及び県外市町村への製品紹介や同行訪問など、見本市出展等とあわせて本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。</p> <p>【活動実績】 事業戦略の策定：着手50件、うち完成23件 相談件数：654件、マッチング件数：360件 専任担当者の企業訪問回数：延べ3,326回 同行訪問等による具体的な支援回数：延べ2,393回 県外市町村等への外商活動：延べ2,582回 見本市出展回数：30回（延べ154社、179小間）（うち防災関連：9回、62小間） 商談会開催回数：延べ13回 外商支援による成約金額：50.8億円 事業化プラン作成支援件数：着手37件、うち完成35件 海外展示会出展サポート：6回 第5回ものづくり総合技術展の開催： 来場者数20,700人、出展企業数131社</p>											
	地産外商の強化（ものづくりの地産地消・外商の推進）	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県内企業（製造業）の事業活動における企画段階から試作機開発、設備投資などの各段階において必要となる費用の一部を助成することにより、企業のものづくりに対する挑戦を後押しし、本県経済の一層の飛躍を図る。</p>	商政策費 工振業費	商政策課 工振業課	125 127										

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<p>I o T (Internet of Things、モノのインターネット) や I T 導入による一人あたりの生産性向上及び製品・サービスの高付加価値化を「産」「学」「官」「金」連携で推進することにより、本県の課題解決を図る取り組みを進めるとともに、I o T や A I (人工知能) などの先端技術を活用するビジネスの振興を図る。</p> <p>公設試験研究機関においては、機動的な研究を推進するとともに、産学官の連携による本県独自の技術や地域資源を活かした共同研究を行うなど、時代に即応した新しい技術開発・研究等を推進する。</p> <p>また、県有の知的財産の一元的な管理と運用を行うとともに、知的財産の活用を促進するための専門家による相談会やセミナーを開催するなど、知的財産に関する取り組みを通じて新たな産業振興を推進する。</p> <p>さらに、技術や人材を活かし、農林業や介護・福祉などの新たな分野へ進出する等、地域で働く場の確保を目指して経営革新を行おうとする建設事業者への総合的な支援を行う。</p>	<p>新産業推進費</p> <p>産業技術振興費</p>	<p>新産業推進課</p>	<p>129</p> <p>129</p>																				
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p>	(単位 円)																						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 45%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 5%;">繰 越 額</th> <th style="width: 5%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ものづくり産業強化事業費</td> <td style="text-align: right;">252,868,000</td> <td style="text-align: right;">236,210,525</td> <td style="text-align: right;">16,657,475</td> <td style="text-align: right;">10,000,000</td> <td style="text-align: right;">6,657,475</td> <td> <p>県内企業（製造業）のものづくりに対する挑戦を後押しするため、事業活動における企画段階から試作機開発、設備投資などの支援を行った。</p> <p>【補助金】 ものづくり産業強化事業費補助金 (試作開発事業：9件、製品改良事業：6件) (設備投資促進事業（標準型）：8件、（特別型）：5件) (新商品・新役務開発事業、販路開拓事業、生産設備導入事業)：4件)</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">I o T 推進事業費</td> <td style="text-align: right;">14,790,000</td> <td style="text-align: right;">13,061,569</td> <td style="text-align: right;">1,728,431</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,728,431</td> <td> <p>高知版 I o T の推進に向けて、平成28年7月に「高知県 IoT 推進ラボ」(運営委員会及び研究会)を設置し、経済産業省により「地方版 IoT 推進ラボ」の第一弾選定地域として選定。普及啓発のためのセミナーを開催するとともに、IoT 技術が解決策となり得る課題を抽出するため一次産業の現場訪問を実施。</p> <p>【活動実績】 ・研究会の会員数：79事業者</p> </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	ものづくり産業強化事業費	252,868,000	236,210,525	16,657,475	10,000,000	6,657,475	<p>県内企業（製造業）のものづくりに対する挑戦を後押しするため、事業活動における企画段階から試作機開発、設備投資などの支援を行った。</p> <p>【補助金】 ものづくり産業強化事業費補助金 (試作開発事業：9件、製品改良事業：6件) (設備投資促進事業（標準型）：8件、（特別型）：5件) (新商品・新役務開発事業、販路開拓事業、生産設備導入事業)：4件)</p>	I o T 推進事業費	14,790,000	13,061,569	1,728,431		1,728,431	<p>高知版 I o T の推進に向けて、平成28年7月に「高知県 IoT 推進ラボ」(運営委員会及び研究会)を設置し、経済産業省により「地方版 IoT 推進ラボ」の第一弾選定地域として選定。普及啓発のためのセミナーを開催するとともに、IoT 技術が解決策となり得る課題を抽出するため一次産業の現場訪問を実施。</p> <p>【活動実績】 ・研究会の会員数：79事業者</p>
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明															
			繰 越 額	不 用 額																					
ものづくり産業強化事業費	252,868,000	236,210,525	16,657,475	10,000,000	6,657,475	<p>県内企業（製造業）のものづくりに対する挑戦を後押しするため、事業活動における企画段階から試作機開発、設備投資などの支援を行った。</p> <p>【補助金】 ものづくり産業強化事業費補助金 (試作開発事業：9件、製品改良事業：6件) (設備投資促進事業（標準型）：8件、（特別型）：5件) (新商品・新役務開発事業、販路開拓事業、生産設備導入事業)：4件)</p>																			
I o T 推進事業費	14,790,000	13,061,569	1,728,431		1,728,431	<p>高知版 I o T の推進に向けて、平成28年7月に「高知県 IoT 推進ラボ」(運営委員会及び研究会)を設置し、経済産業省により「地方版 IoT 推進ラボ」の第一弾選定地域として選定。普及啓発のためのセミナーを開催するとともに、IoT 技術が解決策となり得る課題を抽出するため一次産業の現場訪問を実施。</p> <p>【活動実績】 ・研究会の会員数：79事業者</p>																			

								<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発セミナーの開催：5回（延べ428名） ・研究会会員企業参加の現場訪問による課題抽出：計6回 ・課題抽出アドバイザーによる現場の課題抽出とマッチング実施（農業1件、林業2件、水産業1件） 			
	工業技術支援事業費	85,611,000	35,628,085	49,982,915	47,844,000	2,138,915	試験研究業務を円滑に行うために必要な機器を4台整備するとともに、企業からの依頼分析試験を725件、国際規格（ISO/IEC 17025）に対応した依頼試験を59件行った。				
	ものづくり産業振興事業費	11,174,000	9,773,305	1,400,695		1,400,695	産学官連携による付加価値の高い新たな事業の創出と中核企業の製品開発等を支援し、企業のものづくり技術力の強化を図るため、13の研究課題に取り組んだ。				
	食品産業振興事業費	11,966,000	11,527,091	438,909		438,909	産業振興計画に基づき、県内の農水産業者や商工業者と行政・公設試が連携することにより新たな食品産業の育成を目指し、10の研究課題と、地域アクションプランに対する技術支援に取り組んだ。				
	成長戦略推進事業費	14,418,000	14,321,032	96,968		96,968	県産植物を利用した健康・機能性食品及び香粧品の開発や、四国産業競争力強化戦略における「高機能素材関連産業創出プロジェクト」に四国4県で連携して取り組むとともに、機能性表示食品制度の活用を目指す県内企業への支援を実施した。				
	紙産業技術試験研究費	3,184,000	3,087,847	96,153		96,153	紙、不織布製品の研究開発や、製紙関連企業への技術的支援を行い、県内紙産業の活性化を図るため、3の研究課題に取り組んだ。				
	紙産業技術振興促進費	11,840,000	10,842,738	997,262		997,262	客員研究員等の専門技術者からの指導により、研究員の知識の向上や企業の技術開発力のレベルアップを図るとともに、企業からの依頼試験を592件実施した。				
	海洋深層水試験研究費	6,363,000	5,207,481	1,155,519		1,155,519	海洋深層水の資源特性を生かした試験研究や農水産業・工業分野への技術支援を行うため、3の研究課題に取り組んだ。				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
		地域資源等活用推進事業費	68,576,000	64,149,053	4,426,947		4,426,947	地域資源を活用したものづくり産業の振興と雇用の創出を目指すため、土佐和紙などの天然素材の風合いを生かしたファブリックラミネートシート等の研究開発及び室戸海洋深層水の飲用による臨床試験を行った。			
		室戸海洋深層水ブランド化事業費	7,967,000	6,252,583	1,714,417		1,714,417	商談会の開催や県外企業への訪問、流通事業者等に向けたパンフレット等送付を行い、販路開拓を図った。 また、スーパーよさこいじまん市などのイベント出展や、他の取水地と連携した商談会出展などにより認知度向上を図った。 【活動実績】 室戸海洋深層水商談会：1回 県外量販店等への外商活動：8回 流通事業者等への商品パンフレット等送付：15,000部 イベント出展：12回 他取水地との連携（スーパーマーケットトレードショー出展）：1回			
		知的財産活用促進事業費	3,440,000	2,536,659	903,341		903,341	特許等の取得や活用のための支援を行う団体に対し運営費を支援した。 ・一般社団法人高知県発明協会 ・公益財団法人高知県産業振興センター 県の試験研究機関等での発明成果について特許出願等を行った。 ・特許登録に係る登録補償金：3件 ・特許権等に係る実施補償金：19件 顧問弁理士やアドバイザー弁理士による知的財産相談会を開催し、知的財産に関する課題の解決に向けて助言した。 ・顧問弁理士相談件数：22件 ・アドバイザー弁理士相談件数：9件 日本弁理士会等と連携し、企業や市町村・団体職員等向けのセミナーや勉強会を開催した。 ・一般向けセミナー：4回開催、延べ91人参加			

							<ul style="list-style-type: none"> ・企業・団体職員等向け勉強会：3回開催、延べ55人参加 ・職員向け勉強会：3回開催、延べ27人参加 		
	中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲)	646,754,000	594,429,408	52,324,592	52,324,592	<p>(公財)高知県産業振興センターの支援体制を強化するとともに、「ものづくり地産地消・外商センター」にもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当者が一貫した支援を行った。また、東京営業本部を設置し、商談先企業及び県外市町村への製品紹介や同行訪問など、見本市出展等とあわせて本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。</p> <p>【活動実績】 事業戦略の策定：着手50件、うち完成23件 相談件数：654件、マッチング件数：360件 専任担当者の企業訪問回数：延べ3,326回 同行訪問等による具体的な支援回数：延べ2,393回 県外市町村等への外商活動：延べ2,582回 見本市出展回数：30回（延べ154社、179小間） （うち防災関連：9回、62小間） 商談会開催回数：延べ13回 外商支援による成約金額：50.8億円 事業化プラン作成支援件数：着手37件、うち完成35件 海外展示会出展サポート：6回 第5回ものづくり総合技術展の開催：来場者数20,700人、出展企業数131社</p>			
	建設業経営革新推進事業費	8,625,000	7,774,797	850,203	850,203	<p>建設業経営革新推進セミナー、先進事例の現地見学等の開催や建設業経営革新推進アドバイザーによる企業訪問を行うことで、経営革新を行おうとする建設業者の支援を行った。</p> <p>建設業経営革新推進セミナーの実施 138名参加 先進事例の現地見学の開催</p>			

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
防災関連産業振興事業費	28,395,000	21,380,944	7,014,056	<p>防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野におけるものづくりの試作機開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。さらに台湾や東南アジアへの海外展開として相手国でのトップセールス活動や防災セミナーの開催等を行った。</p> <p>【高知県防災関連産業交流会】 参加者：企業・団体等（167社）</p> <p>【県内イベントにおける製品PR】 11市町村18会場、延べ104社</p> <p>【補助金】 ものづくり産業強化事業費補助金（試作開発事業、製品改良事業：防災関連2件）</p> <p>【認定製品】 高知県防災関連認定製品：15製品 高知県防災関連認定製品売上額：47.4億円</p> <p>【海外展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィリピンでの防災セミナー及び防災関連政府機関へのトップセールス（9月） ・台湾での防災フォーラム及び商談会（10月） ・タイでの防災関連政府機関へのトップセールス（11月）

地産外商の
強 化
(産学官連
携による新
産業の創出)

1 事業執行の目的

産（産業界）の技術、学（高等教育機関）の知恵、官（行政）の資金とネットワークをつなぎ合わせて、地域資源の強み等を生かした新たな産業の創出を促進し、本県産業の振興につなげる。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
産学官連携新産業創出事業費	131,849,000	125,932,390	5,916,610	<p>県内の産学官の連携を強化するため、産学官連携会議を開催するとともに、産学官の共同研究を実施した。また、新たに設けた多分野利用促進事業において1件の研究を支援した。</p> <p>【連携会議の開催】2回</p> <p>【中期テーマ研究開発事業（委託研究）の実施】継続4件、新規2件</p> <p>【多分野利用促進事業（補助研究）の実施】新規1件</p>

新 産 業
推 進 費

新 産 業
推 進 課

129

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
	地産外商の成果を拡大再生産へ（企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発）	<p>1 事業執行の目的</p> <p>新想定を踏まえた新たな産業集積拠点を整備するため、市町村との共同による工業団地を整備し、県経済の活性化を図るとともに、開発候補地を検討するための適地調査を実施する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1776 1026"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業立地基盤整備事業費</td> <td>321,826,000</td> <td>204,210,571</td> <td>117,615,429</td> <td>115,436,000</td> <td>2,179,429</td> <td> 【補助金】 工業団地開発関連事業費補助金：1件（高知市：(仮称)高知一宮団地関連事業） 工場用地整備事業費補助金：1件（安芸市：適地調査） 【工事請負費】 工業団地開発関連県道改良工事：1件（(仮称)高知一宮団地関連工事：平成27年度からの繰越） </td> </tr> <tr> <td>工業団地造成事業費（特別会計）</td> <td>2,146,665,000</td> <td>761,772,635</td> <td>1,384,892,365</td> <td>1,377,817,000</td> <td>7,075,365</td> <td> (仮称)高知一宮団地：調整池工事の推進及び本体造成工事に着手 (仮称)南国日章工業団地：用地取得に着手 香南工業団地：1社分譲 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,468,491,000</td> <td>965,983,206</td> <td>1,502,507,794</td> <td>1,493,253,000</td> <td>9,254,794</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	工業立地基盤整備事業費	321,826,000	204,210,571	117,615,429	115,436,000	2,179,429	【補助金】 工業団地開発関連事業費補助金：1件（高知市：(仮称)高知一宮団地関連事業） 工場用地整備事業費補助金：1件（安芸市：適地調査） 【工事請負費】 工業団地開発関連県道改良工事：1件（(仮称)高知一宮団地関連工事：平成27年度からの繰越）	工業団地造成事業費（特別会計）	2,146,665,000	761,772,635	1,384,892,365	1,377,817,000	7,075,365	(仮称)高知一宮団地：調整池工事の推進及び本体造成工事に着手 (仮称)南国日章工業団地：用地取得に着手 香南工業団地：1社分譲	計	2,468,491,000	965,983,206	1,502,507,794	1,493,253,000	9,254,794		企業立地費 (特別会計)工業団地造成事業費	企業立地課	134 284
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明																									
			繰越額	不用額																															
工業立地基盤整備事業費	321,826,000	204,210,571	117,615,429	115,436,000	2,179,429	【補助金】 工業団地開発関連事業費補助金：1件（高知市：(仮称)高知一宮団地関連事業） 工場用地整備事業費補助金：1件（安芸市：適地調査） 【工事請負費】 工業団地開発関連県道改良工事：1件（(仮称)高知一宮団地関連工事：平成27年度からの繰越）																													
工業団地造成事業費（特別会計）	2,146,665,000	761,772,635	1,384,892,365	1,377,817,000	7,075,365	(仮称)高知一宮団地：調整池工事の推進及び本体造成工事に着手 (仮称)南国日章工業団地：用地取得に着手 香南工業団地：1社分譲																													
計	2,468,491,000	965,983,206	1,502,507,794	1,493,253,000	9,254,794																														
	地産外商の成果を拡大再生産へ（企業立地の推進）	<p>1 事業執行の目的</p> <p>企業誘致を推進するため、製造業、情報関連産業、農業への参入など立地企業の設備投資等に対する支援や、市町村と連携した既立地企業へのアフターフォローなどに取り組む。</p>	企業立地費	企業立地課	134																														

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
	地産外商の成果を拡大再生産へ (地域商業の活性化)	<p>1 事業執行の目的</p> <p>商工団体等が行う商業の活性化事業及び地域生活者の利便性の確保を図る取組を支援するとともに、商店街等の空き店舗への出店や個店の魅力向上の支援を行う。</p> <p>また、商店街のにぎわいを創出し活性化を図るため、チャレンジショップの運営やチャレンジャーの育成・商店街の空き店舗への出店支援等を行う商店街振興組合や事業協同組合、商工会に対して、チャレンジショップの運営等に要する経費の支援を行う。</p> <p>さらに、小規模事業者の振興と経営の安定を通じ地域経済の活性化を図るため、県内25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 598 1778 1401"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業振興事業費</td> <td>48,652,000</td> <td>40,364,518</td> <td>8,287,482</td> <td> こうち商業振興支援事業費補助金 6件 商店街魅力向上支援事業費補助金 空き店舗対策事業 5件 店舗魅力向上事業 11件 チャレンジショップ事業 県内5か所に開設したチャレンジショップの運営等を支援(高知市、四万十市、香美市、安芸市、土佐市) </td> </tr> <tr> <td>小規模事業経営支援事業費</td> <td>1,023,766,000</td> <td>998,897,202</td> <td>24,868,798</td> <td> 商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者の振興と経営の安定のための支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導 20,023件 窓口指導 22,118件 講習会開催回数及び受講者数 313件 3,540人 金融あっせん件数及び金額 1,230件 13,628,234千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数 32,690件 対象企業者数 3,311件 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,072,418,000</td> <td>1,039,261,720</td> <td>33,156,280</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	商業振興事業費	48,652,000	40,364,518	8,287,482	こうち商業振興支援事業費補助金 6件 商店街魅力向上支援事業費補助金 空き店舗対策事業 5件 店舗魅力向上事業 11件 チャレンジショップ事業 県内5か所に開設したチャレンジショップの運営等を支援(高知市、四万十市、香美市、安芸市、土佐市)	小規模事業経営支援事業費	1,023,766,000	998,897,202	24,868,798	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者の振興と経営の安定のための支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導 20,023件 窓口指導 22,118件 講習会開催回数及び受講者数 313件 3,540人 金融あっせん件数及び金額 1,230件 13,628,234千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数 32,690件 対象企業者数 3,311件	計	1,072,418,000	1,039,261,720	33,156,280		経営支援費	経営支援課	132
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
商業振興事業費	48,652,000	40,364,518	8,287,482	こうち商業振興支援事業費補助金 6件 商店街魅力向上支援事業費補助金 空き店舗対策事業 5件 店舗魅力向上事業 11件 チャレンジショップ事業 県内5か所に開設したチャレンジショップの運営等を支援(高知市、四万十市、香美市、安芸市、土佐市)																								
小規模事業経営支援事業費	1,023,766,000	998,897,202	24,868,798	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者の振興と経営の安定のための支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導 20,023件 窓口指導 22,118件 講習会開催回数及び受講者数 313件 3,540人 金融あっせん件数及び金額 1,230件 13,628,234千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数 32,690件 対象企業者数 3,311件																								
計	1,072,418,000	1,039,261,720	33,156,280																									

地産外商の
成果を拡大
再生産へ
(新卒者等
の県内企業
への就職促
進)

1 事業執行の目的

大学生等の県内企業への就職を促進するとともに、職業訓練を実施し、離転職者に対して就職に必要な技能と知識を習得させる。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
就 職 支 援 相 談 セ ン タ ー 事 業 費	114,142,000	101,825,641	12,316,359	高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、若年者に対する就職相談や企業実地訓練等を実施することにより、就職やキャリアアップを支援した。 来所者数 10,989人 相談件数 5,288件 就職者数 800人 企業実地訓練参加者数 17人 キャリアアップ研修参加者数69人
大 学 生 等 U タ ー ン 就 職 支 援 事 業 費	20,412,000	18,253,293	2,158,707	県外の大学に進学している県内出身学生に対し、セミナーや就職説明会を通じて高知県の取組や就職関係情報を提供するなど、県内への就職支援を行った。 セミナー参加学生数 115人 大学職員と県内企業との情報交換会 40大学50社 就職説明会参加回数 4回
訓 練 管 理 費	10,110,000	8,550,830	1,559,170	高知県職業能力開発審議会を開催し、第10次高知県職業能力開発計画の策定に向けた審議などを行った。 高知県職業能力開発審議会開催 2回 高知県職業能力開発審議会小委員会開催 3回
職 業 訓 練 費	184,364,000	169,290,247	15,073,753	民間教育訓練機関に委託して、離職者等に対するITや介護分野の資格取得を目指した職業訓練等を実施するとともに、事業主団体等が行う認定職業訓練の支援を行った。 委託訓練45コース 入校者 574人 認定訓練2コース 受講者 6人
計	329,028,000	297,920,011	31,107,989	

雇用労働
政策費

雇用労働
政策課

136

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
	地産外商の成果を拡大再生産へ(技術人材の育成)	<p>1 事業執行の目的</p> <p>将来にわたって製造業の担い手となる技術者等を養成することにより、企業等の商品開発力を高めるとともに、外部人材の活用によって企業等が抱える製品開発等の課題の解決を図ることで、地域での地場産品の開発を支援する。</p> <p>また、本県の特徴ある地場産業である伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、これらの産品の製造に意欲的に取り組もうとする者を発掘し、技術やノウハウを伝承する後継者の育成を支援する。また、伝統的工芸品等のPRによる知名度向上や、販路拡大を支援する。</p> <p>さらに、本県産業を着実に振興していくうえで、各々の産業分野や地域の中核となり産業を支える人材が必要であるため、県内産業界が求める人材の育成と確保を支援する。</p>	工業振興費 産業技術振興費 雇用労働政策費	工業振興課 新産業課 雇用労働政策課	127 129 136																							
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>																										
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域産業担い手人材育成事業費</td> <td style="text-align: right;">6,271,000</td> <td style="text-align: right;">4,676,767</td> <td style="text-align: right;">1,594,233</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,594,233</td> <td> 将来の地域産業を支える担い手の育成と若年労働力の確保を目的に、高等学校と産業界、行政による連携体制のもとで、生徒の企業実習など4つの事業を実施した。 実施校 16校 連携企業数 延べ219社 実施生徒・教員数 852人 私立中等高等学校の生徒を対象に県内企業の理解を深めるための職業講話や、産業界と連携した教員研修を実施した。 県内企業理解促進事業 実施校 2校 連携企業数 2社 実施生徒数 337人 教員研修 連携企業数 8社 教員数 63人 </td> </tr> <tr> <td>高等技術学校費(一般職給与費除く)</td> <td style="text-align: right;">112,101,000</td> <td style="text-align: right;">108,033,838</td> <td style="text-align: right;">4,067,162</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,067,162</td> <td> 高知、中村の高等技術学校において、新規学卒者等に対する職業訓練を実施した。 高知高等技術学校 修了生28名 うち就職者数24名 中村高等技術学校 修了生12名 うち就職者数9名 (短期課程を除く) </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	地域産業担い手人材育成事業費	6,271,000	4,676,767	1,594,233		1,594,233	将来の地域産業を支える担い手の育成と若年労働力の確保を目的に、高等学校と産業界、行政による連携体制のもとで、生徒の企業実習など4つの事業を実施した。 実施校 16校 連携企業数 延べ219社 実施生徒・教員数 852人 私立中等高等学校の生徒を対象に県内企業の理解を深めるための職業講話や、産業界と連携した教員研修を実施した。 県内企業理解促進事業 実施校 2校 連携企業数 2社 実施生徒数 337人 教員研修 連携企業数 8社 教員数 63人	高等技術学校費(一般職給与費除く)	112,101,000	108,033,838	4,067,162		4,067,162	高知、中村の高等技術学校において、新規学卒者等に対する職業訓練を実施した。 高知高等技術学校 修了生28名 うち就職者数24名 中村高等技術学校 修了生12名 うち就職者数9名 (短期課程を除く)			
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説 明																		
			繰越額	不用額																								
地域産業担い手人材育成事業費	6,271,000	4,676,767	1,594,233		1,594,233	将来の地域産業を支える担い手の育成と若年労働力の確保を目的に、高等学校と産業界、行政による連携体制のもとで、生徒の企業実習など4つの事業を実施した。 実施校 16校 連携企業数 延べ219社 実施生徒・教員数 852人 私立中等高等学校の生徒を対象に県内企業の理解を深めるための職業講話や、産業界と連携した教員研修を実施した。 県内企業理解促進事業 実施校 2校 連携企業数 2社 実施生徒数 337人 教員研修 連携企業数 8社 教員数 63人																						
高等技術学校費(一般職給与費除く)	112,101,000	108,033,838	4,067,162		4,067,162	高知、中村の高等技術学校において、新規学卒者等に対する職業訓練を実施した。 高知高等技術学校 修了生28名 うち就職者数24名 中村高等技術学校 修了生12名 うち就職者数9名 (短期課程を除く)																						

								高知、中村の高等技術学校において企業 在職者の技術向上のための職業訓練を 実施した。 設定コース数 46コース 受講者数 224名			
	高等技術学校 施設等整備 事業費	22,001,000	17,987,064	4,013,936	2,720,000	1,293,936	高知、中村の高等技術学校の施設や機器 の整備等を実施した。				
	技能開発 向上対策費	30,933,000	29,561,492	1,371,508		1,371,508	技能検定や企業に対し職業能力開発に関 する助言指導を行う高知県職業能力開発 協会に補助を行った。また、高知県職業 能力開発協会に委託して、地域や学校に 「ものづくり名人」を派遣することで、 次代を担う子どもたちの職業観の形成に 取り組んだ。 ものづくり名人派遣数 延べ40校・団体 参加者数 1,114人				
	産業技術人材 育成事業費	10,103,000	8,755,888	1,347,112		1,347,112	食品加工・資源利用加工特別技術支援員 による企業訪問等を通じた技術指導、商 品開発の支援を行うとともに、技術指導 アドバイザーによる技術指導や技術研修 を行った。 食品加工特別技術支援員 技術指導：116件 資源利用加工特別技術支援員 技術指導：24件 技術指導アドバイザー 技術指導：7回 技術研修開催 32コース、294人参加				
	戦略産業雇用 創造プロジェ クト事業費	76,334,000	69,682,992	6,651,008		6,651,008	プロジェクト事業を統括する協議会の運 営及び県内の「食品産業」と「ものづく り産業」の企業で不足する中核人材の雇 用や県内求職者の人材育成を支援する事 業等を実施し、地域の雇用創出・拡大に 繋げた。 セミナー開催 4回 支援事業利用企業 延べ 389社 支援事業利用求職者等 80人 雇用創出人数 282人				
	伝統的工芸品 産業等後継者 育成対策 事業費	11,928,000	11,544,620	383,380		383,380	市町村が行う伝統的工芸品や伝統的特産 品の後継者育成を支援するとともに、国 の伝統的工芸品の指定を受けている品目 のうち、伝産法指定の産地が作成した振				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
				繰越額	不用額						
		計	269,671,000	250,242,661	19,428,339	2,720,000	16,708,339				
	地産外商の成果を拡大再生産へ（県内企業の設備投資の促進）	1 事業執行の目的									
		<p>県内企業（製造業）の事業活動における企画段階から試作機開発、設備投資などの各段階において必要となる費用の一部を助成することにより、企業のものづくりに対する挑戦を後押しし、本県経済の一層の飛躍を図る。</p> <p>また、中小企業者等の支払う信用保証料を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援する。</p>									
		<p>工 業 費 127 振 興 費 課 経 営 費 132 支 援 費 課 支 援 課</p>									
		2 事業執行の状況及び成果									
		（単位 円）									
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明			
						繰越額	不用額				
		ものづくり産業強化事業費（再掲）	252,868,000	236,210,525	16,657,475	10,000,000	6,657,475	<p>県内企業（製造業）のものづくりに対する挑戦を後押しするため、事業活動における企画段階から試作機開発、設備投資などの支援を行った。</p> <p>【補助金】 ものづくり産業強化事業費補助金 （試作開発事業：9件、製品改良事業：6件） （設備投資促進事業（標準型）：8件、（特別型）：5件） （新商品・新役務開発事業、販路開拓事業、生産設備導入事業）：4件）</p>			
		中小企業金融対策事業費	742,877,000	732,870,185	10,006,815		10,006,815	<p>高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業者等の経営の安定と経営体質の改善・</p>			

新しい人の
流れをつく
る

移住促進策
と連携した
人財誘致の
促進

						合理化を支援した。 中小企業制度金融貸付金保証料補給金 H28融資実績 1,897件 25,101,686千円 〔 経営支援融資 1,384件 16,041,086千円 〕 〔 特別融資 513件 9,060,600千円 〕 H29.3.31現在融資残高 10,621件 93,465,024千円
計	995,745,000	969,080,710	26,664,290	10,000,000	16,664,290	

1 事業執行の目的

県内企業が求める人材を確保するため、U・Iターン希望者の県内就職を促進するとともに、大学生等のUターン就職支援や、産業界と連携した担い手の育成及び就職相談事業を通じて、若年者の就職を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
U・Iターン企業就職等 支 援 事 業 費	34,478,000	29,627,951	4,850,049	本県への就職を希望する県外求職者及び県内企業に求人・求職者情報を提供するとともに、相談業務や無料職業紹介を実施し、U・Iターン就職の促進に取り組んだ。 求人企業 513社 求職者数 746人 就職者数 72人
就 職 支 援 相 談 セ ン タ ー 事 業 費 (再 掲)	114,142,000	101,825,641	12,316,359	高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)において、若年者に対する就職相談や企業実地訓練等を実施することにより、就職やキャリアアップを支援した。 来所者数 10,989人 相談件数 5,288件 就職者数 800人 企業実地訓練参加者数 17人 キャリアアップ研修参加者数 69人
大学生等Uターン就職 支 援 事 業 費 (再 掲)	20,412,000	18,253,293	2,158,707	県外の大学に進学している県内出身学生に対し、セミナーや就職説明会を通じて高知県の取組や就職関係情報を提供するなど、県内への就職支援を行った。

雇用労働
政 策 費

雇用労働
政 策 課

136

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		地域産業担い手 人材育成事業 (再掲)	6,271,000	4,676,767	1,594,233	セミナー参加学生数 115人 大学職員と県内企業との情報交換会 40大学50社 就職説明会参加回数 4回 将来の地域産業を支える担い手の育成と若年労働力の確保を目的に、高等学校と産業界、行政による連携体制のもとで、生徒の企業実習など4つの事業を実施した。 実施校 16校 連携企業数 延べ219社 実施生徒・教員数 852人 私立中高等学校の生徒を対象に県内企業の理解を深めるための職業講話や、産業界と連携した教員研修を実施した。 県内企業理解促進事業 実施校 2校 連携企業数 2社 実施生徒数 337人 教員研修 連携企業数 8社 教員数 63人				
		計	175,303,000	154,383,652	20,919,348					
	新卒者等の 県内企業への 就職促進 (再掲)	1 事業執行の目的 大学生等の県内企業への就職を促進するとともに、職業訓練を実施し、離転職者に対して就職に必要な技能と知識を習得させる。				雇用労働 政策費	雇用労働 政策課	136		
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)				
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		就 職 支 援 相 談 セ ン タ ー 事 業 費 (再掲)	114,142,000	101,825,641	12,316,359	高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)において、若年者に対する就職相談や企業実地訓練等を実施することにより、就職やキャリアアップを支援した。 来所者数 10,989人 相談件数 5,288件 就職者数 800人 企業実地訓練参加者数 17人 キャリアアップ研修参加者数69人				

大学生等Uターン就職 支 援 事 業 費 (再 掲)	20,412,000	18,253,293	2,158,707	県外の大学に進学している県内出身学生に対し、セミナー や就職説明会を通じて高知県の取組や就職関係情報を提 供するなど、県内への就職支援を行った。 セミナー参加学生数 115人 大学職員と県内企業との情報交換会 40大学50社 就職説明会参加回数 4回
訓 練 管 理 費 (再 掲)	10,110,000	8,550,830	1,559,170	高知県職業能力開発審議会を開催し、第10次高知県職業 能力開発計画の策定に向けた審議などを行った。 高知県職業能力開発審議会開催 2回 高知県職業能力開発審議会小委員会開催 3回
職 業 訓 練 費 (再 掲)	184,364,000	169,290,247	15,073,753	民間教育訓練機関に委託して、離職者等に対するITや 介護分野の資格取得を目指した職業訓練等を実施すると ともに、事業主団体等が行う認定職業訓練の支援を行っ た。 委託訓練 45コース 入校者 574人 認定訓練 2コース 受講者 6人
計	329,028,000	297,920,011	31,107,989	

円滑な事業
承継と中核
人材の確保
を支援
(再掲)

1 事業執行の目的

後継者不在等による中小企業・小規模事業者の休・廃業の増加は、優良な雇用の場の喪失と地域産業基盤の脆弱化に拍車をかける。また、雇用状況が改善する中、企業の人手不足感が高まっており、必要な中核人材が確保できていない事業者が増えている。この課題に対応するため、事業承継や中核人材の確保に関する相談を専門スタッフがワンストップで対応し、一貫してサポートする機能を備えた「事業承継・人材確保センター」を平成27年4月に設置した。関係機関や専門家等との連携による高度な支援等を行うことで、円滑な事業承継を支援するほか、ニーズに応じた人材確保を支援することで事業者の新たな事業展開や事業の拡大再生産に向けた取り組みにつなげる。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
事業承継・人材確保支援 事 業 費 (再 掲)	148,546,000	119,603,263	28,942,737	事業承継や中核人材の確保に関する相談を専門スタッフがワンストップで対応し、一貫してサポートする機能を備えた事業承継・人材確保センターの運営業務を委託した。 【事業承継】 相談件数：104件 うち 承継終了 12件

商 工
政 策 費

商 工
政 策 課

125

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	地域商業の活性化 (再掲)	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	132
					<p>【人材確保】 相談件数：250件 うち マッチング 56件</p> <p>事業承継計画の策定やM&Aに必要となる経費の一部を補助することにより、専門家による支援を受け、事業承継の加速化を図った。</p> <p>【補助金】 事業承継等推進事業費補助金（地方創生）：7件</p>				
		<p>1 事業執行の目的</p> <p>商店街の魅力向上させる取組を積極的に支援することにより、地域生活者の利便性の確保を図るとともに、地域商業の活性化及び商業機能の維持・発展につなげる。</p> <p>また、小規模事業者の振興と経営の安定を通じ地域経済の活性化を図るため、県内25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。</p>							
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		商業振興事業費 (再掲)	48,652,000	40,364,518	8,287,482	<p>こうち商業振興支援事業費補助金 6件 商店街魅力向上支援事業費補助金 空き店舗対策事業 5件 店舗魅力向上事業 11件 チャレンジショップ事業 県内5か所に開設したチャレンジショップの運営等を支援(高知市、四万十市、香美市、安芸市、土佐市)</p>			
		小規模事業経営 支援事業費 (再掲)	1,023,766,000	998,897,202	24,868,798	<p>商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者の振興と経営の安定のための支援を実施した。</p> <p>小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導 20,023件 窓口指導 22,118件</p>			

				講習会開催回数及び受講者数 313件 3,540人 金融あっせん件数及び金額 1,230件 13,628,234千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数 32,690件 対象企業者数 3,311件
計	1,072,418,000	1,039,261,720	33,156,280	

企業立地の
推進
(再掲)

1 事業執行の目的

企業誘致を推進するため、製造業、情報関連産業、農業への参入など立地企業の設備投資等に対する支援や、市町村と連携した既立地企業へのアフターフォローなどに取り組む。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
企業誘致活動 推進事業費 (再掲)	1,245,100,000	1,090,942,257	154,157,743	57,372,000	96,785,743	【補助金】 企業立地促進事業費補助金：5件 コールセンター等立地促進事業費補助金：9件 【委託料】 コールセンター等立地企業人材育成事業 委託料：雇用型訓練受講者数23人 うち就職23人 キャリアアップ訓練受講者数60人 うち正規雇用化10人

企 業
立 地 費

企 業
立 地 課

134

若い世代の
結婚・妊娠
・出産・子
育ての希望
をかなえる、
女性の活躍
の場を拡大
する

ワーク・ラ
イフ・バラ
ンスの推進

1 事業執行の目的

企業・経済団体・労働者団体等と協働して、仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）の推進など子育てしやすい職場環境づくりの促進をする。

雇 用 労 働
政 策 費

雇 用 労 働
政 策 課

136

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ							
	女性の活躍の場の拡大	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)				雇用労働政策費	雇用労働政策課	136							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次世代育成支援事業費</td> <td style="text-align: right;">8,854,000</td> <td style="text-align: right;">7,699,426</td> <td style="text-align: right;">1,154,574</td> <td> 次世代育成支援に取り組む企業の認証をした。また、企業訪問やセミナーの開催により県の認証制度や関係法令などの啓発を行った。 認証企業 26社 (累計173社) 企業訪問 305件 「働き方・休み方改革」とワーク・ライフ・バランスセミナー開催 (集合型 1回) 出産や育児を機に退職した女性を正規職員として雇用した事業主に対して一時金を支給した。 支給件数 12件 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額				差 引 額	説 明	次世代育成支援事業費	8,854,000	7,699,426	1,154,574	次世代育成支援に取り組む企業の認証をした。また、企業訪問やセミナーの開催により県の認証制度や関係法令などの啓発を行った。 認証企業 26社 (累計173社) 企業訪問 305件 「働き方・休み方改革」とワーク・ライフ・バランスセミナー開催 (集合型 1回) 出産や育児を機に退職した女性を正規職員として雇用した事業主に対して一時金を支給した。 支給件数 12件
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
次世代育成支援事業費	8,854,000	7,699,426	1,154,574	次世代育成支援に取り組む企業の認証をした。また、企業訪問やセミナーの開催により県の認証制度や関係法令などの啓発を行った。 認証企業 26社 (累計173社) 企業訪問 305件 「働き方・休み方改革」とワーク・ライフ・バランスセミナー開催 (集合型 1回) 出産や育児を機に退職した女性を正規職員として雇用した事業主に対して一時金を支給した。 支給件数 12件											
	1 事業執行の目的 企業・経済団体・労働者団体等と協働して、仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）の推進など子育てしやすい職場環境づくりの促進をする。														
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)													
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次世代育成支援事業費 (再掲)</td> <td style="text-align: right;">8,854,000</td> <td style="text-align: right;">7,699,426</td> <td style="text-align: right;">1,154,574</td> <td> 次世代育成支援に取り組む企業の認証をした。また、企業訪問やセミナーの開催により県の認証制度や関係法令などの啓発を行った。 認証企業 26社 (累計173社) 企業訪問 305件 「働き方・休み方改革」とワーク・ライフ・バランスセミナー開催 (集合型 1回) 出産や育児を機に退職した女性を正規職員として雇用した事業主に対して一時金を支給した。 支給件数 12件 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	次世代育成支援事業費 (再掲)	8,854,000	7,699,426	1,154,574	次世代育成支援に取り組む企業の認証をした。また、企業訪問やセミナーの開催により県の認証制度や関係法令などの啓発を行った。 認証企業 26社 (累計173社) 企業訪問 305件 「働き方・休み方改革」とワーク・ライフ・バランスセミナー開催 (集合型 1回) 出産や育児を機に退職した女性を正規職員として雇用した事業主に対して一時金を支給した。 支給件数 12件			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
次世代育成支援事業費 (再掲)	8,854,000	7,699,426	1,154,574	次世代育成支援に取り組む企業の認証をした。また、企業訪問やセミナーの開催により県の認証制度や関係法令などの啓発を行った。 認証企業 26社 (累計173社) 企業訪問 305件 「働き方・休み方改革」とワーク・ライフ・バランスセミナー開催 (集合型 1回) 出産や育児を機に退職した女性を正規職員として雇用した事業主に対して一時金を支給した。 支給件数 12件											

コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々のくらしを守る

中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援

1 事業執行の目的

商店街のにぎわいを創出し活性化を図るため、チャレンジショップの運営やチャレンジャーの育成・商店街の空き店舗への出店支援等を行う商店街振興組合や事業協同組合、商工会に対してチャレンジショップの運営等に要する経費の支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
商業振興事業費 (再掲)	48,652,000	40,364,518	8,287,482	こうち商業振興支援事業費補助金 6件 商店街魅力向上支援事業費補助金 空き店舗対策事業 5件 店舗魅力向上事業 11件 チャレンジショップ事業 県内5か所に開設したチャレンジショップの運営等を支援(高知市、四万十市、香美市、安芸市、土佐市)

経 営 経 営
支 援 費 支 援 課

132

中心市街地・地域商業の活性化

1 事業執行の目的

商店街のにぎわいを創出し活性化を図るため、チャレンジショップの運営やチャレンジャーの育成・商店街の空き店舗への出店支援等を行う商店街振興組合や事業協同組合、商工会に対してチャレンジショップの運営等に要する経費の支援を行う。

また、小規模事業者の振興と経営の安定を通じ地域経済の活性化を図るため、県内25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
商業振興事業費 (再掲)	48,652,000	40,364,518	8,287,482	こうち商業振興支援事業費補助金 6件 商店街魅力向上支援事業費補助金 空き店舗対策事業 5件 店舗魅力向上事業 11件 チャレンジショップ事業 県内5か所に開設したチャレンジショップの運営等を支援(高知市、四万十市、香美市、安芸市、土佐市)

経 営 経 営
支 援 費 支 援 課

132

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
南海トラフ地震対策の推進	企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発（再掲）	小規模事業経営支援事業費（再掲）	1,023,766,000	998,897,202	24,868,798	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者の振興と経営の安定のための支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導 20,023件 窓口指導 22,118件 講習会開催回数及び受講者数 313件 3,540人 金融あっせん件数及び金額 1,230件 13,628,234千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数 32,690件 対象企業者数 3,311件	企業立地費 (特別会計)工業団地造成事業費	企業立地課	134 284
		計	1,072,418,000	1,039,261,720	33,156,280				
1 事業執行の目的		新想定を踏まえた新たな産業集積拠点を整備するため、市町村との共同による工業団地を整備し、県経済の活性化を図るとともに、開発候補地を検討するための適地調査を実施する。							
2 事業執行の状況及び成果		(単位 円)							
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳	説明		
						繰越額	不用額		
		工業立地基盤整備事業費（再掲）	321,826,000	204,210,571	117,615,429	115,436,000	2,179,429	【補助金】 工業団地開発関連事業費補助金：1件（高知市：(仮称)高知一宮団地関連事業） 工場用地整備事業費補助金：1件（安芸市：適地調査） 【工事請負費】 工業団地開発関連県道改良工事：1件（(仮称)高知一宮団地関連工事：平成27年度からの繰越）	

工業団地造成事業費 (特別会計) (再掲)	2,146,665,000	761,772,635	1,384,892,365	1,377,817,000	7,075,365	(仮称)高知一宮団地：調整池工事の推進及び本体造成工事に着手 (仮称)南国日章工業団地：用地取得に着手 香南工業団地：1社分譲
計	2,468,491,000	965,983,206	1,502,507,794	1,493,253,000	9,254,794	

事業者の防災対策の推進

1 事業執行の目的

商工業者が南海トラフ地震等の不測の事態に対応できるよう事業継続計画（BCP）策定の意義や策定のための知識を深める情報を提供することを目的に、専門家を講師として招聘し、研修会等を開催するとともに、実際にBCPを策定する策定支援講座を開催することで、BCP策定企業数の増加を図る。また、県内中小企業（製造業）の耐震診断・設計に要する費用を助成することで、従業員の命を守り、早期復旧につなげるとともに、民間事業者が市町村との協定に基づき、地域住民の命を守る避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を助成することで、津波避難施設の増加を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明
				繰越額	不用額	
事業者地震対策促進事業費	14,680,000	12,637,592	2,042,408	14,870,000	555,408	商工業者が、BCP策定に必要な知識を深めるためのセミナー、策定支援講座等を委託した。 【委託料】 商工業事業継続計画策定支援事業委託料 BCP普及啓発セミナー開催 参加 49社 72名 策定支援講座開催 県内3か所 参加 48社 65名 中小企業地震対策アンケート実施委託料 【補助金】 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 1件

防災関連産業の振興(再掲)

1 事業執行の目的

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

商 工 費
政 策 費

商 工 課
政 策 課

125

工 業 費
振 興 費

工 業 課
振 興 課

127

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災関連産業振興事業費 (再掲)</td> <td>28,395,000</td> <td>21,380,944</td> <td>7,014,056</td> <td> 防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野におけるものづくりの試作機開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。さらに台湾や東南アジアへの海外展開として相手国でのトップセールス活動や防災セミナーの開催等を行った。 【高知県防災関連産業交流会】 参加者：企業・団体等167社 【県内イベントにおける製品PR】 11市町村18会場、延べ104社 【補助金】 ものづくり産業強化事業費補助金（試作開発事業、製品改良事業：防災関連2件） 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：15製品 高知県防災関連認定製品売上額：47.4億円 【海外展開】 ・フィリピンでの防災セミナー及び防災関連政府機関へのトップセールス（9月） ・台湾での防災フォーラム及び商談会（10月） ・タイでの防災関連政府機関へのトップセールス（11月） </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	防災関連産業振興事業費 (再掲)	28,395,000	21,380,944	7,014,056	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野におけるものづくりの試作機開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。さらに台湾や東南アジアへの海外展開として相手国でのトップセールス活動や防災セミナーの開催等を行った。 【高知県防災関連産業交流会】 参加者：企業・団体等167社 【県内イベントにおける製品PR】 11市町村18会場、延べ104社 【補助金】 ものづくり産業強化事業費補助金（試作開発事業、製品改良事業：防災関連2件） 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：15製品 高知県防災関連認定製品売上額：47.4億円 【海外展開】 ・フィリピンでの防災セミナー及び防災関連政府機関へのトップセールス（9月） ・台湾での防災フォーラム及び商談会（10月） ・タイでの防災関連政府機関へのトップセールス（11月）			
区分	予算額	執行額	差引額	説明														
防災関連産業振興事業費 (再掲)	28,395,000	21,380,944	7,014,056	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野におけるものづくりの試作機開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。さらに台湾や東南アジアへの海外展開として相手国でのトップセールス活動や防災セミナーの開催等を行った。 【高知県防災関連産業交流会】 参加者：企業・団体等167社 【県内イベントにおける製品PR】 11市町村18会場、延べ104社 【補助金】 ものづくり産業強化事業費補助金（試作開発事業、製品改良事業：防災関連2件） 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：15製品 高知県防災関連認定製品売上額：47.4億円 【海外展開】 ・フィリピンでの防災セミナー及び防災関連政府機関へのトップセールス（9月） ・台湾での防災フォーラム及び商談会（10月） ・タイでの防災関連政府機関へのトップセールス（11月）														
	安全・安心な商店街の環境づくり	<p>1 事業執行の目的</p> <p>地域住民の安全・安心な生活環境を守るため、老朽化が進んでいる商店街施設（アーケード、街路灯等）の南海トラフ地震対策を市町村と連携して推進していくため、商店街施設の耐震化や改修工事等を行う商工団体等に対し補助を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商店街施設地震対策推進事業費</td> <td>1,192,000</td> <td>1,148,000</td> <td>44,000</td> <td>商店街施設地震対策推進事業費補助金 アーケードの改修及び街路灯の改修・撤去 4件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	商店街施設地震対策推進事業費	1,192,000	1,148,000	44,000	商店街施設地震対策推進事業費補助金 アーケードの改修及び街路灯の改修・撤去 4件	経営支援費	経営支援課	132
区分	予算額	執行額	差引額	説明														
商店街施設地震対策推進事業費	1,192,000	1,148,000	44,000	商店街施設地震対策推進事業費補助金 アーケードの改修及び街路灯の改修・撤去 4件														

觀 光 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ													
世界に通用する本物の高知県観光の実現	戦略的な観光地づくり	<p>1 事業執行の目的</p> <p>これまでの取組等を通じて生まれてきた全国に発信できる施設や高知県の魅力である地域の歴史、食、自然、体験などの観光資源を活用し、地域ブランドとして一定のまとまりのあるエリアを、世界に通用する誘客の目玉となる観光拠点として磨き上げ、これを中心とした周遊の促進や観光消費の拡大を図る。</p>					地域観光費	地域観光課	140													
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>																				
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 30%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰 越 額</th> <th style="width: 10%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">地域観光推進事業費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">991,639,000</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">776,302,937</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">215,336,063</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">149,906,000</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">65,430,063</td> <td style="vertical-align: top;"> 地域観光振興総合事業費 ・観光拠点等整備事業費補助金 観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組等に対する補助 22件 128,626,000円 広域観光総合支援事業費 ・地域観光商品造成等委託料 講座や地域コーディネーターによる現地指導を通じた旅行商品の造成や地域での周遊促進につながる地域観光クラスターの形成に取り組むことにより、観光人材の育成を促進 土佐の観光創生塾：各6回開催（西部、中央、東部）、受講者82名、地域コーディネーターによるハンズオン支援：延べ378回 51,978,931円 ・広域観光推進事業費補助金（地方創生） 広域観光組織を中心とした地域博覧会の開催や広域的な観光振興の取組に対する補助 うち地域博覧会開催支援事業 1件 59,000,000円 うち広域観光推進事業 6件 82,000,000円 観光クラスター推進事業費 ・歴史観光資源等強化事業費補助金 歴史資源の磨き上げや、磨き上げた歴史資源を含めた観光資源を一体的に周遊できるコースの整備に対する補助 15件 437,194,000円 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	地域観光推進事業費	991,639,000	776,302,937	215,336,063	149,906,000	65,430,063	地域観光振興総合事業費 ・観光拠点等整備事業費補助金 観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組等に対する補助 22件 128,626,000円 広域観光総合支援事業費 ・地域観光商品造成等委託料 講座や地域コーディネーターによる現地指導を通じた旅行商品の造成や地域での周遊促進につながる地域観光クラスターの形成に取り組むことにより、観光人材の育成を促進 土佐の観光創生塾：各6回開催（西部、中央、東部）、受講者82名、地域コーディネーターによるハンズオン支援：延べ378回 51,978,931円 ・広域観光推進事業費補助金（地方創生） 広域観光組織を中心とした地域博覧会の開催や広域的な観光振興の取組に対する補助 うち地域博覧会開催支援事業 1件 59,000,000円 うち広域観光推進事業 6件 82,000,000円 観光クラスター推進事業費 ・歴史観光資源等強化事業費補助金 歴史資源の磨き上げや、磨き上げた歴史資源を含めた観光資源を一体的に周遊できるコースの整備に対する補助 15件 437,194,000円	
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明												
			繰 越 額	不 用 額																		
地域観光推進事業費	991,639,000	776,302,937	215,336,063	149,906,000	65,430,063	地域観光振興総合事業費 ・観光拠点等整備事業費補助金 観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組等に対する補助 22件 128,626,000円 広域観光総合支援事業費 ・地域観光商品造成等委託料 講座や地域コーディネーターによる現地指導を通じた旅行商品の造成や地域での周遊促進につながる地域観光クラスターの形成に取り組むことにより、観光人材の育成を促進 土佐の観光創生塾：各6回開催（西部、中央、東部）、受講者82名、地域コーディネーターによるハンズオン支援：延べ378回 51,978,931円 ・広域観光推進事業費補助金（地方創生） 広域観光組織を中心とした地域博覧会の開催や広域的な観光振興の取組に対する補助 うち地域博覧会開催支援事業 1件 59,000,000円 うち広域観光推進事業 6件 82,000,000円 観光クラスター推進事業費 ・歴史観光資源等強化事業費補助金 歴史資源の磨き上げや、磨き上げた歴史資源を含めた観光資源を一体的に周遊できるコースの整備に対する補助 15件 437,194,000円																

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				
						繰越額	不用額			
		足摺海洋館管理運営費	112,699,000	111,751,976	947,024	0	947,024	足摺海洋館管理運営費 ・管理運営等委託料 足摺海洋館の管理運営及びイベント開催等の業務の委託 53,387,566円 足摺海洋館施設整備費 ・基本設計等委託料 52,860,600円		
		計	1,104,338,000	888,054,913	216,283,087	149,906,000	66,377,087			
	効果的なセールス&プロモーション	<p>1 事業執行の目的</p> <p>これまでの博覧会の開催を通じて培ったノウハウを生かした歴史を中心とした博覧会の開催と旅行マーケットの動向を踏まえつつ、ターゲットに合わせた効果的な広報やセールス活動などを展開して、観光客の誘致を図るとともに、MICEとスポーツのコンベンション等の誘致を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>						観光政策費	観光政策課	139
		観光振興推進事業費	1,611,066,000	1,577,793,303	33,272,697			観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客誘致事業（国内） 139,796,824円 うちMICE誘致推進事業 34,592,892円 うちスポーツ誘致事業 134,129,374円 うちプロモーション事業 136,577,632円 博覧会推進事業費 ・博覧会実施計画策定委託料 博覧会開催に伴う実施イベント、誘客プロモーション等の計画を策定 6,976,800円 ・博覧会旅行動向調査等実施委託料 歴史観光に対するモニター調査を通じて博覧会のPRを実施 6,372,000円		

OMOTENASHIの推進

				<ul style="list-style-type: none"> 志国高知幕末維新博推進事業費補助金 「志国高知 幕末維新博」の開幕にあたって、志国高知幕末維新博推進協議会が実施する観光客の受入、広報、誘客等の事業に対する補助 306,133,090円 首都圏等観光情報発信事業費 観光情報発信支援業務委託料 高知県観光の認知度向上を図るため、マスメディアが集中する首都圏等における情報発信を実施 9,008,000円
--	--	--	--	---

1 事業執行の目的

県民挙げてのおもてなし気運の醸成を図るとともに、国内外の観光客が県内を快適に周遊できるよう、観光情報の提供や案内を充実するほか、案内誘導表示や情報通信環境など受入基盤の整備を促進し、観光客の満足度向上を図る。

観光政策費
おもてなし推進費

観光政策課
おもてなし課

139
141

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
観光振興推進事業費 (再掲)	1,611,066,000	1,577,793,303	33,272,697	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客受入事業 517,882,817円
おもてなし推進調整費	11,020,000	9,374,520	1,645,480	おもてなし推進連絡調整費 ・渋滞対策等事業委託料 ゴールデンウィークや盆休み等の多客時に高知市中心部での渋滞対策の実施や高速道路のサービスエリアでの情報提供の実施 1,206,820円 ・おもてなしトイレ満足度向上事業委託料 おもてなしトイレの認定や再チェック等を行い、利用者の満足度向上につながる取組を実施 1,598,400円
おもてなし活動推進事業費	4,245,000	3,828,891	416,109	県民総おもてなし推進事業費 ・高知県おもてなし県民会議開催経費 高知県おもてなし県民会議において、国際観光関係の充実強化に向けた取組等について協議 高知県おもてなし県民会議 3回開催 1,460,437円

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額			
		おもてなし基盤整備事業費	82,243,000	76,983,382	5,259,618	観光ガイド育成事業費 ・観光ガイド研修等実施委託料 観光客の満足度向上のため、県内各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上を目的とする研修事業等の業務を委託 研修会 6回205名 個別勉強会10団体 高知城英語ガイド講座修了者25名 2,273,400円 おもてなし基盤整備事業費 ・広域観光案内板作成委託料 観光拠点等を中心とした広域観光ルートを紹介する広域観光案内板を多言語化し、板面のリニューアルを実施 23か所 6,588,000円 ・津波避難案内板設置工事請負費 主要な観光地において多言語での津波避難場所等を表示した誘導案内板を設置 11か所 4,497,120円 国際観光受入環境整備事業費 ・国際観光受入環境整備事業費補助金 外国人観光客の受入態勢向上のための多言語による観光案内板、パンフレット等の案内ツール及び Wi-Fi 環境の整備並びにトイレの改修等に対する補助 19市町村 57件 25,934,000円 ・客船受入等業務委託料 外国クルーズ客船寄港時に高知市中心市街地で実施する乗船客等の受入態勢の充実を図るための業務を委託 24回 28,477,369円 ・通訳コールセンター運営委託料 外国人観光客に対応する観光案内所、観光施設等を対象とした多言語コールセンターの運営業務を委託 2,099,520円		
		計	1,708,574,000	1,667,980,096	40,593,904			
	国際観光の推進	1 事業執行の目的 主要なターゲットであるアジア圏を中心に、各国の特性と本県の強みをマッチングさせたきめ細かい戦略と、よさこいを活用したプロモーションの展開により、本県への誘客を図る。				観光政策費	観光政策課	139
							おもてなし課	141

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
観光振興企画調整費	61,359,000	59,060,185	2,298,815	広域観光連携事業費 ・四国ツーリズム創造機構等負担金 3件 35,736,000円
観光振興推進事業費 (再掲)	1,611,066,000	1,577,793,303	33,272,697	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客誘致事業(国際) 118,080,720円
観光振興推進事業費	77,733,000	68,891,379	8,841,621	国際観光推進事業費 ・体験型観光商品調査委託料 県内の外国人留学生を活用し、既存の体験型観光メニューのブラッシュアップ及び新規メニューの開発 810,000円 ・イベント開催等委託料 よさこいの世界への展開と国際交流の促進を目指し、よさこいアンバサダーの認定、全国のよさこいが連携して東京オリンピック・パラリンピックを盛り上げていくためのキックオフイベントの開催及びよさこい情報発信サイトの構築を実施 18,650,958円 ・よさこいチーム海外派遣委託料 よさこいを通じた海外でのPRのため、県内のよさこいチームを海外へ派遣 3件 13,798,000円 ・よさこい祭支援事業費補助金 よさこい祭り振興のため、運営に要する経費の補助 2件 8,700,000円
計	1,750,158,000	1,705,744,867	44,413,133	

事業体の強化と観光人材の育成

1 事業執行の目的

自ら継続して観光商品を造成・販売する地域観光の担い手の育成に取り組むとともに、観光の専門家の招へい、県内の観光ガイド団体の育成やガイド技術の向上に取り組むこと等により観光客の受入体制の充実を図る。

観光政策費	観光政策課	139
地域観光費	地域観光課	140
おもてなし推進費	おもてなし課	141

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		観光振興 企画調整費 (再掲)	61,359,000	59,060,185	2,298,815	0 2,298,815	観光みらい会議事業費 ・観光みらい会議の開催 2回 747,400円		
		地域観光 推進事業費 (再掲)	991,639,000	776,302,937	215,336,063	149,906,000 65,430,063	広域観光総合支援事業費 ・地域観光商品造成等委託料(再掲) 講座や地域コーディネーターによる現地指 導を通じた旅行商品の造成や地域での周遊 促進につながる地域観光クラスターの形成 に取り組むことにより、観光人材の育成を 促進 土佐の観光創生塾：各6回開催(西部、中 央、東部)、受講者82名、地域コーディネ ーターによるハンズオン支援：延べ378回 51,978,931円		
		おもてなし活動 推進事業費 (再掲)	4,245,000	3,828,891	416,109	0 416,109	観光ガイド育成事業費 ・観光ガイド研修等実施委託料(再掲) 観光客の満足度向上のため、県内各地域で 観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上 を目的とする研修事業等の業務を委託 研修会6回205名 個別勉強会10団体 高知城英語ガイド講座修了者25名 2,273,400円		
		計	1,057,243,000	839,192,013	218,050,987	149,906,000 68,144,987			

農 業 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
生産力の向上と高付加価値化による産地の強化	次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>園芸農業先進国であるオランダから学んだ環境制御等の先進技術を、高知の気象条件やハウスの構造、栽培品目などに合わせて改良した「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及を図り、炭酸ガス発生機等の導入促進や生産性の高い園芸用ハウスの整備等により、生産力を高める。</p> <p>また、次世代型ハウスや生産関連施設の整備に対して支援を行うなど、施設園芸を核として、関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 555 1778 1481"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>園芸用ハウス整備事業費</td> <td>527,468,000</td> <td>524,615,230</td> <td>2,852,770</td> <td></td> <td>2,852,770</td> <td>園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：高知市外20市町村 補助金額：524,348,000円 【主な事業内容】 農業協同組合等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、他者が使用していた中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：15ha ・流出防止装置付燃料タンク設置数：安芸市外15市町村50基</td> </tr> <tr> <td>環境制御技術等普及促進事業費</td> <td>418,295,000</td> <td>418,162,000</td> <td>133,000</td> <td></td> <td>133,000</td> <td>(1) 環境制御技術普及促進事業費補助金 交 付 先：土佐あき新施設園芸システム研究会外11団体 補助金額：205,156,000円 【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、炭酸ガス発生機等の導入を支援 (2) 次世代施設園芸モデル事業費補助金 交 付 先：南国市及び安田町 補助金額：213,006,000円 【主な事業内容】 環境制御装置を取り入れた次世代型ハウス等の整備を支援 整備面積：1.2ha</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	園芸用ハウス整備事業費	527,468,000	524,615,230	2,852,770		2,852,770	園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：高知市外20市町村 補助金額：524,348,000円 【主な事業内容】 農業協同組合等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、他者が使用していた中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：15ha ・流出防止装置付燃料タンク設置数：安芸市外15市町村50基	環境制御技術等普及促進事業費	418,295,000	418,162,000	133,000		133,000	(1) 環境制御技術普及促進事業費補助金 交 付 先：土佐あき新施設園芸システム研究会外11団体 補助金額：205,156,000円 【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、炭酸ガス発生機等の導入を支援 (2) 次世代施設園芸モデル事業費補助金 交 付 先：南国市及び安田町 補助金額：213,006,000円 【主な事業内容】 環境制御装置を取り入れた次世代型ハウス等の整備を支援 整備面積：1.2ha	産地・流通支援費	産地・流通支援課	151
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説 明																		
			繰越額	不用額																								
園芸用ハウス整備事業費	527,468,000	524,615,230	2,852,770		2,852,770	園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：高知市外20市町村 補助金額：524,348,000円 【主な事業内容】 農業協同組合等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、他者が使用していた中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：15ha ・流出防止装置付燃料タンク設置数：安芸市外15市町村50基																						
環境制御技術等普及促進事業費	418,295,000	418,162,000	133,000		133,000	(1) 環境制御技術普及促進事業費補助金 交 付 先：土佐あき新施設園芸システム研究会外11団体 補助金額：205,156,000円 【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、炭酸ガス発生機等の導入を支援 (2) 次世代施設園芸モデル事業費補助金 交 付 先：南国市及び安田町 補助金額：213,006,000円 【主な事業内容】 環境制御装置を取り入れた次世代型ハウス等の整備を支援 整備面積：1.2ha																						

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費	238,185,000	10,966,333	227,218,667	227,218,000	667	(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交 付 先：四万十町 補助金額：2,917,000円 【主な事業内容】 次世代型ハウスの経営安定を図るためのアドバイザーに要する経費を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交 付 先：四万十町及び日高村 補助金額：8,049,333円 【主な事業内容】 農業クラスタープランや次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費を支援				
	次世代施設園芸団地整備事業費	68,216,000	64,843,456	3,372,544		3,372,544	(1) 造成工事請負費 支出金額：42,630,840円 【主な事業内容】 次世代施設園芸団地の歩廊等を整備 (2) 案内標識設置工事請負費 支出金額：333,396円 【主な事業内容】 次世代施設園芸団地の案内標識を整備 (3) 次世代施設園芸地域展開促進事業費補助金 交 付 先：高知県次世代施設園芸団地推進協議会 補助金額：3,913,596円 【主な事業内容】 次世代施設園芸の各地域への展開を促進するため、「次世代型こうち新施設園芸技術フェア」等を開催し、次世代団地における成果、取組の情報発信や研修等に要する経費を支援				
	産地パワーアップ事業費	1,257,774,000	102,204,000	1,155,570,000	1,060,676,000	94,894,000	産地パワーアップ事業費補助金 交 付 先：香南市外2市町 補助金額：102,204,000円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援				

まとまりのある園芸産地総合対策事業費	28,221,000	25,038,078	3,182,922	3,182,922	<p>(1) 環境制御実証ほ・展示ほ（野菜10品目、花き2品目、果樹1品目 計28か所）を設置</p> <p>(2) 環境制御技術普及推進員（農業振興センター5名・県内JA10名・アドバイザー1名）による推進活動の実施</p> <p>(3) ゆず振興対策協議会負担金 負担金額：1,333,000円 (i) 需要拡大、販路開拓に向けた取組 原宿「スーパーよさこい」や高知県アンテナショップでのゆず飲料の試飲と販促資材配布など8回、料理レシピの制作・配布1万部 など (ii) 生産・品質向上に向けた活動 高知県ゆず後継者交流会の実施、複製母樹の育成、穂木の採取活動</p> <p>(4) 特産果樹販売促進事業費補助金 交 付 先：土佐文旦振興対策協議会 補助金額：500,000円 【主な事業内容】 土佐文旦の消費拡大に向けて、東京でPR活動を行うとともに、東京と高知で「土佐・ぶんとん祭」を開催</p> <p>(5) 中山間地域集出荷支援事業費補助金 交 付 先：四万十市外3市町、3団体 補助金額：8,744,000円 【主な事業内容】 農家の庭先や拠点地への集荷など、集出荷体制の構築・強化につながる取組や集荷量の増加につながる生産振興を支援</p>
次世代施設園芸等企業参入事業費	2,499,000	1,780,348	718,652	718,652	<p>(1) 本県での企業による農業参入を推進するため、県外企業へのアンケート調査や、県内外の企業を訪問するとともに、企業を招き、産地視察や参入計画の提案を実施</p> <p>(2) アンケート調査委託料 委 託 先：株式会社東京商工リサーチ高知支店 委託金額：183,600円 【主な事業内容】 県外企業（500社）に対し、農業参入への意向についてアンケート調査を実施</p>
計	2,540,658,000	1,147,609,445	1,393,048,555	1,287,894,000	105,154,555

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
	環境保全型農業の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>実証ほの設置や講習会を実施するほか、環境保全型農業を実践する農家組織等に必要な生産資材等の導入に要する経費に対する補助を行い、環境保全型農業の普及を図る。</p> <p>また、総合的病害虫管理（IPM）技術を確立し、普及させることで、化学合成農薬の使用量の低減を目指す。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 459 1776 1294"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境保全型農業推進事業費</td> <td>46,416,000</td> <td>38,386,563</td> <td>8,029,437</td> <td>(1) 環境保全型農業推進事業費補助金 交付件数：48件 補助金：19,861,000円 【主な事業内容】 環境保全型農業を実践する生産者組織等に対し、必要な生産資材等の導入や販路開拓に要する経費等を補助 (2) 環境保全型農業直接支払交付金 交付先：高知市外18市町村 交付金額：13,806,615円 【主な事業内容】 農業者等が化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（カバークロップ、有機農業、堆肥施用、土着天敵利用、冬期湛水管理）に取り組む場合、取組面積に応じて支援 (3) 環境保全型農業直接支払推進交付金 交付先：高知市外15市町村 交付金額：950,000円 【主な事業内容】 直接支払交付金事業の推進及び営農活動の実施状況の確認事務に要する経費等を補助</td> </tr> <tr> <td>IPM技術普及推進事業費</td> <td>7,297,000</td> <td>7,012,758</td> <td>284,242</td> <td>(1) 難防除病害虫に対する防除対策の実施 (2) 病害IPM技術構築及び虫害IPM技術再構築のための現地実証ほの設置（ピーマン、ナス、キュウリなど計27か所）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,713,000</td> <td>45,399,321</td> <td>8,313,679</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	環境保全型農業推進事業費	46,416,000	38,386,563	8,029,437	(1) 環境保全型農業推進事業費補助金 交付件数：48件 補助金：19,861,000円 【主な事業内容】 環境保全型農業を実践する生産者組織等に対し、必要な生産資材等の導入や販路開拓に要する経費等を補助 (2) 環境保全型農業直接支払交付金 交付先：高知市外18市町村 交付金額：13,806,615円 【主な事業内容】 農業者等が化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（カバークロップ、有機農業、堆肥施用、土着天敵利用、冬期湛水管理）に取り組む場合、取組面積に応じて支援 (3) 環境保全型農業直接支払推進交付金 交付先：高知市外15市町村 交付金額：950,000円 【主な事業内容】 直接支払交付金事業の推進及び営農活動の実施状況の確認事務に要する経費等を補助	IPM技術普及推進事業費	7,297,000	7,012,758	284,242	(1) 難防除病害虫に対する防除対策の実施 (2) 病害IPM技術構築及び虫害IPM技術再構築のための現地実証ほの設置（ピーマン、ナス、キュウリなど計27か所）	計	53,713,000	45,399,321	8,313,679		環境農業推進費	環境農業推進課	148
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
環境保全型農業推進事業費	46,416,000	38,386,563	8,029,437	(1) 環境保全型農業推進事業費補助金 交付件数：48件 補助金：19,861,000円 【主な事業内容】 環境保全型農業を実践する生産者組織等に対し、必要な生産資材等の導入や販路開拓に要する経費等を補助 (2) 環境保全型農業直接支払交付金 交付先：高知市外18市町村 交付金額：13,806,615円 【主な事業内容】 農業者等が化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（カバークロップ、有機農業、堆肥施用、土着天敵利用、冬期湛水管理）に取り組む場合、取組面積に応じて支援 (3) 環境保全型農業直接支払推進交付金 交付先：高知市外15市町村 交付金額：950,000円 【主な事業内容】 直接支払交付金事業の推進及び営農活動の実施状況の確認事務に要する経費等を補助																					
IPM技術普及推進事業費	7,297,000	7,012,758	284,242	(1) 難防除病害虫に対する防除対策の実施 (2) 病害IPM技術構築及び虫害IPM技術再構築のための現地実証ほの設置（ピーマン、ナス、キュウリなど計27か所）																					
計	53,713,000	45,399,321	8,313,679																						
	園芸品目別総合支援	<p>1 事業執行の目的</p> <p>高収量・高品質を実現し、園芸品目の生産拡大を図るため、地域や品目ごとの実情に応じて、産地の維持・発展につながる技術を確認し、普及に取り組む。</p>	環境農業推進費	環境農業推進課	148																				

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
普及指導活動強化促進事業費	20,302,000	17,380,894	2,921,106	(1) 農業振興センター農業改良普及課及び農業改良普及所による普及指導計画に沿った活動の実施 (2) 高品質安定多収生産に繋がる栽培技術実証ほの設置（ナス、ニラ、ピーマン、キュウリ、水稻など計27か所）

水田農業の振興

1 事業執行の目的

需要に応じた米生産の推進を図るため、主食用米から非主食用米等への転換を推進する。

また、県産米（主食用米）のブランド力強化に取り組む生産者組織を支援するとともに、県内酒造メーカーから需要の高まっている酒米の生産振興に取り組む。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
経営所得安定対策推進事業費	64,659,000	62,228,637	2,430,363	経営所得安定対策推進事業費補助金 交 付 先：高知市外28市町村、高知県農業再生協議会 補助金額：61,674,465円 【主な事業内容】 ・経営所得安定対策の受付・取りまとめ、要件確認 ・作付状況の現地確認等 ・営農計画書の作成、配布、回収及び電算処理
競争力強化生産総合対策事業費	95,271,000	95,270,300	700	競争力強化生産総合対策事業費補助金 交 付 先：四万十町 補助金額：95,263,000円 【主な事業内容】 水稻の乾燥調製貯蔵施設の乾燥機の増設及び色彩選別機の新設
県産米ブランド化推進事業費	10,537,000	7,078,590	3,458,410	(1) 県産米ブランド化推進事業費補助金 交 付 先：南国市外2市町、3団体 補助金額：3,102,000円 【主な事業内容】 主食用米の品質や認知度の向上などブランド化を図る産地の取組を支援するとともに、新品種候補「高育76号」の県外PR活動を支援

農業政策費

農業政策課

143

環境農業推進費

環境農業推進課

148

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
		<table border="1" data-bbox="389 161 1778 408"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th colspan="2">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">(2) 奨励品種決定調査現地試験ほ（早期栽培：6か所、普通期栽培：6か所）の設置 (3) 栽培技術実証ほ（非主食用米：2か所、酒米：6か所、にこまる：2か所、省力栽培技術：4か所）の設置</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170,467,000</td> <td>164,577,527</td> <td>5,889,473</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	説明						(2) 奨励品種決定調査現地試験ほ（早期栽培：6か所、普通期栽培：6か所）の設置 (3) 栽培技術実証ほ（非主食用米：2か所、酒米：6か所、にこまる：2か所、省力栽培技術：4か所）の設置		計	170,467,000	164,577,527	5,889,473										
区分	予算額	執行額	差引額	説明																													
				(2) 奨励品種決定調査現地試験ほ（早期栽培：6か所、普通期栽培：6か所）の設置 (3) 栽培技術実証ほ（非主食用米：2か所、酒米：6か所、にこまる：2か所、省力栽培技術：4か所）の設置																													
計	170,467,000	164,577,527	5,889,473																														
	畜産の振興	<p>1 事業執行の目的</p> <p>受精卵移植用の乳用牛貸付などにより、土佐あかうしの増頭を図るとともに、養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の増産に向けた施設整備等生産体制の強化やブランド力の向上に取り組む。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 775 1778 1505"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畜産総合対策推進事業費</td> <td>19,071,000</td> <td>13,363,549</td> <td>5,707,451</td> <td>4,910,000</td> <td>797,451</td> <td> こうちの畜産物販売拡大事業費 (1) 畜産物販路拡大事業費補助金 交付先：高知県土佐はちきん地鶏振興協議会外5団体 補助金額：4,274,081円 【主な事業内容】 県内外への販路開拓や消費拡大に向けて、各団体が行うPR活動、商談会等への参加、販売促進用資材製作等の取組に対して補助 (2) 畜産物地産地消拡大事業委託料 委託先：株式会社高知広告センター 委託金額：2,339,172円 【主な事業内容】 高知県畜産物の県内消費拡大を図るための販売促進事業を実施 </td> </tr> <tr> <td>畜産生産基盤強化事業費</td> <td>203,115,000</td> <td>129,204,204</td> <td>73,910,796</td> <td>71,473,000</td> <td>2,437,796</td> <td> (1) レンタル畜産施設等整備事業費 ・レンタル畜産施設等整備事業費補助金 交付先：室戸市外3市町村 補助金額：68,206,000円 </td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	畜産総合対策推進事業費	19,071,000	13,363,549	5,707,451	4,910,000	797,451	こうちの畜産物販売拡大事業費 (1) 畜産物販路拡大事業費補助金 交付先：高知県土佐はちきん地鶏振興協議会外5団体 補助金額：4,274,081円 【主な事業内容】 県内外への販路開拓や消費拡大に向けて、各団体が行うPR活動、商談会等への参加、販売促進用資材製作等の取組に対して補助 (2) 畜産物地産地消拡大事業委託料 委託先：株式会社高知広告センター 委託金額：2,339,172円 【主な事業内容】 高知県畜産物の県内消費拡大を図るための販売促進事業を実施	畜産生産基盤強化事業費	203,115,000	129,204,204	73,910,796	71,473,000	2,437,796	(1) レンタル畜産施設等整備事業費 ・レンタル畜産施設等整備事業費補助金 交付先：室戸市外3市町村 補助金額：68,206,000円	畜産費	畜産課	155
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																											
				繰越額	不用額																												
畜産総合対策推進事業費	19,071,000	13,363,549	5,707,451	4,910,000	797,451	こうちの畜産物販売拡大事業費 (1) 畜産物販路拡大事業費補助金 交付先：高知県土佐はちきん地鶏振興協議会外5団体 補助金額：4,274,081円 【主な事業内容】 県内外への販路開拓や消費拡大に向けて、各団体が行うPR活動、商談会等への参加、販売促進用資材製作等の取組に対して補助 (2) 畜産物地産地消拡大事業委託料 委託先：株式会社高知広告センター 委託金額：2,339,172円 【主な事業内容】 高知県畜産物の県内消費拡大を図るための販売促進事業を実施																											
畜産生産基盤強化事業費	203,115,000	129,204,204	73,910,796	71,473,000	2,437,796	(1) レンタル畜産施設等整備事業費 ・レンタル畜産施設等整備事業費補助金 交付先：室戸市外3市町村 補助金額：68,206,000円																											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
				繰越額	不用額						
		養豚・養鶏 振興事業費	48,778,000	39,573,853	9,204,147	6,000,000	3,204,147	(1) 地域肉豚価格安定対策事業費 ・地域肉豚生産者積立金造成事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県配合飼料価格安定基金協会 補助金額：14,809,900円 【主な事業内容】 養豚経営の粗収益が生産コストを下回った場合に、生産コストと粗収益の差額の8割を価格差補てんするために、生産者積立金を造成する事業に対して補助 (2) こうちの地鶏生産基盤拡大事業費 ・小規模鶏舎整備事業費補助金 交 付 先：高知県土佐はちきん地鶏振興協議会及び高知県土佐ジロー協会 補助金額：5,922,052円 【主な事業内容】 土佐ジロー及び土佐はちきん地鶏の生産基盤の維持・強化を図るため、飼育農家が行う簡易な鶏舎整備に要する経費を補助			
		計	392,235,000	293,669,242	98,565,758	82,383,000	16,182,758				
	6次産業化の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>6次産業化に取り組む農業者等のすそ野を拡大するとともに、商品開発や販路開拓等への総合的な支援により、農業者等の所得の向上や農村地域の活性化を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>						地域農業 推進費	地域農業 推進課	153	
		6次産業化 推進事業費	29,416,000	25,210,682	4,205,318	(1) 6次産業化に取り組む農業者等に対し、計画作りや商品改良のために個別のアドバイスを行うセミナーを開催 【主な事業内容】 <基礎コース> 9グループ 講義・個別指導3回 <実践コース> 6グループ 講義・個別指導7回					

中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

集落営農の推進

				<p>(2) 6次産業化支援業務委託料 委託先：特定非営利活動法人とさはちきんねっと 委託金額：15,401,048円 【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者等からの相談対応のための常設窓口の設置 ・6次産業化プランナー等の派遣による農業者等の課題解決のサポート <p>(3) 商品力強化事業費補助金 交付先：東風グループ外3団体 補助金額：591,000円 【主な事業内容】 農業者等が専門家の指導を受けて自らの加工商品の改良等を行う経費に対して補助</p>
--	--	--	--	---

1 事業執行の目的

中山間地域の農業・農村を支える「集落営農」を推進するため、集落のリーダーを育成する「集落営農塾」や研修会等を県内各地域で実施し、集落営農組織の設立を進め、カバー率の向上を図る。また、集落営農組織による地域農業の維持・活性化のため、複合経営による所得確保に取り組む「こうち型集落営農」のさらなる拡大と法人化の加速化を進める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
集落営農・複合経営拠点支援事業費	107,167,000	92,691,379	14,475,621	7,300,000	7,175,621	<p>(1) 集落営農支援事業費補助金 交付先：高知市外17市町村 補助金額：61,981,000円 【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般タイプ 農業機械整備事業 1組織 ・こうち型タイプ 農業機械・施設整備事業 11組織 ・法人推進タイプ 農業機械・施設整備事業 13組織 ・集落営農推進事業 南国市外16市町村 <p>(2) 集落営農ステップアップ支援事業 【主な事業内容】 市町村ごとの体制整備を支援し、集落営農塾を開催することにより、集落リーダーの育成や組織の設立・運営を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織数

地域農業推進費

地域農業推進課

153

集落営農・ 複合経営 拠点支援 事業費 (再掲)	107,167,000	92,691,379	14,475,621	7,300,000	7,175,621	・流出防止装置付燃料タンク設置数 :安芸市外15市町村50基 (1) 集落営農支援事業費補助金 交付先:高知市外17市町村 補助金額:61,981,000円 【主な事業内容】 ・一般タイプ 農業機械整備事業 1組織 ・こうち型タイプ 農業機械・施設整備事業 11組織 ・法人推進タイプ 農業機械・施設整備事業 13組織 ・集落営農推進事業 南国市外16市町村 (2) 集落営農ステップアップ支援事業 【主な事業内容】 市町村ごとの体制整備を支援し、集落営農塾 を開催することにより、集落リーダーの育成 や組織の設立・運営を支援 ・集落営農組織数 H27:204組織→H28:209組織 ・集落営農塾や集落座談会、研修会の開催、 先進地視察 (3) 複合経営拠点推進セミナー開催等委託料 委託先:特定非営利活動法人こうち企業支 援センター 委託金額:4,876,999円 【主な事業内容】 複合経営拠点を県内各地に広げていくため、 市町村ごと(28市町村30地区)の拠点構想づ くりを支援 ・中山間農業複合経営拠点の整備数 H27:4拠点→H28:11拠点 (4) 複合経営拠点支援事業費補助金 交付先:高知市外7市町 補助金額:19,579,000円 【主な事業内容】 農業用機械・施設等の整備や先進地視察等の ハード・ソフト事業に要する経費を補助
	計	634,635,000	617,306,609	17,328,391	7,300,000	10,028,391

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
	中山間に適した農産物等の生産	<p>1 事業執行の目的</p> <p>地域特産物のブランド化により、中山間地域の農業の競争力を高めるため、ミシマサイコを始めとする薬用作物やユズ、土佐あかうしなどの農産物等の生産振興に取り組むとともに、土佐茶の消費拡大を図る。</p>					環境農業推進費	環境農業推進課	148																							
		<p>か</p>					地域農業推進費	地域農業推進課	153																							
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p>					畜産振興費	畜産振興課	155																							
		(単位 円)																														
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬用作物生産振興対策事業費</td> <td style="text-align: right;">983,000</td> <td style="text-align: right;">717,324</td> <td style="text-align: right;">265,676</td> <td></td> <td style="text-align: right;">265,676</td> <td>薬用作物栽培実証ほの設置や担当者会等での栽培技術指導の実施などにより薬用作物の生産振興を支援</td> </tr> <tr> <td>土佐茶ブランド化推進事業費</td> <td style="text-align: right;">15,624,000</td> <td style="text-align: right;">14,328,943</td> <td style="text-align: right;">1,295,057</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,295,057</td> <td> (1) 土佐茶販売対策協議会負担金 負担金額：1,500,000円 【主な事業内容】 ・土佐茶の試飲・販売・PRイベント活動・商談会の実施（16回） ・土佐茶TVコマーシャルの放映 など (2) 土佐茶産地育成事業費補助金 交 付 先：津野町外3町村、津野山農業協同組合外2団体 補助金額：2,771,800円 【主な事業内容】 産地計画に基づく活動促進のための支援や茶産地の振興・改植等を推進するための活動に対して補助 (3) 土佐茶の魅力情報発信事業委託料 委 託 先：特定非営利活動法人ワークスみらい高知 委託金額：2,683,689円 【主な事業内容】 土佐茶セミナー及びツアーの開催（15回）など (4) 土佐茶消費拡大事業委託料 委 託 先：株式会社トミーコーポレーション 委託金額：4,946,400円 【主な事業内容】 県内量販店等における水出し茶の飲み方の提案・PR（250回） </td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	薬用作物生産振興対策事業費	983,000	717,324	265,676		265,676	薬用作物栽培実証ほの設置や担当者会等での栽培技術指導の実施などにより薬用作物の生産振興を支援	土佐茶ブランド化推進事業費	15,624,000	14,328,943	1,295,057		1,295,057	(1) 土佐茶販売対策協議会負担金 負担金額：1,500,000円 【主な事業内容】 ・土佐茶の試飲・販売・PRイベント活動・商談会の実施（16回） ・土佐茶TVコマーシャルの放映 など (2) 土佐茶産地育成事業費補助金 交 付 先：津野町外3町村、津野山農業協同組合外2団体 補助金額：2,771,800円 【主な事業内容】 産地計画に基づく活動促進のための支援や茶産地の振興・改植等を推進するための活動に対して補助 (3) 土佐茶の魅力情報発信事業委託料 委 託 先：特定非営利活動法人ワークスみらい高知 委託金額：2,683,689円 【主な事業内容】 土佐茶セミナー及びツアーの開催（15回）など (4) 土佐茶消費拡大事業委託料 委 託 先：株式会社トミーコーポレーション 委託金額：4,946,400円 【主な事業内容】 県内量販店等における水出し茶の飲み方の提案・PR（250回）			
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明																										
				繰越額	不用額																											
薬用作物生産振興対策事業費	983,000	717,324	265,676		265,676	薬用作物栽培実証ほの設置や担当者会等での栽培技術指導の実施などにより薬用作物の生産振興を支援																										
土佐茶ブランド化推進事業費	15,624,000	14,328,943	1,295,057		1,295,057	(1) 土佐茶販売対策協議会負担金 負担金額：1,500,000円 【主な事業内容】 ・土佐茶の試飲・販売・PRイベント活動・商談会の実施（16回） ・土佐茶TVコマーシャルの放映 など (2) 土佐茶産地育成事業費補助金 交 付 先：津野町外3町村、津野山農業協同組合外2団体 補助金額：2,771,800円 【主な事業内容】 産地計画に基づく活動促進のための支援や茶産地の振興・改植等を推進するための活動に対して補助 (3) 土佐茶の魅力情報発信事業委託料 委 託 先：特定非営利活動法人ワークスみらい高知 委託金額：2,683,689円 【主な事業内容】 土佐茶セミナー及びツアーの開催（15回）など (4) 土佐茶消費拡大事業委託料 委 託 先：株式会社トミーコーポレーション 委託金額：4,946,400円 【主な事業内容】 県内量販店等における水出し茶の飲み方の提案・PR（250回）																										

	土佐あかうし増頭対策事業費 (再掲)	121,271,000	111,527,636	9,743,364		9,743,364	<p>土佐あかうし増頭対策事業費</p> <p>(1) 土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業委託料 委託先：全国農業協同組合連合会高知県本部 委託金額：10,077,192円 【主な事業内容】 受精卵移植用乳用牛の導入及び貸付け、子牛の哺育育成を実施</p> <p>(2) 土佐あかうし増頭対策事業費補助金 交付先：全国農業協同組合連合会高知県本部 補助金額：5,300,000円 【主な事業内容】 酪農家所有の乳用牛を公共牧場に預託して土佐あかうし受精卵を移植するとともに、生産された土佐あかうし子牛を哺育育成する事業に対して補助</p> <p>(3) 土佐あかうし肥育研究委託料 委託先：国立大学法人高知大学 委託金額：750,789円 【主な事業内容】 種雄牛候補の産肉能力検定及び肥育試験、遺伝子型調査を実施</p> <p>(4) 土佐和牛繁殖用雌牛保有促進事業費補助金 交付先：全国農業協同組合連合会高知県本部 補助金額：5,930,000円 【主な事業内容】 土佐和牛繁殖雌牛の導入や自家保留の取組に対して補助</p>		
	養豚・養鶏振興事業費 (再掲)	48,778,000	39,573,853	9,204,147	6,000,000	3,204,147	<p>(1) 地域肉豚価格安定対策事業費 ・地域肉豚生産者積立金造成事業費補助金 交付先：一般社団法人高知県配合飼料価格安定基金協会 補助金額：14,809,900円 【主な事業内容】 養豚経営の粗収益が生産コストを下回った場合に、生産コストと粗収益の差額の8割を価格差補てんするために、生産者積立金を造成する事業に対して補助</p> <p>(2) こうちの地鶏生産基盤拡大事業費 ・小規模鶏舎整備事業費補助金 交付先：高知県土佐はちきん地鶏振興協議会及び高知県土佐ジロー協会 補助金額：5,922,052円</p>		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明	
						繰越額	不用額					
		計	186,656,000	166,147,756	20,508,244	6,000,000	14,508,244	【主な事業内容】 土佐ジロー及び土佐はちきん地鶏の生産基盤の維持・強化を図るため、飼育農家が行う簡易な鶏舎整備に要する経費を補助				
	日本型直接支払制度の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>中山間地域において、耕作放棄を防止し、農業・農村が有する多面的機能を維持するため、集落の農業生産活動の活性化を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>								地域農業推進費	地域農業推進課	153
		区分	予算額	執行額	差引額	説 明						
		中山間地域等直接支払事業費	729,941,000	729,469,240	471,760	(1) 中山間地域等直接支払制度推進事業費補助金 交 付 先：高知市外10市町 補助金額：2,637,726円 (2) 中山間地域等直接支払推進交付金 交 付 先：高知市外24市町村、高知県多面的機能支払推進協議会 交付金額：19,902,000円 (3) 中山間地域等直接支払交付金 交 付 先：高知市外29市町村 交付金額：706,156,208円 【主な事業内容】 ・ 協定数 579件 ・ 協定交付面積 6,040ha						
		多面的機能支払交付金事業費	522,261,000	522,006,256	254,744	(1) 多面的機能支払推進交付金 交 付 先：高知市外18市町村、高知県多面的機能支払推進協議会 交付金額：10,960,000円 (2) 多面的機能支払交付金 交 付 先：高知市外30市町村 交付金額：509,301,692円 【主な事業内容】 ・ 活動組織 356組織 ・ 交付面積 9,858ha						
		計	1,252,202,000	1,251,475,496	726,504							

流通・販売の支援強化

ブランド化の推進

1 事業執行の目的

パートナー量販店での高知フェア開催による販促活動や高知家プロモーションと連携したPR活動などにより本県農産物のブランド化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
園芸品販路 開拓・拡大 強化事業費	56,969,000	53,869,672	3,099,328	新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：38,841,133円 【主な事業内容】 高知の園芸品や環境保全型農業の取組をPRするため、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを実施。また、環境保全型の先進的な農業の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等とのパートナー関係の強化や、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取引拡大など、新需要開拓を実施
高知の花き 総合PR 事業費	4,486,000	4,456,840	29,160	見本市出展業務委託料 委 託 先：株式会社高知広告センター 委託金額：3,996,000円 【主な事業内容】 全国的な花き展示商談会への出展にかかる設営等
計	61,455,000	58,326,512	3,128,488	

産地・流通
支援費

産地・流通
支援課

151

規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

1 事業執行の目的

園芸連を通じた基幹流通をさらに強化しながら、卸売会社等を通じて、外食等の業務需要などの販路開拓・販売体制の強化を支援する。また、加工専用素材（規格外品や新たな品目）の流通拡大に取り組む。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
競争力強化 生産総合対 策事業費	171,704,000	166,713,484	4,990,516	競争力強化生産総合対策事業費補助金 交 付 先：高知市外2市町 補助金額：165,700,000円 【主な事業内容】 足腰の強い園芸産地を確立するため、生産流通加工施設等の整備等を支援

産地・流通
支援費

産地・流通
支援課

151

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table border="1" data-bbox="387 161 1778 730"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販路開拓ステップアップ事業費</td> <td>1,622,000</td> <td>1,566,000</td> <td>56,000</td> <td>青果物ブラッシュアップ委託料 委託先：フードディスカバリー株式会社 委託金額：1,566,000円 【主な事業内容】 商談会に出展する生産者等に対して、野菜ソムリエによる実需者への訴求力向上のためのアドバイス等を実施</td> </tr> <tr> <td>園芸品販路開拓・拡大強化事業費（再掲）</td> <td>56,969,000</td> <td>53,869,672</td> <td>3,099,328</td> <td>新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：38,841,133円 【主な事業内容】 高知の園芸品や環境保全型農業の取組をPRするため、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを実施。また、環境保全型の先進的な農業の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等とのパートナー関係の強化や、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取引拡大など、新需要開拓を実施</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230,295,000</td> <td>222,149,156</td> <td>8,145,844</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	販路開拓ステップアップ事業費	1,622,000	1,566,000	56,000	青果物ブラッシュアップ委託料 委託先：フードディスカバリー株式会社 委託金額：1,566,000円 【主な事業内容】 商談会に出展する生産者等に対して、野菜ソムリエによる実需者への訴求力向上のためのアドバイス等を実施	園芸品販路開拓・拡大強化事業費（再掲）	56,969,000	53,869,672	3,099,328	新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：38,841,133円 【主な事業内容】 高知の園芸品や環境保全型農業の取組をPRするため、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを実施。また、環境保全型の先進的な農業の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等とのパートナー関係の強化や、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取引拡大など、新需要開拓を実施	計	230,295,000	222,149,156	8,145,844				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
販路開拓ステップアップ事業費	1,622,000	1,566,000	56,000	青果物ブラッシュアップ委託料 委託先：フードディスカバリー株式会社 委託金額：1,566,000円 【主な事業内容】 商談会に出展する生産者等に対して、野菜ソムリエによる実需者への訴求力向上のためのアドバイス等を実施																								
園芸品販路開拓・拡大強化事業費（再掲）	56,969,000	53,869,672	3,099,328	新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：38,841,133円 【主な事業内容】 高知の園芸品や環境保全型農業の取組をPRするため、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを実施。また、環境保全型の先進的な農業の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等とのパートナー関係の強化や、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取引拡大など、新需要開拓を実施																								
計	230,295,000	222,149,156	8,145,844																									
	農産物の輸出の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>本県農産物の輸出の拡大に向けて、国内外の情報収集に取り組むとともに、海外での展示会・商談会への出展、テスト輸出等を支援する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1110 1778 1505"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農産物輸出促進事業費</td> <td>1,105,000</td> <td>891,000</td> <td>214,000</td> <td>農産物輸出促進事業費補助金 交付先：高知市及び高知県園芸農業協同組合連合会 補助金額：891,000円 【主な事業内容】 県産農産物の輸出を促進するため、情報収集を行うとともに、海外での展示会への出展等を支援</td> </tr> <tr> <td>園芸品販路開拓・拡大強化事業費（再掲）</td> <td>56,969,000</td> <td>53,869,672</td> <td>3,099,328</td> <td>新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：38,841,133円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	農産物輸出促進事業費	1,105,000	891,000	214,000	農産物輸出促進事業費補助金 交付先：高知市及び高知県園芸農業協同組合連合会 補助金額：891,000円 【主な事業内容】 県産農産物の輸出を促進するため、情報収集を行うとともに、海外での展示会への出展等を支援	園芸品販路開拓・拡大強化事業費（再掲）	56,969,000	53,869,672	3,099,328	新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：38,841,133円	産地・通流支援費	産地・通流支援課	151					
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
農産物輸出促進事業費	1,105,000	891,000	214,000	農産物輸出促進事業費補助金 交付先：高知市及び高知県園芸農業協同組合連合会 補助金額：891,000円 【主な事業内容】 県産農産物の輸出を促進するため、情報収集を行うとともに、海外での展示会への出展等を支援																								
園芸品販路開拓・拡大強化事業費（再掲）	56,969,000	53,869,672	3,099,328	新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：38,841,133円																								

					【主な事業内容】 高知の園芸品や環境保全型農業の取組をPRするため、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを実施。また、環境保全型の先進的な農業の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等とのパートナー関係の強化や、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取引拡大など、新需要開拓を実施																				
		計	58,074,000	54,760,672	3,313,328																				
生産を支える担い手の確保・育成	新規就農者の確保・育成	1 事業執行の目的 産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等を支援するとともに、農業担い手育成センターでの研修生の受入体制及び研修内容の充実や、就農に向けたマッチングの支援に取り組む。 また、地域の受入体制の整備や給付金による就農支援など、スムーズな就農・定着に向けた支援を行う。								農地・手 担い対策費	農地・手 担い策課	145													
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">予 算 額</th> <th style="width: 10%;">執 行 額</th> <th style="width: 10%;">差 引 額</th> <th style="width: 60%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就農人材育成支援事業費</td> <td>18,434,000</td> <td>17,303,462</td> <td>1,130,538</td> <td> 農業技術研修業務等委託料 委 託 先：株式会社パソナ農援隊及び株式会社シティネット 委託金額：11,718,370円 【主な事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・U・Iターン就農希望者及び県内の就農希望者を対象に、県内外（東京・大阪・高知）で農業に関する研修を実施 ・新規就農支援サイトの開設、こうちアグリスクールのインターネット広告の実施 </td> </tr> <tr> <td>新規就農総合対策事業費</td> <td>535,421,000</td> <td>492,979,730</td> <td>42,441,270</td> <td> (1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社及び一般社団法人高知県農業会議 補助金額：11,964,518円 【主な事業内容】 相談活動業務等の新規就農者確保に向けた取組に対して補助 (3) 新規就農推進事業費補助金 交 付 先：高知市外24市町村、一般社団法人高知県農業会議 補助金額：48,565,040円 【主な事業内容】 産地による新規就農者の受入体制整備、就農希望者の実践研修や後継者の親元就農を総合的に支援 </td> </tr> </tbody> </table>								区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	新規就農人材育成支援事業費	18,434,000	17,303,462	1,130,538	農業技術研修業務等委託料 委 託 先：株式会社パソナ農援隊及び株式会社シティネット 委託金額：11,718,370円 【主な事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・U・Iターン就農希望者及び県内の就農希望者を対象に、県内外（東京・大阪・高知）で農業に関する研修を実施 ・新規就農支援サイトの開設、こうちアグリスクールのインターネット広告の実施 	新規就農総合対策事業費	535,421,000	492,979,730	42,441,270	(1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社及び一般社団法人高知県農業会議 補助金額：11,964,518円 【主な事業内容】 相談活動業務等の新規就農者確保に向けた取組に対して補助 (3) 新規就農推進事業費補助金 交 付 先：高知市外24市町村、一般社団法人高知県農業会議 補助金額：48,565,040円 【主な事業内容】 産地による新規就農者の受入体制整備、就農希望者の実践研修や後継者の親元就農を総合的に支援	環境農業 推進費
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
新規就農人材育成支援事業費	18,434,000	17,303,462	1,130,538	農業技術研修業務等委託料 委 託 先：株式会社パソナ農援隊及び株式会社シティネット 委託金額：11,718,370円 【主な事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・U・Iターン就農希望者及び県内の就農希望者を対象に、県内外（東京・大阪・高知）で農業に関する研修を実施 ・新規就農支援サイトの開設、こうちアグリスクールのインターネット広告の実施 																					
新規就農総合対策事業費	535,421,000	492,979,730	42,441,270	(1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社及び一般社団法人高知県農業会議 補助金額：11,964,518円 【主な事業内容】 相談活動業務等の新規就農者確保に向けた取組に対して補助 (3) 新規就農推進事業費補助金 交 付 先：高知市外24市町村、一般社団法人高知県農業会議 補助金額：48,565,040円 【主な事業内容】 産地による新規就農者の受入体制整備、就農希望者の実践研修や後継者の親元就農を総合的に支援																					
						産地・通 流支援費	産地・通 流支援課	151																	

家族経営体の強化及び法人経営体の育成

1 事業執行の目的

家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成を図る。また、拡大再生産のボトルネックとなっている労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりに取り組む。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
こうち農業 確立総合 支援事業費	76,289,000	43,925,804	32,363,196	28,666,000	3,697,196	こうち農業確立総合支援事業費補助金 交 付 先：高知市外 9 市町村 補助金額：43,672,000円 【主な事業内容】 ・近代化施設の整備 10か所 ・養液システム等の導入 5か所 ・基盤整備 1か所
担い手経営 発展促進 事業費	27,382,000	24,647,794	2,734,206		2,734,206	(1) 農業経営力向上支援業務委託料 委 託 先：一般社団法人高知県農業会議 委託金額：1,376,886円 【主な事業内容】 農家等に対するセミナー・研修会等の開催 (2) 担い手経営発展促進事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：19,857,907円 【主な事業内容】 経営体育成のための普及啓発活動や担い手の ネットワークづくりなど、産地を支える担い 手の経営発展を支援する取組に対して補助 (3) 農業経営力向上支援事業費補助金 交 付 先：室戸市外 5 市町村 補助金額：2,000,000円 【主な事業内容】 農業経営の法人化の支援及び集落営農の組織 化のための取組に対して補助
計	103,671,000	68,573,598	35,097,402	28,666,000	6,431,402	

農 業 農 業
政 策 費 政 策 課
農 地 ・ 農 地 ・
担 策 手 担 策 手
対 費 対 課

143

145

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
	農地の確保	<p>1 事業執行の目的</p> <p>農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上につなげる。</p> <p>また、園芸団地の整備に必要な優良農地を確保するとともに、農地の基盤整備を行い、農業クラスターの核となる園芸団地を積極的に生み出す。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 507 1780 1505"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(再掲)</td> <td>238,185,000</td> <td>10,966,333</td> <td>227,218,667</td> <td>227,218,000</td> <td>667</td> <td>(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：四万十町 補助金額：2,917,000円 【主な事業内容】 次世代型ハウスの経営安定を図るためのアドバイザーに要する経費を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交付先：四万十町及び日高村 補助金額：8,049,333円 【主な事業内容】 農業クラスタープランや次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費を支援</td> </tr> <tr> <td>農地中間管理事業費</td> <td>141,903,000</td> <td>131,016,467</td> <td>10,886,533</td> <td></td> <td>10,886,533</td> <td>(1) 農地中間管理事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：69,753,000円 【主な事業内容】 担い手等への農地集積のための取組に対して補助 (2) 次世代施設園芸団地農地確保事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：42,500,000円 【主な事業内容】 次世代施設園芸団地建設用の農地の確保を進めるための基金の造成にかかる経費を補助</td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(再掲)	238,185,000	10,966,333	227,218,667	227,218,000	667	(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：四万十町 補助金額：2,917,000円 【主な事業内容】 次世代型ハウスの経営安定を図るためのアドバイザーに要する経費を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交付先：四万十町及び日高村 補助金額：8,049,333円 【主な事業内容】 農業クラスタープランや次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費を支援	農地中間管理事業費	141,903,000	131,016,467	10,886,533		10,886,533	(1) 農地中間管理事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：69,753,000円 【主な事業内容】 担い手等への農地集積のための取組に対して補助 (2) 次世代施設園芸団地農地確保事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：42,500,000円 【主な事業内容】 次世代施設園芸団地建設用の農地の確保を進めるための基金の造成にかかる経費を補助	農地・手 担い策費 産地・通 流支費 土地改良 指導費 県 営 土地改良 事業費 団 体 営 土地改良 事業費	農地・手 担い策課 産地・通 流支課 農 業 基 盤 課 営 土 地 改 良 事 業 費 営 土 地 改 良 事 業 費	145 151 158 158 159
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明																											
				繰越額	不用額																												
次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(再掲)	238,185,000	10,966,333	227,218,667	227,218,000	667	(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：四万十町 補助金額：2,917,000円 【主な事業内容】 次世代型ハウスの経営安定を図るためのアドバイザーに要する経費を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交付先：四万十町及び日高村 補助金額：8,049,333円 【主な事業内容】 農業クラスタープランや次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費を支援																											
農地中間管理事業費	141,903,000	131,016,467	10,886,533		10,886,533	(1) 農地中間管理事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：69,753,000円 【主な事業内容】 担い手等への農地集積のための取組に対して補助 (2) 次世代施設園芸団地農地確保事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：42,500,000円 【主な事業内容】 次世代施設園芸団地建設用の農地の確保を進めるための基金の造成にかかる経費を補助																											

農地耕作条件改善事業費	86,781,000	13,872,000	72,909,000	72,903,000	6,000	農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：日高村及び四万十町 補助金額：13,872,000円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、畦畔除去等による農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実施
次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費	7,312,000	5,943,240	1,368,760		1,368,760	地下水調査委託料 委 託 先：木本工業株式会社及び株式会社ジ オテク 委託金額：5,943,240円 【主な事業内容】 次世代型こうち新施設園芸システムによる施設園芸団地を推進するため、必要な地下水源の調査を実施
経営体育成基盤整備事業費	779,554,000	385,397,553	394,156,447	388,546,000	5,610,447	地域農業の振興と担い手への農地集積を図るため生産基盤の整備等を実施 ・四万十市入田地区外4地区
農業用水活用発電施設整備事業費	268,800,000	265,300,000	3,500,000		3,500,000	農業用水活用発電施設整備事業費補助金 交 付 先：山田堰井筋土地改良区 補助金額：265,300,000円 【主な事業内容】 小水力発電による売電収入を土地改良施設の維持管理に充当することで、農業用水路が有する多面的機能を維持発揮させるため、農業用水路を利用した小水力発電施設を整備
計	1,522,535,000	812,495,593	710,039,407	688,667,000	21,372,407	

地域に根差した農業クラスターの形成

次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進（再掲）

1 事業執行の目的

園芸農業先進国であるオランダから学んだ環境制御等の先進技術を、高知の気象条件やハウスの構造、栽培品目などに合わせて改良した「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及を図り、炭酸ガス発生機等の導入促進や生産性の高い園芸用ハウスの整備等により、生産力を高める。

また、次世代型ハウスや生産関連施設の整備に対して支援を行うなど、施設園芸を核として、関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。

産地・通費
流 支 援

産地・通課
流 支 援

151

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>								
		区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明		
						繰越額	不用額			
		環境制御技術等普及促進事業費 (再掲)	418,295,000	418,162,000	133,000		133,000	(1) 環境制御技術普及促進事業費補助金 交 付 先：土佐あき新施設園芸システム研究会外11団体 補助金額：205,156,000円 【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、炭酸ガス発生機等の導入を支援 (2) 次世代施設園芸モデル事業費補助金 交 付 先：南国市及び安田町 補助金額：213,006,000円 【主な事業内容】 環境制御装置を取り入れた次世代型ハウス等の整備を支援 ・整備面積：1.2ha		
		次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費 (再掲)	238,185,000	10,966,333	227,218,667	227,218,000	667	(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交 付 先：四万十町 補助金額：2,917,000円 【主な事業内容】 次世代型ハウスの経営安定を図るためのアドバイザーに要する経費を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交 付 先：四万十町及び日高村 補助金額：8,049,333円 【主な事業内容】 農業クラスタープランや次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費を支援		
		産地パワーアップ事業費 (再掲)	1,257,774,000	102,204,000	1,155,570,000	1,060,676,000	94,894,000	産地パワーアップ事業費補助金 交 付 先：香南市外2市町 補助金額：102,204,000円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援		

次世代施設園芸等企業参入事業費(再掲)	2,499,000	1,780,348	718,652		718,652	(1) 本県での企業による農業参入を推進するため、県外企業へのアンケート調査や、県内外の企業を訪問するとともに、企業を招き、産地視察や参入計画の提案を実施 (2) アンケート調査委託料 委託先：株式会社東京商工リサーチ高知支店 委託金額：183,600円 【主な事業内容】 県外企業(500社)に対し、農業参入への意向についてアンケート調査を実施
計	1,916,753,000	533,112,681	1,383,640,319	1,287,894,000	95,746,319	

関連産業の集積

1 事業執行の目的

生産関連施設の整備に対して支援を行うなど、施設園芸を核として、関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明
				繰越額	不用額	
次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(再掲)	238,185,000	10,966,333	227,218,667	227,218,000	667	(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：四万十町 補助金額：2,917,000円 【主な事業内容】 次世代型ハウスの経営安定を図るためのアドバイザーに要する経費を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交付先：四万十町及び日高村 補助金額：8,049,333円 【主な事業内容】 農業クラスタープランや次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費を支援
産地パワーアップ事業費(再掲)	1,257,774,000	102,204,000	1,155,570,000	1,060,676,000	94,894,000	産地パワーアップ事業費補助金 交付先：香南市外2市町 補助金額：102,204,000円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計

産地・通
流 援 費

産地・通
流 援 課

151

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
繰越額	不用額										
		次世代施設園芸等企業参入事業費(再掲)	2,499,000	1,780,348	718,652		718,652	画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援 (1) 本県での企業による農業参入を推進するため、県外企業へのアンケート調査や、県内外の企業を訪問するとともに、企業を招き、産地視察や参入計画の提案を実施 (2) アンケート調査委託料 委託先：株式会社東京商工リサーチ高知支店 委託金額：183,600円 【主な事業内容】 県外企業（500社）に対し、農業参入への意向についてアンケート調査を実施			
		計	1,498,458,000	114,950,681	1,383,507,319	1,287,894,000	95,613,319				
	農地の確保(再掲)	<p>1 事業執行の目的</p> <p>農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上につなげる。</p> <p>また、園芸団地の整備に必要な優良農地を確保するとともに、農地の基盤整備を行い、農業クラスターの核となる園芸団地を積極的に生み出す。</p>						農地・手 担い手 対策費	農地・手 担い手 対策課	145	
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p>						産地・通 流通支 援費	産地・通 流通支 援課	151	
								土地改良 指導費	農 業 基 盤 課	158	
								団体営 土地改良 事業費		159	
							(単位 円)				
		次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(再掲)	238,185,000	10,966,333	227,218,667	227,218,000	667	(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：四万十町 補助金額：2,917,000円 【主な事業内容】 次世代型ハウスの経営安定を図るためのアドバイザーに要する経費を支援			

							(2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交 付 先：四万十町及び日高村 補助金額：8,049,333円 【主な事業内容】 農業クラスタープランや次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費を支援			
農 地 中 間 管 理 事 業 費 (再掲)	141,903,000	131,016,467	10,886,533			10,886,533	(1) 農地中間管理事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：69,753,000円 【主な事業内容】 担い手等への農地集積のための取組に対して補助 (2) 次世代施設園芸団地農地確保事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：42,500,000円 【主な事業内容】 次世代施設園芸団地建設用の農地の確保を進めるための基金の造成にかかる経費を補助			
農地耕作 条件改善 事業費 (再掲)	86,781,000	13,872,000	72,909,000	72,903,000		6,000	農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：日高村及び四万十町 補助金額：13,872,000円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、畦畔除去等による農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実施			
次世代型こ うち新施設 園芸システ ム導入水源 確保調査費 (再掲)	7,312,000	5,943,240	1,368,760			1,368,760	地下水調査委託料 委 託 先：木本工業株式会社及び株式会社ジ オテク 委託金額：5,943,240円 【主な事業内容】 次世代型こうち新施設園芸システムによる施設園芸団地を推進するため、必要な地下水源の調査を実施			
計	474,181,000	161,798,040	312,382,960	300,121,000		12,261,960				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
南海トラフ地震対策の推進	揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る	<p>1 事業執行の目的</p> <p>今後30年以内に南海トラフ地震の発生する確率は70%程度と言われており、東海地震・東南海地震との連動発生も懸念されている。</p> <p>地震による揺れと津波から、農村地域の住民の生命・財産を守るために、ため池の耐震性の検証や整備・補強、農業用施設や農村集落防災施設等の整備、農業用燃料タンクの防災・減災対策などを進めていく。</p>						産地・流通支援費	産地・流通支援課	151																														
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>						耕地防災事業費	農業基盤課	159																														
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予算額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執行額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差引額</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 45%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 5%;">繰越額</th> <th style="width: 5%;">不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃料タンク対策事業費</td> <td style="text-align: right;">78,033,000</td> <td style="text-align: right;">78,033,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 燃料タンク対策事業費補助金 交 付 先：高知市外16市町村、高知県燃料タンク対策協議会 補助金額：78,033,000円 【主な事業内容】 (1) 燃料タンクからの重油流出による二次災害リスクの軽減のため、重油タンク削減や流出防止装置付燃料タンクの整備を支援 ・重油タンク削減：仁淀川町1基 ・流出防止装置付燃料タンク設置数：高知市外15市町村160基 (2) 国の施設園芸産地防災実証モデル導入事業を円滑に推進するために必要な協議会活動を支援 </td> </tr> <tr> <td>園芸用ハウス整備事業費(再掲)</td> <td style="text-align: right;">527,468,000</td> <td style="text-align: right;">524,615,230</td> <td style="text-align: right;">2,852,770</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,852,770</td> <td> 園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：高知市外20市町村 補助金額：524,348,000円 【主な事業内容】 農業協同組合等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、他者が使用していた中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：15ha ・流出防止装置付燃料タンク設置数：安芸市外15市町村50基 </td> </tr> <tr> <td>農村災害対策整備事業費</td> <td style="text-align: right;">1,913,238,000</td> <td style="text-align: right;">904,700,231</td> <td style="text-align: right;">1,008,537,769</td> <td style="text-align: right;">1,000,272,000</td> <td style="text-align: right;">8,265,769</td> <td>農村地域において豪雨等による自然災害を未然に防止するため、農村災害対策整備計画に基づき、対策の優先度の高い農業用施設や農村防災</td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	燃料タンク対策事業費	78,033,000	78,033,000				燃料タンク対策事業費補助金 交 付 先：高知市外16市町村、高知県燃料タンク対策協議会 補助金額：78,033,000円 【主な事業内容】 (1) 燃料タンクからの重油流出による二次災害リスクの軽減のため、重油タンク削減や流出防止装置付燃料タンクの整備を支援 ・重油タンク削減：仁淀川町1基 ・流出防止装置付燃料タンク設置数：高知市外15市町村160基 (2) 国の施設園芸産地防災実証モデル導入事業を円滑に推進するために必要な協議会活動を支援	園芸用ハウス整備事業費(再掲)	527,468,000	524,615,230	2,852,770		2,852,770	園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：高知市外20市町村 補助金額：524,348,000円 【主な事業内容】 農業協同組合等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、他者が使用していた中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：15ha ・流出防止装置付燃料タンク設置数：安芸市外15市町村50基	農村災害対策整備事業費	1,913,238,000	904,700,231	1,008,537,769	1,000,272,000	8,265,769	農村地域において豪雨等による自然災害を未然に防止するため、農村災害対策整備計画に基づき、対策の優先度の高い農業用施設や農村防災			
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明																																		
				繰越額	不用額																																			
燃料タンク対策事業費	78,033,000	78,033,000				燃料タンク対策事業費補助金 交 付 先：高知市外16市町村、高知県燃料タンク対策協議会 補助金額：78,033,000円 【主な事業内容】 (1) 燃料タンクからの重油流出による二次災害リスクの軽減のため、重油タンク削減や流出防止装置付燃料タンクの整備を支援 ・重油タンク削減：仁淀川町1基 ・流出防止装置付燃料タンク設置数：高知市外15市町村160基 (2) 国の施設園芸産地防災実証モデル導入事業を円滑に推進するために必要な協議会活動を支援																																		
園芸用ハウス整備事業費(再掲)	527,468,000	524,615,230	2,852,770		2,852,770	園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：高知市外20市町村 補助金額：524,348,000円 【主な事業内容】 農業協同組合等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、他者が使用していた中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：15ha ・流出防止装置付燃料タンク設置数：安芸市外15市町村50基																																		
農村災害対策整備事業費	1,913,238,000	904,700,231	1,008,537,769	1,000,272,000	8,265,769	農村地域において豪雨等による自然災害を未然に防止するため、農村災害対策整備計画に基づき、対策の優先度の高い農業用施設や農村防災																																		

県営ため池 等整備 事業費	699,953,000	142,081,129	557,871,871	553,204,000	4,667,871	施設等の整備を実施 ・四万十町興津地区外 6 地区
地すべり 防止事業費	695,780,000	295,406,024	400,373,976	391,393,000	8,980,976	豪雨、地震等によるため池の決壊等を未然に防 止するため、緊急に整備を要する老朽化したた め池の改修等を実施 ・宿毛市宿毛東地区外 3 地区
計	3,914,472,000	1,944,835,614	1,969,636,386	1,944,869,000	24,767,386	地すべりによる農地等の被害を防止するため、 地すべり対策工事等を実施 ・大豊町粟生 3 期地区外 3 地区

林 業 · 環 境 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
原木生産のさらなる拡大	生産性の向上による原木の増産	<p>1 事業執行の目的</p> <p>森林経営計画の作成や施業の実施に必要となる森林情報の収集、森林調査、境界の確認、合意形成など施業集約化のための地域活動や既存路網の改良を支援して、森林整備の推進を図る。</p> <p>また、林業・木材産業の持続的な発展を目的に、木材の生産現場における集約化や効率化を推進するとともに、原木生産の高度化や森林資源の有効活用に資する施設等の整備を支援して、原木の生産性の向上と安定供給体制の整備並びに、林業事業体や森林所有者の収益性の向上を図る。</p>	森づくり推進費	森づくり推進課	167																																					
			木材増産推進費	木材増産推進課	170																																					
			木材産業費	木材産業振興課	172																																					
			林道費	治山課	174																																					
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林整備地域活動支援事業費</td> <td>56,721,000</td> <td>51,573,984</td> <td>5,147,016</td> <td></td> <td>5,147,016</td> <td>森林整備地域活動支援推進交付金 高知市外2市 森林整備地域活動支援交付金 室戸市外20市町村</td> </tr> <tr> <td>造林事業費</td> <td>1,851,322,000</td> <td>1,657,318,672</td> <td>194,003,328</td> <td>191,793,000</td> <td>2,210,328</td> <td>造林事業費補助金 室戸市外29市町村 間伐面積 2,789.87ha 造林事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 造林補助金システム運用保守委託料 クボタシステム開発株式会社 I T ソリューション事業部</td> </tr> <tr> <td>木材安定供給推進事業費</td> <td>648,790,000</td> <td>197,554,000</td> <td>451,236,000</td> <td>429,312,000</td> <td>21,924,000</td> <td>木材安定供給推進事業費補助金 室戸市外18市町村 間伐面積 241.99ha 作業道開設 6路線 7,492m</td> </tr> <tr> <td>森の工場活性化対策事業費</td> <td>288,170,000</td> <td>240,285,774</td> <td>47,884,226</td> <td>8,500,000</td> <td>39,384,226</td> <td>森の工場活性化対策事業費補助金 芸東森林組合外38事業体 間伐面積 1,052ha 作業道開設 96路線 153,990m 高性能林業機械等整備事業費補助金 安芸市外16か所 高性能林業機械等の導入 9台</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	森林整備地域活動支援事業費	56,721,000	51,573,984	5,147,016		5,147,016	森林整備地域活動支援推進交付金 高知市外2市 森林整備地域活動支援交付金 室戸市外20市町村	造林事業費	1,851,322,000	1,657,318,672	194,003,328	191,793,000	2,210,328	造林事業費補助金 室戸市外29市町村 間伐面積 2,789.87ha 造林事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 造林補助金システム運用保守委託料 クボタシステム開発株式会社 I T ソリューション事業部	木材安定供給推進事業費	648,790,000	197,554,000	451,236,000	429,312,000	21,924,000	木材安定供給推進事業費補助金 室戸市外18市町村 間伐面積 241.99ha 作業道開設 6路線 7,492m	森の工場活性化対策事業費	288,170,000	240,285,774	47,884,226	8,500,000	39,384,226	森の工場活性化対策事業費補助金 芸東森林組合外38事業体 間伐面積 1,052ha 作業道開設 96路線 153,990m 高性能林業機械等整備事業費補助金 安芸市外16か所 高性能林業機械等の導入 9台			
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説 明																																
			繰越額	不用額																																						
森林整備地域活動支援事業費	56,721,000	51,573,984	5,147,016		5,147,016	森林整備地域活動支援推進交付金 高知市外2市 森林整備地域活動支援交付金 室戸市外20市町村																																				
造林事業費	1,851,322,000	1,657,318,672	194,003,328	191,793,000	2,210,328	造林事業費補助金 室戸市外29市町村 間伐面積 2,789.87ha 造林事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 造林補助金システム運用保守委託料 クボタシステム開発株式会社 I T ソリューション事業部																																				
木材安定供給推進事業費	648,790,000	197,554,000	451,236,000	429,312,000	21,924,000	木材安定供給推進事業費補助金 室戸市外18市町村 間伐面積 241.99ha 作業道開設 6路線 7,492m																																				
森の工場活性化対策事業費	288,170,000	240,285,774	47,884,226	8,500,000	39,384,226	森の工場活性化対策事業費補助金 芸東森林組合外38事業体 間伐面積 1,052ha 作業道開設 96路線 153,990m 高性能林業機械等整備事業費補助金 安芸市外16か所 高性能林業機械等の導入 9台																																				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
	原木増産 推進事業費	105,319,000	50,748,293	54,570,707	37,085,000	17,485,707	作業システム改善のための機械の改良・設備等の導入 10台・式 林業機械レンタル 12台 林内路網アップグレード事業費補助金 香美森林組合外11事業体 作業道（改修、復旧） 23路線 原木増産推進事業費補助金 作業道開設 18,345m 作業ポイント 27か所 集材架線 7,947m 高性能林業機械等導入 3台 自伐林家等林業機械レンタル 21台 事業地取得支援補助 89件				
	地域林業 総合支援 事業費	10,350,000	10,221,500	128,500		128,500	地域林業総合支援事業費補助金 室戸市外7町村 木炭原木生産用作業道 24路線 7,420m ウィンチの導入 1台 トラックの導入 1台 測量機器等の導入 3件 J A S 認定の取得 1件				
	林道事業費	2,528,273,000	1,608,733,000	919,540,000	919,534,000	6,000	林道開設事業（県営） 安芸郡北川村島日浦線外 16路線 1,386m 林道開設事業（補助） 安芸郡馬路村押谷線外 14路線 5,774m 林道舗装事業（補助） 吾川郡いの町寒風大座礼西線外 3路線 2,749m 林道改良事業（補助） 吾川郡いの町の谷脇ノ山線外 8路線 1,302m 詳細設計 吾川郡いの町成川線 1路線1件				
	計	5,488,945,000	3,816,435,223	1,627,509,777	1,586,224,000	86,285,777					

持 続 可 能 な
森 林 づ くり

1 事業執行の目的

間伐や伐採跡地の再造林を推進するほか、再造林に必要な苗木の生産を支援して、森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の再生と質的充実を図る。

また、森林環境税の活用により、県民参加による森づくりに向けた地域のネットワークづくりやボランティア活動、森林環境学習、木とふれあう機会の創出を支援して、森林所有者だけでなく広く県民を主人公とする健全な森づくりを推進する。

林業政策費	林業環境政策課	164
木材増産推進費	木材増産推進課	170
治山費	治山課	175

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
緊急間伐総合支援事業費	83,200,000	72,950,270	10,249,730		10,249,730	緊急間伐総合支援事業費補助金 東洋町外30市町村 間伐面積 432.65ha
みどりの環境整備支援事業費	23,690,000	22,849,830	840,170		840,170	みどりの環境整備支援交付金 安芸市外19市町村 間伐面積 808.28ha
森林資源再生支援事業費	42,263,000	37,795,475	4,467,525		4,467,525	森林資源再生支援事業費補助金 室戸市外17市町村 再造林面積 159.99ha 防護ネット 23,094m 下刈り(隔年) 8.72ha
優良種苗確保事業費	19,701,000	19,397,505	303,495		303,495	苗木安定供給推進事業費補助金 高知県種苗緑化協同組合 出荷調整 55,000本 コンテナ苗生産基盤施設等整備事業費補助金 高知県種苗緑化協同組合外1事業体 マルチキャビティコンテナ導入 13,749枚 種子採取委託料 高知県種苗緑化協同組合 採取量 スギ30kg ヒノキ90kg 採取園維持管理委託料 香美市土佐山田町外1か所 下刈 4.99ha 樹形誘導 3.72ha

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
				繰越額	不用額						
		県民参加の森づくり推進費	43,727,000	38,568,198	5,158,802		5,158,802	こうち山の日推進事業費補助金 協同組合高知県木材工業団地連盟青年会外35団体 こうち山の日県民参加支援事業委託料 こうち山の日ボランティアネットワーク 森林保全ボランティア活動 17回 山の学習支援事業費補助金 高知市外14市町村58校 座談会等開催委託料 南放セーラー広告株式会社 地域座談会 6回 シンポジウム 1回 森林環境税アンケート実施委託料 特定非営利活動法人ボランティア高知 県内企業約2,000社 森林環境税情報誌作成等委託料 株式会社クリケット 「mamori」の発行 100,000冊×2回			
		治山事業費	4,185,095,000	2,883,930,645	1,301,164,355	1,300,794,000	370,355	山地治山事業 土佐郡土佐町下瀬戸外34か所 水源地域等保安林整備事業 安芸市別役NO.4外8か所 治山等激甚災害対策特別緊急事業 長岡郡大豊町三谷外16か所 山地防災事業 室戸市中川内外35か所 災害関連緊急治山等事業 安芸郡安田町与床外3か所			
		計	4,397,676,000	3,075,491,923	1,322,184,077	1,300,794,000	21,390,077				
加工体制の強化	製材工場の強化	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県内事業体の加工力の強化、製材品の品質向上及び地域雇用の維持を図るため、必要な製材関連施設の導入に対して支援する。</p>						木 材 産 業 費	木材産業振興課	172	

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
木材加工流通施設整備事業費	111,848,000	108,425,000	3,423,000	木材加工流通施設整備事業費補助金 香美市外2町 木材加工流通施設 3施設
県産材加工力強化事業費	15,664,000	15,659,000	5,000	県産材加工力強化事業費補助金 株式会社中成外2事業体 製材施設 2施設 木材乾燥機 1施設
計	127,512,000	124,084,000	3,428,000	

高次加工施設の整備

1 事業執行の目的

木材の高付加価値化や需要拡大を図るため、構造用集成材の製造に必要な木材高次加工施設の導入に対して支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
木材加工流通施設整備事業費	233,610,000	232,110,000	1,500,000	木材加工流通施設整備事業費補助金 南国市 集成材加工施設 1施設

木 材 産 業 費

木材産業振興課

172

流通・販売体制の確立

流通の統合・効率化

1 事業執行の目的

県産製材品の流通・販売の拡大を図るため、県内の新たな製材品販売窓口を強化するとともに、県外に設置した流通拠点を活用した輸送の効率化などにより、新たな木材流通体制を構築する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
新しい木材流通拠点整備事業費	14,000,000	12,508,600	1,491,400	新しい木材流通拠点整備事業費補助金 協同組合高知木材センター

木 材 産 業 費

木材産業振興課

172

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table border="1" data-bbox="387 159 1780 790"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産材需要拡大サポート事業費</td> <td>11,000,000</td> <td>11,000,000</td> <td></td> <td>新しい木材流通拠点である高知木材センターが、県外販売窓口を担う外商体制づくり及びトレーラー等による定期便輸送など新たな流通システムを構築するための経費に対して助成 県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県産材の地産地消・地産外商を推進するため、県内企業や団体との連携・調整等をサポートする業務を委託</td> </tr> <tr> <td>販売拡大拠点設置事業費</td> <td>10,200,000</td> <td>9,241,318</td> <td>958,682</td> <td>販売拡大拠点設置事業費補助金 土佐材流通促進協議会 関東、中部、関西、中国、四国、九州の消費地に流通拠点を設置し、輸送等の効率化を図るための経費に対して助成 拠点企業22社 邸別21棟 ロット4,542㎡</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,200,000</td> <td>32,749,918</td> <td>2,450,082</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	県産材需要拡大サポート事業費	11,000,000	11,000,000		新しい木材流通拠点である高知木材センターが、県外販売窓口を担う外商体制づくり及びトレーラー等による定期便輸送など新たな流通システムを構築するための経費に対して助成 県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県産材の地産地消・地産外商を推進するため、県内企業や団体との連携・調整等をサポートする業務を委託	販売拡大拠点設置事業費	10,200,000	9,241,318	958,682	販売拡大拠点設置事業費補助金 土佐材流通促進協議会 関東、中部、関西、中国、四国、九州の消費地に流通拠点を設置し、輸送等の効率化を図るための経費に対して助成 拠点企業22社 邸別21棟 ロット4,542㎡	計	35,200,000	32,749,918	2,450,082				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																									
県産材需要拡大サポート事業費	11,000,000	11,000,000		新しい木材流通拠点である高知木材センターが、県外販売窓口を担う外商体制づくり及びトレーラー等による定期便輸送など新たな流通システムを構築するための経費に対して助成 県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県産材の地産地消・地産外商を推進するため、県内企業や団体との連携・調整等をサポートする業務を委託																									
販売拡大拠点設置事業費	10,200,000	9,241,318	958,682	販売拡大拠点設置事業費補助金 土佐材流通促進協議会 関東、中部、関西、中国、四国、九州の消費地に流通拠点を設置し、輸送等の効率化を図るための経費に対して助成 拠点企業22社 邸別21棟 ロット4,542㎡																									
計	35,200,000	32,749,918	2,450,082																										
	販売先の拡大	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県産材のJAS製材品への統一ロゴマークの表示を推進するとともに、県外で土佐材を使用して建築される住宅等への支援や、大規模に販売するための仕組みづくりを行い、さらに輸出促進に向けた取り組みを支援することで、県産材のブランドイメージの向上や販路拡大を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1204 1780 1500"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産材ブランド化推進事業費</td> <td>6,950,000</td> <td>6,713,000</td> <td>237,000</td> <td>県産材ブランド化推進事業費補助金 株式会社中成外8事業体 JAS製品の流通 6,713㎡</td> </tr> <tr> <td>土佐の木の住まい普及推進事業費</td> <td>10,750,000</td> <td>9,029,299</td> <td>1,720,701</td> <td>土佐の木の住まい普及推進事業費補助金 県外工務店、設計事務所等128件</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	県産材ブランド化推進事業費	6,950,000	6,713,000	237,000	県産材ブランド化推進事業費補助金 株式会社中成外8事業体 JAS製品の流通 6,713㎡	土佐の木の住まい普及推進事業費	10,750,000	9,029,299	1,720,701	土佐の木の住まい普及推進事業費補助金 県外工務店、設計事務所等128件	木 材 産 業 費	木材産業振興課	172					
区分	予算額	執行額	差引額	説明																									
県産材ブランド化推進事業費	6,950,000	6,713,000	237,000	県産材ブランド化推進事業費補助金 株式会社中成外8事業体 JAS製品の流通 6,713㎡																									
土佐の木の住まい普及推進事業費	10,750,000	9,029,299	1,720,701	土佐の木の住まい普及推進事業費補助金 県外工務店、設計事務所等128件																									

木材需要の
拡大

住宅・低層
非住宅の建
築物等に
おける木材
利用の促進

1 事業執行の目的

県内産木造住宅への支援を通して木材の地産地消を推進するとともに、県内消費者への木造住宅等に関する情報発信や公共施設等への県産材の利用、また、非住宅建築物の木造化を推進することにより、木材の需要拡大を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
こうちの木の住 まいづくり助成 事 業 費	166,160,000	143,959,000	22,201,000	こうちの木の住まいづくり助成事業費補助金 県内住宅取得者410件 県産乾燥材利用率70%以上 基本部位、その他の部位 13,500円/㎡ 内装仕上げ材 2,000円/㎡
こうちの木の 住まい普及推進 事 業 費	2,166,000	2,166,000		こうちの木の住まい普及推進事業費補助金 高知県木材普及推進協会 木造住宅等の普及に関するTV番組放映 24回、新聞 広告 1回、テレビCM 1本

土佐の木販売 促進事業費	8,621,000	8,257,545	363,455	土佐の木販売促進事業費補助金 土佐材流通促進協議会 工務店・設計士等を対象とした消費地商談会の開催 5回 土佐材の展示即売会の開催 10回 県内産地での商談会の開催 34回
県産材販売促進 検 証 事 業 費	12,346,000	12,346,000		県産材販売促進検証事業費補助金 協同組合高知木材センター 県外で大規模に販売する仕組みづくりを行うための 経費に対して助成 トレーラー等を使用した定期輸送 103回 4,003㎡ 製品サンプルの出荷 11社 324㎡
県産材輸出促進 事 業 費	4,100,000	2,275,705	1,824,295	県産材輸出促進事業費補助金 土佐材流通促進協議会及び土佐材流通促進協議会の構 成員 5事業体 海外事業体への営業・商談 5件 海外バイヤーの招聘 2件
計	42,767,000	38,621,549	4,145,451	

木材利用
推進費

木材産業
振興課

172

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		<table border="1" data-bbox="387 161 1778 791"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木の香るまちづくり推進事業費</td> <td>34,000,000</td> <td>30,019,000</td> <td>3,981,000</td> <td>木の香るまちづくり推進事業費補助金 四万十町外40事業体（重複除く） 公共的施設整備 4団体4か所（病院、銀行等） 学校関連環境整備 36団体50か所（保育園、小中学校等） 屋外景観施設等整備（うち1団体は重複） 2団体2か所（道の駅等）</td> </tr> <tr> <td>木造公共施設等整備事業費</td> <td>109,507,000</td> <td>109,332,000</td> <td>175,000</td> <td>木造公共施設等整備事業費補助金 日高村外2事業体 木造建築物 4棟</td> </tr> <tr> <td>非住宅建築物木造化促進事業費</td> <td>25,300,000</td> <td>22,329,925</td> <td>2,970,075</td> <td>非住宅建築物木造化促進事業補助金 高知県林業活性化推進協議会 新製品開発 3件 事例集作成 2,000部</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>337,133,000</td> <td>307,805,925</td> <td>29,327,075</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	木の香るまちづくり推進事業費	34,000,000	30,019,000	3,981,000	木の香るまちづくり推進事業費補助金 四万十町外40事業体（重複除く） 公共的施設整備 4団体4か所（病院、銀行等） 学校関連環境整備 36団体50か所（保育園、小中学校等） 屋外景観施設等整備（うち1団体は重複） 2団体2か所（道の駅等）	木造公共施設等整備事業費	109,507,000	109,332,000	175,000	木造公共施設等整備事業費補助金 日高村外2事業体 木造建築物 4棟	非住宅建築物木造化促進事業費	25,300,000	22,329,925	2,970,075	非住宅建築物木造化促進事業補助金 高知県林業活性化推進協議会 新製品開発 3件 事例集作成 2,000部	計	337,133,000	307,805,925	29,327,075				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																														
木の香るまちづくり推進事業費	34,000,000	30,019,000	3,981,000	木の香るまちづくり推進事業費補助金 四万十町外40事業体（重複除く） 公共的施設整備 4団体4か所（病院、銀行等） 学校関連環境整備 36団体50か所（保育園、小中学校等） 屋外景観施設等整備（うち1団体は重複） 2団体2か所（道の駅等）																														
木造公共施設等整備事業費	109,507,000	109,332,000	175,000	木造公共施設等整備事業費補助金 日高村外2事業体 木造建築物 4棟																														
非住宅建築物木造化促進事業費	25,300,000	22,329,925	2,970,075	非住宅建築物木造化促進事業補助金 高知県林業活性化推進協議会 新製品開発 3件 事例集作成 2,000部																														
計	337,133,000	307,805,925	29,327,075																															
	C L T の普及	<p>1 事業執行の目的</p> <p>新しい建築材料であるC L Tの普及、技術取得及び建築推進の取り組みやC L Tを活用した建築物の設計・建築の取り組みを支援し、C L Tを活用した木造建築を推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="387 1136 1778 1485"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>C L T建築促進事業費</td> <td>321,090,000</td> <td>192,725,943</td> <td>128,364,057</td> <td>122,603,000</td> <td>5,761,057</td> <td>C L T普及促進事業費補助金 C L T建築推進協議会外1事業体 フォーラム等8回、技術研修会等 9回、設計支援5棟ほか C L T建築促進事業費補助金 合同会社元気村外4事業体 設計 4棟 建築 1棟</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	C L T建築促進事業費	321,090,000	192,725,943	128,364,057	122,603,000	5,761,057	C L T普及促進事業費補助金 C L T建築推進協議会外1事業体 フォーラム等8回、技術研修会等 9回、設計支援5棟ほか C L T建築促進事業費補助金 合同会社元気村外4事業体 設計 4棟 建築 1棟	木材利用推進費	木材産業振興課	172									
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																												
				繰越額	不用額																													
C L T建築促進事業費	321,090,000	192,725,943	128,364,057	122,603,000	5,761,057	C L T普及促進事業費補助金 C L T建築推進協議会外1事業体 フォーラム等8回、技術研修会等 9回、設計支援5棟ほか C L T建築促進事業費補助金 合同会社元気村外4事業体 設計 4棟 建築 1棟																												

木質バイオ
マスの利用
拡大

1 事業執行の目的

未利用木質バイオマスの利活用を促進するため、地域での木質バイオマス利用施設等の導入を支援するとともに、木質燃料を低コストで安定的に供給する体制づくりを構築することにより、森林資源を活かした循環型社会の形成及び新たな産業や雇用の創出を目指す。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
木質資源 利用促進 事業費	127,622,000	52,840,000	74,782,000	70,111,000	4,671,000	木質資源利用促進事業費補助金 コスモス農業協同組合外9事業体 木質バイオマスボイラー 1台 チップパー等 1式 木質バイオマス専用運搬車 1台 熱利用原木確保支援 2件 木質燃料供給コスト支援 7件 燃焼灰回収コスト支援 3件

木材利用
推進費

木材産業
振興課

172

担い手の育
成・確保

林業学校の
充実、強化

1 事業執行の目的

林業学校の業務を委託するとともに本格開校に向けた施設整備等を進め、森林の有する多面的機能の持続的発揮や木材利用の視点に立った効率的な林業経営ができる高度で専門的な職業能力を持つ人材の育成を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
林業学校費	592,037,000	185,754,585	406,282,415	398,712,000	7,570,415	林業学校研修業務等委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基 金 基礎課程43科目1,478時間（修了 者 19名） 短期課程48科目121日間（受講者 延べ 1,469名）

森づくり
推進費

森づくり
推進課

167

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table border="1" data-bbox="389 161 1778 655"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 設計等委託料 株式会社細木建築研究所外7社 研修施設、大型実習棟等の設計等 研修計画作成委託料 特定非営利活動法人teamTimberize 専攻課程「木造設計コース」の研 修計画の作成業務を委託 土地造成工事請負費 黒岩工業株式会社 駐車場の整備 1,850㎡（舗装面積） 緑の青年就業準備給付事業費補助金 受給者16名 </td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額							設計等委託料 株式会社細木建築研究所外7社 研修施設、大型実習棟等の設計等 研修計画作成委託料 特定非営利活動法人teamTimberize 専攻課程「木造設計コース」の研 修計画の作成業務を委託 土地造成工事請負費 黒岩工業株式会社 駐車場の整備 1,850㎡（舗装面積） 緑の青年就業準備給付事業費補助金 受給者16名							
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明																								
				繰越額	不用額																									
						設計等委託料 株式会社細木建築研究所外7社 研修施設、大型実習棟等の設計等 研修計画作成委託料 特定非営利活動法人teamTimberize 専攻課程「木造設計コース」の研 修計画の作成業務を委託 土地造成工事請負費 黒岩工業株式会社 駐車場の整備 1,850㎡（舗装面積） 緑の青年就業準備給付事業費補助金 受給者16名																								
	きめ細かな担い手確保の強化	<p>1 事業執行の目的</p> <p>「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された林業労働力確保支援センターが実施する林業作業に必要な資格・免許を取得するための研修や雇用情報の収集及び情報提供、また、市町村が特用林産業に新規に携わる者に対して支給する生産技術習得のための研修助成金等に対して支援を行い、林業の担い手を確保する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1062 1778 1485"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林業労働力確保支援センター事業費</td> <td>17,290,000</td> <td>17,059,727</td> <td>230,273</td> <td>林業労働力確保支援センター事業費補助金 公益財団法人高知県山村林業振興基金 林業技術者養成研修 36コース350名 高等学校への林業PR 16校訪問 高校生の職場体験教室の開催 6名 高校生等技術研修 2コース51名</td> </tr> <tr> <td>特用林産業新規就業者支援事業費</td> <td>21,826,000</td> <td>21,450,000</td> <td>376,000</td> <td>特用林産業新規就業者支援事業費補助金 室戸市外3市町 土佐備長炭等の生産等技術研修を支援 研修生16名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,116,000</td> <td>38,509,727</td> <td>606,273</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	説 明	林業労働力確保支援センター事業費	17,290,000	17,059,727	230,273	林業労働力確保支援センター事業費補助金 公益財団法人高知県山村林業振興基金 林業技術者養成研修 36コース350名 高等学校への林業PR 16校訪問 高校生の職場体験教室の開催 6名 高校生等技術研修 2コース51名	特用林産業新規就業者支援事業費	21,826,000	21,450,000	376,000	特用林産業新規就業者支援事業費補助金 室戸市外3市町 土佐備長炭等の生産等技術研修を支援 研修生16名	計	39,116,000	38,509,727	606,273		森づくり推進費	森づくり推進課	167
区分	予算額	執行額	差引額	説 明																										
林業労働力確保支援センター事業費	17,290,000	17,059,727	230,273	林業労働力確保支援センター事業費補助金 公益財団法人高知県山村林業振興基金 林業技術者養成研修 36コース350名 高等学校への林業PR 16校訪問 高校生の職場体験教室の開催 6名 高校生等技術研修 2コース51名																										
特用林産業新規就業者支援事業費	21,826,000	21,450,000	376,000	特用林産業新規就業者支援事業費補助金 室戸市外3市町 土佐備長炭等の生産等技術研修を支援 研修生16名																										
計	39,116,000	38,509,727	606,273																											

事業体の経営基盤の強化

1 事業執行の目的

森林組合の抱える課題を解決するための研修や専門家による経営改善に向けた個別指導等の支援を行い、人材育成や組織改革を行うことで、組合経営の安定化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
森林組合経営改善事業費	4,717,000	3,523,000	1,194,000	森林組合経営改善事業費補助金 高知県森林組合連合会 経営コンサルタント派遣 2組合 経営管理者育成支援 11組合 森林施業プランナー実践力向上支援 3組合 現場技能者技術力向上支援 1組合 経営管理者育成研修 5回 220名

森づくり推進費

森づくり推進課

167

小規模林業の推進

1 事業執行の目的

新たに小規模林業を実践する者や小規模林業の推進を支援する市町村の取り組みに対し支援を行うことで、より多様な林業の担い手の確保や中山間地域への定住促進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
小規模林業推進事業費	20,599,000	10,541,308	10,057,692	小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 林業労働災害防止協会高知県支部 アドバイザー派遣 10人 延べ63日 傷害総合保険加入促進 6人 実践現場安全点検パトロール 5人 延べ19日 小規模林業総合支援事業費補助金 宿毛市外4町 林業体験ツアーの開催 4回 参加21名 広報誌「よもやまスタイル」の作成 3,000部 小規模林業推進協議会の開催 3回

森づくり推進費

森づくり推進課

167

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
新エネルギーの利用	新エネルギーの導入促進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>全国でも優位な新エネルギー資源をもつ地域特性を生かし、地球温暖化対策に寄与するとともに、産業振興や県民生活の向上につなげていくため、官民が連携して新エネルギーに関する講演会の開催などによる普及啓発や新たな課題に対する対策の検討などを行い、新エネルギーの導入促進を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 464 1778 711"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー対策費</td> <td>118,025,000</td> <td>117,080,724</td> <td>944,276</td> <td>再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金 高知縣市町村総合事務組合 1 施設 国庫支出金精算返納金 高知県グリーンニューディール基金の事業終了に伴う 基金残額の国への返還 95,412,840円 高知県新エネルギー導入促進協議会の開催 2 回</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	エネルギー対策費	118,025,000	117,080,724	944,276	再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金 高知縣市町村総合事務組合 1 施設 国庫支出金精算返納金 高知県グリーンニューディール基金の事業終了に伴う 基金残額の国への返還 95,412,840円 高知県新エネルギー導入促進協議会の開催 2 回	新エネルギー推進費	新エネルギー推進課	178
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
エネルギー対策費	118,025,000	117,080,724	944,276	再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金 高知縣市町村総合事務組合 1 施設 国庫支出金精算返納金 高知県グリーンニューディール基金の事業終了に伴う 基金残額の国への返還 95,412,840円 高知県新エネルギー導入促進協議会の開催 2 回											
地球温暖化対策が進んだ低炭素社会づくり	地球温暖化対策の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき県民の方々や事業者、市町村等と連携・協力して地球温暖化防止活動の推進を図るとともに、県自らも温室効果ガス排出量の削減に取り組む。</p> <p>また、県民の主体的な環境活動の活発化や環境にやさしいライフスタイルの拡大を図るため、環境活動に対する支援や環境学習の推進に加え、県民運動としての地球温暖化対策を推進する拠点である高知県環境活動支援センター、県民及び事業者と連携・協働して地球温暖化防止活動を推進するための高知県地球温暖化防止県民会議を運営し、低炭素社会の実現を目指す。</p> <p>さらに、森林の成長に伴うCO₂の吸収量や木質バイオマス燃料を使用することによるCO₂の削減量をオフセット・クレジットとして認証・発行し、環境先進企業に広く売却することで森林資源を活用した新たな環境ビジネスへとつなげていくとともに、環境先進企業との協働の森づくり事業の推進により森林の再生と企業と地域の交流の促進を図る。</p>	環境政策費 新エネルギー推進費 環境共生費	林業環境政策課 新エネルギー推進課 環境共生課	165 178 179										

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地球温暖化対策 推 進 事 業 費	16,068,000	14,531,794	1,536,206	クールビズ・ウォームビズの実施 デマンド監視 111施設 省エネサポーターの派遣 1回 庁舎管理責任者等研修会の開催 2回 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定
地球温暖化防止 県民会議活動 推 進 事 業 費	8,902,000	8,759,184	142,816	高知県地球温暖化防止県民会議の開催 総会・部会 計7回 マイバッグキャンペーン、スーパーマーケット対抗レジ 袋削減コンテストの開催 交通エコポイント活用社会還元事業「ですかでゴー」の 実施 省エネアドバイザーの派遣 17回 エコアクション21導入セミナーの開催 2回 環境経営フォーラムの開催 1回
協働の森づくり 事 業 費	10,965,000	9,283,849	1,681,151	企業などに対するアプローチ・提案の実施 パートナーズ協定の締結 新規1件、更新15件（協定延べ数63件） 協働の森フォーラムの開催 1回 33パートナー企業・団体等 450名参加 企業と地域の交流活動の実施 40回 約2,600名参加 CO ₂ 吸収専門委員会の開催 1回 CO ₂ 吸収証書発行 41件
オフセット・ クレジット推進 事 業 費	16,205,000	13,762,632	2,442,368	オフセット・クレジット認証センター運営等委託料 一般社団法人高知県山林協会 高知県オフセット・クレジット認証運営委員会開催 2回 イベント出展 11回 クレジット認証量 1,238t-CO ₂ J-VER売却 37件 363t-CO ₂ CO ₂ 木づかい固定量認証専門委員会開催 2回 CO ₂ 木づかい固定証書 22件
環境活動支援 センター事業費	12,721,000	12,607,655	113,345	こどもエコクラブ交流会の開催 1回 環境絵日記コンテスト 応募作品数2,615作品 環境学習講師の紹介・派遣 53名 木質バイオマス発電所及び木質バイオマスペレット製造 所の見学バスツアー 2回 ネイチャーフォトコンテストの開催 応募総数164点 地球温暖化防止イベントの開催 1回 地域イベントへの出展 4回

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																			
環境への負荷の少ない循環型社会づくり	廃棄物の適正処理の推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 161 580 215">区分</th> <th data-bbox="580 161 772 215">予算額</th> <th data-bbox="772 161 965 215">執行額</th> <th data-bbox="965 161 1158 215">差引額</th> <th data-bbox="1158 161 1778 215">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 215 580 325">豊かな環境づくり総合支援事業費</td> <td data-bbox="580 215 772 325">5,127,000</td> <td data-bbox="772 215 965 325">4,896,738</td> <td data-bbox="965 215 1158 325">230,262</td> <td data-bbox="1158 215 1778 325">豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 NPO・市民団体等 12件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 325 580 379">計</td> <td data-bbox="580 325 772 379">69,988,000</td> <td data-bbox="772 325 965 379">63,841,852</td> <td data-bbox="965 325 1158 379">6,146,148</td> <td data-bbox="1158 325 1778 379"></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	豊かな環境づくり総合支援事業費	5,127,000	4,896,738	230,262	豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 NPO・市民団体等 12件	計	69,988,000	63,841,852	6,146,148								
		区分	予算額	執行額	差引額	説明																						
		豊かな環境づくり総合支援事業費	5,127,000	4,896,738	230,262	豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 NPO・市民団体等 12件																						
		計	69,988,000	63,841,852	6,146,148																							
<p>1 事業執行の目的</p> <p>廃棄物排出事業者及び処理業者等への立入調査や指導、不法投棄防止のためのパトロールや啓発活動を行うとともに、市町村による一般廃棄物処理施設の設置に関する助言等を行う。また、今後の管理型産業廃棄物の最終処分のある方についての整理を行うことにより産業廃棄物の適正処理等を図る。</p> <p>また、公益財団法人エコサイクル高知や公益財団法人高知県魚さい加工公社の運営等に対する支援を行い、産業廃棄物を適正に処理することにより、環境の保全、産業・経済の発展を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 874 580 928">区分</th> <th data-bbox="580 874 772 928">予算額</th> <th data-bbox="772 874 965 928">執行額</th> <th data-bbox="965 874 1158 928">差引額</th> <th data-bbox="1158 874 1778 928">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 928 580 1166">廃棄物処理対策事業費 (環境美化推進事業費を除く)</td> <td data-bbox="580 928 772 1166">45,863,000</td> <td data-bbox="772 928 965 1166">44,351,597</td> <td data-bbox="965 928 1158 1166">1,511,403</td> <td data-bbox="1158 928 1778 1166">産業廃棄物処理業者等への立入調査・指導及び不法投棄の監視指導 一般廃棄物の適正処理に係る指導・助言 産業廃棄物の適正処理の促進 災害廃棄物処理対策の推進 今後の管理型産業廃棄物最終処分のある方に関する基本構想の策定</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1166 580 1276">エコサイクルセンター支援事業費</td> <td data-bbox="580 1166 772 1276">101,045,000</td> <td data-bbox="772 1166 965 1276">101,039,000</td> <td data-bbox="965 1166 1158 1276">6,000</td> <td data-bbox="1158 1166 1778 1276">日高村への地域振興対策交付金 101,003,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1276 580 1422">ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理基金 出えん金</td> <td data-bbox="580 1276 772 1422">4,490,000</td> <td data-bbox="772 1276 965 1422">4,490,000</td> <td data-bbox="965 1276 1158 1422"></td> <td data-bbox="1158 1276 1778 1422">独立行政法人環境再生保全機構への出えん金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1422 580 1476">計</td> <td data-bbox="580 1422 772 1476">151,398,000</td> <td data-bbox="772 1422 965 1476">149,880,597</td> <td data-bbox="965 1422 1158 1476">1,517,403</td> <td data-bbox="1158 1422 1778 1476"></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	廃棄物処理対策事業費 (環境美化推進事業費を除く)	45,863,000	44,351,597	1,511,403	産業廃棄物処理業者等への立入調査・指導及び不法投棄の監視指導 一般廃棄物の適正処理に係る指導・助言 産業廃棄物の適正処理の促進 災害廃棄物処理対策の推進 今後の管理型産業廃棄物最終処分のある方に関する基本構想の策定	エコサイクルセンター支援事業費	101,045,000	101,039,000	6,000	日高村への地域振興対策交付金 101,003,000円	ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理基金 出えん金	4,490,000	4,490,000		独立行政法人環境再生保全機構への出えん金	計	151,398,000	149,880,597	1,517,403		環境対策費	環境対策課	181
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
廃棄物処理対策事業費 (環境美化推進事業費を除く)	45,863,000	44,351,597	1,511,403	産業廃棄物処理業者等への立入調査・指導及び不法投棄の監視指導 一般廃棄物の適正処理に係る指導・助言 産業廃棄物の適正処理の促進 災害廃棄物処理対策の推進 今後の管理型産業廃棄物最終処分のある方に関する基本構想の策定																								
エコサイクルセンター支援事業費	101,045,000	101,039,000	6,000	日高村への地域振興対策交付金 101,003,000円																								
ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理基金 出えん金	4,490,000	4,490,000		独立行政法人環境再生保全機構への出えん金																								
計	151,398,000	149,880,597	1,517,403																									

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		<table border="1" data-bbox="387 161 1778 675"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境研究センター費</td> <td>53,593,000</td> <td>52,527,238</td> <td>1,065,762</td> <td>環境研究センターの管理運営及び環境の保全に係る調査研究</td> </tr> <tr> <td>石綿健康被害救済基金出えん金</td> <td>12,340,000</td> <td>12,340,000</td> <td></td> <td>独立行政法人環境再生保全機構への出えん金</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理対策事業費 (環境美化推進事業費)</td> <td>2,386,000</td> <td>2,086,378</td> <td>299,622</td> <td>不法投棄された廃棄物の撤去 7か所 ボランティア制度の登録者数等 1,655名、185団体 清潔で美しい高知県をつくるパートナーズ協定の締結 21企業・団体 県民一斉美化活動月間(2月) 地域でのボランティア清掃(9市町村で実施) 県職員による清掃の実施</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,035,000</td> <td>149,909,372</td> <td>4,125,628</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	環境研究センター費	53,593,000	52,527,238	1,065,762	環境研究センターの管理運営及び環境の保全に係る調査研究	石綿健康被害救済基金出えん金	12,340,000	12,340,000		独立行政法人環境再生保全機構への出えん金	廃棄物処理対策事業費 (環境美化推進事業費)	2,386,000	2,086,378	299,622	不法投棄された廃棄物の撤去 7か所 ボランティア制度の登録者数等 1,655名、185団体 清潔で美しい高知県をつくるパートナーズ協定の締結 21企業・団体 県民一斉美化活動月間(2月) 地域でのボランティア清掃(9市町村で実施) 県職員による清掃の実施	計	154,035,000	149,909,372	4,125,628				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																														
環境研究センター費	53,593,000	52,527,238	1,065,762	環境研究センターの管理運営及び環境の保全に係る調査研究																														
石綿健康被害救済基金出えん金	12,340,000	12,340,000		独立行政法人環境再生保全機構への出えん金																														
廃棄物処理対策事業費 (環境美化推進事業費)	2,386,000	2,086,378	299,622	不法投棄された廃棄物の撤去 7か所 ボランティア制度の登録者数等 1,655名、185団体 清潔で美しい高知県をつくるパートナーズ協定の締結 21企業・団体 県民一斉美化活動月間(2月) 地域でのボランティア清掃(9市町村で実施) 県職員による清掃の実施																														
計	154,035,000	149,909,372	4,125,628																															
	3 Rの推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>「高知県リサイクル製品等認定制度」により、県内で製造されるリサイクル製品や環境に配慮した取り組みを行っている県内の事業所・店舗を認定し3 Rの普及促進を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1045 1778 1299"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費)</td> <td>679,000</td> <td>483,879</td> <td>195,121</td> <td>平成28年度認定 2製品 認定審査会の開催 1回 認定証交付式の開催 認定製品、事業所紹介パンフレット作成 3,000部 認定製品等普及啓発 展示PR 5回</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費)	679,000	483,879	195,121	平成28年度認定 2製品 認定審査会の開催 1回 認定証交付式の開催 認定製品、事業所紹介パンフレット作成 3,000部 認定製品等普及啓発 展示PR 5回	環境対策費	環境対策課	181															
区分	予算額	執行額	差引額	説明																														
環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費)	679,000	483,879	195,121	平成28年度認定 2製品 認定審査会の開催 1回 認定証交付式の開催 認定製品、事業所紹介パンフレット作成 3,000部 認定製品等普及啓発 展示PR 5回																														

1 事業執行の目的

高知県希少野生動植物保護条例等に基づき、被害が顕著なニホンジカの食害等から県内に生息・生育する希少野生動植物の保護対策を行うとともに、生物多様性基本法に基づき策定した「生物多様性こうち戦略」が目指す「各主体が協働・連携して具体的な行動を展開し、それによって地域が持続的に発展することで、現在よりも生物の多様性が豊かに維持されている社会づくり」の実現に向けて行動計画に基づく取り組みを推進する。

また、月見山こどもの森及び四国のみち等の管理運営を市町村等へ委託して適正に管理を行う。併せて、自然公園等の保護管理体制を充実させるとともに老朽化施設の整備等を行い、快適な利用の増進を図る。

牧野植物園は、指定管理者制度により適正に管理を行うとともに薬用植物等の分類研究や栽培・利用技術の開発を図り、地域産業の振興に資する。併せて、平成30年の開園60周年を契機として施設整備を推進することで、世界に誇れる植物園への磨き上げを図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
自然公園等 施設整備 事業費	22,748,000	8,711,280	14,036,720	13,355,000	681,720	四国のみち看板改修等工事外 5 件
自然公園等 管理費	14,534,000	14,255,814	278,186		278,186	月見山こどもの森 利用者数 22,683人
希少動植物 保護対策 事業費	22,064,000	21,450,373	613,627		613,627	希少野生植物食害防止対策 現地調査 7 か所 防護柵設置 3 か所 延長550m モニタリング調査 9 か所 生物多様性こうち戦略推進リーダー会 議 1 回 生物多様性こうち戦略フォーラム 1 回
牧野植物園 管理運営費	411,434,000	405,066,371	6,367,629		6,367,629	牧野植物園入園者数 146,354人 牧野植物園磨き上げ整備基本構想検討 委員会の開催 4 回
計	470,780,000	449,483,838	21,296,162	13,355,000	7,941,162	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
	清流の保全と活用	<p>1 事業執行の目的</p> <p>「高知県清流保全条例」に基づき物部川清流保全計画及び仁淀川清流保全計画の推進や、「高知県四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例」に基づく四万十川流域の保全と振興に向けた事業のほか、四万十川流域保全振興委員会の運営や関係各機関との調整を実施することで、地域に根ざした環境保全の取り組みを実施する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 467 1778 951"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>四万十川総合対策費</td> <td>14,063,000</td> <td>13,579,904</td> <td>483,096</td> <td>四万十川流域保全振興委員会の開催 2回 流域市町（四万十川総合保全機構）等との調整 四万十川財団運営費補助金 10,088,222円</td> </tr> <tr> <td>清流保全推進事業費</td> <td>1,260,000</td> <td>1,122,327</td> <td>137,673</td> <td>物部川清流保全推進協議会の運営 総会の開催 1回 合同部会の開催 1回 仁淀川清流保全推進協議会の運営 協議会の開催 2回 仁淀川一斉清掃 6会場 408名参加 仁淀川シンポジウムの開催 1回 100名参加 協働の川パートナーズ協定 4件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,323,000</td> <td>14,702,231</td> <td>620,769</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	四万十川総合対策費	14,063,000	13,579,904	483,096	四万十川流域保全振興委員会の開催 2回 流域市町（四万十川総合保全機構）等との調整 四万十川財団運営費補助金 10,088,222円	清流保全推進事業費	1,260,000	1,122,327	137,673	物部川清流保全推進協議会の運営 総会の開催 1回 合同部会の開催 1回 仁淀川清流保全推進協議会の運営 協議会の開催 2回 仁淀川一斉清掃 6会場 408名参加 仁淀川シンポジウムの開催 1回 100名参加 協働の川パートナーズ協定 4件	計	15,323,000	14,702,231	620,769		環境共生費	環境共生課	179
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
四万十川総合対策費	14,063,000	13,579,904	483,096	四万十川流域保全振興委員会の開催 2回 流域市町（四万十川総合保全機構）等との調整 四万十川財団運営費補助金 10,088,222円																					
清流保全推進事業費	1,260,000	1,122,327	137,673	物部川清流保全推進協議会の運営 総会の開催 1回 合同部会の開催 1回 仁淀川清流保全推進協議会の運営 協議会の開催 2回 仁淀川一斉清掃 6会場 408名参加 仁淀川シンポジウムの開催 1回 100名参加 協働の川パートナーズ協定 4件																					
計	15,323,000	14,702,231	620,769																						

水 產 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																													
漁業生産の構造改革	効率的な漁業体制への転換	1 事業執行の目的																																																																
		新規漁業就業者等の設備投資への支援、カツオ船へのイワシ活餌の安定供給や土佐黒潮牧場15基体制の維持などにより、漁業経営の効率化を図るとともに、大敷組合などの漁業経営体の法人化や法人等の生産現場への参入を促進する。	水産政策費	水産政策課	183																																																													
		また、漁業者への低利融資や漁業信用基金協会の保証制度など、漁業制度資金の適切な運用により、漁業経営の維持・安定を図る。	(特別会計)沿岸漁業改善資金助成事業費		288																																																													
			漁業管理費	漁業管理課	184																																																													
			漁業振興費	漁業振興課	185																																																													
			水産業試験研究費		186																																																													
			合併・流通支援費	合併・流通支援課	188																																																													
			漁港建設費	漁港課	189																																																													
		2 事業執行の状況及び成果																																																																
		(1) 漁業金融対策																																																																
		ア 予算執行の状況		(単位 円)																																																														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁業近代化資金利子補給金</td> <td>27,869,000</td> <td>27,474,791</td> <td>394,209</td> </tr> <tr> <td>沿岸漁業等経営育成資金利子補給金</td> <td>810,000</td> <td>805,259</td> <td>4,741</td> </tr> <tr> <td>漁業災害対策資金利子補給補助金</td> <td>264,000</td> <td>254,310</td> <td>9,690</td> </tr> <tr> <td>東北地方太平洋沖地震漁業災害対策特別資金利子補給補助金</td> <td>1,668,000</td> <td>1,667,066</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>室戸急潮漁業災害対策特別資金利子補給補助金</td> <td>3,249,000</td> <td>3,248,876</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>室戸急潮漁業災害対策特別資金保証料補給補助金</td> <td>1,213,000</td> <td>1,212,913</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>沿岸漁業経営再建特別資金利子補給金</td> <td>898,000</td> <td>819,583</td> <td>78,417</td> </tr> <tr> <td>漁業経営維持安定資金利子補給金</td> <td>5,573,000</td> <td>5,570,869</td> <td>2,131</td> </tr> <tr> <td>かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金</td> <td>5,593,000</td> <td>5,591,280</td> <td>1,720</td> </tr> <tr> <td>漁業経営改善促進資金利子補給金</td> <td>520,000</td> <td>476,170</td> <td>43,830</td> </tr> <tr> <td>漁船建造等特別資金利子補給金</td> <td>595,000</td> <td>594,179</td> <td>821</td> </tr> <tr> <td>漁船建造等特別資金保証料補給金</td> <td>122,000</td> <td>121,806</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)</td> <td>5,556,000</td> <td>5,556,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,930,000</td> <td>53,393,102</td> <td>536,898</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	漁業近代化資金利子補給金	27,869,000	27,474,791	394,209	沿岸漁業等経営育成資金利子補給金	810,000	805,259	4,741	漁業災害対策資金利子補給補助金	264,000	254,310	9,690	東北地方太平洋沖地震漁業災害対策特別資金利子補給補助金	1,668,000	1,667,066	934	室戸急潮漁業災害対策特別資金利子補給補助金	3,249,000	3,248,876	124	室戸急潮漁業災害対策特別資金保証料補給補助金	1,213,000	1,212,913	87	沿岸漁業経営再建特別資金利子補給金	898,000	819,583	78,417	漁業経営維持安定資金利子補給金	5,573,000	5,570,869	2,131	かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金	5,593,000	5,591,280	1,720	漁業経営改善促進資金利子補給金	520,000	476,170	43,830	漁船建造等特別資金利子補給金	595,000	594,179	821	漁船建造等特別資金保証料補給金	122,000	121,806	194	沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)	5,556,000	5,556,000	0	計	53,930,000	53,393,102	536,898			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																																																													
		漁業近代化資金利子補給金	27,869,000	27,474,791	394,209																																																													
		沿岸漁業等経営育成資金利子補給金	810,000	805,259	4,741																																																													
漁業災害対策資金利子補給補助金	264,000	254,310	9,690																																																															
東北地方太平洋沖地震漁業災害対策特別資金利子補給補助金	1,668,000	1,667,066	934																																																															
室戸急潮漁業災害対策特別資金利子補給補助金	3,249,000	3,248,876	124																																																															
室戸急潮漁業災害対策特別資金保証料補給補助金	1,213,000	1,212,913	87																																																															
沿岸漁業経営再建特別資金利子補給金	898,000	819,583	78,417																																																															
漁業経営維持安定資金利子補給金	5,573,000	5,570,869	2,131																																																															
かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金	5,593,000	5,591,280	1,720																																																															
漁業経営改善促進資金利子補給金	520,000	476,170	43,830																																																															
漁船建造等特別資金利子補給金	595,000	594,179	821																																																															
漁船建造等特別資金保証料補給金	122,000	121,806	194																																																															
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)	5,556,000	5,556,000	0																																																															
計	53,930,000	53,393,102	536,898																																																															
	イ 実施状況及び成果		(単位 円、件)																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>融 資 枠</th> <th>承 認 額</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁業近代化資金</td> <td>1,250,000,000</td> <td>957,730,000</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>沿岸漁業等経営育成資金</td> <td>400,000,000</td> <td>264,280,000</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>漁業災害対策資金</td> <td>300,000,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数	漁業近代化資金	1,250,000,000	957,730,000	54	沿岸漁業等経営育成資金	400,000,000	264,280,000	33	漁業災害対策資金	300,000,000	0	0																																																	
区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数																																																															
漁業近代化資金	1,250,000,000	957,730,000	54																																																															
沿岸漁業等経営育成資金	400,000,000	264,280,000	33																																																															
漁業災害対策資金	300,000,000	0	0																																																															

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																
		<table border="1" data-bbox="389 161 1610 504"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>融 資 枠</th> <th>承 認 額</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沿岸漁業経営再建特別資金</td> <td>100,000,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>漁業経営維持安定資金</td> <td>250,000,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>かつお・まぐろ漁業振興資金</td> <td>1,200,000,000</td> <td>623,697,000</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>漁業経営改善促進資金</td> <td>300,000,000</td> <td>190,000,000</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>かつお一本釣漁船建造等支援資金</td> <td>500,000,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>沿岸漁業改善資金貸付金（特別会計）</td> <td>100,000,000</td> <td>5,556,000</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,400,000,000</td> <td>2,041,263,000</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数	沿岸漁業経営再建特別資金	100,000,000	0	0	漁業経営維持安定資金	250,000,000	0	0	かつお・まぐろ漁業振興資金	1,200,000,000	623,697,000	20	漁業経営改善促進資金	300,000,000	190,000,000	1	かつお一本釣漁船建造等支援資金	500,000,000	0	0	沿岸漁業改善資金貸付金（特別会計）	100,000,000	5,556,000	6	計	4,400,000,000	2,041,263,000	114			
区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数																																					
沿岸漁業経営再建特別資金	100,000,000	0	0																																					
漁業経営維持安定資金	250,000,000	0	0																																					
かつお・まぐろ漁業振興資金	1,200,000,000	623,697,000	20																																					
漁業経営改善促進資金	300,000,000	190,000,000	1																																					
かつお一本釣漁船建造等支援資金	500,000,000	0	0																																					
沿岸漁業改善資金貸付金（特別会計）	100,000,000	5,556,000	6																																					
計	4,400,000,000	2,041,263,000	114																																					
		(2) 沿岸漁業の生産基盤整備						(単位 円)																																
		<table border="1" data-bbox="389 614 1776 1505"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁業調整費 (沿岸漁業経営体法人化支援事業費)</td> <td>983,000</td> <td>179,000</td> <td>804,000</td> <td></td> <td>804,000</td> <td>沿岸漁業経営体法人化事業費補助金 目的：漁業経営体の法人化による企業経営への移行を支援 交付先：個人1件 補助金額：100,000円</td> </tr> <tr> <td>栽培漁業振興事業費</td> <td>54,068,000</td> <td>53,759,640</td> <td>308,360</td> <td></td> <td>308,360</td> <td>種苗生産委託料 内容：ヒラメ、エビ類の放流用種苗生産 委託先：日進商事株式会社 委託金額：50,252,400円（平成28年度分） ・ヒラメ50,522尾、クマエビ550,000尾を有償配布</td> </tr> <tr> <td>漁業生産基盤整備事業費 (沿岸漁業設備投資促進事業費)</td> <td>22,238,000</td> <td>16,713,000</td> <td>5,525,000</td> <td></td> <td>5,525,000</td> <td>(1) 沿岸漁業設備投資促進事業費補助金 目的：漁業経営の効率化を促進するために漁協が実施する漁船、漁労設備、養殖設備のリース事業を支援 交付先：室戸市外5市町 補助金額：14,375,000円 ・漁船：2件、エンジン：5件、給餌機：1件 (2) 漁船導入支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」等で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、漁協等が行う漁船のリース事業を支援</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	漁業調整費 (沿岸漁業経営体法人化支援事業費)	983,000	179,000	804,000		804,000	沿岸漁業経営体法人化事業費補助金 目的：漁業経営体の法人化による企業経営への移行を支援 交付先：個人1件 補助金額：100,000円	栽培漁業振興事業費	54,068,000	53,759,640	308,360		308,360	種苗生産委託料 内容：ヒラメ、エビ類の放流用種苗生産 委託先：日進商事株式会社 委託金額：50,252,400円（平成28年度分） ・ヒラメ50,522尾、クマエビ550,000尾を有償配布	漁業生産基盤整備事業費 (沿岸漁業設備投資促進事業費)	22,238,000	16,713,000	5,525,000		5,525,000	(1) 沿岸漁業設備投資促進事業費補助金 目的：漁業経営の効率化を促進するために漁協が実施する漁船、漁労設備、養殖設備のリース事業を支援 交付先：室戸市外5市町 補助金額：14,375,000円 ・漁船：2件、エンジン：5件、給餌機：1件 (2) 漁船導入支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」等で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、漁協等が行う漁船のリース事業を支援			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																		
				繰 越 額	不 用 額																																			
漁業調整費 (沿岸漁業経営体法人化支援事業費)	983,000	179,000	804,000		804,000	沿岸漁業経営体法人化事業費補助金 目的：漁業経営体の法人化による企業経営への移行を支援 交付先：個人1件 補助金額：100,000円																																		
栽培漁業振興事業費	54,068,000	53,759,640	308,360		308,360	種苗生産委託料 内容：ヒラメ、エビ類の放流用種苗生産 委託先：日進商事株式会社 委託金額：50,252,400円（平成28年度分） ・ヒラメ50,522尾、クマエビ550,000尾を有償配布																																		
漁業生産基盤整備事業費 (沿岸漁業設備投資促進事業費)	22,238,000	16,713,000	5,525,000		5,525,000	(1) 沿岸漁業設備投資促進事業費補助金 目的：漁業経営の効率化を促進するために漁協が実施する漁船、漁労設備、養殖設備のリース事業を支援 交付先：室戸市外5市町 補助金額：14,375,000円 ・漁船：2件、エンジン：5件、給餌機：1件 (2) 漁船導入支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」等で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、漁協等が行う漁船のリース事業を支援																																		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額				説明			
		広域漁場整備事業費	870,641,000	207,521,200	663,119,800	651,903,000	11,216,800	浮魚礁設置：1基（足摺岬沖6工区）					
		計	1,067,883,000	391,110,071	676,772,929	651,903,000	24,869,929						
	日本一の 種苗生産・ 中間育成 拠点の形成	1 事業執行の目的		養殖生産の拡大を図るため、クロマグロやカンパチの人工種苗の量産体制を確立するとともに、試験研究機能の充実・強化を図る。									
		2 事業執行の状況及び成果		(単位 円)									
		養殖業振興対策事業費（マグロ養殖振興事業費）	33,263,000	32,280,343	982,657	(1) 人工種苗生産技術開発委託料 内容：クロマグロ人工種苗生産の事業化に向けて、親魚養成と、採卵の技術を開発 委託先：道水中谷水産株式会社 委託金額：21,128,679円 ・受精卵約347万粒を採取 (2) 人工種苗中間育成技術開発委託料 内容：クロマグロ人工種苗の稚魚サイズから出荷サイズまでの中間育成技術を開発 委託先：高知県クロマグロ養殖振興協議会 委託金額：8,050,000円 ・30センチメートルサイズの人工種苗約3,000尾を育成					漁業 振興費	漁業課	185
		水産業試験研究費（再掲）	73,418,000	69,163,315	4,254,685	(1) クロマグロ人工種苗生産技術高度化試験 内容：県内民間企業と共同で開発したクロマグロ人工種苗生産技術の高度化 金額：25,817,043円 ・4センチメートルサイズの稚魚約17,000尾を生産 (2) ハダムシ被害軽減・省力化試験 内容：養殖カンパチの品質低下に繋がる寄生虫であるハダムシの被害軽減策の実用化 金額：2,728,567円 ・効果的な駆虫方法である淡水浴について、季節ごとに適正な淡水浴時間を解明					水産業試験研究費		186

水産業試験研究費 (水産試験場古満 目分場試験研究費)	5,968,000	4,006,595	1,961,405	(3) べこ病に関する疫学調査と中間宿主の探索 内容：養殖魚の商品価値を大きく損ねるべこ病の防除方法を開発 金額：1,022,586円 ・病原生物の中間宿主を特定するため、延べ100種類以上の生物 について検査を実施 クロマグロ人工種苗生産に用いるふ化仔魚餌料の探索、評価及び計 画的生産工程の検討 内容：クロマグロの種苗生産時に必要な餌料用ふ化仔魚について、 低コストで安定した生産ができる新魚種を開発 ・近隣海域から4種の親魚候補を確保し、養成
計	112,649,000	105,450,253	7,198,747	

新規漁場の開拓

1 事業執行の目的

遊休漁場を活用し、法人等の漁業への参入を促進するとともに、沖合養殖など新たな漁場の開拓に取り組む。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
養殖業振興対策 事業費(沖合養殖 振興事業費)	415,000	49,910	365,090	沖合養殖振興事業 内容：養殖業の持続的な振興のため、新たに養殖漁場を開拓 ・県外の大規模沖合養殖施設の調査、県内候補地の選定
沿岸沖合漁業等振 興事業費(定置網 漁業振興事業費) (再掲)	31,540,000	31,540,000		定置網漁業承継等支援事業費補助金 目的：漁獲量の増加と雇用の確保を図るため、民間事業者等の参 入による遊休漁場の事業承継等を支援 交付先：黒潮町 補助金額：30,000,000円 ・大型定置網の設置：1件
計	31,955,000	31,589,910	365,090	

漁業費
振興費

漁業課
振興費

185

担い手の
育成・確保

担い手の
育成

1 事業執行の目的

沿岸漁業の担い手を確保するため、養殖業の人材育成等と併せて、漁業就業希望者の短期・長期研修や民間企業等が行う担い手
育成を支援するとともに、漁業就業支援アドバイザーによるフォローアップ体制の充実などにより、研修修了者の定着を図る。

漁業費
振興費

漁業課
振興費

185

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>						
		区 分	予算額	執行額	差引額	説 明		
		養殖業振興対策事業費(養殖生産チャレンジ促進事業費)	3,782,000	2,771,200	1,010,800	(1) 養殖業人材育成研修等委託料 内容：養殖業の経営と技術に関する知識を習得するための座学研修を実施 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：1,771,200円 ・養殖ビジネススクールの開催：8回、参加：延べ99人 (2) 養殖業協業体支援事業費補助金 目的：養殖生産者の協業化による規模拡大、新技術の導入による経営基盤の強化及び次世代を担う人材の育成を支援 交付先：須崎市外1市 補助金額：1,000,000円 ・須崎地区の低頻度給餌試験、手結地区の栄養剤添加試験を支援		
		沿岸漁業担い手活動促進事業費	76,725,000	64,102,178	12,622,822	(1) 新規漁業就業者確保対策事業委託料 内容：新規漁業就業者を確保するため、漁業就業支援アドバイザーが県内の漁村等を巡回する勧誘活動や就業希望者の短期研修及び研修修了者へのフォローアップを実施 委託先：高知県漁業協同組合 委託金額：8,654,153円 ・短期研修受入れ：17人(延べ21回) (2) 漁業人材育成強化事業委託料 内容：新規漁業就業者の確保及び研修受入れ体制を整備するため、研修受入れ団体のニーズ把握や研修カリキュラム作成等を支援 委託先：高知県漁業協同組合 委託金額：1,841,539円 ・漁業就業支援アドバイザーを1人配置 (3) 新規漁業就業者支援事業費補助金 目的：地元後継者・UIターン者等が自営等の沿岸漁業者として自立するための長期研修を支援 交付先：高知市外10市町 補助金額：31,045,000円 ・長期研修受入れ：延べ29人(うち9人が修了、1人が中止) (4) 担い手育成団体支援事業費補助金 目的：従来の漁業就業者確保対策に加え、民間企業や漁協が行う担い手の育成を支援 交付先：土佐清水市外1町、1団体 補助金額：9,430,000円 ・長期研修受入れ：7人(うち2人が中止)		
		計	80,507,000	66,873,378	13,633,622			

就業時における支援

1 事業執行の目的

就業開始時における漁船取得等の初期投資を支援することで、就業しやすい環境作りに取り組む。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	説 明
漁業生産基盤整備事業費（沿岸漁業設備投資促進事業費） （再掲）	22,238,000	16,713,000	5,525,000	(1) 沿岸漁業設備投資促進事業費補助金 目的：漁業経営の効率化を促進するために漁協が実施する漁船、漁労設備、養殖設備のリース事業を支援 交付先：室戸市外5市町 補助金額：14,375,000円 ・漁船：2件、エンジン：5件、給餌機：1件 (2) 漁船導入支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」等で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、漁協等が行う漁船のリース事業を支援 交付先：土佐清水市 補助金額：2,338,000円 ・漁船：2件（新規漁業就業者2人）

漁業費

漁業課

185

市場対応力のある産地加工体制の確立

高度加工ビジネスへのステップアップ

1 事業執行の目的

既存加工施設の高度化や衛生管理体制の強化、H A C C Pに対応した加工施設の立地の促進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	説 明
水産加工振興事業費（水産物輸出促進事業費）	1,075,000	72,000	1,003,000	水産加工業高度化事業費補助金 目的：県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進を視野に、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援 交付先：株式会社土佐社中外1件 補助金額：72,000円 ・北米向け輸出に対応したH A C C P取得に向けたコンサルティングの導入

合併・流通支援費

合併・流通支援課

188

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	加工関連ビジネスの展開	<p>1 事業執行の目的</p> <p>残さい加工体制の再構築や冷凍保管ビジネスの新たな展開を進めることで、国内外の様々な市場に対応できる産地加工体制を確立する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1778 930"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水産加工振興事業費（水産物前処理加工等育成支援事業費）</td> <td>1,632,000</td> <td>1,110,653</td> <td>521,347</td> <td> (1) 残さい加工ビジネス検討事業 内容：既存処理施設の老朽化や残さい利用を巡る情勢の変化を踏まえた残さい処理体制の今後のあり方を検討 金額：143,000円 ・土佐清水メジカプロジェクト推進協議会で土佐清水のメジカ加工を取り巻く問題点や課題を整理 ・上記の結果をもとに、冷凍保管庫や共同煮熟施設、残さい処理施設の計画的な整備を含む土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクトのクラスタープラン策定を支援 (2) 冷凍保管ビジネス検討事業 内容：加工品や原料の製造・保管に必要な冷凍保管庫の必要規模等を精査し、冷凍保管事業の今後の在り方を検討 金額：71,000円 ・幡多地域における冷凍保管需要調査の実施及び調査結果を関係市町村と共有 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	水産加工振興事業費（水産物前処理加工等育成支援事業費）	1,632,000	1,110,653	521,347	(1) 残さい加工ビジネス検討事業 内容：既存処理施設の老朽化や残さい利用を巡る情勢の変化を踏まえた残さい処理体制の今後のあり方を検討 金額：143,000円 ・土佐清水メジカプロジェクト推進協議会で土佐清水のメジカ加工を取り巻く問題点や課題を整理 ・上記の結果をもとに、冷凍保管庫や共同煮熟施設、残さい処理施設の計画的な整備を含む土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクトのクラスタープラン策定を支援 (2) 冷凍保管ビジネス検討事業 内容：加工品や原料の製造・保管に必要な冷凍保管庫の必要規模等を精査し、冷凍保管事業の今後の在り方を検討 金額：71,000円 ・幡多地域における冷凍保管需要調査の実施及び調査結果を関係市町村と共有	合併・流通支援費	合併・流通支援課	188
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
水産加工振興事業費（水産物前処理加工等育成支援事業費）	1,632,000	1,110,653	521,347	(1) 残さい加工ビジネス検討事業 内容：既存処理施設の老朽化や残さい利用を巡る情勢の変化を踏まえた残さい処理体制の今後のあり方を検討 金額：143,000円 ・土佐清水メジカプロジェクト推進協議会で土佐清水のメジカ加工を取り巻く問題点や課題を整理 ・上記の結果をもとに、冷凍保管庫や共同煮熟施設、残さい処理施設の計画的な整備を含む土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクトのクラスタープラン策定を支援 (2) 冷凍保管ビジネス検討事業 内容：加工品や原料の製造・保管に必要な冷凍保管庫の必要規模等を精査し、冷凍保管事業の今後の在り方を検討 金額：71,000円 ・幡多地域における冷凍保管需要調査の実施及び調査結果を関係市町村と共有											
	輸出の促進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>加工養殖魚の輸出の促進を図るため、輸出に取り組む事業者の組織化や国際見本市への出展等を通じた海外販路の開拓等の取組を支援する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1281 1778 1485"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水産加工振興事業費（水産物輸出促進事業費）</td> <td>20,699,000</td> <td>15,070,155</td> <td>5,628,845</td> <td> (1) 水産物輸出アドバイザー業務委託料 内容：水産物の国際取引に関する専門的なノウハウを活用し、協議会等が行う輸出促進のための取組の総合的なサポートを実施 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	水産加工振興事業費（水産物輸出促進事業費）	20,699,000	15,070,155	5,628,845	(1) 水産物輸出アドバイザー業務委託料 内容：水産物の国際取引に関する専門的なノウハウを活用し、協議会等が行う輸出促進のための取組の総合的なサポートを実施	合併・流通支援費	合併・流通支援課	188
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
水産加工振興事業費（水産物輸出促進事業費）	20,699,000	15,070,155	5,628,845	(1) 水産物輸出アドバイザー業務委託料 内容：水産物の国際取引に関する専門的なノウハウを活用し、協議会等が行う輸出促進のための取組の総合的なサポートを実施											

流通・販売の強化	外商ビジネスの拡大		<p>委託先：株式会社松岡 委託金額：3,186,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 貿易実務情報収集、海外販路開拓支援等アドバイス、国際見本市出展等支援 <p>(2) 水産物輸出促進事業費補助金 目的：県内で加工された養殖魚の海外販路の開拓を支援 交付先：高知県養殖魚輸出促進協議会 補助金額：5,697,340円</p> <ul style="list-style-type: none"> 商談会等参加事業：現地調査7回、出展3回 輸出促進支援事業：サンプル出荷5回 <p>(3) 水産加工業高度化事業費補助金（再掲） 目的：県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進を視野に、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援 交付先：株式会社土佐社中外1件 補助金額：72,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 北米向け輸出に対応したHACCP取得に向けたコンサルティングの導入 <p>(4) 輸出水産物品質保持技術開発事業 内容：県産水産物の海外輸出を進める上で、輸送時間の経過に伴う品質の低下を防ぐための技術開発等を実施 金額：1,452,176円</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業技術センターによる養殖ブリの褐変防止効果の検討 <p>(5) 水産物輸出促進事業 内容：県産水産物の海外販路を開拓し、輸出を促進するための総合的な支援を実施 金額：4,662,639円</p>										
		<p>1 事業執行の目的</p> <p>少量多品種といった本県漁業の特性を活かした外商の拡大や消費地市場とのネットワークの強化を図るとともに、国外への販路を開拓することで、県産水産物の販売力の向上を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="392 1252 1780 1492"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水産物地産外商推進事業費</td> <td>56,999,000</td> <td>54,429,974</td> <td>2,569,026</td> <td>(1) 見本市出展業務委託料 内容：水産物の全国的な見本市「第18回ジャパンインターナショナルシーフードショー」(東京)及び「第14回シーフードショー大阪」(大阪)に高知県ブースを設置し、県産水産物のPR及び出展事業者の販路開拓を支援</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	水産物地産外商推進事業費	56,999,000	54,429,974	2,569,026	(1) 見本市出展業務委託料 内容：水産物の全国的な見本市「第18回ジャパンインターナショナルシーフードショー」(東京)及び「第14回シーフードショー大阪」(大阪)に高知県ブースを設置し、県産水産物のPR及び出展事業者の販路開拓を支援	合併・流通支援費
区分	予算額	執行額	差引額	説明									
水産物地産外商推進事業費	56,999,000	54,429,974	2,569,026	(1) 見本市出展業務委託料 内容：水産物の全国的な見本市「第18回ジャパンインターナショナルシーフードショー」(東京)及び「第14回シーフードショー大阪」(大阪)に高知県ブースを設置し、県産水産物のPR及び出展事業者の販路開拓を支援									

水産物地産地消費推進事業費	10,960,000	10,204,967	755,033	<p>県産水産物の認知度を向上させるとともに、人的繋がりを一層強め市場流通の活性化や取引の拡大を促進 金額：2,527,624円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪中央卸売市場関係者とのネットワークを通じた量販店での高知フェアの開催：延べ27店舗 ・市場合同会議の開催：大阪、中四国、九州の市場関係者19社（30人）を招へいし、県内の産地買受人等との合同会議を開催 <p>(1) インターネットホームページ修正等委託料 内容：県産水産物をPRするホームページ「サカナチカラ コウチカラ」のコンテンツの更新等を実施 委託先：株式会社シティネット 委託金額：623,700円</p> <p>(2) 水産物消費拡大事業委託料 内容：水産物の消費拡大を図るため、漁協、市場、小売店等と連携した魚食普及活動を実施 委託先：株式会社ユーエスケー 委託金額：4,950,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐のおさかなまつりの開催：来場者約13,000人、出展団体30団体 <p>(3) 水産物食育推進事業委託料 内容：県内の小中学校の児童・生徒やその保護者に本県の漁業や水産物に関する学習機会を提供し、食育普及を図るとともに将来の水産物の消費を拡大 委託先：公益財団法人高知県学校給食会 委託金額：1,499,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：18回 ・参加者数：児童・生徒575人（保護者等270人）
計	67,959,000	64,634,941	3,324,059	

産地市場の機能強化

1 事業執行の目的

市場施設等の整備を支援するとともに、市場における鮮度向上や衛生管理等の取組改善により鮮魚商品力の向上を図る。
また、生産基地機能の強化及び維持を図るため、漁港施設を整備するとともに、市町村管理漁港の整備に対して支援を行う。

漁業復興費	漁業復興課	185
合併・流通支援費	合併・流通支援課	188
漁港費	漁港課	189
漁港建設費		189

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
		2 事業執行の状況及び成果																							
		(1) 市場施設等の整備 (単位 円)																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 30%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰 越 額</th> <th style="width: 10%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">漁業生産基盤整備事業費 (うち、南海トラフ地震対策分を除く)</td> <td style="text-align: right;">193,405,000</td> <td style="text-align: right;">174,812,994</td> <td style="text-align: right;">18,592,006</td> <td style="text-align: right;">7,371,000</td> <td style="text-align: right;">11,221,006</td> <td> (1) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要ソフト・ハード事業を支援 交付先：高知市外5市町、2団体 補助金額：10,532,000円 ・防鳥ネット、漁港泊地浚渫ほか (2) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げによる種子島周辺海域での漁業に及ぼす影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外8市町、1団体 補助金額：144,504,000円 ・漁具倉庫の改修、上架レールの改修ほか </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	漁業生産基盤整備事業費 (うち、南海トラフ地震対策分を除く)	193,405,000	174,812,994	18,592,006	7,371,000	11,221,006	(1) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要ソフト・ハード事業を支援 交付先：高知市外5市町、2団体 補助金額：10,532,000円 ・防鳥ネット、漁港泊地浚渫ほか (2) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げによる種子島周辺海域での漁業に及ぼす影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外8市町、1団体 補助金額：144,504,000円 ・漁具倉庫の改修、上架レールの改修ほか			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
				繰 越 額	不 用 額																				
漁業生産基盤整備事業費 (うち、南海トラフ地震対策分を除く)	193,405,000	174,812,994	18,592,006	7,371,000	11,221,006	(1) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要ソフト・ハード事業を支援 交付先：高知市外5市町、2団体 補助金額：10,532,000円 ・防鳥ネット、漁港泊地浚渫ほか (2) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げによる種子島周辺海域での漁業に及ぼす影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外8市町、1団体 補助金額：144,504,000円 ・漁具倉庫の改修、上架レールの改修ほか																			
		(2) 鮮魚商品力の向上対策 (単位 円)																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">予 算 額</th> <th style="width: 10%;">執 行 額</th> <th style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 50%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">水産物地産外商推進事業費</td> <td style="text-align: right;">3,503,000</td> <td style="text-align: right;">2,842,342</td> <td style="text-align: right;">660,658</td> <td colspan="2"> (1) 鮮魚商品力向上推進事業費 内容：市場における衛生品質管理等の取組を支援 金額：341,253円 ・衛生品質管理推進協議会の新規設置：1市場 ・衛生管理講習会の開催：2回 ・認定商標シールの作成：1市場 ・生化学的衛生指標の検査：5市場 (2) 漁船漁業ビジネスモデル実証化事業 内容：土佐湾沿岸地域の小規模な大型定置網漁業の持続可能な漁業経営の実現を目的に、黒潮町鈴地区をモデルに新たなビジネスモデルを構築 金額：2,501,089円 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		水産物地産外商推進事業費	3,503,000	2,842,342	660,658	(1) 鮮魚商品力向上推進事業費 内容：市場における衛生品質管理等の取組を支援 金額：341,253円 ・衛生品質管理推進協議会の新規設置：1市場 ・衛生管理講習会の開催：2回 ・認定商標シールの作成：1市場 ・生化学的衛生指標の検査：5市場 (2) 漁船漁業ビジネスモデル実証化事業 内容：土佐湾沿岸地域の小規模な大型定置網漁業の持続可能な漁業経営の実現を目的に、黒潮町鈴地区をモデルに新たなビジネスモデルを構築 金額：2,501,089円								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
水産物地産外商推進事業費	3,503,000	2,842,342	660,658	(1) 鮮魚商品力向上推進事業費 内容：市場における衛生品質管理等の取組を支援 金額：341,253円 ・衛生品質管理推進協議会の新規設置：1市場 ・衛生管理講習会の開催：2回 ・認定商標シールの作成：1市場 ・生化学的衛生指標の検査：5市場 (2) 漁船漁業ビジネスモデル実証化事業 内容：土佐湾沿岸地域の小規模な大型定置網漁業の持続可能な漁業経営の実現を目的に、黒潮町鈴地区をモデルに新たなビジネスモデルを構築 金額：2,501,089円																					

(3) 漁港の整備（南海トラフ地震対策分を除く）

ア 県事業

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
漁港単独改良費	77,544,000	76,785,520	758,480		758,480	室戸岬漁港外11港 ・漁港施設改良：1式
広域水産物供給基盤整備事業費	101,672,000	101,670,401	1,599		1,599	臨港道路：L=414m（安芸漁港） 3号護岸：L=59.9m（佐賀漁港）
地域水産物供給基盤整備事業費	489,802,000	193,873,048	295,928,952	295,126,000	802,952	沖防波堤：L=20m（野根漁港）
水産基盤ストックマネジメント事業費	302,863,000	142,137,383	160,725,617	159,711,000	1,014,617	宇佐漁港外5港 ・測量・設計：1港 ・保全工事：外郭施設11施設、係留施設14施設
計	971,881,000	514,466,352	457,414,648	454,837,000	2,577,648	

イ 市町村事業

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
地域水産物供給基盤整備事業費	260,175,000	191,111,000	69,064,000	69,064,000		地域水産物供給基盤整備事業費補助金 目的：漁港施設の長寿命化対策として、機能保全計画策定や保全工事を支援 交付先：室戸市外6市町 補助金額：191,111,000円 ・機能保全計画策定：7港 ・保全工事：外郭施設1施設、係留施設2施設
漁港漁場機能高度化事業費	48,381,000	41,591,000	6,790,000	6,790,000		漁港漁場機能高度化事業費補助金 目的：漁港施設と漁村の生活環境施設の総合的かつ効率的な整備を支援 交付先：室戸市外1町 補助金額：41,591,000円 ・護岸工：1式（室戸市） ・多目的広場：A=270m ² （大月町）
計	308,556,000	232,702,000	75,854,000	75,854,000		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																
活力ある漁村づくり	高齢者や女性の活躍の場づくり	<p>3 漁港施設の状況</p> <p>(1) 県管理漁港 (27港) (単位 m)</p> <table border="1" data-bbox="389 245 1059 635"> <thead> <tr> <th colspan="2">漁港施設名</th> <th>施設の延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">外郭施設</td> <td>防波堤</td> <td>24,757</td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>25,697</td> </tr> <tr> <td>防砂堤・導流堤等</td> <td>29,203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,657</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">係留施設</td> <td>岸壁</td> <td>14,399</td> </tr> <tr> <td>船揚場</td> <td>1,838</td> </tr> <tr> <td>物揚場</td> <td>12,145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,382</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>108,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 市町村管理漁港 (61港) (単位 m)</p> <table border="1" data-bbox="389 730 1059 1120"> <thead> <tr> <th colspan="2">漁港施設名</th> <th>施設の延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">外郭施設</td> <td>防波堤</td> <td>20,574</td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>19,000</td> </tr> <tr> <td>防砂堤・導流堤等</td> <td>25,073</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,647</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">係留施設</td> <td>岸壁</td> <td>2,310</td> </tr> <tr> <td>船揚場</td> <td>2,298</td> </tr> <tr> <td>物揚場</td> <td>19,085</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,693</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>88,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 事業執行の目的</p> <p>藻場・干潟が有する多面的機能の維持・回復に向けた環境保全活動等を支援することにより、水産業の再生と漁村の活性化を図る。</p>	漁港施設名		施設の延長	外郭施設	防波堤	24,757	護岸	25,697	防砂堤・導流堤等	29,203	計	79,657	係留施設	岸壁	14,399	船揚場	1,838	物揚場	12,145	計	28,382	合計		108,039	漁港施設名		施設の延長	外郭施設	防波堤	20,574	護岸	19,000	防砂堤・導流堤等	25,073	計	64,647	係留施設	岸壁	2,310	船揚場	2,298	物揚場	19,085	計	23,693	合計		88,340	漁業費	漁業課	185
		漁港施設名		施設の延長																																																	
外郭施設	防波堤	24,757																																																			
	護岸	25,697																																																			
	防砂堤・導流堤等	29,203																																																			
	計	79,657																																																			
係留施設	岸壁	14,399																																																			
	船揚場	1,838																																																			
	物揚場	12,145																																																			
	計	28,382																																																			
合計		108,039																																																			
漁港施設名		施設の延長																																																			
外郭施設	防波堤	20,574																																																			
	護岸	19,000																																																			
	防砂堤・導流堤等	25,073																																																			
	計	64,647																																																			
係留施設	岸壁	2,310																																																			
	船揚場	2,298																																																			
	物揚場	19,085																																																			
	計	23,693																																																			
合計		88,340																																																			

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	説 明
漁場環境保全事業費	11,621,000	9,684,231	1,936,769	水産多面的機能発揮対策支援交付金 目的：水産業の再生と漁村の活性化を目指して、水産業及び漁村が有する多面的機能の発揮に資する取組を支援 交付先：高知県環境生態系保全対策地域協議会外10市町 交付金額：4,637,060円 ・18組織が実施する藻場や干潟の保全活動等を支援

交流人口の拡大

1 事業執行の目的

海洋資源を生かした遊漁船業等の振興や漁村体験などの取組を推進する。

また、河川資源の回復を図るため、アユやウナギの現状を把握し、種苗放流や産卵場造成等の人工的な対策と併せ、環境保全等による自然の再生産力を取り戻す対策を推進し、中山間地域における交流人口の拡大を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 遊漁や体験漁業等の振興

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	説 明
遊漁等振興事業費	4,515,000	3,939,196	575,804	(1) 遊漁船業等アドバイザー事業委託料 内容：意欲ある事業者を対象に経営実態を踏まえた指導・助言 委託先：有限会社南国生活技術研究所 委託金額：459,516円 ・須崎市や土佐清水市の遊漁船業者等を対象に、サービス業としてのノウハウ等を助言 (2) 遊漁船業等振興事業費補助金 目的：事業者間の連携による安全性やサービス機能向上に資する設備の整備等を支援 交付先：安芸市外1団体 補助金額：3,339,000円 ・エンジン：1件、レーダー：1件 ・ホームページの作成：2件
内水面漁業振興事業費	159,008,000	158,363,605	644,395	(1) 種苗放流委託料 内容：放流用ウナギ種苗の育成と県内河川への放流 委託先：高知県内水面漁業協同組合連合会 委託金額：17,755,200円 ・県内河川へ稚ウナギ1.2トンを放流

水産政策費	水産政策課	183
漁業振興費	漁業課	185
水産業試験研究費		186
漁港費	漁場課	189

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額			
		内水面漁業試験研究費	10,929,000	10,281,592	647,408	(2) 種苗生産等委託料 内容：アユの親魚養成・種苗生産、モクズガニの種苗生産及び種苗配布調整 委託先：高知県内水面漁業協同組合連合会外1団体 委託金額：118,068,548円 ・県内漁協等へ稚アユ21トン、モクズガニ72,300尾を供給 (3) カワウ等被害対策事業費補助金 目的：アユ等の重要魚種に食害等の悪影響を与える外来魚やカワウ等の防除・駆除を支援 交付先：高知県内水面漁業協同組合連合会 補助金額：2,000,000円 ・カワウ875羽、外来魚7,714尾を駆除		
		滞在型・体験型観光推進事業費	788,000	566,075	221,925	(1) 高知県の天然アユ資源を回復させるための取組支援 内容：県内河川における天然アユの産卵から孵化までの各成育段階を網羅的に調査し、各漁協が行う増殖活動を支援 金額：1,833,489円 ・遡上量の変動要因と産卵保護期間の有効性を検証 (2) 人工種苗「土佐のあゆ」による資源添加技術の確立及び種苗性の確保 内容：天然親魚を安定的に確保し、健苗性や遺伝的多様性の高い「土佐のあゆ」を生産するとともに、利用の拡大を図り、中山間地域の産業を振興 金額：796,627円 ・人工種苗「土佐のあゆ」の遺伝的多様性と無病性を確認 (3) ウナギ生息状況等緊急調査事業 内容：資源の枯渇が懸念されるニホンウナギの現状を把握するため、国及び関係県と連携してシラスウナギの来遊状況や親ウナギの生息状況を調査 金額：2,056,000円 ・シラスウナギの来遊時期と河川での生態に係る知見を集積		
		プレジャーボート対策事業費	11,749,000	10,874,657	874,343	インターネットホームページ修正等委託料 内容：ホームページ運用保守（漁村感動体験タラックこうち） 委託先：四国情報管理センター株式会社 委託金額：235,440円		
		係留施設管理等委託料				内容：係留許可に伴う業務（14漁港） 委託先：高知県漁業協同組合外4団体 委託金額：2,805,840円		
		計	186,989,000	184,025,125	2,963,875			

南海トラフ地震対策

南海トラフ地震対策

(2) 遊漁振興金融対策

ア 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
遊 漁 船 業 等 振 興 資 金 利 子 補 給 金	28,000	0	28,000

イ 実施状況及び成果

(単位 円、件)

区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数
遊 漁 船 業 等 振 興 資 金	15,000,000	9,800,000	1

1 事業執行の目的

緊急物資等の輸送や水産業の復興の拠点となる漁港での岸壁の耐震強化や防波堤の粘り強い化、漁港内での沈廃船処理を進めるとともに、漁村での津波からの避難施設の整備のほか、漁業用屋外燃油タンクの転倒、流出による火災などの二次被害を防止するため、燃油タンクの撤去や地下タンク化の安全対策などを支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
安全操業対策事業費(うち、南海トラフ地震対策分)	3,920,000	3,525,109	394,891		394,891	津波警報システム検討会開催委託料 内容：漁船向け津波警報システムの構築に向けた検討 委託先：構営技術コンサルタント株式会社 委託金額：3,402,954円
漁業生産基盤整備事業費(うち、南海トラフ地震対策分)	130,938,000	126,234,227	4,703,773		4,703,773	(1) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要なソフト・ハード事業を支援 交付先：室戸市外2町 補助金額：8,602,000円 ・燃油タンク撤去：3基 ・地盤調査及び設計外：2か所 (2) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げが種子島周辺海域での漁業に及ぼす影響を緩和するために実施する事業を支援

漁業費	漁業課	184
漁振費	漁業課	185
漁港費	漁港課	189
漁建設費		189

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
		管理諸費（うち、南海トラフ地震対策分）	4,836,000	2,224,280	2,611,720		2,611,720	交付先：東洋町外1市 補助金額：71,807,000円 ・燃油タンクの設置：2基 ・地盤調査・設計：2か所 (3) リマ区域周辺漁業用施設設置事業費補助金 目的：軍事演習区域の指定が漁業に及ぼす影響を緩和するために行う事業を支援 交付先：黒潮町 補助金額：45,607,000円 ・地下タンクの設置：1基 (1) 沈廃船等処理委託料 内容：県管理漁港内の沈廃船処理 委託先：有限会社尾崎建設興業外1件 委託金額：1,907,280円 ・宇佐漁港：5隻、清水漁港：1隻 (2) 市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金 目的：市町村管理漁港内の沈廃船処理に要する経費を支援 交付先：室戸市外1町 補助金額：317,000円 ・室戸市：5隻、黒潮町：3隻			
		広域水産物供給基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分）	559,105,000	433,321,265	125,783,735	115,941,000	9,842,735	室戸岬漁港外4港 ・測量・設計：1港 ・耐震強化岸壁：3港 ・外郭施設（粘り強い化）：2港 漁港漁場機能高度化事業費補助金 目的：漁港施設の整備と一体となった津波避難路、防災安全施設の整備を支援 交付先：室戸市 補助金額：3,519,000円 ・防災安全施設：1式			
		漁港漁場機能高度化事業費（うち、南海トラフ地震対策分）	3,519,000	3,519,000				漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が進める漁村での津波からの避難施設の整備を支援			
		漁業集落環境整備事業費（うち、南海	126,919,000	78,259,000	48,660,000	48,660,000					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>						
		区 分	予算額	執行額	差引額	説 明		
		水産政策総務費 (全国豊かな海づくり大会開催準備費)	5,298,000	4,599,438	698,562	全国豊かな海づくり大会実行委員会負担金 内容：高知県実行委員会が行う大会の開催準備や実行委員会の運営経費等を負担 支出先：第38回全国豊かな海づくり大会高知県実行委員会 金額：2,091,000円 ・実行委員会総会、幹事会の開催 ・大会基本構想及び基本計画の策定及び決定 ・大会テーマ及びキャラクターのコスチュームデザインの募集及び決定		

土 木 建 築 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
重要プロジェクトへの対応	四国8の字ネットワーク等の高規格道路の整備促進	1 事業執行の目的 地方創生を実現するための県土の骨格となる社会資本であり、命の道でもある高規格道路の整備を早期に行う。					道路橋梁管理費	道路課	206
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					道路橋梁改良費		207
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額	説明		
		国直轄道路事業費負担金	3,267,026,000	3,267,024,204	1,796		1,796	四国8の字ネットワーク等の高規格道路に係る地方負担額	
		高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	199,025,000	186,735,000	12,290,000		12,290,000	高規格幹線道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 香南市外6市町村	
		道路改築費	485,038,000	351,669,480	133,368,520	133,351,000	17,520	国道493号北川道路	
		計	3,951,089,000	3,805,428,684	145,660,316	133,351,000	12,309,316		
	国直轄事業の整備促進	1 事業執行の目的 社会資本として重要度が高い道路、河川、砂防、港湾、海岸の国直轄事業に対して費用負担を行う。					河川改良費	河川課	201
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					砂防整備費		防災課
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		国直轄道路事業費負担金	4,581,878,000	4,581,872,314	5,686			道路橋梁改良費 道路課 207	
		国直轄河川事業費負担金	1,148,400,000	1,146,154,654	2,245,346			港湾建設費 港湾・海岸課 219	
		国直轄砂防事業費負担金	392,798,000	392,792,638	5,362			河川海岸保全費 223	
		国直轄災害関連事業費負担金	115,879,000	115,878,011	989			港湾海岸保全費 224	
		国直轄港湾事業費負担金	1,095,250,000	1,078,799,316	16,450,684				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ																																								
		<table border="1" data-bbox="387 161 1778 456"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国直轄河川海岸事業費 負担金</td> <td>352,934,000</td> <td>352,294,751</td> <td>639,249</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国直轄港湾海岸事業費 負担金</td> <td>80,000,000</td> <td>80,000,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,767,139,000</td> <td>7,747,791,684</td> <td>19,347,316</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	国直轄河川海岸事業費 負担金	352,934,000	352,294,751	639,249		国直轄港湾海岸事業費 負担金	80,000,000	80,000,000			計	7,767,139,000	7,747,791,684	19,347,316																							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																												
国直轄河川海岸事業費 負担金	352,934,000	352,294,751	639,249																																													
国直轄港湾海岸事業費 負担金	80,000,000	80,000,000																																														
計	7,767,139,000	7,747,791,684	19,347,316																																													
		<p data-bbox="387 517 1261 555">平成28年度国直轄道路事業費負担金明細 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 568 1272 1329"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 費</th> <th>負 担 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沿 道 環 境 改 善</td> <td>619,349,881</td> <td>77,413,277</td> </tr> <tr> <td>無 電 柱 化 推 進</td> <td>155,383,522</td> <td>58,268,820</td> </tr> <tr> <td>道 路 更 新 防 災 等 対 策</td> <td>691,412,036</td> <td>112,307,909</td> </tr> <tr> <td>交 通 安 全 一 種</td> <td>789,332,862</td> <td>263,110,952</td> </tr> <tr> <td>交 通 安 全 二 種</td> <td>182,287,837</td> <td>91,143,919</td> </tr> <tr> <td>交 通 事 故 一 種</td> <td>2,934,003,322</td> <td>572,033,501</td> </tr> <tr> <td>交 通 事 故 二 種</td> <td>202,818,369</td> <td>101,409,185</td> </tr> <tr> <td>地 域 連 携 推 進 新 設</td> <td>△ 16,466,912</td> <td>△ 1,646,692</td> </tr> <tr> <td>地 域 連 携 推 進 改 築</td> <td>23,013,977,810</td> <td>3,323,086,933</td> </tr> <tr> <td>交 通 円 滑 化 改 築</td> <td>△ 13,349,176</td> <td>△ 2,079,755</td> </tr> <tr> <td>道 路 維 持 (修 繕)</td> <td>△ 29,279,414</td> <td>△ 13,175,735</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,529,470,137</td> <td>4,581,872,314</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	事 業 費	負 担 額	沿 道 環 境 改 善	619,349,881	77,413,277	無 電 柱 化 推 進	155,383,522	58,268,820	道 路 更 新 防 災 等 対 策	691,412,036	112,307,909	交 通 安 全 一 種	789,332,862	263,110,952	交 通 安 全 二 種	182,287,837	91,143,919	交 通 事 故 一 種	2,934,003,322	572,033,501	交 通 事 故 二 種	202,818,369	101,409,185	地 域 連 携 推 進 新 設	△ 16,466,912	△ 1,646,692	地 域 連 携 推 進 改 築	23,013,977,810	3,323,086,933	交 通 円 滑 化 改 築	△ 13,349,176	△ 2,079,755	道 路 維 持 (修 繕)	△ 29,279,414	△ 13,175,735	計	28,529,470,137	4,581,872,314			
区 分	事 業 費	負 担 額																																														
沿 道 環 境 改 善	619,349,881	77,413,277																																														
無 電 柱 化 推 進	155,383,522	58,268,820																																														
道 路 更 新 防 災 等 対 策	691,412,036	112,307,909																																														
交 通 安 全 一 種	789,332,862	263,110,952																																														
交 通 安 全 二 種	182,287,837	91,143,919																																														
交 通 事 故 一 種	2,934,003,322	572,033,501																																														
交 通 事 故 二 種	202,818,369	101,409,185																																														
地 域 連 携 推 進 新 設	△ 16,466,912	△ 1,646,692																																														
地 域 連 携 推 進 改 築	23,013,977,810	3,323,086,933																																														
交 通 円 滑 化 改 築	△ 13,349,176	△ 2,079,755																																														
道 路 維 持 (修 繕)	△ 29,279,414	△ 13,175,735																																														
計	28,529,470,137	4,581,872,314																																														

平成28年度国直轄河川事業費負担金明細

(単位 円)

区 分	事業費	負担額
河川改修事業	2,707,167,920	451,195,323
床上浸水対策特別緊急事業	1,309,530,471	218,361,520
河川工作物関連応急対策事業	170,000,000	28,333,666
総合水系環境整備事業（河川）	247,940,715	123,970,360
総合水系環境整備事業（ダム）	63,161,590	31,580,797
堰堤改良費	53,880,000	8,980,000
多目的ダム建設事業	2,324,721,641	290,589,582
河川維持修繕費	△ 6,363,882	△ 2,863,742
堰堤維持費	△ 8,873,012	△ 3,992,852
計	6,861,165,443	1,146,154,654

平成28年度国直轄砂防事業費負担金明細

(単位 円)

区 分	事業費	負担額
砂防事業	2,434,395,000	392,792,638

平成28年度国直轄災害関連事業費負担金明細

(単位 円)

区 分	事業費	負担額
特定緊急砂防事業	696,000,000	115,878,011

平成28年度国直轄港湾事業費負担金明細

(単位 円)

区 分	事業費	負担額
港湾事業	3,586,460,667	1,078,221,853

地域振興を
支援する
港湾整備の
推進等

1 事業執行の目的

産業基盤の強化や沿岸輸送力の増強を図り、船舶の大型化に対応できる港湾施設の整備を促進するため、外郭施設、係留施設、水域施設の整備及びエプロンや野積場の舗装等を行う。

2 施設の現況

(単位 m)

種 別	港湾数	岸 壁	物揚場等	防 波 堤	防 潮 堤 導流堤等	護 岸
重 要 港 湾	3	6,344	18,294.1	6,362.0	25,143.5	28,691.1
地 方 港 湾	16	2,538	14,074.9	19,273.1	22,536.3	16,104.9
(避 難 港)	(2)	(329)	(1,657.2)	(3,227.3)	(4,256.3)	(1,968.7)
計	19	8,882	32,369.0	25,635.1	47,679.8	44,796.0

(避難港) は地方港湾の内数

3 事業執行の状況及び成果

(1) 一般会計

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
重 要 港 湾 改 修 費	225,757,000	147,022,100	78,734,900	78,728,000	6,900	東第二防波堤の整備
地 方 港 湾 改 修 費	1,267,558,000	755,152,846	512,405,154	512,404,000	1,154	防波堤整備等 3港
港 湾 施 設 改 良 費	260,681,000	119,668,989	141,012,011	141,010,000	2,011	エプロン補修 地盤改良工等 5港
港 湾 単 独 改 良 費	306,605,000	190,475,207	116,129,793	116,123,000	6,793	照明灯設置、バスヤード、 臨港道路整備等 4港
ポ ー トセ ー ル ス 推 進 事 業 費	171,490,000	165,054,435	6,435,565		6,435,565	重要港湾3港の利活用を促進す るためのポートセールス活動

港 湾 振 興 費 217
港 湾 費 218
港 湾 建 設 費 219
(特別会計)
港湾整備
事業費 290

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				
						繰越額	不用額			
		姉妹港交流 促進事業費	7,331,000	4,948,479	2,382,521		2,382,521	I N A P会議、姉妹港・友好港 交流活動、商談会等の実施		
		計	2,239,422,000	1,382,322,056	857,099,944	848,265,000	8,834,944			
(2) 特別会計										
ア 施設の状況 (単位 m ²)										
		港 湾 名	平成27年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減		平成28年度末 現 在 高				
				増	減					
土	高 知 港	種 崎	22,140.08			22,140.08				
		仁 井 田	91,554.82			91,554.82				
		港 町	34,763.68			34,763.68				
		南 吸 江	36,999.69			36,999.69				
		東 孕	9,834.56			9,834.56				
		弘 化 台	52,258.99			52,258.99				
		東 潮 江	85,283.33			85,283.33				
		三 里	256,980.68			256,980.68				
		若 松 町 外	17,875.87			17,875.87				
		小 計	607,691.70			607,691.70				
地	須 崎 港	37,308.75			37,308.75					
	宿 毛 湾 港	439,651.42			439,651.42					
	下 田 港	21,173.64			21,173.64					
	三 崎 港	18,781.00			18,781.00					
	清 水 港	3,136.09			3,136.09					
	甲 浦 港	10,470.65			10,470.65					

	室津港	33,507.80			33,507.80
	奈半利町	2,034.07			2,034.07
	下ノ加江港	11,126.00			11,126.00
	佐喜浜港	15,751.00			15,751.00
	上川口港	8,317.57			8,317.57
	合 計	1,208,949.69			1,208,949.69
建 物	高知港	13,380.80			13,380.80
	須崎港	22.87			22.87
	宿毛湾港	1,391.60			1,391.60
	佐賀港	73.96			73.96
	合 計	14,869.23			14,869.23

イ 予算の執行状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
港湾整備事業費	795,718,000	770,121,363	25,596,637	17,884,000	7,712,637	
港湾施設維持費	47,141,000	26,782,536	20,358,464	17,884,000	2,474,464	栈橋上屋修繕工事等
高知新港管理 運 営 費	140,143,000	134,905,731	5,237,269		5,237,269	高知港係留施設等管理運営委託 等
地方債元利償還金	608,434,000	608,433,096	904		904	地方債元利償還金
臨海土地造成事業費	113,520,000	98,336,513	15,183,487	15,182,000	1,487	
高知新港臨海 土地造成事業費	110,041,000	94,858,160	15,182,840	15,182,000	840	高知新港高台企業用地整備等
地方債元利償還金	3,479,000	3,478,353	647		647	地方債元利償還金
計	909,238,000	868,457,876	40,780,124	33,066,000	7,714,124	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																												
	都市機能の充実	<p>1 事業執行の目的</p> <p>地域振興の支援や社会サービスの向上のため、地域の経済活動を支える社会基盤の整備を行い、都市機能の充実を図る。</p> <p>また、総合的な都市交通体系の確立を行い、魅力的な都市空間を確保するとともに、道路・公園などの公共施設の整備と宅地区画の改善を一体的に整備し、安全で秩序ある市街地を形成する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 459 1778 1050"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画街路事業費</td> <td>786,253,000</td> <td>669,938,746</td> <td>116,314,254</td> <td>116,307,000</td> <td>7,254</td> <td>安芸中央インター線外4路線</td> </tr> <tr> <td>都市計画街路単独事業費</td> <td>2,659,049,000</td> <td>1,331,576,437</td> <td>1,327,472,563</td> <td>1,327,462,000</td> <td>10,563</td> <td>安芸中央インター線外7路線</td> </tr> <tr> <td>土地区画整理事業費</td> <td>49,022,000</td> <td>49,022,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>土佐清水市清水第三地区</td> </tr> <tr> <td>都市計画策定費 (都市計画基礎調査費)</td> <td>28,489,000</td> <td>27,759,240</td> <td>729,760</td> <td></td> <td>729,760</td> <td>高知広域等都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画区域総括図等作成 震災復興都市計画訓練</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,522,813,000</td> <td>2,078,296,423</td> <td>1,444,516,577</td> <td>1,443,769,000</td> <td>747,577</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	都市計画街路事業費	786,253,000	669,938,746	116,314,254	116,307,000	7,254	安芸中央インター線外4路線	都市計画街路単独事業費	2,659,049,000	1,331,576,437	1,327,472,563	1,327,462,000	10,563	安芸中央インター線外7路線	土地区画整理事業費	49,022,000	49,022,000				土佐清水市清水第三地区	都市計画策定費 (都市計画基礎調査費)	28,489,000	27,759,240	729,760		729,760	高知広域等都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画区域総括図等作成 震災復興都市計画訓練	計	3,522,813,000	2,078,296,423	1,444,516,577	1,443,769,000	747,577		都市計画費 都市整備費 都市施設整備費	都市計画課	208 208 209
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明																																							
			繰 越 額	不 用 額																																													
都市計画街路事業費	786,253,000	669,938,746	116,314,254	116,307,000	7,254	安芸中央インター線外4路線																																											
都市計画街路単独事業費	2,659,049,000	1,331,576,437	1,327,472,563	1,327,462,000	10,563	安芸中央インター線外7路線																																											
土地区画整理事業費	49,022,000	49,022,000				土佐清水市清水第三地区																																											
都市計画策定費 (都市計画基礎調査費)	28,489,000	27,759,240	729,760		729,760	高知広域等都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画区域総括図等作成 震災復興都市計画訓練																																											
計	3,522,813,000	2,078,296,423	1,444,516,577	1,443,769,000	747,577																																												

1 事業執行の目的

安全で安心できる基盤整備を図るため、河川改修事業を実施する。

また、公共土木施設災害復旧国庫負担法に基づき、公共土木施設の復旧を行う。

2 施設の現状

区 分	水 系 数	河 川 数	流路延長（両岸平均）	備 考
一 級 河 川	4	396	1,923.1km	国管理 131.0km、県管理 1,792.1km
二 級 河 川	97	270	1,243.2km	
計	101	666	3,166.3km	国管理 131.0km、県管理 3,035.3km

3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
社会資本整備 総合交付金 事業費	3,875,157,000	3,817,492,891	57,664,109	57,660,000	4,109	鏡川外14か所 堤防耐震対策、排水機場耐震対 策等
床上浸水対策 特別緊急事業費	1,964,878,000	1,026,543,060	938,334,940	933,620,000	4,714,940	宇治川、日下川 掘削工、護岸工等
防災・安全 交付金事業費	5,326,388,000	2,110,798,433	3,215,589,567	3,212,654,000	2,935,567	波介川外46か所 掘削工、護岸工、堤防耐震対策 等
河川改修費	1,238,453,000	1,169,734,501	68,718,499	68,660,000	58,499	萩谷川外165か所 河床掘削等
計	12,404,876,000	8,124,568,885	4,280,307,115	4,272,594,000	7,713,115	

河川整備費	河川課	200
河川改良費		201
土木施設 災害復旧費	防砂 防災課	204

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ	
4 公共土木施設の災害復旧の状況 (1) 災害公共事業		(単位 円)									
		区 分		箇所数	予算額	執行額	差引額	内 訳			
								繰越額	不用額		
河川局	26年災	河 川	93		1,355,526,925						
		海 岸	1		36,242,160						
		道 路	16		619,438,061						
		事務費			37,964,285						
		小 計	110	2,442,733,000	2,049,171,431	393,561,569	143,578,000	249,983,569			
	27年災	河 川	71			879,795,786					
		海 岸	4			299,845,480					
		砂 防	2			74,165,760					
		道 路	16			429,100,852					
		事務費				29,843,691					
		小 計	93	2,951,879,000	1,712,751,569	1,239,127,431	485,631,000	753,496,431			
		28年災	河 川	37			280,211,160				
			海 岸	1			24,200,000				
			道 路	15			293,689,367				
			事務費				20,280,727				
小 計	53		1,931,898,000	618,381,254	1,313,516,746	1,017,595,000	295,921,746				
港湾局	27年災	港 湾									
		事務費									
	小 計		35,477,000		35,477,000		35,477,000				

	28年災	港 湾						
		海 岸						
		事 務 費						
		小 計		48,000,000		48,000,000	48,000,000	
合 計			256	7,409,987,000	4,380,304,254	3,029,682,746	1,646,804,000	1,382,878,746

(2) 災害公共事業の進捗状況

(単位 円)

区 分		査 定 工 事 費		実 施 金 額		進 捗 率	残 工 事 費	
		箇所数	金 額	箇所数	金 額		箇所数	金 額
河 川 局	26 年 災	588	9,674,447,569	577	9,530,870,387	98.5%	11	143,577,182
	27 年 災	106	2,565,590,000	100	2,001,756,840	78.0%	6	563,833,160
	28 年 災	144	2,369,417,000	53	618,381,254	26.1%	91	1,751,035,746
港 湾 局	26 年 災	3	117,332,238	3	117,332,238	100.0%		
	27 年 災	1	107,013,360	1	107,013,360	100.0%		

(3) 県単独事業

(単位 円)

区 分	箇所数	予 算 額	執 行 額	差 引 額
現 年 災 害	1	29,760,000	1,145,200	28,614,800
災 害 査 定 事 業		231,763,000	217,994,434	13,768,566
計	1	261,523,000	219,139,634	42,383,366

(4) 国直轄災害復旧事業費負担金

ア 予算執行の状況

(単位 円)

予 算 額	執 行 額	差 引 額
67,761,000	65,640,908	2,120,092

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																										
		<p>イ 実施状況及び成果</p> <p>国直轄災害復旧事業費負担金内訳 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 災</th> <th>工 種</th> <th>事 業 費</th> <th>負 担 額</th> <th>負 担 率</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27 年 災</td> <td>海 岸</td> <td>268,637,000</td> <td>89,456,000</td> <td>0.333</td> <td></td> </tr> <tr> <td>28 年 災</td> <td>河 川</td> <td>64,635,000</td> <td>21,523,000</td> <td>0.333</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過 年 度 事 業 精 算 額</td> <td></td> <td></td> <td>-77,816,549</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前 年 度 か ら の 繰 延 額</td> <td></td> <td></td> <td>32,669,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>談 合 に か か る 返 納 金</td> <td></td> <td></td> <td>-190,543</td> <td></td> <td>平成18、19年度事業の違約金に係る県負担分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>333,272,000</td> <td>65,640,908</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年 災	工 種	事 業 費	負 担 額	負 担 率	説 明	27 年 災	海 岸	268,637,000	89,456,000	0.333		28 年 災	河 川	64,635,000	21,523,000	0.333		過 年 度 事 業 精 算 額			-77,816,549			前 年 度 か ら の 繰 延 額			32,669,000			談 合 に か か る 返 納 金			-190,543		平成18、19年度事業の違約金に係る県負担分	計		333,272,000	65,640,908					
年 災	工 種	事 業 費	負 担 額	負 担 率	説 明																																										
27 年 災	海 岸	268,637,000	89,456,000	0.333																																											
28 年 災	河 川	64,635,000	21,523,000	0.333																																											
過 年 度 事 業 精 算 額			-77,816,549																																												
前 年 度 か ら の 繰 延 額			32,669,000																																												
談 合 に か か る 返 納 金			-190,543		平成18、19年度事業の違約金に係る県負担分																																										
計		333,272,000	65,640,908																																												
	土砂災害防止対策	<p>1 事業執行の目的</p> <p>台風や集中豪雨等による土石流、がけ崩れ、地すべりなどの土砂災害を防止するため、砂防関係事業を実施し、県民の生命、財産を保護し、県民の生活の安定に努める。</p> <p>2 施設の現状</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分 (指定地)</th> <th>箇 所 数</th> <th>延 長</th> <th>面 積</th> <th>保全人家数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂 防</td> <td>2,094</td> <td>2,316.8km</td> <td>17,760.2ha</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>急 傾 斜 地</td> <td>1,102</td> <td>—</td> <td>2,475.48ha</td> <td>27,752戸</td> </tr> <tr> <td>地 す べ り</td> <td>93</td> <td>—</td> <td>4,837.33ha</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分 (指定地)	箇 所 数	延 長	面 積	保全人家数	砂 防	2,094	2,316.8km	17,760.2ha	—	急 傾 斜 地	1,102	—	2,475.48ha	27,752戸	地 す べ り	93	—	4,837.33ha	—	<p>砂 防 費</p> <p>砂 防 費</p> <p>災 害 費</p> <p>防 災 課</p>	<p>防 災 課</p>	<p>202</p> <p>202</p> <p>203</p>																						
区 分 (指定地)	箇 所 数	延 長	面 積	保全人家数																																											
砂 防	2,094	2,316.8km	17,760.2ha	—																																											
急 傾 斜 地	1,102	—	2,475.48ha	27,752戸																																											
地 す べ り	93	—	4,837.33ha	—																																											

3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
通常砂防事業費	1,357,960,000	855,757,680	502,202,320	500,094,000	2,108,320	瀬戸ヶ谷川外21か所 えん堤工 1式
地すべり 対策事業費	510,240,000	226,752,604	283,487,396	283,482,000	5,396	佐賀山外11か所 抑制工・抑止工 1式
総合流域防災 事業費	192,682,000	154,019,840	38,662,160	38,661,000	1,160	情報基盤整備 高知県全域 砂防施設等長寿命化計画 県内一円 砂防設備等緊急改築 高知県西部圏域
急傾斜地崩壊 対策事業費	2,241,090,000	1,344,101,331	896,988,669	896,971,000	17,669	中里外54か所 斜面对策工 1式
砂防単独事業費	306,944,000	262,933,717	44,010,283	42,134,000	1,876,283	中ゾリ外34か所 斜面对策工 外
がけくずれ住家 防災対策費	348,600,000	297,065,000	51,535,000	36,900,000	14,635,000	市町村が行うがけくずれ住家防 災対策事業への補助 補助対象事業 117件 事業費 594,327,240円 補助率 1/2 対象市町村数 24
災害関連緊急 地すべり 対策事業費	213,430,000	155,436,113	57,993,887		57,993,887	鏡的測 抑止工 1式
砂防等 基礎調査費	1,064,275,000	728,960,410	335,314,590	335,302,000	12,590	土砂災害防止法に基づく基礎調 査、公示図書の作成
砂防諸費	30,589,000	29,522,862	1,066,138		1,066,138	土砂災害警戒区域内避難所の 危険度評価マニュアル作成 大規模土砂災害防災訓練 4か所
計	6,265,810,000	4,054,549,557	2,211,260,443	2,133,544,000	77,716,443	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																												
	道路防災対策	<p>1 事業執行の目的 道路の落石危険箇所を解消するための落石対策工や、南海トラフ地震等による被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等、重要な役割を果たす緊急輸送道路等における橋梁の落橋対策を実施する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1776 1005"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路改良費 (あんぜんな道づくり事業費)</td> <td>129,706,000</td> <td>115,344,137</td> <td>14,361,863</td> <td>14,357,000</td> <td>4,863</td> <td>県道興津窪川線外19路線</td> </tr> <tr> <td>道路維持管理費 (補修事業費)</td> <td>143,000,000</td> <td>142,997,757</td> <td>2,243</td> <td></td> <td>2,243</td> <td>県道安田東洋線外17路線</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 交付金事業費 (防災・修繕系)</td> <td>13,712,192,000</td> <td>8,548,125,545</td> <td>5,164,066,455</td> <td>5,163,948,000</td> <td>118,455</td> <td>国道439号外108路線</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 交付金事業費 (橋梁耐震系)</td> <td>2,298,392,000</td> <td>1,245,542,435</td> <td>1,052,849,565</td> <td>1,052,848,000</td> <td>1,565</td> <td>県道春野赤岡線外43路線</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,283,290,000</td> <td>10,052,009,874</td> <td>6,231,280,126</td> <td>6,231,153,000</td> <td>127,126</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	道路改良費 (あんぜんな道づくり事業費)	129,706,000	115,344,137	14,361,863	14,357,000	4,863	県道興津窪川線外19路線	道路維持管理費 (補修事業費)	143,000,000	142,997,757	2,243		2,243	県道安田東洋線外17路線	防災・安全 交付金事業費 (防災・修繕系)	13,712,192,000	8,548,125,545	5,164,066,455	5,163,948,000	118,455	国道439号外108路線	防災・安全 交付金事業費 (橋梁耐震系)	2,298,392,000	1,245,542,435	1,052,849,565	1,052,848,000	1,565	県道春野赤岡線外43路線	計	16,283,290,000	10,052,009,874	6,231,280,126	6,231,153,000	127,126		道路橋梁管理費 道路橋梁改良費	道路課	206 207
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明																																							
			繰越額	不用額																																													
道路改良費 (あんぜんな道づくり事業費)	129,706,000	115,344,137	14,361,863	14,357,000	4,863	県道興津窪川線外19路線																																											
道路維持管理費 (補修事業費)	143,000,000	142,997,757	2,243		2,243	県道安田東洋線外17路線																																											
防災・安全 交付金事業費 (防災・修繕系)	13,712,192,000	8,548,125,545	5,164,066,455	5,163,948,000	118,455	国道439号外108路線																																											
防災・安全 交付金事業費 (橋梁耐震系)	2,298,392,000	1,245,542,435	1,052,849,565	1,052,848,000	1,565	県道春野赤岡線外43路線																																											
計	16,283,290,000	10,052,009,874	6,231,280,126	6,231,153,000	127,126																																												
	ダムの整備	<p>1 事業執行の目的 洪水や濁水等の被害を解消するため、新たなダム建設や既設ダムの改良を実施し、豊かな県民生活の実現を図る。</p>	河川管理費	河川課	198																																												

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
和食ダム建設事業費	2,679,034,000	1,814,192,764	864,841,236	864,841,000	236	和食ダム 本体工事、付替道路整備、 諸調査
生活貯水池ダム建設事業費	197,040,000	182,206,350	14,833,650	14,833,000	650	春遠ダム 付替道路整備、諸調査
ダム改良費	254,747,000	181,841,708	72,905,292	72,901,000	4,292	永瀬ダム 貯砂ダム施設調査設計 ダム管理用設備整備 鏡ダム 貯砂ダム施設改良 ダム管理用設備整備 坂本ダム 情報収集設備整備
堰堤機能確保事業費	122,166,000	79,203,640	42,962,360	42,962,000	360	永瀬ダム外4か所 ダムの長寿命化計画策定
計	3,252,987,000	2,257,444,462	995,542,538	995,537,000	5,538	

海岸の整備

1 事業執行の目的

津波、高潮、波浪等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施し、県民生活の安定を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
河川海岸単独改良費	15,417,000	10,809,551	4,607,449	4,605,000	2,449	十市前浜海岸外4海岸 養浜等
海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	97,378,000	96,954,320	423,680		423,680	陸こう閉鎖等

海岸費

港湾・
海岸課

220

耕地海岸
保全費

222

漁港海岸
保全費

223

河川海岸
保全費

223

港湾海岸
保全費

224

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明	
繰越額	不用額											
		耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	120,954,000	119,501,748	1,452,252		1,452,252	大深浦海岸外1海岸堤体補強等				
		漁港海岸高潮対策事業費	922,108,000	524,853,258	397,254,742	389,227,000	8,027,742	宇佐漁港海岸防潮堤工、水門工等				
		漁港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	19,673,000	9,094,680	10,578,320	10,133,000	445,320	三崎漁港海岸 堤体補強 三津漁港海岸 測量・設計				
		市町村管理漁港海岸保全事業費	100,005,000	99,153,000	852,000	852,000		野見漁港海岸外1海岸水門工等 穴内漁港海岸 人工リーフ工				
		河川海岸高潮対策事業費	1,203,226,000	979,919,752	223,306,248	223,305,000	1,248	野根海岸外1海岸 離岸堤等 十市前浜海岸外2海岸堤体補強等				
		河川海岸侵食対策事業費	114,631,000	114,624,018	6,982		6,982	岩戸海岸 消波ブロック等 西浜海岸 離岸堤等				
		河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	43,050,000	21,441,000	21,609,000	21,609,000		笹場海岸 防潮堤 平尾海岸 堤体補強				
		港湾海岸高潮対策事業費	2,022,185,000	1,299,057,492	723,127,508	723,120,000	7,508	高知港海岸外3海岸耐震補強等				
		港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	110,728,000	110,719,480	8,520		8,520	高知港海岸津波・高潮防災ステーション 下ノ加江港海岸外 堤体補強等 県内一円 津波避難看板設置				
		計	4,769,355,000	3,386,128,299	1,383,226,701	1,372,851,000	10,375,701					
	県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	<p>1 事業執行の目的</p> <p>土地についての公共の福祉優先の基本原則に立ち、「計画的かつ適正な土地利用」、「適正な地価の形成」及び「土地情報の整備・充実」の総合的な観点から県土の有効利用を進め、調和のとれた県土の発展を図る。</p>								用地対策費	用地対策課	196

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
国土利用計画等 管理運営費	1,275,000	799,312	475,688		475,688	国土利用計画及び土地利用基本 計画の管理運営 大規模開発計画の事前指導
土地利用調整費	4,669,000	4,508,922	160,078		160,078	土地取引の届出調査 130件 土地利用規制等対策費交付金 (34市町村)
国 土 調 査 費	1,666,326,000	1,357,218,583	309,107,417	308,901,000	206,417	調査面積 57.61km ² (27市町村及び芸東森林組合)
地 価 調 査 費	17,917,000	17,820,835	96,165		96,165	毎年7月1日時点における基準 地(240地点)の地価調査
計	1,690,187,000	1,380,347,652	309,839,348	308,901,000	938,348	

1 事業執行の目的

高齢者に優しい住環境の整備を促進するため、県営住宅の住戸改善を行い、優良な賃貸住宅の供給を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
県営住宅整備 事業費	4,119,000	599,500	3,519,500		3,519,500	鏡水団地
住戸改善推進 事業費	813,421,000	216,311,043	597,109,957	557,606,000	39,503,957	宇治団地外6団地
計	817,540,000	216,910,543	600,629,457	557,606,000	43,023,457	

少子高齢化
社会に対応
した施設の
整備等

高齢者に優
しい住宅
の供給
整備・支
援

住宅費 住宅課 212

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
	安全で利用しやすい道路空間づくり	<p>1 事業執行の目的</p> <p>交通事故が多発している道路や、緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、ガードレール・道路照明・歩道等の整備を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1778 799"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災・安全 交付金事業費 (交安系)</td> <td>4,142,184,000</td> <td>2,711,966,253</td> <td>1,430,217,747</td> <td>1,430,210,000</td> <td>7,747</td> <td>県道北本町領石線 外43路線</td> </tr> <tr> <td>道路改良費 (交通安全 施設整備費)</td> <td>104,089,000</td> <td>104,068,677</td> <td>20,323</td> <td></td> <td>20,323</td> <td>管内一円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,246,273,000</td> <td>2,816,034,930</td> <td>1,430,238,070</td> <td>1,430,210,000</td> <td>28,070</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	防災・安全 交付金事業費 (交安系)	4,142,184,000	2,711,966,253	1,430,217,747	1,430,210,000	7,747	県道北本町領石線 外43路線	道路改良費 (交通安全 施設整備費)	104,089,000	104,068,677	20,323		20,323	管内一円	計	4,246,273,000	2,816,034,930	1,430,238,070	1,430,210,000	28,070		道路橋梁 管理費 道路橋梁 改良費	道路課	206 207
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明																									
			繰越額	不用額																															
防災・安全 交付金事業費 (交安系)	4,142,184,000	2,711,966,253	1,430,217,747	1,430,210,000	7,747	県道北本町領石線 外43路線																													
道路改良費 (交通安全 施設整備費)	104,089,000	104,068,677	20,323		20,323	管内一円																													
計	4,246,273,000	2,816,034,930	1,430,238,070	1,430,210,000	28,070																														
	快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>都市に潤いを与え、快適な生活空間となる都市公園を整備し、少子高齢化社会に対応した快適で豊かな空間づくりを促進するとともに、公共用水域の水質の保全・改善や、快適で衛生的な生活環境を確保するため、生活排水処理施設の整備を促進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1145 1778 1444"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市公園事業費</td> <td>1,608,621,000</td> <td>941,833,175</td> <td>666,787,825</td> <td>666,784,000</td> <td>3,825</td> <td>都市公園施設の改修 総合防災拠点となる都市公園施設の整備</td> </tr> <tr> <td>都市公園単 独事業費</td> <td>1,498,080,000</td> <td>479,038,527</td> <td>1,019,041,473</td> <td>1,019,035,000</td> <td>6,473</td> <td>都市公園施設の改修及び維持修繕</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	都市公園事業費	1,608,621,000	941,833,175	666,787,825	666,784,000	3,825	都市公園施設の改修 総合防災拠点となる都市公園施設の整備	都市公園単 独事業費	1,498,080,000	479,038,527	1,019,041,473	1,019,035,000	6,473	都市公園施設の改修及び維持修繕	公園費 下水道費 (特別会計) 流域 下水道 事業費	公園 下水道課	210 210 289							
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明																									
			繰越額	不用額																															
都市公園事業費	1,608,621,000	941,833,175	666,787,825	666,784,000	3,825	都市公園施設の改修 総合防災拠点となる都市公園施設の整備																													
都市公園単 独事業費	1,498,080,000	479,038,527	1,019,041,473	1,019,035,000	6,473	都市公園施設の改修及び維持修繕																													

生活排水処理構想策定事業費	2,450,000	1,860,440	589,560		589,560	高知県全県域生活排水処理構想の策定・見直し
浄化槽設置管理推進事業費	120,598,000	113,241,427	7,356,573		7,356,573	浄化槽設置整備事業費補助金 111,004,000 高知市外31市町村 964基
団体営農業集落排水事業費	35,496,000	35,418,929	77,071		77,071	農業集落排水施設の更新及び長寿命化計画策定
浦戸湾東部流域下水道管理費(特別会計)	755,302,000	730,597,393	24,704,607		24,704,607	高須浄化センターの管理運営委託 産業廃棄物の処分委託等
浦戸湾東部流域下水道事業費(特別会計)	1,815,020,000	712,387,925	1,102,632,075	1,054,111,000	48,521,075	高須浄化センターの耐震化及び長寿命化工事等
計	5,835,567,000	3,014,377,816	2,821,189,184	2,739,930,000	81,259,184	

海辺の環境整備

1 事業執行の目的

物流・交流拠点の周辺に緑地や自然にふれあうことのできる施設を整備することにより、交流空間の創出を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
港湾美化対策事業費	72,947,000	68,568,691	4,378,309		4,378,309	高知港清掃船運行委託、緑地清掃等委託等
プレジャーボート対策事業費	23,968,000	22,084,501	1,883,499		1,883,499	プレジャーボート管理システム保守等委託、係留施設管理、放置艇対策看板設置等
港湾環境整備事業費	149,203,000	97,826,538	51,376,462	51,376,000	462	高知港高台避難緑地整備等
計	246,118,000	188,479,730	57,638,270	51,376,000	6,262,270	

港湾費
港湾建設費

港湾・海岸課

218

219

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																															
既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	既存ストックの適正な維持管理	1 事業執行の目的 既存公共施設の適正な維持管理により長寿命化を図る等、施設の有効利用を促進する。 また、土木事務所長の裁量で執行できる予算を確保し、緊急を要する修繕等に迅速に対応する。						土木画費	土木課	192																																																																															
		2 事業執行の状況及び成果						用地対策費	用地課	196																																																																															
								河川管理費	河川課	198																																																																															
								道路橋梁管理費	道路課	206																																																																															
								都市計画費	都市課	208																																																																															
								港湾費	港湾・海岸課	218																																																																															
								海岸費		220																																																																															
								(単位 円)																																																																																	
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予算額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執行額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差引額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 30%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰越額</th> <th style="width: 10%;">不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域の安全安心推進事業費</td> <td>1,600,000,000</td> <td>1,598,731,521</td> <td>1,268,479</td> <td></td> <td>1,268,479</td> <td>公共施設（河川、砂防、道路、港湾、海岸等）の維持管理等</td> </tr> <tr> <td>河川海岸等自然保護対策費</td> <td>47,971,000</td> <td>47,227,869</td> <td>743,131</td> <td></td> <td>743,131</td> <td>土木巡視管理員21名による砂利採取の違反防止、公物の機能維持のための巡視指導等</td> </tr> <tr> <td>砂利対策費</td> <td>1,545,000</td> <td>1,430,823</td> <td>114,177</td> <td></td> <td>114,177</td> <td>砂利採取計画の認可認可件数（変更を除く） 河川10件、海39件 陸3件、洗浄10件</td> </tr> <tr> <td>河川管理費</td> <td>179,662,000</td> <td>173,314,384</td> <td>6,347,616</td> <td></td> <td>6,347,616</td> <td>一級河川の指定区間及び二級河川の管理</td> </tr> <tr> <td>ダム管理費</td> <td>338,186,000</td> <td>331,314,813</td> <td>6,871,187</td> <td></td> <td>6,871,187</td> <td>永瀬ダム、鎌井谷ダム、鏡ダム、桐見ダム、坂本ダム及び以布利川ダムの管理</td> </tr> <tr> <td>道路維持管理費</td> <td>2,568,968,000</td> <td>2,549,146,032</td> <td>19,821,968</td> <td></td> <td>19,821,968</td> <td>県管理国道、県道の維持管理</td> </tr> <tr> <td>都市施設管理費</td> <td>2,010,000</td> <td>1,279,214</td> <td>730,786</td> <td></td> <td>730,786</td> <td>高知駅大屋根の維持管理</td> </tr> <tr> <td>港湾維持修繕管理費</td> <td>372,941,000</td> <td>362,505,346</td> <td>10,435,654</td> <td></td> <td>10,435,654</td> <td>泊地・航路浚渫、舗装修繕等</td> </tr> <tr> <td>海岸維持修繕管理費</td> <td>251,130,000</td> <td>189,410,491</td> <td>61,719,509</td> <td>43,082,000</td> <td>18,637,509</td> <td>護岸・公園施設・陸こう修繕等排水機場維持管理等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,362,413,000</td> <td>5,254,360,493</td> <td>108,052,507</td> <td>43,082,000</td> <td>64,970,507</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	地域の安全安心推進事業費	1,600,000,000	1,598,731,521	1,268,479		1,268,479	公共施設（河川、砂防、道路、港湾、海岸等）の維持管理等	河川海岸等自然保護対策費	47,971,000	47,227,869	743,131		743,131	土木巡視管理員21名による砂利採取の違反防止、公物の機能維持のための巡視指導等	砂利対策費	1,545,000	1,430,823	114,177		114,177	砂利採取計画の認可認可件数（変更を除く） 河川10件、海39件 陸3件、洗浄10件	河川管理費	179,662,000	173,314,384	6,347,616		6,347,616	一級河川の指定区間及び二級河川の管理	ダム管理費	338,186,000	331,314,813	6,871,187		6,871,187	永瀬ダム、鎌井谷ダム、鏡ダム、桐見ダム、坂本ダム及び以布利川ダムの管理	道路維持管理費	2,568,968,000	2,549,146,032	19,821,968		19,821,968	県管理国道、県道の維持管理	都市施設管理費	2,010,000	1,279,214	730,786		730,786	高知駅大屋根の維持管理	港湾維持修繕管理費	372,941,000	362,505,346	10,435,654		10,435,654	泊地・航路浚渫、舗装修繕等	海岸維持修繕管理費	251,130,000	189,410,491	61,719,509	43,082,000	18,637,509	護岸・公園施設・陸こう修繕等排水機場維持管理等	計	5,362,413,000	5,254,360,493	108,052,507	43,082,000	64,970,507				
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳						説 明																																																																													
繰越額	不用額																																																																																								
地域の安全安心推進事業費	1,600,000,000	1,598,731,521	1,268,479		1,268,479	公共施設（河川、砂防、道路、港湾、海岸等）の維持管理等																																																																																			
河川海岸等自然保護対策費	47,971,000	47,227,869	743,131		743,131	土木巡視管理員21名による砂利採取の違反防止、公物の機能維持のための巡視指導等																																																																																			
砂利対策費	1,545,000	1,430,823	114,177		114,177	砂利採取計画の認可認可件数（変更を除く） 河川10件、海39件 陸3件、洗浄10件																																																																																			
河川管理費	179,662,000	173,314,384	6,347,616		6,347,616	一級河川の指定区間及び二級河川の管理																																																																																			
ダム管理費	338,186,000	331,314,813	6,871,187		6,871,187	永瀬ダム、鎌井谷ダム、鏡ダム、桐見ダム、坂本ダム及び以布利川ダムの管理																																																																																			
道路維持管理費	2,568,968,000	2,549,146,032	19,821,968		19,821,968	県管理国道、県道の維持管理																																																																																			
都市施設管理費	2,010,000	1,279,214	730,786		730,786	高知駅大屋根の維持管理																																																																																			
港湾維持修繕管理費	372,941,000	362,505,346	10,435,654		10,435,654	泊地・航路浚渫、舗装修繕等																																																																																			
海岸維持修繕管理費	251,130,000	189,410,491	61,719,509	43,082,000	18,637,509	護岸・公園施設・陸こう修繕等排水機場維持管理等																																																																																			
計	5,362,413,000	5,254,360,493	108,052,507	43,082,000	64,970,507																																																																																				

都市公園の
管理運営

1 事業執行の目的

県立春野総合運動公園をはじめとする11公園及び県立室戸体育館の維持管理を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
都市公園管理費	897,617,000	889,216,522	8,400,478	指定管理者に対して支払う管理代行料及び管理運営に必要な事務費 春野総合運動公園 利用者数 495,769人/年 のいち動物公園 利用者数 159,453人/年 土佐西南大規模公園 利用者数 111,040人/年

公園費 公園
下水道課 210

県営住宅の
適正な管理

1 事業執行の目的

県民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、高知県住宅供給公社への管理委託により県営住宅の適正な管理を行う。

2 県営住宅の状況

(単位 戸)

年度 構造別	H7 までに 竣工	元~9	4~8	7~8	7~8	7~8	8~9	8~9	8~9	9~ 10	10~ 11	11~ 13	11~ 13	12~ 16	17~ 20	20~ 21	26~ 28	合計
	木造2階 耐火2階 中層耐火 準耐3階 高層	4 74 2,451 60 76	30 284 60 76	110	12	12	12	12	27	41	88	40	50	80	174	60	23	34 74 3,476 60 479
計	2,605	450	142	12	12	12	12	27	41	88	40	65	50	310	174	60	23	4,123
団地名	羽根外 46団地	十市	鴨部	野根 第二	菜生	大方	羽根 第二	竹島	朝倉	若草南	大津	若草町	八反町	船岡	介良 (1期 ~3期)	介良 (4期)	鏡水	羽根外 61団地

住宅費 住宅課 212

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																							
		3 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																																																															
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 20%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰 越 額</th> <th style="width: 10%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅管理費</td> <td style="text-align: right;">456,846,000</td> <td style="text-align: right;">446,447,331</td> <td style="text-align: right;">10,398,669</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,398,669</td> <td> 県営住宅管理業務委託料 426,338,102 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62団地、4,123戸 の管理業務 </td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	県営住宅管理費	456,846,000	446,447,331	10,398,669		10,398,669	県営住宅管理業務委託料 426,338,102 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62団地、4,123戸 の管理業務																																																										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																																																											
				繰 越 額	不 用 額																																																																												
県営住宅管理費	456,846,000	446,447,331	10,398,669		10,398,669	県営住宅管理業務委託料 426,338,102 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62団地、4,123戸 の管理業務																																																																											
	既存施設の長寿命化のための取組	1 事業執行の目的 既存公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画を策定し、計画的な維持修繕を行う。						河川管理費	河川課	198																																																																							
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						河川改良費		201																																																																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 20%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰 越 額</th> <th style="width: 10%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路橋梁改良費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>道路橋梁改良費</td> </tr> <tr> <td>耕地海岸保全費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>耕地海岸保全費</td> </tr> <tr> <td>漁港海岸保全費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>漁港海岸保全費</td> </tr> <tr> <td>河川海岸保全費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>河川海岸保全費</td> </tr> <tr> <td>港湾海岸保全費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>港湾海岸保全費</td> </tr> <tr> <td>防災・安全交付金事業費(特定構造物改築事業)(再掲)</td> <td style="text-align: right;">998,544,000</td> <td style="text-align: right;">578,964,602</td> <td style="text-align: right;">419,579,398</td> <td style="text-align: right;">401,106,000</td> <td style="text-align: right;">18,473,398</td> <td>香宗川外10か所河川施設の修繕等</td> </tr> <tr> <td>堰堤機能確保事業費(再掲)</td> <td style="text-align: right;">122,166,000</td> <td style="text-align: right;">79,203,640</td> <td style="text-align: right;">42,962,360</td> <td style="text-align: right;">42,962,000</td> <td style="text-align: right;">360</td> <td>永瀬ダム外4か所ダムの長寿命化計画策定</td> </tr> <tr> <td>防災・安全交付金事業費(道路施設の長寿命化修繕計画策定等)</td> <td style="text-align: right;">1,505,548,000</td> <td style="text-align: right;">726,573,630</td> <td style="text-align: right;">778,974,370</td> <td style="text-align: right;">778,917,000</td> <td style="text-align: right;">57,370</td> <td>道路施設の長寿命化修繕計画策定等</td> </tr> <tr> <td>防災・安全交付金事業費(既存橋梁の長寿命化修繕)(再掲)</td> <td style="text-align: right;">2,806,375,000</td> <td style="text-align: right;">1,540,782,601</td> <td style="text-align: right;">1,265,592,399</td> <td style="text-align: right;">1,265,573,000</td> <td style="text-align: right;">19,399</td> <td>県道須崎仁ノ線外54路線</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	道路橋梁改良費						道路橋梁改良費	耕地海岸保全費						耕地海岸保全費	漁港海岸保全費						漁港海岸保全費	河川海岸保全費						河川海岸保全費	港湾海岸保全費						港湾海岸保全費	防災・安全交付金事業費(特定構造物改築事業)(再掲)	998,544,000	578,964,602	419,579,398	401,106,000	18,473,398	香宗川外10か所河川施設の修繕等	堰堤機能確保事業費(再掲)	122,166,000	79,203,640	42,962,360	42,962,000	360	永瀬ダム外4か所ダムの長寿命化計画策定	防災・安全交付金事業費(道路施設の長寿命化修繕計画策定等)	1,505,548,000	726,573,630	778,974,370	778,917,000	57,370	道路施設の長寿命化修繕計画策定等	防災・安全交付金事業費(既存橋梁の長寿命化修繕)(再掲)	2,806,375,000	1,540,782,601	1,265,592,399	1,265,573,000	19,399	県道須崎仁ノ線外54路線		
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																																																											
				繰 越 額	不 用 額																																																																												
道路橋梁改良費						道路橋梁改良費																																																																											
耕地海岸保全費						耕地海岸保全費																																																																											
漁港海岸保全費						漁港海岸保全費																																																																											
河川海岸保全費						河川海岸保全費																																																																											
港湾海岸保全費						港湾海岸保全費																																																																											
防災・安全交付金事業費(特定構造物改築事業)(再掲)	998,544,000	578,964,602	419,579,398	401,106,000	18,473,398	香宗川外10か所河川施設の修繕等																																																																											
堰堤機能確保事業費(再掲)	122,166,000	79,203,640	42,962,360	42,962,000	360	永瀬ダム外4か所ダムの長寿命化計画策定																																																																											
防災・安全交付金事業費(道路施設の長寿命化修繕計画策定等)	1,505,548,000	726,573,630	778,974,370	778,917,000	57,370	道路施設の長寿命化修繕計画策定等																																																																											
防災・安全交付金事業費(既存橋梁の長寿命化修繕)(再掲)	2,806,375,000	1,540,782,601	1,265,592,399	1,265,573,000	19,399	県道須崎仁ノ線外54路線																																																																											
						道路橋梁改良費	道路課	207																																																																									
						耕地海岸保全費	港湾・海岸課	222																																																																									
						漁港海岸保全費		223																																																																									
						河川海岸保全費		223																																																																									
						港湾海岸保全費		224																																																																									

市町村や民間との連携

海岸老朽化対策 緊急事業費	140,064,000	139,237,000	827,000		827,000	海岸施設の長寿命化計画策定等
計	5,572,697,000	3,064,761,473	2,507,935,527	2,488,558,000	19,377,527	

1 事業執行の目的

地域住民が自主的かつ円滑に道路美化をはじめとする地域活動に取り組むことができるよう、各団体の取組に対し支援を行う。
また、地域や市町村ができる日常管理を業務委託し、地域・市町村との連携を図り、円滑な道路維持を推進する。

河川・海岸のゴミ収集や草刈りなどの維持管理について、住民力を活用して協働による河川・海岸環境の保全管理を推進するとともに、自発的な河川・海岸美化活動に取り組む団体への支援を行う。

一般県道弘岡下種崎線、長浜種崎間の県営渡船運航業務を民間により運営を実施する。

指定管理者制度を導入し、多様な住民ニーズに対してより効果的かつ効率的に対応するため、民間やNPO等の能力やノウハウを活用し、住民サービスの向上と経費の削減を図ることを主な目的に、春野総合運動公園、のいち動物公園等の7か所の管理運営を委託する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
河川管理費 (おもてなしの水辺 創成事業)(再掲)	30,436,000	30,435,040	960	実施河川数 52河川
河川管理推進事業費	2,573,000	2,568,142	4,858	活動ボランティア団体数 101団体
道路維持管理費 (ふれあいの道づくり 支援事業費)(再掲)	1,543,000	1,185,555	357,445	道路美化をはじめとする地域活動に取り組む団体 への支援
道路維持管理費 (地域・市町村委託) (再掲)	174,798,000	174,797,200	800	地域や市町村ができる日常の道路維持管理業務の 委託
渡 船 費	60,501,000	58,570,534	1,930,466	長浜～種崎間の渡船運航

河川管理費	河川課	198
道路橋梁 管理費	道路課	206
公園費	公園 下水道課	210
海岸費	港湾・ 海岸課	220

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	説明				
南海トラフ地震への備え	南海トラフ地震への備え	都市公園管理費 (県立都市公園管理運営委託)(再掲)	715,075,000	715,075,000		指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営委託				
		海岸管理費(再掲)	326,000	200,255	125,745	ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援				
		計	985,252,000	982,831,726	2,420,274					
		1 事業執行の目的								
		南海トラフ地震への対策として、河川堤防及び水門の耐震化、避難路の保全を目的とした急傾斜地崩壊対策事業、被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等において重要な役割を果たす緊急輸送道路における橋梁の落橋対策や津波対策のための防波堤・防潮堤、総合防災拠点施設の整備を実施する。						河川管理費	河川課	198
		また、既存住宅の耐震安全性の把握、耐震改修情報の提供、耐震診断技能者及び耐震改修工事技術者の育成などにより、安全な住宅ストックの形成を図る。						河川改良費		201
		浦戸湾東部流域下水道では、被災時にも下水道の最低限の機能である汚水の排除を確保するため、高須浄化センターの地震・津波対策を実施する。						砂防整備費	防災課	202
								道路橋梁改良費	道路課	207
								公園費	公園下水道課	210
								(特別会計)流域下水道事業費		289
2 事業執行の状況及び成果										
						住宅費	住宅課	212		
						港湾建設費	港湾・海岸課	219		
						海岸費		220		
						耕地海岸保全費		222		
						漁港海岸保全費		223		
						河川海岸保全費		223		
						港湾海岸保全費		224		

ダム管理費 (地震対策) (再掲)	40,992,000	40,991,400	600		600	永瀬ダム及び鏡ダム 耐震補強工法検討
急傾斜地崩壊 対策事業費 (再掲)	1,147,678,000	583,824,466	563,853,534	563,852,574	960	南境急傾斜地崩壊対策 外29か所
防災・安全 交付金事業費 (緊急輸送道路 及び啓開道路の 橋梁耐震補強) (再掲)	2,218,986,000	1,235,520,435	983,465,565	983,464,000	1,565	県道春野赤岡線 外37路線
防災・安全 交付金事業費 (緊急輸送道路 等における道路 法面对策) (再掲)	4,169,490,000	2,624,773,778	1,544,716,222	1,544,702,000	14,222	国道321号 外35路線
社会資本整備総 合交付金事業費 (道の駅防災拠 点化事業)	24,491,000	24,491,000				道の駅とおわ 外1か所
防災・安全 交付金事業費 (道路啓開計画 のバージョン アップ)	56,851,000	56,850,880	120		120	津波(L2想定)による落橋箇 所の仮設道路計画の作成による 道路啓開日数の見直し 道路啓開に関する情報伝達訓練 (図上訓練)を安芸・嶺北・幡 多地区で実施
防災・安全 交付金事業費 (道路防災総点 検再調査)	85,981,000	85,980,920	80		80	効果的な法面防災工事を行うた め、道路の防災総点検箇所の再 調査を実施
都市公園事業費 (再掲)	722,182,000	722,181,000	1,000		1,000	総合防災拠点である室戸広域 公園屋内運動場の整備
浦戸湾東部流域 下水道事業費 (特別会計) (再掲)	231,283,000	164,142,400	67,140,600	67,140,000	600	高須浄化センターの管理棟・水 処理施設・汚泥処理施設の津波 浸水対策工事、汚泥処理施設耐 震工事等

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
	住宅耐震対策事業費	1,045,196,000	639,862,180	405,333,820	209,636,000	195,697,820	木造住宅耐震対策推進事業委託料 850,000 受講者 389名 住宅耐震相談事業委託料 1,900,000 相談件数 171件 リーフレット等作成委託料 731,700 空き家対策ガイドライン作成委託料 950,000 木造住宅耐震改修講習会開催委託料 514,080 住宅耐震診断事業費補助金 26,510,000 耐震診断棟数 3,386棟 住宅耐震改修設計費補助金 76,546,000 改修設計棟数 1,493棟 住宅耐震改修事業費補助金 282,494,000 耐震改修棟数 1,227棟 コンクリートブロック塀耐震対策事業費補助金 7,524,000 件数 161件 老朽住宅等除却事業費補助金 72,583,000 件数 306件 空き家活用促進事業費補助金 62,641,000 件数 32件 住宅耐震対策市町村緊急支援事業費補助金 98,586,000 空き家対策市町村緊急支援事業補助金 725,000 事務費 7,307,400				
	国直轄港湾事業費負担金・港湾海岸高潮対策事業費高知港（再掲）	2,418,869,000	1,716,469,016	702,399,984	691,609,000	10,790,984	高知港防波堤の整備及び改良 682,959,796 高知港海岸の堤防改良等工事 1,033,509,220				

国直轄港湾事業費負担金・港湾海岸高潮対策事業費須崎港（再掲）	260,625,000	238,609,000	22,016,000	22,016,000		須崎港防波堤の改良 234,375,000 須崎港海岸の陸こう改修 4,234,000
津波・高潮危機管理対策緊急事業費（再掲）	294,405,000	260,756,908	33,648,092	31,742,000	1,906,092	河川海岸堤体補強等 港湾海岸津波・高潮防災ステーション等 漁港海岸堤体補強等 耕地海岸樋門改修等
海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費（再掲）	97,378,000	96,954,320	423,680		423,680	陸こう閉鎖等
海岸高潮対策事業費（港湾・漁港・河川海岸）（再掲）	1,934,150,000	1,511,998,170	422,151,830	414,118,000	8,033,830	宇佐漁港海岸 防潮堤工等 十市前浜海岸外 1 海岸耐震対策等 奈半利港海岸外 2 海岸堤体補強等
港湾海岸管理費	580,804,000	381,813,552	198,990,448	179,000,000	19,990,448	甲浦港海岸、手結港海岸 津波避難施設
計	21,051,048,000	14,379,634,720	6,671,413,280	6,429,547,574	241,865,706	

教 育 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																												
チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上	知・徳・体の向上に共通する取組の強化(小・中学校)	1 事業執行の目的 校長のリーダーシップのもと、効果的・効率的な学校組織マネジメントを推進する体制を確立したうえで、外部の専門家や地域の人材の力を活用し組織的・協働的に取組を進める「チーム学校」の仕組みを構築する。 このため、学校組織マネジメントを中核に据え体系化された管理職等育成プログラムのもと、管理職研修の充実を図るとともに、学校経営アドバイザー等の学校訪問により学校経営のPDCAサイクルの確立を支援する。 また、放課後等の学習支援員の充実や、専門性の高い外部人材の運動部活動への派遣、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の配置などにより、外部人材を活用しながらチーム学校としての組織的な取組を推進する。 特別な支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、教員の専門性を向上させ、ユニバーサルデザインに基づく授業づくりを推進する。	教育センター費 小中学校費 特別支援教育費 体育スポーツ費 児童生徒支援費	教育政策課 小中学校課 特別支援教育課 スポーツ健康教育課 人権教育課	231 238 244 253 256																												
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 学校の組織マネジメント力を強化する仕組みの構築 (単位 円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本研修</td> <td>6,041,000</td> <td>5,997,075</td> <td>43,925</td> <td>管理職等研修(小・中学校) 教頭研修外8講座(延べ48日) 延べ 698人 高知「志」教師塾(8日) 8人 新任用校長研修(3日) 33人 学校コンサルチーム派遣事業 学校コンサルチームの派遣 小・中学校 41回 指定校の実践交流及び事業普及のための集合研修 3回</td> </tr> <tr> <td>学力向上のための学校経営力向上支援事業</td> <td>19,171,000</td> <td>18,518,465</td> <td>652,535</td> <td>中学校学力向上推進校18校 学校支援訪問 327回 学校経営アドバイザーによる学校訪問 865回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,212,000</td> <td>24,515,540</td> <td>696,460</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (2) 外部専門人材の活用の拡充 (単位 円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後等における学習支援事業</td> <td>144,193,000</td> <td>128,755,000</td> <td>15,438,000</td> <td>放課後等学習支援事業費補助 28市町村 1学校組合 小学校90校 中学校71校 義務教育学校1校</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	基本研修	6,041,000	5,997,075	43,925	管理職等研修(小・中学校) 教頭研修外8講座(延べ48日) 延べ 698人 高知「志」教師塾(8日) 8人 新任用校長研修(3日) 33人 学校コンサルチーム派遣事業 学校コンサルチームの派遣 小・中学校 41回 指定校の実践交流及び事業普及のための集合研修 3回	学力向上のための学校経営力向上支援事業	19,171,000	18,518,465	652,535	中学校学力向上推進校18校 学校支援訪問 327回 学校経営アドバイザーによる学校訪問 865回	計	25,212,000	24,515,540	696,460		区分	予算額	執行額	差引額	説明	放課後等における学習支援事業	144,193,000	128,755,000	15,438,000	放課後等学習支援事業費補助 28市町村 1学校組合 小学校90校 中学校71校 義務教育学校1校	
区分	予算額	執行額	差引額	説明																													
基本研修	6,041,000	5,997,075	43,925	管理職等研修(小・中学校) 教頭研修外8講座(延べ48日) 延べ 698人 高知「志」教師塾(8日) 8人 新任用校長研修(3日) 33人 学校コンサルチーム派遣事業 学校コンサルチームの派遣 小・中学校 41回 指定校の実践交流及び事業普及のための集合研修 3回																													
学力向上のための学校経営力向上支援事業	19,171,000	18,518,465	652,535	中学校学力向上推進校18校 学校支援訪問 327回 学校経営アドバイザーによる学校訪問 865回																													
計	25,212,000	24,515,540	696,460																														
区分	予算額	執行額	差引額	説明																													
放課後等における学習支援事業	144,193,000	128,755,000	15,438,000	放課後等学習支援事業費補助 28市町村 1学校組合 小学校90校 中学校71校 義務教育学校1校																													

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table border="1" data-bbox="387 167 1780 587"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子どもの体力向上に向けた支援</td> <td>8,930,000</td> <td>8,842,096</td> <td>87,904</td> <td>運動部活動サポート事業 中学校運動部への外部指導者派遣 53部</td> </tr> <tr> <td>教育相談体制の充実</td> <td>250,769,000</td> <td>244,891,128</td> <td>5,877,872</td> <td>スクールカウンセラー等活用事業 配置校 小学校 164校 中学校 105校 義務教育学校 2校 相談件数 74,715件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 29市町村</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>403,892,000</td> <td>382,488,224</td> <td>21,403,776</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	子どもの体力向上に向けた支援	8,930,000	8,842,096	87,904	運動部活動サポート事業 中学校運動部への外部指導者派遣 53部	教育相談体制の充実	250,769,000	244,891,128	5,877,872	スクールカウンセラー等活用事業 配置校 小学校 164校 中学校 105校 義務教育学校 2校 相談件数 74,715件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 29市町村	計	403,892,000	382,488,224	21,403,776				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
子どもの体力向上に向けた支援	8,930,000	8,842,096	87,904	運動部活動サポート事業 中学校運動部への外部指導者派遣 53部																								
教育相談体制の充実	250,769,000	244,891,128	5,877,872	スクールカウンセラー等活用事業 配置校 小学校 164校 中学校 105校 義務教育学校 2校 相談件数 74,715件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 29市町村																								
計	403,892,000	382,488,224	21,403,776																									
		<p>(3) 障害の状態や教育的ニーズに応じた指導・支援の充実 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 687 1780 1046"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユニバーサルデザインによる学校はぐくみプロジェクト事業</td> <td>9,536,000</td> <td>9,124,748</td> <td>411,252</td> <td>四万十町立窪川中学校区授業研究会 参加者182人 日高村立日高中学校区授業研究会 参加者97人</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業</td> <td>20,651,000</td> <td>10,353,106</td> <td>10,297,894</td> <td>外部専門家派遣 142回 合理的配慮協力員（ICT支援員）派遣 84回 医療的ケアのための看護師等配置に対する補助 6市町村</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,187,000</td> <td>19,477,854</td> <td>10,709,146</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	ユニバーサルデザインによる学校はぐくみプロジェクト事業	9,536,000	9,124,748	411,252	四万十町立窪川中学校区授業研究会 参加者182人 日高村立日高中学校区授業研究会 参加者97人	特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業	20,651,000	10,353,106	10,297,894	外部専門家派遣 142回 合理的配慮協力員（ICT支援員）派遣 84回 医療的ケアのための看護師等配置に対する補助 6市町村	計	30,187,000	19,477,854	10,709,146				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
ユニバーサルデザインによる学校はぐくみプロジェクト事業	9,536,000	9,124,748	411,252	四万十町立窪川中学校区授業研究会 参加者182人 日高村立日高中学校区授業研究会 参加者97人																								
特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業	20,651,000	10,353,106	10,297,894	外部専門家派遣 142回 合理的配慮協力員（ICT支援員）派遣 84回 医療的ケアのための看護師等配置に対する補助 6市町村																								
計	30,187,000	19,477,854	10,709,146																									
	【知の対策】 学力の定着 ・向上（小 ・中学校）	<p>1 事業執行の目的</p> <p>学力向上に向けて教員同士が学び合う教科の「タテ持ち」の仕組みを導入するとともに、ミドルリーダーの役割を担う主幹教諭を配置することにより、教科会等の組織の活性化を図り、教職員が協働して取り組むチーム学校の仕組みが構築されるよう指導・助言を行う。また、福井県から退職校長を「組織力向上エキスパート」として招へいし、継続して訪問指導を行うことにより、若手教員の資質・指導力の向上と組織的な授業改善を図る。</p> <p>さらに、鳴門教育大学大学院・高知大学大学院への教員派遣による人材の育成や、教員としての資質と教科指導力の向上を図る体系的・専門的な研修を充実する。</p> <p>教員の教科指導力の向上の面では、教科研究センターを拠点に、本県教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する。また、</p>				教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	231																				
					教 育 センター費		231																					
					小 学 校 中 学 校 費	小 学 校 中 学 校 課	238																					

本県の児童生徒の課題となっている算数・数学の教材をウェブ上のシステムで配信し、その教材を活用することで、基礎基本の確実な定着を図るとともに、思考力や表現力を高めるために、思考力問題集や指導事例集等の活用を促進する。

本県の外国語教育を推進するための行動指針を示した「高知県英語教育推進のためのガイドライン」に基づき、外国語教育の中核となる拠点校の指定やリーダー教員の育成などを行い、その取組を普及することを通して教員の指導力向上を図る。また、早期英語教育の地域拠点モデル校を構築し、英語教育の推進を図る。

学習シート等の活用促進や学校図書館活動の充実、NIE活動の推進を行い、全国学力・学習状況調査のB問題で求められている児童生徒の思考力や表現力を向上させるとともに、豊かな感性を育む。

中山間地域の教育振興のために、小規模校や複式学級を有する小中学校の授業改善や教員の指導力の向上及び児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図る。

各地域、学校のキャリア教育の実践において活用できるキャリアシートを作成、配付するとともに、キャリア教育担当者の指導力の向上研修を実施することでキャリア教育の充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの構築

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中学校組織力向上のための実践研究事業	6,355,000	5,443,374	911,626	指定校 中学校 9校 (各校主幹教諭 1人配置) 組織力向上エキスパート 2人 (1人40回指定校へ訪問) 研究協議会 2回 延べ115人 先進校 (福井県) 視察 23人
教員の大学院への派遣	6,327,000	5,784,811	542,189	重点ポイント推進事業 鳴門教育大学大学院 (教職大学院) 派遣 (2年間) 5人 鳴門教育大学大学院派遣 (2年間) 6人 高知大学大学院派遣 (1年間) 4人
基 本 研 修	18,520,000	18,474,954	45,046	初任者研修 (小・中学校) 教育センター等研修 (18日間) 104人 初任者研修指導教員研修外 1講座 (延べ5日) 延べ327人 10年経験者研修 (小・中学校) 教育センター研修 (12日) 20人 教職経験者研修 (小・中学校) 採用 2年研修 (7日間)、3年研修 (4日間)、4年研修 (3日間) 188人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table border="1" data-bbox="387 167 1780 646"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 167 676 215">区 分</th> <th data-bbox="676 167 844 215">予 算 額</th> <th data-bbox="844 167 1012 215">執 行 額</th> <th data-bbox="1012 167 1180 215">差 引 額</th> <th data-bbox="1180 167 1780 215">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 215 676 598">専 門 研 修</td> <td data-bbox="676 215 844 598">5,520,000</td> <td data-bbox="844 215 1012 598">3,477,868</td> <td data-bbox="1012 215 1180 598">2,042,132</td> <td data-bbox="1180 215 1780 598"> 職務研修（小・中学校） 高知県ALT指導力等向上研修外3講座（延べ18日） 延べ1,150人 課題別研修（小・中学校） 保幼小連携教育講座外6講座（延べ14日） 延べ127人 教科等研修（小・中学校） 小中学校教育課程研修外2講座（延べ3日） 延べ125人 人権教育研修（小・中学校） 小中学校人権教育主任研修外3講座（延べ18日） 延べ462人 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 598 676 646">計</td> <td data-bbox="676 598 844 646">36,722,000</td> <td data-bbox="844 598 1012 646">33,181,007</td> <td data-bbox="1012 598 1180 646">3,540,993</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	専 門 研 修	5,520,000	3,477,868	2,042,132	職務研修（小・中学校） 高知県ALT指導力等向上研修外3講座（延べ18日） 延べ1,150人 課題別研修（小・中学校） 保幼小連携教育講座外6講座（延べ14日） 延べ127人 教科等研修（小・中学校） 小中学校教育課程研修外2講座（延べ3日） 延べ125人 人権教育研修（小・中学校） 小中学校人権教育主任研修外3講座（延べ18日） 延べ462人	計	36,722,000	33,181,007	3,540,993									
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
専 門 研 修	5,520,000	3,477,868	2,042,132	職務研修（小・中学校） 高知県ALT指導力等向上研修外3講座（延べ18日） 延べ1,150人 課題別研修（小・中学校） 保幼小連携教育講座外6講座（延べ14日） 延べ127人 教科等研修（小・中学校） 小中学校教育課程研修外2講座（延べ3日） 延べ125人 人権教育研修（小・中学校） 小中学校人権教育主任研修外3講座（延べ18日） 延べ462人																								
計	36,722,000	33,181,007	3,540,993																									
		(2) 教員の教科指導力を向上させる仕組みの構築と児童生徒の学習の質・量の充実 (単位 円)																										
		<table border="1" data-bbox="387 758 1780 1500"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 758 676 805">区 分</th> <th data-bbox="676 758 844 805">予 算 額</th> <th data-bbox="844 758 1012 805">執 行 額</th> <th data-bbox="1012 758 1180 805">差 引 額</th> <th data-bbox="1180 758 1780 805">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 805 676 917">教科研究センターによる教員の教科研究活動への支援</td> <td data-bbox="676 805 844 917">23,703,000</td> <td data-bbox="844 805 1012 917">22,954,275</td> <td data-bbox="1012 805 1180 917">748,725</td> <td data-bbox="1180 805 1780 917"> 利用者数 小学校 延べ4,652人 中学校 延べ405人 授業づくり講座 10講座（延べ10日） 参加者数 小学校 延べ80人 中学校 延べ63人 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 917 676 1141">算数・数学授業力向上事業</td> <td data-bbox="676 917 844 1141">10,796,000</td> <td data-bbox="844 917 1012 1141">9,907,039</td> <td data-bbox="1012 917 1180 1141">888,961</td> <td data-bbox="1180 917 1780 1141"> 高知県算数・数学思考オリンピックの実施 参加申込総数 小学生 1,744人、 中学生 1,409人 教科専門研修生研修 10人 教科ミドルリーダー・ブラッシュアップ研修 20人 地域実践研修（中堅教員） 9人 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1141 676 1500">英語教育推進プロジェクト事業</td> <td data-bbox="676 1141 844 1500">27,031,000</td> <td data-bbox="844 1141 1012 1500">24,453,546</td> <td data-bbox="1012 1141 1180 1500">2,577,454</td> <td data-bbox="1180 1141 1780 1500"> 外国語教育コア・エリア実践研究指定事業 指定地域：8市町村・1学校組合 コア・スクール実践研究指定事業 小学校4校 中学校4校 コア・ティーチャー育成事業 小学校11人 中学校12人 小中高を通じた地域強化拠点校事業 小学校4校、中学校3校、高校2校 小学校外国語活動研修 57人 英語教育推進研修 中学校 38人 </td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	教科研究センターによる教員の教科研究活動への支援	23,703,000	22,954,275	748,725	利用者数 小学校 延べ4,652人 中学校 延べ405人 授業づくり講座 10講座（延べ10日） 参加者数 小学校 延べ80人 中学校 延べ63人	算数・数学授業力向上事業	10,796,000	9,907,039	888,961	高知県算数・数学思考オリンピックの実施 参加申込総数 小学生 1,744人、 中学生 1,409人 教科専門研修生研修 10人 教科ミドルリーダー・ブラッシュアップ研修 20人 地域実践研修（中堅教員） 9人	英語教育推進プロジェクト事業	27,031,000	24,453,546	2,577,454	外国語教育コア・エリア実践研究指定事業 指定地域：8市町村・1学校組合 コア・スクール実践研究指定事業 小学校4校 中学校4校 コア・ティーチャー育成事業 小学校11人 中学校12人 小中高を通じた地域強化拠点校事業 小学校4校、中学校3校、高校2校 小学校外国語活動研修 57人 英語教育推進研修 中学校 38人			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
教科研究センターによる教員の教科研究活動への支援	23,703,000	22,954,275	748,725	利用者数 小学校 延べ4,652人 中学校 延べ405人 授業づくり講座 10講座（延べ10日） 参加者数 小学校 延べ80人 中学校 延べ63人																								
算数・数学授業力向上事業	10,796,000	9,907,039	888,961	高知県算数・数学思考オリンピックの実施 参加申込総数 小学生 1,744人、 中学生 1,409人 教科専門研修生研修 10人 教科ミドルリーダー・ブラッシュアップ研修 20人 地域実践研修（中堅教員） 9人																								
英語教育推進プロジェクト事業	27,031,000	24,453,546	2,577,454	外国語教育コア・エリア実践研究指定事業 指定地域：8市町村・1学校組合 コア・スクール実践研究指定事業 小学校4校 中学校4校 コア・ティーチャー育成事業 小学校11人 中学校12人 小中高を通じた地域強化拠点校事業 小学校4校、中学校3校、高校2校 小学校外国語活動研修 57人 英語教育推進研修 中学校 38人																								

理科教育推進プロジェクト	5,260,000	4,444,795	815,205	科学の甲子園ジュニア高知県大会 23校参加 理科教員（C S T）養成・活動事業の実施 C S T 11名認定
高知県学力定着状況調査実施事業	30,591,000	29,202,834	1,388,166	小学校第4学年（国、算）5,413人 小学校第5学年（国、算、理）5,332人 中学校第1学年（国、社、数、理、英）4,457人 中学校第2学年（国、社、数、理、英）4,475人
中山間地域小規模・複式教育研究指定事業	3,325,000	2,997,081	327,919	小規模・複式校における未来づくり推進校事業 推進校：小学校4校、中学校3校、 義務教育学校2校 協力校：小学校19校、中学校4校 中学校教科ネットワーク構築事業 中学校27校
探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業	20,257,000	17,686,387	2,570,613	探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業 I C T活用型（H27～H29年度） 指定校：小学校1校、中学校5校、 義務教育学校1校 学校図書館活用型（H28～H29年度） 重点校：小学校4校、中学校2校 推進校：小学校8校、中学校5校 連絡協議会 I C T活用型 127人／学校図書館活用型 86人 研究成果報告会 I C T活用型 41人／学校図書館活用型 68人 推薦図書リストの児童生徒への配付 小・中学校の新1年生 10,999部 学校新聞づくりコンクールの実施 応募総数 小学校 4,007点 中学校 1,722点
計	120,963,000	111,645,957	9,317,043	

(3) 児童生徒の学習意欲を高めるための機会の確保

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
小中学校キャリア教育充実プラン	1,957,000	1,438,712	518,288	キャリア教育地区別指導者養成研修（3地区） 公立小・中・義務教育学校キャリア教育担当者対象 241人 キャリアシート「とさっ子！夢・志シート」作成・配付 公立小・中・義務教育学校教員対象 冊子：525部 CD：3,140枚

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
	【徳の対策】 生徒指導上の諸問題の改善（小・中学校）	<p>1 事業執行の目的</p> <p>道徳の特別教科化に向け、指定校による多様な指導方法、評価等の研究や、道徳推進リーダー育成による実践研究の成果を普及すること等により「特別の教科 道徳」の趣旨の周知を行い、各学校等での道徳教育の充実及び児童生徒の規範意識や自尊感情の育成を図る。</p> <p>心の教育センターを中心に各関係機関と綿密な連携を図り、予防的な視点から子どもたちの心の問題に総合的に対応する。</p> <p>年々深刻化しているいじめ・不登校・児童虐待などへの対応として、電話相談の実施やスクールカウンセラー等の配置により、子どもや保護者等の悩み、不安を受容的に受け止められるよう、教育相談体制の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー等を配置し、家庭生活等子どもを取り巻く環境に働きかけ、支援の充実を図る。また、教育支援センター等での活動、指導の充実を図り、子どもたちの心の居場所づくりや、学校生活への復帰を支援する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 規範意識や自尊感情を育む組織的な取組の推進 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 735 1776 1331"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道徳教育改革プラン</td> <td>11,909,000</td> <td>10,074,429</td> <td>1,834,571</td> <td>第2期道徳推進リーダー育成事業（H27～H29） H28年度認定 14人 「特別の教科 道徳」に係るクリアファイルの配付 国公立小・中・義務教育学校教員に配付 10,000部 小・中学校道徳教育研究協議会の開催 3会場345人 道徳教育パワーアップ研究協議会Ⅰ・Ⅱ 延べ196人 道徳科研究指定校事業 指定校10校（小学校5校、中学校5校）</td> </tr> <tr> <td>人権教育推進体制の充実</td> <td>8,258,000</td> <td>6,956,896</td> <td>1,301,104</td> <td>人権教育推進委員会 1回 市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会 3会場 52人 人権教育主任連絡協議会 義務教育関係 4会場 241人 県立学校関係 1会場 65人 人権教育推進リーダーの育成 11人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,167,000</td> <td>17,031,325</td> <td>3,135,675</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	道徳教育改革プラン	11,909,000	10,074,429	1,834,571	第2期道徳推進リーダー育成事業（H27～H29） H28年度認定 14人 「特別の教科 道徳」に係るクリアファイルの配付 国公立小・中・義務教育学校教員に配付 10,000部 小・中学校道徳教育研究協議会の開催 3会場345人 道徳教育パワーアップ研究協議会Ⅰ・Ⅱ 延べ196人 道徳科研究指定校事業 指定校10校（小学校5校、中学校5校）	人権教育推進体制の充実	8,258,000	6,956,896	1,301,104	人権教育推進委員会 1回 市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会 3会場 52人 人権教育主任連絡協議会 義務教育関係 4会場 241人 県立学校関係 1会場 65人 人権教育推進リーダーの育成 11人	計	20,167,000	17,031,325	3,135,675		小学校費 中学校費 人権教育費 児童生徒支援費	小学校課 中学校課 人権教育課	238 256 256
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
道徳教育改革プラン	11,909,000	10,074,429	1,834,571	第2期道徳推進リーダー育成事業（H27～H29） H28年度認定 14人 「特別の教科 道徳」に係るクリアファイルの配付 国公立小・中・義務教育学校教員に配付 10,000部 小・中学校道徳教育研究協議会の開催 3会場345人 道徳教育パワーアップ研究協議会Ⅰ・Ⅱ 延べ196人 道徳科研究指定校事業 指定校10校（小学校5校、中学校5校）																					
人権教育推進体制の充実	8,258,000	6,956,896	1,301,104	人権教育推進委員会 1回 市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会 3会場 52人 人権教育主任連絡協議会 義務教育関係 4会場 241人 県立学校関係 1会場 65人 人権教育推進リーダーの育成 11人																					
計	20,167,000	17,031,325	3,135,675																						

(2) 生徒指導上の諸問題の未然防止・早期発見・早期解決のための取組

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
組織的な生徒指導等の推進	3,027,000	2,715,808	311,192	小学校生徒指導担当者会 全体会 233人 中学校生徒指導主事会 全体会 149人 小中学校地区別生徒指導担当者・生徒指導主事会 3地区 280人
いじめ・不登校・中途退学対策	21,288,000	18,985,614	2,302,386	24時間電話相談事業 相談件数206件 (休日・夜間) いじめ問題対策連絡協議会 3回 いじめ問題調査委員会 3回 児童会・生徒会交流集会 5ブロック 1,407人 生徒代表による実行委員会 5回 啓発リーフレット作成 すべての小・中・高等・特別支援学校に配付 学級経営支援 学級づくりパワーアップ講座 2回 111人 学校ネットパトロールの実施 定期検索・監視 検知投稿件数 2,033件 中学校・高等学校 年6回 小学校・特別支援学校 年2回
教育相談体制の充実	27,491,000	25,742,909	1,748,091	心の教育センター教育相談事業 相談体制 非常勤相談員 5人 スクールカウンセラースーパーバイザー等 3人 チーフスクールソーシャルワーカー等 2人 相談件数 電話 754件 Eメール 81件 来所・出張教育相談 2,447件 心の居場所「ふれんどるーむC o C o」 参加者延べ103人、学生ボランティア延べ124人 保護者の会 (やまもの会) 10回
生徒指導体制の充実	30,950,000	28,264,708	2,685,292	補導専門職員の配置 7人 志育成型学校活性化事業 推進校 中学校5校 未来にかがやく子ども育成型学校連携事業 推進校区 4中学校区 魅力ある学校づくり推進プロジェクト 1市 1中学校区 生徒指導推進事業費補助 1市6人
児童生徒理解力の向上	1,335,000	1,141,236	193,764	教育相談講座Ⅰ 3会場各4回 延べ174人 教育相談講座Ⅱ 3会場各4回 延べ119人 人間関係づくり実践講座Ⅰ 21人 人間関係づくり実践講座Ⅱ 1会場2日間 延べ21人 保健室における相談活動推進講座 48人 教育相談推進講座 99人
計	84,091,000	76,850,275	7,240,725	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	【体の対策】 体力・運動能力の向上、 基本的な生活習慣の定着 (小・中学校)	1 事業執行の目的 子どもの運動習慣の定着や体力向上を図るため「こうちの子ども体力向上支援委員会」を設置し、プランの進捗状況について検証を行い、PDCAサイクルの確立を目指す。また、体育・健康アドバイザーを配置して、子どもの体力向上及び健康教育の充実に向けた学校への支援を推進する。	体育スポーツ費 児童生徒支援費	スポーツ健康教育課	253 253										
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 体育授業の改善と健康教育の充実 (単位 円)													
	知・徳・体の向上に共通する取組の強化(高等学校・特別支援学校)	1 事業執行の目的 校長を中心にチーム学校としてPDCAサイクルを回しながら組織マネジメントを効果的に推進する仕組みづくりに向けて、学校組織マネジメントを中核に据え体系化された管理職等育成プログラムのもと、管理職研修の充実を図る。 また、専門性の高い外部人材の運動部活動への派遣やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の配置などにより、外部人材を活用しながら、チーム学校としての取組を推進する。	教育センター費 体育スポーツ費 児童生徒支援費	教育政策課 スポーツ健康教育課 人権教育課	231 253 256										
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 学校の組織マネジメント力を強化する仕組みの構築 (単位 円)													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子どもの体力向上に向けた支援</td> <td>10,780,000</td> <td>9,367,655</td> <td>1,412,345</td> <td>こうちの子ども体力向上支援委員会 3回 小学校体育副読本活用実践研究校 6校 体力アップ75プログラム(冊子)の増刷・配布 体育・健康アドバイザーの派遣 小学校 34校、中学校 54校</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	子どもの体力向上に向けた支援	10,780,000	9,367,655	1,412,345	こうちの子ども体力向上支援委員会 3回 小学校体育副読本活用実践研究校 6校 体力アップ75プログラム(冊子)の増刷・配布 体育・健康アドバイザーの派遣 小学校 34校、中学校 54校			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
子どもの体力向上に向けた支援	10,780,000	9,367,655	1,412,345	こうちの子ども体力向上支援委員会 3回 小学校体育副読本活用実践研究校 6校 体力アップ75プログラム(冊子)の増刷・配布 体育・健康アドバイザーの派遣 小学校 34校、中学校 54校											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基 本 研 修</td> <td>2,663,000</td> <td>2,458,293</td> <td>204,707</td> <td>管理職等研修(高校・特別支援学校) 教頭研修外8講座(延べ48日) 延べ203人 高知「志」教師塾(8日) 延べ4人 新任用校長研修(3日) 延べ6人 学校コンサルチーム派遣事業 学校コンサルチームの派遣 高校1回 指定校の実践交流及び事業普及のための集合研修 3回(再掲)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	基 本 研 修	2,663,000	2,458,293	204,707	管理職等研修(高校・特別支援学校) 教頭研修外8講座(延べ48日) 延べ203人 高知「志」教師塾(8日) 延べ4人 新任用校長研修(3日) 延べ6人 学校コンサルチーム派遣事業 学校コンサルチームの派遣 高校1回 指定校の実践交流及び事業普及のための集合研修 3回(再掲)			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
基 本 研 修	2,663,000	2,458,293	204,707	管理職等研修(高校・特別支援学校) 教頭研修外8講座(延べ48日) 延べ203人 高知「志」教師塾(8日) 延べ4人 新任用校長研修(3日) 延べ6人 学校コンサルチーム派遣事業 学校コンサルチームの派遣 高校1回 指定校の実践交流及び事業普及のための集合研修 3回(再掲)											

(2) 外部専門人材の活用の拡充

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
子どもの体力向上に向けた支援	9,026,000	8,353,642	672,358	運動部活動サポート事業 高校運動部への外部指導者派遣 37部
教育相談体制の充実	86,980,000	82,395,361	4,584,639	スクールカウンセラー等活用事業 配置校 高等学校 37校 特別支援学校 14校 相談件数 14,965件 スクールソーシャルワーカー活用事業 配置 県立中等学校 3校 県立高等学校 7校 特別支援学校 3校
計	96,006,000	90,749,003	5,256,997	

【知の対策】
学力向上・
進路実現
(高等学校・
特別支援学
校)

1 事業執行の目的

鳴門教育大学大学院・高知大学大学院への教員派遣による人材の育成や、教員としての資質と教科指導力の向上を図る体系的・専門的な研修を充実する。

高校生の基礎学力の定着と多様な進路希望の実現のために、各学校の生徒の実態に応じた系統的な学力向上対策を行う。

また、各県立学校の教育課題への対応や特色のある取組を校長の裁量により計画的に実施することで、教育活動の活性化や特色ある学校づくりを推進し、学校教育の充実を図る。

発達障害を含めた障害のあるすべての幼児・児童・生徒を支援するため、専門的な知識を有する教員を養成するとともにすべての公立の小・中・高等学校に学校内の関係者や外部との連絡調整、保護者との相談窓口を担う特別支援教育学校コーディネーターを配置するなど、総合的な支援体制の整備に向けた取組を推進する。また、特別支援学校と特別支援学級が連携し、授業実践の交流を通じて特別支援学級の教育内容の改善、充実を図る。

さらに、特別支援学校の生徒一人ひとりが卒業後に円滑な社会参加ができるよう、進路選択能力や職業意識を高めるためのガイダンス機能の充実を図る。また、卒業生の就職先への訪問等、アフターケアを実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 義務教育段階の学力の定着と、多様な学力・進路に対応した組織的な取組の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
教員の大学院への派遣	1,846,000	1,845,139	861	重点ポイント推進事業

教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	231
教 育 センター費		231
高 等 学 校 費	高 等 学 校 課	240
特別支援教育費	特別支援教育課	244

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		区分	予算額	執行額	差引額			
		基 本 研 修	11,439,000	11,127,245	311,755	鳴門教育大学大学院（教職大学院）派遣（2年間） 1人 高知大学大学院派遣（1年間）3人 初任者研修（高校・特別支援学校） 教育センター等研修（18日間）62人 初任者研修指導教員研修外1講座（延べ3日） 延べ152人 10年経験者研修（高校・特別支援学校） 教育センター研修（12日間）26人 教職経験者研修（高校・特別支援学校） 採用2年研修（7日間）、3年研修（4日間）、 4年研修（3日間）134人		
		専 門 研 修	1,017,000	881,269	135,731	職務研修（高校・特別支援学校） 高知県ALT指導力等向上研修外3講座 （延べ18日）延べ50人 課題別研修（高校・特別支援学校） 保幼小連携教育講座外6講座（延べ14日） 延べ100人 教科等研修（高校・特別支援学校） 免許教科外の教科教授担任講習会外2講座 （延べ3日）延べ10人 人権教育研修（高校・特別支援学校） 県立学校人権教育主任研修外3講座（延べ14日） 延べ367人		
		産 業 教 育 研 修	3,107,000	2,466,979	640,021	産業教育内地留学 4人 産業教育短期研修 8人		
		教職員資質向上研修	869,000	819,170	49,830	県外研修派遣（高校・特別支援学校） 文部科学省主催研修会等 9人		
		教育研究奨励費補助	1,960,000	1,960,000		土佐教育研究会外 3団体		
		教 育 課 程 研 修	2,344,000	1,868,031	475,969	教育課程研究協議会 高校 161人		
		教科研究センター による教員の教科研究 活 動 へ の 支 援	1,349,000	640,014	708,986	利用者数 高校28人 特別支援学校113人 その他2,130人 授業づくり講座 10講座（延べ10日） 参加者数 高校 延べ94人 特別支援学校 延べ33人		

国際理解教育の充実	144,592,000	140,409,816	4,182,184	外国青年招致事業 外国語指導助手（ALT） 教育センター1人 県立学校30人
高校生の就職支援	42,802,000	37,733,888	5,068,112	就職アドバイザー配置11人（県内9人、県外2人）
進学指導の推進	11,735,000	11,734,400	600	進学指導推進費 進学学力向上対策費補助 高知県進学協議会 ファインシステムの活用 13校
産業教育の推進	5,211,000	4,377,781	833,219	産・学・公一体教育の推進 産業教育民間講師招へい 15校 産業教育生徒研究発表会 13校 13グループ 産業教育生徒技術競技会 農業 390人 工業 288人 商業 249人 水産 145人 家庭 97人 看護 24人 農業・家庭・水産クラブ研究活動の奨励
生徒の学力向上対策	27,604,000	22,861,718	4,742,282	教師力アップ事業 指定校5校での公開授業への参加 256人 県外講師招へい 10人 統合学科推進 5校 環境教育推進 1校 県立高等学校教務主任連絡協議会 52人 県立高等学校進路指導主事会 74人 英語教育強化地域拠点事業指定校 2校 高等学校における遠隔教育の普及・研究事業 4校
21ハイスクールプラン 推進事業	38,000,000	32,088,456	5,911,544	県立高校全校で実施（本校34校 分校2校） 主な事業内容 開かれた学校づくりの推進 生徒の自主活動の推進 国際理解教育の推進 創造性豊かなものづくりの推進 豊かな心を育む教育の推進
スクール・ プランニング 推進事業費	2,504,000	2,240,339	263,661	県立特別支援学校 本校7校 分校6校 主な事業内容 特色ある学校づくりの推進 豊かな心を育む教育の推進 クラブ活動・余暇活動の充実
計	296,379,000	273,054,245	23,324,755	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 思考力・判断力・表現力の育成に向けた組織的な取組の推進 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		グローバル人材の育成	45,528,000	39,616,165	5,911,835	グローバル教育の推進 グローバル教育推進委員会 3回 講師等招へい 25回 54人 タブレットPC等の整備 2校 国際バカロレア・ワークショップ参加 21人		
		(3) 特別支援学校における多様な教育的ニーズへの対応の充実 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		適切な就学の推進	184,000	108,942	75,058	高知県障害者教育支援委員会 2回 54人 就学等事務及び教育支援に関する高知県研究協議会 1回 71人		
		教育相談の充実	1,428,000	1,156,384	271,616	教育相談活動 教育相談員派遣事業 相談件数 851件		
		進路指導の充実	6,703,000	6,369,873	333,127	進路開拓推進 進路連絡会 4回 進路研修会・説明会 32回 高等部卒業生アフターケア 333件 生徒、保護者を対象としたガイダンス教室の開催 職場体験実習、職場見学の実施 就職アドバイザー配置 2人 特別支援学校キャリア教育推進 キャリア教育アドバイザー派遣 8回 技能検定 受検生徒数 28人 うち1級取得者 8人		
		特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業(再掲)	20,651,000	10,353,106	10,297,894	外部専門家派遣 142回 合理的配慮協力員(ICT支援員)派遣 84回 医療的ケアのための看護師等配置に対する補助 6市町村		
		発達障害支援を含む特別支援教育の総合的な推進	4,004,000	3,571,748	432,252	特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会 11日間 参加者147人 巡回相談員派遣事業 相談件数152件 県立特別支援学校・特別支援学級実践交流事業 341件 地域ネットワーク事業		

				特別支援教育学校支援ネットワーク連携事業 4圏域 8回
				特別支援教育理解啓発事業 ガイドブック 2,500部 引き継ぎシートリーフレット 20,000部 作成 高等学校・特別支援教育学校コーディネータースキル アップ事業 連絡協議会及び地区別研修会 参加者54人 入院児童生徒等への教育保障体制整備事業 I C T支援員派遣 19回
職業教育の充実	6,866,000	6,653,105	212,895	職業教育実習 本校6校 分校2校
教育課程の充実	1,585,000	1,468,368	116,632	特別支援学校教育課程研究集会 5回 特別支援学校15校 小中学校等参加者25人 居住地校交流実践事業 実施校10校 実施児童生徒数77人
計	41,421,000	29,681,526	11,739,474	

【徳の対策】
生徒指導上の諸問題の改善（高等学校・特別支援学校）

1 事業執行の目的

生徒一人一人の良さを引き出し学ぶ意欲を高める取組や、豊かな感性・情操を育む部活動の充実などにより、規範意識や自尊感情の醸成を図る。

生徒指導上の諸問題の未然防止、早期発見、早期解決のための仕組みを構築する。

キャリア教育の視点を踏まえた系統的な取組を通して生徒が様々な体験をすることで、目的意識や社会性を育成する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 規範意識や自尊感情を育む組織的な取組の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
社会で生き抜く力を育む応援事業	67,444,000	64,380,783	3,063,217	社会で生き抜く力を育む応援事業 中途退学の防止 仲間づくり合宿 27校 学習記録ノートの作成 14校（1, 2年） 学力向上 基礎学力把握検査 36校 延べ17,942人 学習支援員 31校 延べ106人 4,491時間 S S T研究 1校（中芸高校）

高等学校費	高等学校課	240
人権教育費	人権教育課	256
児童生徒支援費		256

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table border="1" data-bbox="387 167 1780 587"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校での文化活動の推進</td> <td>4,966,000</td> <td>4,478,993</td> <td>487,007</td> <td>高知県高等学校総合文化祭開催（16部門） 全国高等学校総合文化祭開催準備</td> </tr> <tr> <td>人権教育推進体制の充（再掲）</td> <td>8,258,000</td> <td>6,956,896</td> <td>1,301,104</td> <td>人権教育推進委員会 1回 市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会 3会場52人 人権教育主任連絡協議会 義務教育関係 4会場 241人 県立学校関係 1会場 65人 人権教育推進リーダーの育成 11人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,668,000</td> <td>75,816,672</td> <td>4,851,328</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	高等学校での文化活動の推進	4,966,000	4,478,993	487,007	高知県高等学校総合文化祭開催（16部門） 全国高等学校総合文化祭開催準備	人権教育推進体制の充（再掲）	8,258,000	6,956,896	1,301,104	人権教育推進委員会 1回 市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会 3会場52人 人権教育主任連絡協議会 義務教育関係 4会場 241人 県立学校関係 1会場 65人 人権教育推進リーダーの育成 11人	計	80,668,000	75,816,672	4,851,328				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
高等学校での文化活動の推進	4,966,000	4,478,993	487,007	高知県高等学校総合文化祭開催（16部門） 全国高等学校総合文化祭開催準備																								
人権教育推進体制の充（再掲）	8,258,000	6,956,896	1,301,104	人権教育推進委員会 1回 市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会 3会場52人 人権教育主任連絡協議会 義務教育関係 4会場 241人 県立学校関係 1会場 65人 人権教育推進リーダーの育成 11人																								
計	80,668,000	75,816,672	4,851,328																									
		(2) 生徒指導上の諸問題の未然防止・早期発見・早期解決のための取組 (単位 円)																										
		<table border="1" data-bbox="387 687 1780 1505"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織的な生徒指導等の推進</td> <td>366,000</td> <td>329,754</td> <td>36,246</td> <td>県立学校生徒指導主事会 全体会 70人 地区別（4地区） 62人</td> </tr> <tr> <td>いじめ・不登校・中途退学対策（一部再掲）</td> <td>20,257,000</td> <td>18,106,489</td> <td>2,150,511</td> <td>24時間電話相談事業 相談件数206件（休日・夜間） いじめ問題対策連絡協議会 3回 いじめ問題調査委員会 3回 児童会・生徒会交流集会 5ブロック 1,407人 生徒代表による実行委員会 5回 啓発リーフレット作成 すべての小・中・高等・特別支援学校に配付 学校ネットパトロールの実施 定期検索・監視 検知投稿件数 2,033件 中学校・高等学校 年6回 小学校・特別支援学校 年2回</td> </tr> <tr> <td>教育相談体制の充実（再掲）</td> <td>27,491,000</td> <td>25,742,909</td> <td>1,748,091</td> <td>心の教育センター教育相談事業 相談体制 非常勤相談員 5人 スクールカウンセラースーパーバイザー等 3人 チーフスクールソーシャルワーカー等 2人 相談件数 電話 754件 Eメール 81件 来所・出張教育相談 2,447件 心の居場所「ふれんどるーむCOCO」 参加者延べ103人、学生ボランティア延べ124人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	組織的な生徒指導等の推進	366,000	329,754	36,246	県立学校生徒指導主事会 全体会 70人 地区別（4地区） 62人	いじめ・不登校・中途退学対策（一部再掲）	20,257,000	18,106,489	2,150,511	24時間電話相談事業 相談件数206件（休日・夜間） いじめ問題対策連絡協議会 3回 いじめ問題調査委員会 3回 児童会・生徒会交流集会 5ブロック 1,407人 生徒代表による実行委員会 5回 啓発リーフレット作成 すべての小・中・高等・特別支援学校に配付 学校ネットパトロールの実施 定期検索・監視 検知投稿件数 2,033件 中学校・高等学校 年6回 小学校・特別支援学校 年2回	教育相談体制の充実（再掲）	27,491,000	25,742,909	1,748,091	心の教育センター教育相談事業 相談体制 非常勤相談員 5人 スクールカウンセラースーパーバイザー等 3人 チーフスクールソーシャルワーカー等 2人 相談件数 電話 754件 Eメール 81件 来所・出張教育相談 2,447件 心の居場所「ふれんどるーむCOCO」 参加者延べ103人、学生ボランティア延べ124人			
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
組織的な生徒指導等の推進	366,000	329,754	36,246	県立学校生徒指導主事会 全体会 70人 地区別（4地区） 62人																								
いじめ・不登校・中途退学対策（一部再掲）	20,257,000	18,106,489	2,150,511	24時間電話相談事業 相談件数206件（休日・夜間） いじめ問題対策連絡協議会 3回 いじめ問題調査委員会 3回 児童会・生徒会交流集会 5ブロック 1,407人 生徒代表による実行委員会 5回 啓発リーフレット作成 すべての小・中・高等・特別支援学校に配付 学校ネットパトロールの実施 定期検索・監視 検知投稿件数 2,033件 中学校・高等学校 年6回 小学校・特別支援学校 年2回																								
教育相談体制の充実（再掲）	27,491,000	25,742,909	1,748,091	心の教育センター教育相談事業 相談体制 非常勤相談員 5人 スクールカウンセラースーパーバイザー等 3人 チーフスクールソーシャルワーカー等 2人 相談件数 電話 754件 Eメール 81件 来所・出張教育相談 2,447件 心の居場所「ふれんどるーむCOCO」 参加者延べ103人、学生ボランティア延べ124人																								

児童生徒理解力の向上 (再掲)	1,335,000	1,141,236	193,764	保護者の会(やまもの会) 10回 教育相談講座Ⅰ 3会場各4回 延べ174人 教育相談講座Ⅱ 3会場各4回 延べ119人 人間関係づくり実践講座Ⅰ 21人 人間関係づくり実践講座Ⅱ 1会場2日間 延べ21人 保健室における相談活動推進講座 48人 教育相談推進講座 99人
計	49,449,000	45,320,388	4,128,612	

(3) 目的意識の醸成や社会性の育成に向けた組織的な取組の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
キャリア教育の推進	27,837,000	23,616,070	4,220,930	キャリアデザイン事業 地域産業を支える人材育成 企業・学校見学 24校 2,927人 延べ178社 38校 インターンシップ 就業体験 19校 884人 延べ334社 大学の学び体験事業 県外大学体験 3大学 延べ225人 進路に向けた課題解決支援 スキルアップ講習会 筆記試験対策講座 10校 789人 ビジネスマナー講座 28校 1,370人 海外留学や異文化等の理解推進 高校生の留学支援(短期32人)

【体の対策】
体力・運動
能力の向上、
健康的な生活
習慣の定着
(高等学校・
特別支援学
校)

1 事業執行の目的

児童生徒の体力向上に向けて、学校における体育・体育的活動の充実を図るために、研修会等を開催する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 体育授業の改善

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
子どもの体力向上に 向 け た 支 援	2,808,000	1,472,355	1,335,645	体育・保健体育授業づくり講習会 参加者延べ49人 体育主任研修会 参加者延べ366人

体 育
スポーツ費
253
児童生徒
支 援 費
253
ス ポー ツ
健 康
教 育 課

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実	就学前の支援の充実	1 事業執行の目的 保護者の子育てに対する自覚や意欲を高めるための研修会等を行い、子どもたちが健やかに育つことのできる環境づくりを進める。 2 事業執行の状況及び成果 (1) 保護者の子育て力向上のための支援の充実 (単位 円)				幼 保 費 支 援 費	幼 保 支 援 課	236															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親育ち支援推進事業</td> <td>5,621,000</td> <td>4,137,524</td> <td>1,483,476</td> <td> 子育て・親育ち支援事業 親育ち支援啓発事業 保護者研修会 69回 延べ 1,784人 保育者研修会 66回 延べ 807人 親育ち支援講座 3回 153人 親育ち支援保育者フォローアップ事業 親育ち支援保育者実践交流会 延べ 55人 親育ち支援保育者専門研修 延べ 86人 親育ち支援地域別交流会 延べ 41人 基本的生活習慣向上事業 基本的生活習慣に関するパンフレット作成・配付 保護者の一日保育者体験推進事業 子育て力向上支援事業費補助 4市10施設 保護者の一日保育者体験事例集作成・配付 </td> </tr> </tbody> </table>							区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	親育ち支援推進事業	5,621,000	4,137,524	1,483,476	子育て・親育ち支援事業 親育ち支援啓発事業 保護者研修会 69回 延べ 1,784人 保育者研修会 66回 延べ 807人 親育ち支援講座 3回 153人 親育ち支援保育者フォローアップ事業 親育ち支援保育者実践交流会 延べ 55人 親育ち支援保育者専門研修 延べ 86人 親育ち支援地域別交流会 延べ 41人 基本的生活習慣向上事業 基本的生活習慣に関するパンフレット作成・配付 保護者の一日保育者体験推進事業 子育て力向上支援事業費補助 4市10施設 保護者の一日保育者体験事例集作成・配付					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明														
		親育ち支援推進事業	5,621,000	4,137,524	1,483,476				子育て・親育ち支援事業 親育ち支援啓発事業 保護者研修会 69回 延べ 1,784人 保育者研修会 66回 延べ 807人 親育ち支援講座 3回 153人 親育ち支援保育者フォローアップ事業 親育ち支援保育者実践交流会 延べ 55人 親育ち支援保育者専門研修 延べ 86人 親育ち支援地域別交流会 延べ 41人 基本的生活習慣向上事業 基本的生活習慣に関するパンフレット作成・配付 保護者の一日保育者体験推進事業 子育て力向上支援事業費補助 4市10施設 保護者の一日保育者体験事例集作成・配付														
(2) 保育所・幼稚園等と地域等との連携の充実 (単位 円)																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育サービスの充実</td> <td>43,379,000</td> <td>35,915,300</td> <td>7,463,700</td> <td> 保育サービス等推進総合補助 家庭支援推進保育事業 8市町 35施設 多機能型保育モデル事業 多機能型保育モデル事業費補助 2施設 多機能型保育支援事業委託 1団体 活動実績260回 </td> </tr> <tr> <td>特別支援保育の推進</td> <td>19,560,000</td> <td>17,292,090</td> <td>2,267,910</td> <td> 特別支援保育・教育推進事業費補助 特別支援保育推進事業 10市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 11市町村組合 19人 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,939,000</td> <td>53,207,390</td> <td>9,731,610</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	保育サービスの充実	43,379,000	35,915,300	7,463,700	保育サービス等推進総合補助 家庭支援推進保育事業 8市町 35施設 多機能型保育モデル事業 多機能型保育モデル事業費補助 2施設 多機能型保育支援事業委託 1団体 活動実績260回	特別支援保育の推進	19,560,000	17,292,090	2,267,910	特別支援保育・教育推進事業費補助 特別支援保育推進事業 10市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 11市町村組合 19人	計	62,939,000	53,207,390	9,731,610	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
保育サービスの充実	43,379,000	35,915,300	7,463,700	保育サービス等推進総合補助 家庭支援推進保育事業 8市町 35施設 多機能型保育モデル事業 多機能型保育モデル事業費補助 2施設 多機能型保育支援事業委託 1団体 活動実績260回																			
特別支援保育の推進	19,560,000	17,292,090	2,267,910	特別支援保育・教育推進事業費補助 特別支援保育推進事業 10市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 11市町村組合 19人																			
計	62,939,000	53,207,390	9,731,610																				

1 事業執行の目的

学力の未定着などの困難に直面している子どもたちの基礎学力の定着と向上、学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上を図るため、学習支援員の配置を拡充し学校が行う補充学習を充実するとともに、地域と連携した放課後等の学びの場の充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 放課後等における学習の場の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
放課後等における学習支援事業 (再掲)	144,193,000	128,755,000	15,438,000		15,438,000	放課後等学習支援事業費補助 28市町村 1学校組合 小学校 90校 中学校 71校 義務教育学校 1校
社会で生き抜く力を育む 応援事業 (再掲)	67,444,000	64,380,783	3,063,217		3,063,217	社会で生き抜く力を育む応援事業 学力向上 基礎学力把握検査 36校 延べ17,942人 学習支援員 31校 延べ106人 4,491時間 S S T研究 1校 (中芸高校)
放課後における居場所・学びの場の充実	539,837,000	491,442,311	48,394,689	22,383,000	26,011,689	放課後子ども総合プラン推進事業費補助 32市町村 小学校 子ども教室 147か所 児童クラブ 160か所 支援員等研修 15回 参加者 延べ615人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田養護学校学童クラブ保護者会 放課後学び場人材バンクの設置 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 118人
計	751,474,000	684,578,094	66,895,906	22,383,000	44,512,906	

小 学 校	中 費	小 学 校	中 課	238
高 学 校	等 費	高 学 校	等 課	240
生 学 習	涯 費	生 学 習	涯 課	246

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
	地域全体で子どもを見守る体制づくり	<p>1 事業執行の目的</p> <p>地域社会の中で子どもたちが安全で安心して健やかに育まれるよう、また、保護者が安心して働きながら子育てができるよう、放課後の居場所を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、それらの居場所を活用して「放課後学びの場」（子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる学習活動の場）の充実を図る。</p> <p>また、地域住民が学校の教育活動を支援する学校支援地域本部の活動において、地域の方々による登下校時の子どもたちへの声かけや交通安全指導、子どもたちと一緒に清掃活動などの取組を充実させることで、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを推進する。</p> <p>市町村における家庭教育支援の取組を支援するとともに、「早ね早おき朝ごはん」県民運動を推進し、子どもたちの基本的生活習慣の確立と生活リズムの向上を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 学校や地域の力による家庭の教育力の補完 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 734 1776 1505"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後における居場所・学びの場の充実（再掲）</td> <td>539,837,000</td> <td>491,442,311</td> <td>48,394,689</td> <td>22,383,000</td> <td>26,011,689</td> <td>放課後子ども総合プラン推進事業費補助 32市町村 小学校 子ども教室 147か所 児童クラブ 160か所 支援員等研修 15回 参加者 延べ615人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田養護学校学童クラブ保護者会放課後学び場人材バンクの設置 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 118人</td> </tr> <tr> <td>地域による学校支援活動の充実</td> <td>49,822,000</td> <td>42,635,457</td> <td>7,186,543</td> <td></td> <td>7,186,543</td> <td>学校支援地域本部事業費補助 33市町村 62学校支援地域本部（129校） ボランティア活動回数 延べ14,569回 コーディネーター等研修 3回 参加者 延べ484人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	放課後における居場所・学びの場の充実（再掲）	539,837,000	491,442,311	48,394,689	22,383,000	26,011,689	放課後子ども総合プラン推進事業費補助 32市町村 小学校 子ども教室 147か所 児童クラブ 160か所 支援員等研修 15回 参加者 延べ615人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田養護学校学童クラブ保護者会放課後学び場人材バンクの設置 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 118人	地域による学校支援活動の充実	49,822,000	42,635,457	7,186,543		7,186,543	学校支援地域本部事業費補助 33市町村 62学校支援地域本部（129校） ボランティア活動回数 延べ14,569回 コーディネーター等研修 3回 参加者 延べ484人	児童生徒支援費 生涯学習費	学校安全対策課 生涯学習課	235 246
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明																		
			繰越額	不用額																								
放課後における居場所・学びの場の充実（再掲）	539,837,000	491,442,311	48,394,689	22,383,000	26,011,689	放課後子ども総合プラン推進事業費補助 32市町村 小学校 子ども教室 147か所 児童クラブ 160か所 支援員等研修 15回 参加者 延べ615人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田養護学校学童クラブ保護者会放課後学び場人材バンクの設置 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 118人																						
地域による学校支援活動の充実	49,822,000	42,635,457	7,186,543		7,186,543	学校支援地域本部事業費補助 33市町村 62学校支援地域本部（129校） ボランティア活動回数 延べ14,569回 コーディネーター等研修 3回 参加者 延べ484人																						

学校内外の安全管理及び安全指導の充実	13,315,000	12,898,423	416,577		416,577	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 スクールガード養成講習会 1市 35人 スクールガード・リーダーによる学校等の巡回指導 21市町村 40人 163校 子どもたちの見守り活動の実施 1市 95人 7校
家庭教育支援基盤形成事業	3,703,000	2,247,382	1,455,618		1,455,618	南国市外12市町村
「早ね早おき朝ごはん」県民運動の推進	113,000	112,186	814		814	チェックカードによる生活リズムの点検、認定証の交付 取組人数 延べ40,409人 認定証授与率 43.9% キャラクター活用による啓発活動着ぐるみ等の貸出 延べ26団体 キャラクターデータの活用 延べ5団体 アンケート調査 (市町村等の子どもの生活習慣づくりへの取組)
計	606,790,000	549,335,759	57,454,241	22,383,000	35,071,241	

専門人材、
専門機関等
との連携
強化

1 事業執行の目的

中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者並びにニートや社会的に引きこもりがちな若者たちに対して、若者サポートステーションを核とした就学や就労に向けた支援を行うことで、学びなおしと社会的自立を促進する。

また、多様な相談に対応する窓口として、課題の解決まで相談者に寄り添うワンストップ&トータルな支援を行うことができるよう、心の教育センターの体制を整えるとともに、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置や、関係機関との連携により非行防止などに取り組む。

生 涯 学 習 費	生 涯 学 習 課	246
児童生徒 支 援 費	人 権 教 育 課	256

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果						
		(1) 若者の学びなおし・自立への支援 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		若者の学びなおしと自立支援事業	42,358,000	38,163,387	4,194,613	若者サポートステーション事業 新規登録者数 195人 来所者数 延べ8,636人 来所相談件数 延べ7,038件 進路決定者数 157人 保護者交流会 セミナー・相談会の実施 1回 連絡会の実施 1回 高等学校担当者会・地区別連絡会 6地区(各1回) 若者はばたけプログラム活用研修会 3地区 (延べ10回)		
		(2) 生徒指導上の諸問題などへの対応 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		生徒指導体制の充実(再掲)	22,319,000	22,302,424	16,576	補導専門職員の配置 7人 生徒指導推進事業費補助 1市6人		
		いじめ・不登校・中途退学対策(再掲)	7,159,000	7,042,196	116,804	24時間電話相談事業 相談件数206件(休日・夜間)		
		教育相談体制の充実(再掲)	365,240,000	353,029,398	12,210,602	心の教育センター教育相談事業 相談体制 非常勤相談員 5人 スクールカウンセラースーパーバイザー等 3人 チーフスクールソーシャルワーカー等 2人 相談件数 電話 754件 Eメール 81件 来所・出張教育相談 2,447件 心の居場所「ふれんどのーむC o C o」 参加者延べ103人、学生ボランティア延べ124人 保護者の会(やまものの会) 10回 スクールカウンセラー等活用事業 配置校 小学校 164校 中学校 105校 義務教育学校 2校 高等学校 37校 特別支援学校 14校		

				相談件数 89,680件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 29市町村 配置 県立中高等学校 3校 県立高等学校 7校 特別支援学校 3校
計	394,718,000	382,374,018	12,343,982	

経済的負担
の軽減

1 事業執行の目的

18歳未満の子どもが3人以上いる家庭の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降3歳未満児の保育料を軽減（無料化）する。
 厳しい状況にある家庭を側面的に支援する施策を充実し、どのような経済状況にあっても一定の教育を受けられる取組を進める。
 特別支援学校に就学する児童等の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ就学に必要な経費を助成する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 多子世帯への経済的支援

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
保育料軽減事業	84,000,000	78,834,435	5,165,565	多子世帯保育料軽減事業費補助 30市町村

(2) 就学への経済的支援

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
高等学校等奨学金貸付事業（特別会計）	312,344,000	308,861,586	3,482,414	貸付者数 新規 294人 継続 673人
高等学校等就学支援金事業	1,564,876,000	1,560,449,914	4,426,086	高等学校等就学支援金等支給者数（県内公立） 就学支援金 11,858人 学び直し 55人 高校生等奨学給付金支給者数 県内公立 2,678人 県外・国立 86人
就学奨励の充実	108,036,000	104,746,472	3,289,528	特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数 766人
計	1,985,256,000	1,974,057,972	11,198,028	

幼 保 費	幼 保 課	236
高 等 学 校 費	高 等 学 校 課	240
(特別会計) 高等学校等奨学金貸付事業費		291
特別支援教育費	特別支援教育課	244

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
就学前の子どものための教育・保育の充実	就学前の教育・保育の充実	<p>1 事業執行の目的</p> <p>子どもたちがどこにいても質の高い保育・教育を受けることができる環境づくりを進めるために、園内研修支援や研修会等を充実し、管理職を中心とした組織マネジメントの強化や、保育士・幼稚園教員等の資質・専門性の向上を図る。</p> <p>保育所・幼稚園の運営、保育サービス、子育て支援や、認定こども園の施設整備等に助成を行うことで、多様化する保育ニーズに対応し、就学前の保育・教育環境の充実を図る。</p> <p>また、保育士再就職支援コーディネーターの配置への助成による潜在保育士の就職支援や、指定保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生への返還免除規定のある修学資金の貸し付けなどにより、保育士の養成及び確保を図る。</p>	<p>教育センター費</p> <p>幼保支援費</p>	<p>教育政策課</p> <p>幼保支援課</p>	<p>231</p> <p>236</p>																		
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 保育所・幼稚園等の組織マネジメント力や職員の資質・指導力の強化 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 635 1776 1505"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本研修</td> <td>5,907,000</td> <td>5,219,205</td> <td>687,795</td> <td> 保育士・幼稚園教員研修 新規採用保育士・幼稚園教員研修外12講座 (延べ42日) 保育所・幼稚園等 延べ1,617人 その他 延べ 26人 </td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td>1,405,000</td> <td>1,075,405</td> <td>329,595</td> <td> 課題別研修 保幼小連携教育講座外 6 講座 (延べ14日) 保育所・幼稚園等 延べ 330人 幼保研修 保育技術専門講座外 4 講座 (延べ12日) 保育所・幼稚園等 延べ1,133人 </td> </tr> <tr> <td>幼保研修・研究への支援</td> <td>361,024,000</td> <td>351,194,015</td> <td>9,829,985</td> <td> 幼保研修・研究支援事業 園内研修支援事業 園内研修支援 延べ133回 ブロック別研修支援 延べ 96回 幼児教育推進事業 幼児教育研究協議会 2回 参加者 延べ337人 幼児教育の推進体制シンポジウム 参加者354人 幼保研修等推進事業 幼保団体等研修推進事業費補助 1村 6団体 保育士人材確保事業委託 1団体 保育士修学資金等貸付事業費補助 1団体 支給者25人 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	基本研修	5,907,000	5,219,205	687,795	保育士・幼稚園教員研修 新規採用保育士・幼稚園教員研修外12講座 (延べ42日) 保育所・幼稚園等 延べ1,617人 その他 延べ 26人	専門研修	1,405,000	1,075,405	329,595	課題別研修 保幼小連携教育講座外 6 講座 (延べ14日) 保育所・幼稚園等 延べ 330人 幼保研修 保育技術専門講座外 4 講座 (延べ12日) 保育所・幼稚園等 延べ1,133人	幼保研修・研究への支援	361,024,000	351,194,015	9,829,985	幼保研修・研究支援事業 園内研修支援事業 園内研修支援 延べ133回 ブロック別研修支援 延べ 96回 幼児教育推進事業 幼児教育研究協議会 2回 参加者 延べ337人 幼児教育の推進体制シンポジウム 参加者354人 幼保研修等推進事業 幼保団体等研修推進事業費補助 1村 6団体 保育士人材確保事業委託 1団体 保育士修学資金等貸付事業費補助 1団体 支給者25人	
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
基本研修	5,907,000	5,219,205	687,795	保育士・幼稚園教員研修 新規採用保育士・幼稚園教員研修外12講座 (延べ42日) 保育所・幼稚園等 延べ1,617人 その他 延べ 26人																			
専門研修	1,405,000	1,075,405	329,595	課題別研修 保幼小連携教育講座外 6 講座 (延べ14日) 保育所・幼稚園等 延べ 330人 幼保研修 保育技術専門講座外 4 講座 (延べ12日) 保育所・幼稚園等 延べ1,133人																			
幼保研修・研究への支援	361,024,000	351,194,015	9,829,985	幼保研修・研究支援事業 園内研修支援事業 園内研修支援 延べ133回 ブロック別研修支援 延べ 96回 幼児教育推進事業 幼児教育研究協議会 2回 参加者 延べ337人 幼児教育の推進体制シンポジウム 参加者354人 幼保研修等推進事業 幼保団体等研修推進事業費補助 1村 6団体 保育士人材確保事業委託 1団体 保育士修学資金等貸付事業費補助 1団体 支給者25人																			

保・幼・小連携への 支 援	1,760,000	1,220,000	540,000	保・幼・小連携推進支援事業 保幼小連携推進事業費補助 4市町村
特別支援保育の推進 (一部再掲)	40,332,000	33,612,090	6,719,910	特別支援保育・教育推進事業費補助 16市町村 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 11市町村組合 19人
計	410,428,000	392,320,715	18,107,285	

(2) 保育所・幼稚園等における教育・保育の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
認定こども園・ 保育所・私立 幼稚園への支援	3,069,379,000	2,740,110,416	329,268,584	307,077,000	22,191,584	子どものための教育・保育給付費 負担 27市町村 施設型給付費等補助 17市町村 子どものための教育・保育給付費 過年度精算負担 11市町村 産休等代替職員雇用事業費補助 4法人 私立学校運営費補助 11法人 私立幼稚園特別支援教育費補助 13法人 私立幼稚園子育て支援推進事業費 補助 17法人 認定こども園施設整備費補助 1法人 1施設 幼稚園等緊急環境整備事業費補助 8法人
保育サービスの 充 実 (一部再掲)	145,385,000	122,677,300	22,707,700		22,707,700	保育サービス等推進総合補助 乳児保育促進事業 9市町 18施設 家庭支援推進保育事業 8市町 35施設 病児・病後児等保育事業 1市 4施設 地域子ども・子育て支援事業費補助 延長保育事業 11市町村 101施設 実費徴収に係る補足給付を行う 事業 2市町 71施設 一時預かり事業 17市町 51施設 病児保育事業 8市町村 29施設

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				
				繰越額	不用額					
		認可外保育施設への支援	1,440,000	981,000	459,000		459,000	多機能型保育モデル事業 多機能型保育モデル事業費補助 2施設 多機能型保育支援事業委託 1団体 活動実績260回 認可外保育施設支援事業費補助 ほのぼの保育事業 1市 1施設		
		計	3,216,204,000	2,863,768,716	352,435,284	307,077,000	45,358,284			
	家庭における教育・保育の充実	<p>1 事業執行の目的</p> <p>子どもたちの健やかな育ちのために、「親の子育て力の向上」「園の親育ち支援力の向上」「保護者と園の相互理解の促進」を目的に保護者や保育者を対象とした研修等を実施する。</p> <p>また、市町村における家庭教育支援の取組を支援するとともに、「早ね早おき朝ごはん」県民運動を推進し、子どもたちの基本的な生活習慣の確立と生活リズムの向上を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 保護者の子育て力向上のための支援の充実 (単位 円)</p>						幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	236
								生 涯 学 習 費	生 涯 学 習 課	246
		親育ち支援推進事業 (再掲)	5,621,000	4,137,524	1,483,476			子育て・親育ち支援事業 親育ち支援啓発事業 保護者研修会 69回 延べ 1,784人 保育者研修会 66回 延べ 807人 親育ち支援講座 3回 153人 親育ち支援保育者フォローアップ事業 親育ち支援保育者実践交流会 延べ 55人 親育ち支援保育者専門研修 延べ 86人 親育ち支援地域別交流会 延べ 41人 基本的な生活習慣向上事業 基本的な生活習慣に関するパンフレット作成・配付 保護者の一日保育者体験推進事業 子育て力向上支援事業費補助 4市10施設 保護者の一日保育者体験事例集作成・配付		

(2) 家庭の教育力向上に向けた取組

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
家庭教育支援基盤形成事業 (再掲)	3,703,000	2,247,382	1,455,618	南国市外12市町村
「早ね早おき朝ごはん」 県民運動の推進 (再掲)	113,000	112,186	814	チェックカードによる生活リズムの点検、認定証の交付 取組人数 延べ40,409人 認定証授与率 43.9% キャラクター活用による啓発活動 着ぐるみ等の貸出 延べ26団体 キャラクターデータの活用 延べ5団体 アンケート調査 (市町村等の子どもの生活習慣づくりへの取組)
計	3,816,000	2,359,568	1,456,432	

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

1 事業執行の目的

高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県と市町村が連携・協働して教育施策を展開する必要がある。このため、各地域における教育課題の解決、とりわけ「知」「徳」「体」のさらなる向上に向けた各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的（各教育事務所への担当指導主事配置）及び財政的（地域教育振興支援事業費補助金）な支援を行う。

また、毎年11月1日を高知県教育の日「志・とさ学びの日」とし、11月を中心として市町村等に対し教育関連データの公表や関連行事の実施を呼びかけるとともに、11月1日の新聞紙面において教育関連データを公表することにより本県の教育の現状等を広く周知するほか、県内公募による啓発ポスターの作成・配布や各種媒体を活用した広報、講演会等の関連行事の開催等を通じて、県民が教育について知り、考えるためのきっかけづくりを行う。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 市町村と連携・協働した教育施策の強化

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
教育版「地域アクションプラン」の推進	150,661,000	144,605,813	6,055,187	地域教育振興支援事業費補助 34市町村 1学校組合 2団体 92事業

教 育 政 策 費

教 育 政 策 課

231

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
安全・安心で質の高い教育環境の実現	南海トラフ地震対策の推進	(2) 教育的風土の醸成に向けた取組の推進 (単位 円)										
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						
		教育の日の推進	4,852,000	4,348,744	503,256	新聞二面での教育関連データの公表 高知県教育の日「志・とさ学びの日」標語募集 応募数486人1,112作品（小学生268人635作品、 中学生134人260作品、高校生以上84人217作品） 高知県教育の日「志・とさ学びの日」ポスター図案募集 応募数33人33作品（小学生9人9作品、 中学生7人7作品、高校生17人17作品） 啓発ポスターの作成・配布 高知県教育の日「志・とさ学びの日」連携行事の開催（2町村） 高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催（2回）						
		1 事業執行の目的								教 育 センター費	教 育 政 策 課	231
		南海トラフ地震に備え、県立学校施設等の耐震化の計画的な実施、保育所・幼稚園等の乳幼児の安全を確保するため必要となる耐震化及び高台移転の検討・施設整備にかかる経費への支援を行い、より良い保育・教育環境の整備を進めるとともに、教職員の防災に関する資質・指導力の向上、学校の防災管理・組織の強化、児童生徒の防災対応力の向上、地域との絆づくりに資する防災教育の一層の推進を図る。								学校施設等整備費	学校安全対策課	234
		また、地震・津波等における避難の実例等を基にした研修を行い、保育所・幼稚園等の危機管理意識・防災力の向上を図る。								児童生徒支援費		235
		さらに、教育機関や体育施設、青少年教育施設、文化財等の南海トラフ地震対策を推進する。								幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	236
										小 中 学 校 費	小 中 学 校 課	238
		2 事業執行の状況及び成果								学校施設等整備費	生 涯 学 習 課	246
		(1) 県立学校等の耐震化 (単位 円)								生 涯 学 習 費		246
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	文化財費	文化財課	251			
				繰 越 額	不 用 額		体 育 スポーツ費	ス ポー ツ 健 康 教 育 課	253			
維持修繕費	183,640,000	170,124,840	13,515,160	4,502,000	9,013,160	県立学校非構造部材耐震化事業費 室戸高校外10校						
施設整備費	2,280,456,000	2,273,928,080	6,527,920		6,527,920	南海トラフ地震に備える施設整備費 室戸高校外18校						
計	2,464,096,000	2,444,052,920	20,043,080	4,502,000	15,541,080							

(2) 保育所・幼稚園等の南海トラフ地震対策

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
保育所・幼稚園 等耐震化促進 事業	955,000	955,000				保育所・幼稚園耐震診断事業費補 助 1法人 1施設
保育所・幼稚園 等高台移転事業	664,974,000	397,986,000	266,988,000	266,931,000	57,000	保育所・幼稚園等高台移転施設整 備事業費補助 2市町 2施設
計	665,929,000	398,941,000	266,988,000	266,931,000	57,000	

(3) 体育施設の耐震化

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
スポーツ施設 改修事業	134,531,000	109,985,200	24,545,800	20,518,000	4,027,800	県立武道館耐震改修等工事

(4) 文化財の南海トラフ地震対策

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
文化財の南海トラフ 地震対策の推進	134,000	40,175	93,825	文化財建築物耐震対策調査

(5) 教育機関の耐震化

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
教育センター 施設改修事業	356,812,000	140,047,000	216,765,000	208,315,000	8,450,000	教育センター本館の耐震改修工事
中部教育事務所 施設改修事業	250,728,000	156,435,840	94,292,160		94,292,160	中部教育事務所耐震改修等工事
計	607,540,000	296,482,840	311,057,160	208,315,000	102,742,160	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(6) 青少年教育施設の南海トラフ地震対策 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰越額 不用額	説 明		
		青少年教育施設の整備 (南海地震対策)	1,283,975,000	1,132,767,130	151,207,870	149,210,000 1,997,870	施設整備 青少年センター本館及び宿泊棟 改築工事 塩見記念青少年プラザ改築工事 実施設計 塩見記念青少年プラザ解体工事 及び改築工事		
		(7) 防災教育の充実 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		防 災 教 育 の 充 実	33,802,000	24,126,757	9,675,243	防災教育研修会 4回 451人 防災教育推進フォーラム 約150人 学校防災アドバイザー派遣 67回 実践的防災教育推進事業 11校 防災キャンプ推進事業 4地域 避難所運営訓練 7回 児童生徒及び教職員用備蓄物資の更新			
		放課後子ども教室等の 防 災 対 策 の 充 実	2,644,000	624,972	2,019,028	放課後子ども総合プラン推進事業費補助(うち防災 対策) 3市町 13施設 防災対策研修会 3回 161人 防災学習等出前講座 11回			
		保 育 所 ・ 幼 稚 園 等 の 防 災 対 策 の 充 実	1,399,000	330,950	1,068,050	保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策研修会 4回 299人			
		計	37,845,000	25,082,679	12,762,321				

学びの拠点
となる施設
等の整備

1 事業執行の目的

県立学校施設や産業教育設備、教育の森、青少年教育施設等の計画的な整備・充実を図り、より良い教育環境の整備を行う。とりわけ、県立高等学校再編振興計画の前期実施計画において、統合を実施する学校に必要な施設整備を進める。

また、県立学校管理下における児童生徒の事故、災害に対応するために災害共済に加入する。

各学校における情報教育や授業におけるICTの効果的な活用を推進するため、教員のICT活用力の向上や、県立学校における校務支援システムの整備、LANシステムの再構築等を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 教育の質の維持・向上を図るための県立学校等の施設整備の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
施 設 整 備 費	1,552,837,000	940,801,180	612,035,820	562,195,000	49,840,820	既存施設再生整備費 山田養護学校外10校 県立学校空調設備整備費 安芸桜ヶ丘高校外12校
県立高等学校再編振興計画に基づく施設整備	854,202,000	544,623,601	309,578,399	298,301,000	11,277,399	新中高一貫教育校及び高吾地域拠点校の施設整備費
県立特別支援学校再編振興計画に基づく施設整備	4,071,000	4,070,919	81		81	測量委託
産業教育等設備の整備	53,599,000	52,384,168	1,214,832		1,214,832	産業教育設備の整備 5校
青少年教育施設の整備（南海地震対策除く）	17,256,000	13,399,292	3,856,708		3,856,708	施設整備 各種修繕 青少年センター 体育館天井補強工事 施設設計 幡多青少年の家 本館天井工事設計及び改修工事
教育の森造成事業費	66,673,000	58,450,725	8,222,275		8,222,275	教育の森の維持管理に対する補助

教 育 費	教 育 課	231
学校施設等整備費	学校安全対策課	234
児童生徒支援費		235
高等学校費	高等学校課	240
情報教育推進費		240
特別支援教育費	特別支援教育課	244
学校施設等整備費	生涯学習課	246

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				
						繰越額	不用額			
		学校内外の安全管理の充実	93,172,000	67,230,440	25,941,560		25,941,560	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付 原付自転車安全運転講習 講義 2,493人 実技 391人 安全教育推進事業 モデル事業実施 6校		
		計	2,641,810,000	1,680,960,325	960,849,675	860,496,000	100,353,675			
		(2) 教育の情報化の推進						(単位 円)		
		区分	予算額	執行額	差引額	説明				
		情報教育の推進	326,661,000	313,705,258	12,955,742	教育ネットシステム運用保守管理 県立学校校務支援システム整備・運用保守管理 学校情報通信技術活用促進事業 県立学校授業用パソコン整備 産業高校 3校 普通高校 7校 特別支援学校 1校				
生涯にわたって学び続ける環境づくり	生涯にわたって学び続ける環境づくり	1 事業執行の目的								
		<p>各社会教育関係団体の活動が活性化・充実するよう支援するとともに、社会教育関係職員等の資質の向上により生涯学習の観点に立った社会教育の振興を図る。また、県民の生涯学習ニーズに対応するため、県内の生涯学習環境を充実させる。</p> <p>県立図書館と高知市民図書館本館の合築による新図書館等複合施設を整備するため、県市が連携して、新図書館等の建築等工事や図書館情報システムの構築等を進めるとともに、開館に向けたサービス拡充の取組等について検討を行う。</p> <p>また、「第二次高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書習慣の定着や、読書環境の地域間格差の解消及び子どもの読書時間の増加と質の向上に取り組む。併せて、第二次計画の取組の成果と課題を踏まえ、第三次計画を策定する。</p> <p>地域全体で子どもを見守り育てる体制づくりにより、子どもも大人も学び合う地域づくりを進めるため、学校支援地域本部や放課後子ども教室等の活動を通じ、地域住民と子どもたちとの交流を深める。さらに、青少年教育施設を活用した多様な体験活動や、学校における長期宿泊体験活動、自然体験や環境学習などを推進する。</p>								生涯学習費
								新図書館整備費	新図書館整備課	249

2 事業執行の状況及び成果

(1) 生涯学習の推進体制の再構築に資する取組の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
社会教育振興事業	13,586,000	11,872,419	1,713,581	社会教育振興事業費補助 社会教育関係団体 7団体 社会教育主事等研修 4回 延べ52人 社会教育主事講習 愛媛大学(2人)、国立教育政策研究所社会教育 実践研究センター(1人) 高知県PTA研究大会 保幼小中高の保護者・教職員等 346人 PTA・教育行政研修会 県内6地区 延べ620人 高知県社会教育委員会 4回 社会教育実践交流会 212人
生涯学習活性化 推進事業	2,530,000	2,530,000	0	生涯学習活性化推進事業委託 生涯学習ボランティアセンター運営等委託
計	16,116,000	14,402,419	1,713,581	

(2) 新図書館等複合施設を核とした県民の読書環境・情報環境の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
新図書館等 複合施設の整備	7,398,055,000	2,692,339,121	4,705,715,879	4,692,178,000	13,537,879	新図書館等複合施設建築等工事 新図書館情報システム等構築 知の拠点としての新図書館サー ビス検討委員会 2回 分科会 11回 新図書館等複合施設「オーテピア」 に関する説明会 3会場 89人
県立図書館の サービスの充実	187,250,000	176,627,160	10,622,840		10,622,840	運営の充実 閲覧用図書及び資料整備 施設整備 各種修繕 出版事業 土佐国群書類従拾遺(第5巻) の出版 170冊 市町村支援の充実
子どもの読書 活動の推進	2,351,000	1,721,407	629,593		629,593	読書ボランティア養成講座 181人 読書楽力検定 1,905人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳			
				繰越額	不用額				
									推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」 6,000部 市町村の子ども読書活動推進計画の策定 1市（累計33市町村） 第三次高知県子ども読書活動推進計画策定（H29.2）
		計	7,587,656,000	2,870,687,688	4,716,968,312	4,692,178,000	24,790,312		
(3) 子どもも大人も学び合う地域づくり (単位 円)									
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	
						繰越額	不用額		
		放課後における居場所・学びの場の充実（再掲）	539,837,000	491,442,311	48,394,689	22,383,000	26,011,689	放課後子ども総合プラン推進事業費補助 32市町村 小学校 子ども教室 147か所 児童クラブ 160か所 支援員等研修 15回 参加者 延べ615人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田養護学校学童クラブ保護者会 放課後学び場人材バンクの設置 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 118人	
		地域による学校支援活動の充実（再掲）	49,822,000	42,635,457	7,186,543		7,186,543	学校支援地域本部事業費補助 33市町村 62学校支援地域本部（129校） ボランティア活動回数 延べ14,569回 コーディネーター等研修 3回 参加者 延べ484人	
		青少年教育施設の充実（人件費除く）	284,376,000	278,395,398	5,980,602		5,980,602	管理運営 青少年センター、幡多青少年の家 指定管理 青少年の家（香北・高知）、青少年体育館	

長期宿泊体験活動の推進	2,531,000	651,279	1,879,721		1,879,721	青少年教育施設振興事業 青少年センター・幡多青少年の家 主催30事業 3泊4日長期宿泊体験活動 4市町（6小学校）
環境学習推進事業	1,288,000	904,960	383,040		383,040	自然体験活動指導者養成研修参加者 自然体験インストラクター 12人 体験活動指導者の派遣 9団体15回実施
計	877,854,000	814,029,405	63,824,595	22,383,000	41,441,595	

文化財の
保存と活用

文化財の
保存と活用

1 事業執行の目的

高知城を構成する文化財を良好な状態で次世代へ引き継ぐために、適切に整備し、保存活用を図るとともに、安全・快適な高知公園を利用者に提供する。

また、県民の貴重な財産である文化財を適切に保存・管理し、次世代に継承するとともに活用を図る。

さらに、埋蔵文化財の円滑な発掘調査を進めるとともに、埋蔵文化財センターにおいて出土品の適切な保存管理と活用を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 高知城の保存管理と整備の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
高知城の整備と管理	268,615,000	184,487,925	84,127,075	67,468,000	16,659,075	高知城の整備 建造物の修理 建造物の維持修繕 高知公園の管理 天守・懐徳館入館者数 279,097人

文化財費

文化財課

251

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
スポーツの振興	子どもの運動・スポーツ活動の充実	(2) 文化財の保存と活用の推進 (単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明		
		文化財の管理と保存支援	43,167,000	39,408,056	3,758,944				国・県指定文化財の巡視 423か所 文化財保存事業費補助 保存修理（安岡家住宅外5件） 防災設備等の保守・整備（武市半平太旧宅外9件） 文化財の保存伝承（土佐の神楽外15件）		
		(3) 埋蔵文化財の発掘調査・保護の推進 (単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明		
		埋蔵文化財の調査	141,532,000	138,242,529	3,289,471				国直轄事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理業務 南国安芸道路発掘調査・整理業務		
		埋蔵文化財センターの管理運営	51,013,000	48,391,558	2,621,442				埋蔵文化財センターの管理運営 埋蔵文化財の保存・公開及び普及教育活動		
		計	192,545,000	186,634,087	5,910,913						
		<p>1 事業執行の目的</p> <p>幼児が体を動かすことへの意欲的な態度や発達段階に応じた身体能力の育成を図るために、専門的な指導者の指導技術を学ぶことを通して、保育士・幼稚園教員等の資質・専門性・指導力の向上を図る。</p> <p>また、トップアスリートが夢先生となる「夢の教室」を開催し、児童生徒のスポーツとの出会いを大切にしたい取組や、運動部活動の成果発表の場でもある体育大会の円滑な実施に向けた取組を推進する。</p> <p>学校給食の普及充実及び食育・健康教育の推進により、児童生徒の心身の健康の保持・増進と望ましい生活習慣の定着を図るとともに、学校において、地域の生産者や流通関係者、ボランティア団体等と連携し、学校給食への地場産物の活用を図るための施策をすすめ、食に関する指導の実施、調査研究を行い、高知県の産業振興に資する。</p>							<p>体 育 スポーツ費</p> <p>児童生徒 支 援 費</p>	<p>スポーツ 健 康 教 育 課</p>	<p>253</p> <p>253</p>

2 事業執行の状況及び成果

(1) 幼児期の運動機会や学校の体育活動・運動部活動の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
幼児期の身体活動の推進	869,000	714,206	154,794	遊びを通して健康づくり教室 外部指導者派遣 50園 親子運動遊び教室 4会場 244人 運動遊びプログラムポスター作成・配付
子どもの体力向上に向けた支援	7,128,000	7,128,000	0	トップアスリート夢先生派遣事業 「夢の教室」の開催 小学校23校(25回) 中学校5校(5回)
学校体育大会の開催	30,104,000	27,460,017	2,643,983	中学・高校・定通高校体育大会 中 学 18競技 4,483人 高 校 31競技 5,567人 定通高校 6競技 377人
体育指導力向上研修費	5,000,000	3,534,221	1,465,779	武道等指導充実・資質向上支援事業 授業協力者派遣 26校
計	43,101,000	38,836,444	4,264,556	

(2) 健康教育の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
学校給食の普及充実・食育の推進	18,757,000	16,504,325	2,252,675	学校給食施設整備市町村指導 食育・学校給食連絡協議会 80人 学校給食衛生管理・食育研修会 593人 食育・学校給食課題対応推進事業 推進委員会 2回、課題対応チーム会 1回 学校給食運営指導 定時制高等学校夜食費補助 高知市 県立学校給食運営 完全給食実施校16校 補食給食実施校12校 新規採用栄養教諭研修 4人 経験者栄養教諭研修 5人 教職員等研修会派遣 延べ2人
保健指導の充実及び保健管理の充実	66,823,000	63,721,722	3,101,278	新規採用養護教諭研修 24人 経験者養護教諭研修 26人 県立学校児童生徒健康診断 心臓検診 4,622人 心臓二次検診 2人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table border="1" data-bbox="387 159 1780 609"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 検 尿 13,899人 結核検診 4,315人 “ 二次検診 4人 寄生虫検査 191人 学校医等手当 県立中学校及び特別支援学校（小学部・中学部）の 要保護・準要保護児童生徒への医療扶助 学校保健総合支援事業 事業研修会 149人 事業報告会 64人 スクールヘルスリーダー派遣事業 22校 318回 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,580,000</td> <td>80,226,047</td> <td>5,353,953</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					検 尿 13,899人 結核検診 4,315人 “ 二次検診 4人 寄生虫検査 191人 学校医等手当 県立中学校及び特別支援学校（小学部・中学部）の 要保護・準要保護児童生徒への医療扶助 学校保健総合支援事業 事業研修会 149人 事業報告会 64人 スクールヘルスリーダー派遣事業 22校 318回	計	85,580,000	80,226,047	5,353,953				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
				検 尿 13,899人 結核検診 4,315人 “ 二次検診 4人 寄生虫検査 191人 学校医等手当 県立中学校及び特別支援学校（小学部・中学部）の 要保護・準要保護児童生徒への医療扶助 学校保健総合支援事業 事業研修会 149人 事業報告会 64人 スクールヘルスリーダー派遣事業 22校 318回																			
計	85,580,000	80,226,047	5,353,953																				
	競技力の向上	<p>1 事業執行の目的 ジュニア期からの系統的な育成強化により競技力の向上を図るなど、スポーツの推進に努める。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 917 1780 1404"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競技スポーツの推進</td> <td>211,707,000</td> <td>202,033,554</td> <td>9,673,446</td> <td> 競技力向上総合対策事業費補助 中学生強化 17競技18種目 国体選手 育成指定強化・遠征 40競技団体 ジュニア選手育成強化 27競技団体 優秀校招聘（高校生対策） 9競技団体 アドバイザーコーチ招聘（高校生対策） 22競技団体 全国高校駅伝大会対策 1 競技団体 女子（U18）強化対策 5 競技団体 国民体育大会派遣費補助 第37回四国ブロック大会 33競技 652人 第71回国民体育大会本大会 30競技 360人 第72回国民体育大会冬季大会 1競技 13人 </td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	競技スポーツの推進	211,707,000	202,033,554	9,673,446	競技力向上総合対策事業費補助 中学生強化 17競技18種目 国体選手 育成指定強化・遠征 40競技団体 ジュニア選手育成強化 27競技団体 優秀校招聘（高校生対策） 9競技団体 アドバイザーコーチ招聘（高校生対策） 22競技団体 全国高校駅伝大会対策 1 競技団体 女子（U18）強化対策 5 競技団体 国民体育大会派遣費補助 第37回四国ブロック大会 33競技 652人 第71回国民体育大会本大会 30競技 360人 第72回国民体育大会冬季大会 1競技 13人	体 育 スポーツ費	スポーツ 健康 教育課	253					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
競技スポーツの推進	211,707,000	202,033,554	9,673,446	競技力向上総合対策事業費補助 中学生強化 17競技18種目 国体選手 育成指定強化・遠征 40競技団体 ジュニア選手育成強化 27競技団体 優秀校招聘（高校生対策） 9競技団体 アドバイザーコーチ招聘（高校生対策） 22競技団体 全国高校駅伝大会対策 1 競技団体 女子（U18）強化対策 5 競技団体 国民体育大会派遣費補助 第37回四国ブロック大会 33競技 652人 第71回国民体育大会本大会 30競技 360人 第72回国民体育大会冬季大会 1競技 13人																			

地域における運動・スポーツ活動の活性化

1 事業執行の目的

県民一人ひとりが運動に親しむ習慣を身に付けるため、総合型地域スポーツクラブの育成・支援など、スポーツに対する関心を高め県民が運動する機会を拡大する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
生涯スポーツの推進	161,881,000	154,969,952	6,911,048	生涯スポーツ推進県民会議 178人 市町村スポーツ・健康教育担当者会 45人 総合型地域スポーツクラブ研修会 14人 県民スポーツフェスティバル2016の開催 34競技 3,268人 スポーツ指導者活用事業 専門指導者派遣 8団体 9教室 高知龍馬マラソン2017の開催 10,140人 スポーツを通じたエリアネットワーク事業 設立準備会 2回 市町村担当者会 5回 エリア会議 4回 スポーツ少年団の育成 スポーツ少年団総合交流大会 17種目 3,579人 オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業 事前合宿招致委員会 1回 対象国への訪問 5回 対象国による県内視察の受入れ 4回

体 育
スポーツ費

スポーツ
健康
教育課

253

障害者スポーツの充実

1 事業執行の目的

障害者のスポーツ参加機会の向上を目指して、障害者スポーツ普及のための体制づくりを行うとともに、身近な地域で障害者がスポーツに参加できる機会の拡充を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
障害者スポーツの促進	3,630,000	2,474,195	1,155,805	普及促進実行委員会 3回 実践研究の実施 3団体

体 育
スポーツ費

スポーツ
健康
教育課

253

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																		
	スポーツ施設・設備の整備	<p>1 事業執行の目的 スポーツ施設の整備・改修を行い、スポーツの振興を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 363 1776 673"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飛込み練習場の整備</td> <td>133,755,000</td> <td>23,265,700</td> <td>110,489,300</td> <td>108,244,000</td> <td>2,245,300</td> <td>土地造成工事等</td> </tr> <tr> <td>スポーツ施設改修事業</td> <td>3,775,000</td> <td>3,774,600</td> <td>400</td> <td></td> <td>400</td> <td>天井補強及び外壁改修工事実施設計等委託</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137,530,000</td> <td>27,040,300</td> <td>110,489,700</td> <td>108,244,000</td> <td>2,245,700</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	飛込み練習場の整備	133,755,000	23,265,700	110,489,300	108,244,000	2,245,300	土地造成工事等	スポーツ施設改修事業	3,775,000	3,774,600	400		400	天井補強及び外壁改修工事実施設計等委託	計	137,530,000	27,040,300	110,489,700	108,244,000	2,245,700		体育スポーツ費	スポーツ健康教育課	253				
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明																													
			繰 越 額	不 用 額																																			
飛込み練習場の整備	133,755,000	23,265,700	110,489,300	108,244,000	2,245,300	土地造成工事等																																	
スポーツ施設改修事業	3,775,000	3,774,600	400		400	天井補強及び外壁改修工事実施設計等委託																																	
計	137,530,000	27,040,300	110,489,700	108,244,000	2,245,700																																		
私学の振興・大学への支援	私立学校の振興	<p>1 事業執行の目的 私立学校（小・中・高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校）の振興を図るため、運営費等に対して助成する。 また、保護者等の経済的負担の軽減と児童生徒の就学機会を確保するため、高校生等に対する就学支援金及び保護者に対する奨学給付金を支給するとともに、学校法人が行う授業料減免に対して助成する。</p> <p>2 私立学校の現況（休校中の学校を除く。高等学校は通信制を含む。） 平成28年5月1日現在</p> <table border="1" data-bbox="389 1062 1776 1209"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>小 学 校</th> <th>中 学 校</th> <th>高 等 学 校</th> <th>特 別 支 援 学 校</th> <th>専 修 学 校</th> <th>各 種 学 校</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学 校 数 (校)</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>21</td> <td>8</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>児 童 ・ 生 徒 数 (人)</td> <td>299</td> <td>3,357</td> <td>6,055</td> <td>39</td> <td>3,363</td> <td>526</td> <td>13,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1329 1776 1505"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私 学 支 援 費</td> <td>4,457,656,000</td> <td>4,441,712,456</td> <td>15,943,544</td> <td>私立学校運営費補助金 9件 私立特別支援学校運営費補助金 1件 専修学校運営費等補助金 7件 私立学校授業料減免補助金 10件</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特 別 支 援 学 校	専 修 学 校	各 種 学 校	計	学 校 数 (校)	1	7	9	1	21	8	47	児 童 ・ 生 徒 数 (人)	299	3,357	6,055	39	3,363	526	13,639	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	私 学 支 援 費	4,457,656,000	4,441,712,456	15,943,544	私立学校運営費補助金 9件 私立特別支援学校運営費補助金 1件 専修学校運営費等補助金 7件 私立学校授業料減免補助金 10件	私学学費支援費	私学・大学支援課	109
区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特 別 支 援 学 校	専 修 学 校	各 種 学 校	計																																
学 校 数 (校)	1	7	9	1	21	8	47																																
児 童 ・ 生 徒 数 (人)	299	3,357	6,055	39	3,363	526	13,639																																
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																			
私 学 支 援 費	4,457,656,000	4,441,712,456	15,943,544	私立学校運営費補助金 9件 私立特別支援学校運営費補助金 1件 専修学校運営費等補助金 7件 私立学校授業料減免補助金 10件																																			

私立高等学校定時制通信制課程教科書学習書給与費補助金	1件
私立学校教育力強化推進事業費補助金	10件
高知県私学退職金社団補助金	1件
日本私立学校振興・共済事業団補助金	1件
私立高等学校等就学支援金交付金	13件
専修学校生修学支援補助金	2件
私立高校生等奨学給付金扶助費	671人

公立大学法人への支援

1 事業執行の目的

公立大学法人が設置する大学の教育環境の充実と円滑な運営を支援するため、運営費等を交付するとともに、永国寺キャンパスの整備を進める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
工科大学学術研究等支援基金積立金	1,749,000	1,748,123	877	基金運用益の積立
県立大学整備費	2,152,693,000	2,109,350,376	43,342,624	永国寺キャンパス整備に係る建築工事監理等委託料、建築等工事請負費
県立大学等支援費	4,664,825,000	4,663,534,152	1,290,848	高知県公立大学法人職員共済組合負担金 高知県公立大学法人運営費交付金
計	6,819,267,000	6,774,632,651	44,634,349	

大 学 支 援 費

私学・大学支援課

109

育英事業の推進

1 事業執行の目的

県内の有為な人材の育成助長を図るため、奨学金貸与事業を行う財団法人土佐育英協会に対し、補助金を交付する。また、県内各産業の中核的な担い手となる人材の確保・定着に資するため、本県で就職する者を対象に奨学金の返還を支援する。加えて、意欲と能力があり、国や社会の発展に貢献することが期待される本県の高校生に対し、大学の修学に要する費用の支弁を支援するため、返還不要の給付型奨学金を支給する。

育英事業推進費

私学・大学支援課

110

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		育英事業推進費	12,602,000	12,583,367	18,633	土佐育英協会補助金 12,382,379円 奨学金返還支援制度及び給付型育英資金制度のリー フレット作成等委託料 200,988円		
		産業人材定着支援基金 積立金	405,000	270,077	134,923	基金運用益の積立		
		夢・志チャレンジ基金 積立金	254,000	168,798	85,202	基金運用益の積立		
		計	13,261,000	13,022,242	238,758			

治 安 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																				
治安の確立	犯罪の起きにくい社会をつくる対策の強化	<p>1 事業執行の目的</p> <p>巡回連絡等の基本勤務の励行や警ら等による「見せる活動」等、地域警察官の街頭活動を強化する。</p> <p>重層的な防犯ネットワークを整備するとともに、社会の規範意識の向上と絆の強化を図る対策を推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 予算執行の状況 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域の情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進</td> <td>7,827,000</td> <td>7,379,703</td> <td>447,297</td> </tr> <tr> <td>特殊詐欺予防対策の推進</td> <td>3,190,000</td> <td>3,098,300</td> <td>91,700</td> </tr> <tr> <td>社会の規範意識の向上と絆の強化</td> <td>45,561,000</td> <td>44,736,725</td> <td>824,275</td> </tr> <tr> <td>警察官によるパトロール活動等の「見せる活動」の強化</td> <td>287,235,000</td> <td>282,580,921</td> <td>4,654,079</td> </tr> <tr> <td>サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進</td> <td>9,841,000</td> <td>8,674,631</td> <td>1,166,369</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>353,654,000</td> <td>346,470,280</td> <td>7,183,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域の情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進</td> <td>○地域の犯罪情勢や社会構造の変化等に対応するため、「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定する等、犯罪抑止計画に基づいて地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。</td> </tr> <tr> <td>特殊詐欺予防対策の推進</td> <td>○特殊詐欺は高齢者が被害に遭うケースが多いことから、「高齢者を中心とした被害の抑止対策」・「金融機関、配送業者等と連携した被害の水際阻止」・「企業、地域ボランティア、県民等と協働した官民一体の抑止対策」を推進した。 ○毎月30日を「特殊詐欺被害ゼロの日」として、地域安全協議会等と連携した被害抑止活動に取り組んだ。</td> </tr> <tr> <td>社会の規範意識の向上と絆の強化</td> <td>○タウンポリス等の防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子どもの見守り活動等を推進した。 ○平成28年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金により、24か所30台の街頭防犯カメラ等を設置した。 ○県警察においては、合計17か所18台（子ども見守りカメラ10か所10台、街頭防犯カメラ7か所8台）を設置した。</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	地域の情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進	7,827,000	7,379,703	447,297	特殊詐欺予防対策の推進	3,190,000	3,098,300	91,700	社会の規範意識の向上と絆の強化	45,561,000	44,736,725	824,275	警察官によるパトロール活動等の「見せる活動」の強化	287,235,000	282,580,921	4,654,079	サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進	9,841,000	8,674,631	1,166,369	計	353,654,000	346,470,280	7,183,720	区 分	説 明	地域の情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進	○地域の犯罪情勢や社会構造の変化等に対応するため、「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定する等、犯罪抑止計画に基づいて地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。	特殊詐欺予防対策の推進	○特殊詐欺は高齢者が被害に遭うケースが多いことから、「高齢者を中心とした被害の抑止対策」・「金融機関、配送業者等と連携した被害の水際阻止」・「企業、地域ボランティア、県民等と協働した官民一体の抑止対策」を推進した。 ○毎月30日を「特殊詐欺被害ゼロの日」として、地域安全協議会等と連携した被害抑止活動に取り組んだ。	社会の規範意識の向上と絆の強化	○タウンポリス等の防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子どもの見守り活動等を推進した。 ○平成28年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金により、24か所30台の街頭防犯カメラ等を設置した。 ○県警察においては、合計17か所18台（子ども見守りカメラ10か所10台、街頭防犯カメラ7か所8台）を設置した。	活動費	公安委員会	260
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																																						
地域の情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進	7,827,000	7,379,703	447,297																																						
特殊詐欺予防対策の推進	3,190,000	3,098,300	91,700																																						
社会の規範意識の向上と絆の強化	45,561,000	44,736,725	824,275																																						
警察官によるパトロール活動等の「見せる活動」の強化	287,235,000	282,580,921	4,654,079																																						
サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進	9,841,000	8,674,631	1,166,369																																						
計	353,654,000	346,470,280	7,183,720																																						
区 分	説 明																																								
地域の情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進	○地域の犯罪情勢や社会構造の変化等に対応するため、「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定する等、犯罪抑止計画に基づいて地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。																																								
特殊詐欺予防対策の推進	○特殊詐欺は高齢者が被害に遭うケースが多いことから、「高齢者を中心とした被害の抑止対策」・「金融機関、配送業者等と連携した被害の水際阻止」・「企業、地域ボランティア、県民等と協働した官民一体の抑止対策」を推進した。 ○毎月30日を「特殊詐欺被害ゼロの日」として、地域安全協議会等と連携した被害抑止活動に取り組んだ。																																								
社会の規範意識の向上と絆の強化	○タウンポリス等の防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子どもの見守り活動等を推進した。 ○平成28年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金により、24か所30台の街頭防犯カメラ等を設置した。 ○県警察においては、合計17か所18台（子ども見守りカメラ10か所10台、街頭防犯カメラ7か所8台）を設置した。																																								

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 167 772 220">区 分</th> <th data-bbox="772 167 1780 220">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 220 772 419">警察官によるパトロール活動等の「見せる活動」の推進</td> <td data-bbox="772 220 1780 419"> <ul style="list-style-type: none"> ○制服警察官による積極的な警ら、巡回連絡、立番等の基本勤務を徹底し、地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○県警察本部の職務質問指導班が各警察署の職務質問技能指導員等と連携して、各警察署へのロールプレイング教養や若手警察官への同行指導等を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化に努めた。 ○職務質問による犯罪検挙に徹底して取り組んだ。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 419 772 707">サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進</td> <td data-bbox="772 419 1780 707"> <ul style="list-style-type: none"> ○サイバー犯罪対策の先進県警察等への捜査員の派遣・出向、IT技術に知見を有する企業や研究機関の専門家による講演の実施、学術研究機関の情報セキュリティ専門家による捜査員への教養体制の構築、デジタルフォレンジック資機材の整備等サイバー犯罪捜査体制の充実を図った。 ○サイバーパトロールを実施し、違法及び有害情報の発見に努め、発見した場合には所要の捜査を実施するとともに、掲示板管理者等へ405件の削除要請を行うなどサイバー空間の浄化を図った。 ○教育機関や事業者等に対するセキュリティカレッジ（講演）を実施した（実施回数196回、受講者数13,286人）。 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	説 明	警察官によるパトロール活動等の「見せる活動」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○制服警察官による積極的な警ら、巡回連絡、立番等の基本勤務を徹底し、地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○県警察本部の職務質問指導班が各警察署の職務質問技能指導員等と連携して、各警察署へのロールプレイング教養や若手警察官への同行指導等を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化に努めた。 ○職務質問による犯罪検挙に徹底して取り組んだ。 	サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○サイバー犯罪対策の先進県警察等への捜査員の派遣・出向、IT技術に知見を有する企業や研究機関の専門家による講演の実施、学術研究機関の情報セキュリティ専門家による捜査員への教養体制の構築、デジタルフォレンジック資機材の整備等サイバー犯罪捜査体制の充実を図った。 ○サイバーパトロールを実施し、違法及び有害情報の発見に努め、発見した場合には所要の捜査を実施するとともに、掲示板管理者等へ405件の削除要請を行うなどサイバー空間の浄化を図った。 ○教育機関や事業者等に対するセキュリティカレッジ（講演）を実施した（実施回数196回、受講者数13,286人）。 			
区 分	説 明										
警察官によるパトロール活動等の「見せる活動」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○制服警察官による積極的な警ら、巡回連絡、立番等の基本勤務を徹底し、地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○県警察本部の職務質問指導班が各警察署の職務質問技能指導員等と連携して、各警察署へのロールプレイング教養や若手警察官への同行指導等を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化に努めた。 ○職務質問による犯罪検挙に徹底して取り組んだ。 										
サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○サイバー犯罪対策の先進県警察等への捜査員の派遣・出向、IT技術に知見を有する企業や研究機関の専門家による講演の実施、学術研究機関の情報セキュリティ専門家による捜査員への教養体制の構築、デジタルフォレンジック資機材の整備等サイバー犯罪捜査体制の充実を図った。 ○サイバーパトロールを実施し、違法及び有害情報の発見に努め、発見した場合には所要の捜査を実施するとともに、掲示板管理者等へ405件の削除要請を行うなどサイバー空間の浄化を図った。 ○教育機関や事業者等に対するセキュリティカレッジ（講演）を実施した（実施回数196回、受講者数13,286人）。 										
		<p>(3) 事業執行の成果</p> <p>平成28年中の高知県における刑法犯認知件数は4,792件であり、平成27年中の5,664件に比較して約15.4パーセントの減少となった。これは、統計を取り始めた昭和21年以降、最も少なかった平成27年中の認知件数を更に下回った。</p> <p>平成28年中の特殊詐欺の認知件数は38件で前年対比15件の減少、被害総額約1億200万円で前年対比約2,500万円の減少となった。</p> <p>サイバー犯罪対策については、前年対比でサイバーパトロールによる違法・有害情報の削除件数が164件減少したほか、サイバー犯罪関連の相談を1,171件受理して助言等を行った。</p>									
	犯罪の徹底検挙	<p>1 事業執行の目的</p> <p>初動捜査・初動警察の高度化を推進し、重要犯罪等に対する捜査を強化して、事件の早期検挙を目指す。</p> <p>暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組を強化する。</p>	活動費	公安委員会	260						

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
重要犯罪・重要窃盗犯等の徹底検挙 特殊詐欺を始めとした知能犯罪等の徹底検挙	229,999,000	223,535,139	6,463,861
暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組の強化	16,467,000	16,003,278	463,722
変容する捜査環境への的確な対応	239,911,000	237,327,138	2,583,862
計	486,377,000	476,865,555	9,511,445

(2) 実施状況

区 分	説 明
重要犯罪・重要窃盗犯等の徹底検挙 特殊詐欺を始めとした知能犯罪等の徹底検挙	<ul style="list-style-type: none"> ○初動捜査体制の確立にかかる規定に基づき、重要犯罪発生時には部門の垣根を越えた捜査員の集中運用を図り、早期に事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、C I S - C A T S等の情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。 ○身の代金目的誘拐等の重要突発事件等に的確に対応するための実戦的訓練を充実させた（他県警察との合同による広域誘拐訓練3回、人質立てこもり訓練3回等実施）。 ○若手女性警察官等に対する性犯罪捜査に関する研修を充実させて、重点的な育成を図った。 ○県警察ホームページや公開捜査ポスターを活用し、県民に指名手配被疑者に関する情報提供を呼びかけた。 ○県内の全捜査員を対象に、ロールプレイング方式による実践的な取調べの録音・録画訓練及び適正化教養を実施し、捜査員のレベルアップと意識向上を図った。 ○特殊詐欺被害を認知した場合、被害者等の協力を得て、積極的に「だまされた振り作戦」を実施し、現場における受け子等末端被疑者の徹底検挙を図るとともに、他県警察との合同捜査等により徹底した突き上げ捜査を推進し、上位被疑者を検挙した。 ○犯罪インフラ事犯の取締り及び国際犯罪組織等の実態把握を強化するとともに、部内通訳人の育成（語学研修 韓国語1人、中国語1人、ウルドゥ語1人）と部外通訳人の確保を図った。 ○徹底した現場鑑識を行い、多数の資料を採取するとともに、高性能鑑定資機材や捜査支援システムの有効活用を図り、DNA型鑑定を代表とした各種科学捜査の徹底を図った。 ○無登録で現金の貸し付け業を行った貸金業法違反事件や温水器清掃作業の契約時に法令で定める書面を交付しなかった特定商取引法違反事件を検挙するとともに、積極的な広報活動を行い、主に高齢者にかかる被害の未然防止、拡大防止の徹底を図った。 ○県又は市町村との連携を図りつつ、廃棄物の不法投棄事犯や焼却禁止事犯を検挙するなど環境事犯取締りの強化に努めた。 ○善良な風俗環境を確保するため、積極的な立入調査の実施等による実態把握を行うとともに、風俗関係事犯の取締りを強化し、無許可営業事犯、売春宿における売春防止法違反（場所提供）事件等を検挙した。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 164 772 220">区 分</th> <th data-bbox="772 164 1778 220">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 220 772 564">暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組の強化</td> <td data-bbox="772 220 1778 564"> <ul style="list-style-type: none"> ○資金源封圧対策 県内に6団体ある「みかじめ料等縁切り同盟」の活動に対する支援を行い、暴力団の資金源封圧対策を図った。 ○不当要求防止責任者講習の実施 暴力団員の不当な要求による事業者の被害を防止するため、公益財団法人暴力追放高知県民センターに委託し、不当要求防止責任者講習（27回、1,214人受講）を実施した。 ○暴力団排除活動の推進 公共事業（公共住宅1件）、祭礼等（3件）、保険取引（3件）及び金融取引（18件）について暴力団を排除するとともに、各種事業等からの暴力団排除、資金源遮断を推進した。また、大規模工事に係る暴排団体の設立を推進し、高知市役所新庁舎建設工事及び高知地区・南海トラフ地震対策事業における暴排対策連絡会を設立した。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 564 772 852">変容する捜査環境への的確な対応</td> <td data-bbox="772 564 1778 852"> <ul style="list-style-type: none"> ○適正捜査の推進 捜査手続の適正は、刑罰法令の迅速・適正な適用の前提となるものであることから、裁判員裁判をはじめとした司法制度改革への対応、取調べの適正化、証拠品管理等について、警察署等に対する業務指導を行い、適正捜査の推進を図った。 ○取調べの録音・録画への対応 将来の刑事訴訟法等の一部改正を見据え、平成28年10月から、裁判員裁判対象事件等の逮捕事件については、原則、取調べの全過程を録音録画する試行を開始するとともに、業務指導、各種専科等を利用して、ロールプレイング方式による取調べの録音・録画訓練を実施するなど、適切に対応できる捜査員の育成を図っている。 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	説 明	暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○資金源封圧対策 県内に6団体ある「みかじめ料等縁切り同盟」の活動に対する支援を行い、暴力団の資金源封圧対策を図った。 ○不当要求防止責任者講習の実施 暴力団員の不当な要求による事業者の被害を防止するため、公益財団法人暴力追放高知県民センターに委託し、不当要求防止責任者講習（27回、1,214人受講）を実施した。 ○暴力団排除活動の推進 公共事業（公共住宅1件）、祭礼等（3件）、保険取引（3件）及び金融取引（18件）について暴力団を排除するとともに、各種事業等からの暴力団排除、資金源遮断を推進した。また、大規模工事に係る暴排団体の設立を推進し、高知市役所新庁舎建設工事及び高知地区・南海トラフ地震対策事業における暴排対策連絡会を設立した。 	変容する捜査環境への的確な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○適正捜査の推進 捜査手続の適正は、刑罰法令の迅速・適正な適用の前提となるものであることから、裁判員裁判をはじめとした司法制度改革への対応、取調べの適正化、証拠品管理等について、警察署等に対する業務指導を行い、適正捜査の推進を図った。 ○取調べの録音・録画への対応 将来の刑事訴訟法等の一部改正を見据え、平成28年10月から、裁判員裁判対象事件等の逮捕事件については、原則、取調べの全過程を録音録画する試行を開始するとともに、業務指導、各種専科等を利用して、ロールプレイング方式による取調べの録音・録画訓練を実施するなど、適切に対応できる捜査員の育成を図っている。 			
区 分	説 明										
暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○資金源封圧対策 県内に6団体ある「みかじめ料等縁切り同盟」の活動に対する支援を行い、暴力団の資金源封圧対策を図った。 ○不当要求防止責任者講習の実施 暴力団員の不当な要求による事業者の被害を防止するため、公益財団法人暴力追放高知県民センターに委託し、不当要求防止責任者講習（27回、1,214人受講）を実施した。 ○暴力団排除活動の推進 公共事業（公共住宅1件）、祭礼等（3件）、保険取引（3件）及び金融取引（18件）について暴力団を排除するとともに、各種事業等からの暴力団排除、資金源遮断を推進した。また、大規模工事に係る暴排団体の設立を推進し、高知市役所新庁舎建設工事及び高知地区・南海トラフ地震対策事業における暴排対策連絡会を設立した。 										
変容する捜査環境への的確な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○適正捜査の推進 捜査手続の適正は、刑罰法令の迅速・適正な適用の前提となるものであることから、裁判員裁判をはじめとした司法制度改革への対応、取調べの適正化、証拠品管理等について、警察署等に対する業務指導を行い、適正捜査の推進を図った。 ○取調べの録音・録画への対応 将来の刑事訴訟法等の一部改正を見据え、平成28年10月から、裁判員裁判対象事件等の逮捕事件については、原則、取調べの全過程を録音録画する試行を開始するとともに、業務指導、各種専科等を利用して、ロールプレイング方式による取調べの録音・録画訓練を実施するなど、適切に対応できる捜査員の育成を図っている。 										
		<p>(3) 事業執行の成果</p>									
		<p>平成28年中の高知県における刑法犯の検挙率は約42.3パーセントで、平成27年（約34.1パーセント）に比べ8.2ポイント増加し、全国の検挙率（約33.8パーセント）を8.5ポイント上回った。当県における刑法犯の検挙率は、平成20年に過去最低の約28.3パーセントを記録して以降、中長期的に見れば、おおむね改善傾向にある。</p>									

3 事業執行の成果（別掲分）

(1) 刑法犯認知、検挙状況（自動車運転過失致死傷を除く。）

区 分	28 年	27 年	差 引	
			増 減	率
認 知 件 数	4,792 件	5,664 件	△ 872 件	△ 15.4 %
検 挙 件 数	2,027 件	1,930 件	97 件	5.0
検 挙 人 員	1,063 人	1,166 人	△ 103 人	△ 8.8
う ち 少 年	181 人	249 人	△ 68 人	△ 27.3

(2) 刑法犯罪種別認知、検挙状況

罪種別	認 知		差 引		検 挙		差 引	
	28 年	27 年	増 減	率	28 年	27 年	増 減	率
凶 悪 犯	21 件	27 件	△ 6 件	△ 22.2 %	25 件	17 件	8 件	47.1 %
粗 暴 犯	194	223	△ 29	△ 13.0	154	187	△ 33	△ 17.6
窃 盗 犯	3,708	4,355	△ 647	△ 14.9	1,534	1,395	139	10.0
知 能 犯	167	174	△ 7	△ 4.0	121	103	18	17.5
風 俗 犯	33	26	7	26.9	30	20	10	50.0
そ の 他	669	859	△ 190	△ 22.1	163	208	△ 45	△ 21.6
計	4,792	5,664	△ 872	△ 15.4	2,027	1,930	97	5.0

(3) 暴力団犯罪検挙状況

区 分	28 年	27 年	差 引	
			増 減	率
検 挙 件 数	133 件	73 件	60 件	82.2 %
検 挙 人 員	34 人	35 人	△ 1 人	△ 2.9
武 器 摘 発 数	0 件	0 件	0 件	—
薬物事犯検挙件数	4 件	28 件	△ 24 件	△ 85.7
薬物事犯検挙人員	3 人	17 人	△ 14 人	△ 82.4

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果								事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																																																						
		(4) 特別法犯検挙状況（交通法令関係は除く。）																																																																																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分 罪種別</th> <th colspan="4">送致件数</th> <th colspan="4">送致人員</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">28年</th> <th rowspan="2">27年</th> <th colspan="2">差引</th> <th rowspan="2">28年</th> <th rowspan="2">27年</th> <th colspan="2">差引</th> </tr> <tr> <th>増減</th> <th>率</th> <th>増減</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風営適正化法</td> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>1件</td> <td>20.0%</td> <td>6人</td> <td>5人</td> <td>1人</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <td>銃刀法</td> <td>54</td> <td>56</td> <td>△2</td> <td>△3.6</td> <td>46</td> <td>49</td> <td>△3</td> <td>△6.1</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理法</td> <td>40</td> <td>70</td> <td>△30</td> <td>△42.9</td> <td>43</td> <td>73</td> <td>△30</td> <td>△41.1</td> </tr> <tr> <td>青少年保護育成条例</td> <td>31</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>72.2</td> <td>25</td> <td>18</td> <td>7</td> <td>38.9</td> </tr> <tr> <td>児童買春・ポルノ法</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>25.0</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>貸金業法</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>100.0</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>200.0</td> </tr> <tr> <td>覚せい剤取締法</td> <td>56</td> <td>68</td> <td>△12</td> <td>△17.6</td> <td>40</td> <td>45</td> <td>△5</td> <td>△11.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165</td> <td>229</td> <td>△64</td> <td>△27.9</td> <td>135</td> <td>199</td> <td>△64</td> <td>△32.2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>369</td> <td>459</td> <td>△90</td> <td>△19.6</td> <td>306</td> <td>398</td> <td>△92</td> <td>△23.1</td> </tr> </tbody> </table>								区分 罪種別	送致件数				送致人員				28年	27年	差引		28年	27年	差引		増減	率	増減	率	風営適正化法	6件	5件	1件	20.0%	6人	5人	1人	20.0%	銃刀法	54	56	△2	△3.6	46	49	△3	△6.1	廃棄物処理法	40	70	△30	△42.9	43	73	△30	△41.1	青少年保護育成条例	31	18	13	72.2	25	18	7	38.9	児童買春・ポルノ法	15	12	3	25.0	8	8	0	0.0	貸金業法	2	1	1	100.0	3	1	2	200.0	覚せい剤取締法	56	68	△12	△17.6	40	45	△5	△11.1	その他	165	229	△64	△27.9	135	199	△64	△32.2	計	369	459	△90	△19.6	306	398	△92	△23.1			
区分 罪種別	送致件数				送致人員																																																																																																													
	28年	27年	差引		28年	27年	差引																																																																																																											
			増減	率			増減	率																																																																																																										
風営適正化法	6件	5件	1件	20.0%	6人	5人	1人	20.0%																																																																																																										
銃刀法	54	56	△2	△3.6	46	49	△3	△6.1																																																																																																										
廃棄物処理法	40	70	△30	△42.9	43	73	△30	△41.1																																																																																																										
青少年保護育成条例	31	18	13	72.2	25	18	7	38.9																																																																																																										
児童買春・ポルノ法	15	12	3	25.0	8	8	0	0.0																																																																																																										
貸金業法	2	1	1	100.0	3	1	2	200.0																																																																																																										
覚せい剤取締法	56	68	△12	△17.6	40	45	△5	△11.1																																																																																																										
その他	165	229	△64	△27.9	135	199	△64	△32.2																																																																																																										
計	369	459	△90	△19.6	306	398	△92	△23.1																																																																																																										
	交通事故から県民を守る対策の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>高齢者・子ども等交通弱者を交通事故から守る対策を推進するとともに、常習飲酒運転者や暴走族等の悪質・危険運転者対策を強化する。</p>								公安委員会費 活動費 交通安全施設整備費	公安委員会	258																																																																																																						
<p>2 事業執行の状況及び成果</p>																																																																																																																		
<p>(1) 予算執行の状況 (単位 円)</p>																																																																																																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者・子ども等交通弱者を交通事故から守る対策の推進</td> <td>698,924,000</td> <td>675,839,280</td> <td>23,084,720</td> </tr> <tr> <td>悪質・危険運転者対策の強化</td> <td>222,208,000</td> <td>217,768,120</td> <td>4,439,880</td> </tr> <tr> <td>良好な自転車交通秩序の実現と安全で快適な交通環境の整備</td> <td>987,427,000</td> <td>977,822,368</td> <td>9,604,632</td> </tr> <tr> <td>交通事故分析に基づいた密な交通安全対策の推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,908,559,000</td> <td>1,871,429,768</td> <td>37,129,232</td> </tr> </tbody> </table>								区分	予算額	執行額	差引額	高齢者・子ども等交通弱者を交通事故から守る対策の推進	698,924,000	675,839,280	23,084,720	悪質・危険運転者対策の強化	222,208,000	217,768,120	4,439,880	良好な自転車交通秩序の実現と安全で快適な交通環境の整備	987,427,000	977,822,368	9,604,632	交通事故分析に基づいた密な交通安全対策の推進				計	1,908,559,000	1,871,429,768	37,129,232																																																																																	
区分	予算額	執行額	差引額																																																																																																															
高齢者・子ども等交通弱者を交通事故から守る対策の推進	698,924,000	675,839,280	23,084,720																																																																																																															
悪質・危険運転者対策の強化	222,208,000	217,768,120	4,439,880																																																																																																															
良好な自転車交通秩序の実現と安全で快適な交通環境の整備	987,427,000	977,822,368	9,604,632																																																																																																															
交通事故分析に基づいた密な交通安全対策の推進																																																																																																																		
計	1,908,559,000	1,871,429,768	37,129,232																																																																																																															

(2) 実施状況

区 分	説 明
高齢者・子ども等交通弱者を交通事故から守る対策の推進	<ul style="list-style-type: none">○高齢者が関与する交通事故防止対策の推進<ul style="list-style-type: none">・高齢者アドバイザーによる訪問活動等 高齢者アドバイザー（非常勤職員17人）が中心となって、交通事故の分析結果に基づき、高齢者の交通事故が多発する地域や路線の周辺に居住する高齢者宅を重点的に35,860人に対する訪問活動を実施し、交通事故防止啓発活動を推進した。・高齢者交通安全支援隊の運用 高齢者が多数集まる量販店等における反射材の直接貼付及び交通安全指導、県警察や自治体等と連携した交通安全講習の実施や高齢者宅を訪問し交通安全指導等を行った。 反射材配付 69,304人、訪問指導 425人、交通安全教室 509人○高齢者と子どもを対象とした交通安全教育等の推進<ul style="list-style-type: none">・参加・体験型の交通安全教室の開催 高齢者に対してシミュレータや交通安全教室用信号機等の各種教育用機材を活用した参加・体験型の交通安全教室を実施した。・高齢者交通安全ふれあいフェスタ2016 in Kochiの開催 高齢者交通事故防止キャンペーンの一環として、県警察本部で高齢者を対象に交通安全講話、自転車シミュレータの体験など、参加・体験型のイベントを開催した。・高齢者交通安全講習受講者特典制度の促進及び支援事業の拡充 受講者数5,781人、支援事業所数127事業所・S S A（シニア・セーフティ・アドバイザー）研修を実施し、S S A認定証を80人に交付した。・幼児を対象とした県警察キャラクターを活用した交通安全教育 各種イベントや保育園等で、県警察キャラクター「防犯特捜 マホルマン」による寸劇方式の交通安全教育を8回実施した。・高齢者交通安全支援隊により、スーパー等を訪れる高齢者に対する反射材の直接貼付、高齢者対象の交通安全教室、高齢者宅の訪問、その他広報啓発活動等を実施した。・学校教育現場における交通安全教育の充実 県警察本部において交通安全教材「T S N（トラフィック・セーフティ・ニュース）」を毎月作成し、県内全ての中学校及び高校に提供し、これを活用した短時間交通安全教育を学校教育現場で実施した。○「人にやさしい対策」の推進<ul style="list-style-type: none">・歩行者保護を中心とした人にやさしい対策として、しんじょう君を「土佐おもいやり渡らせ隊隊長」に任命し、ドライバーに対して歩行者保護の広報啓発を実施した。・身につけたい反射材として、企業の協力のもと、県警察マスコットの反射材を作成・配付し、反射材着用の広報啓発活動を行った。・高齢者交通安全支援隊の新たな運用として、アーケードにおける自転車指導を含む広報啓発活動を行った。○高齢者配食サービス事業所との連携<ul style="list-style-type: none">・高知市内の高齢者配食サービス事業所（7事業所）の協力を得て、配食サービスを利用している高齢者に対し、高齢者アドバイザーが作成した交通安全広報誌を配布した。○生活道路及び通学路対策として、須崎市緑町（4.3ha）・須崎市赤石町（4.6ha）に「ゾーン30」規制を実施した。○通学路の緊急対策として、交通規制の見直し等15メニューを実施し、県警察が実施する交通安全施設整備等374メニュー中、368メニューを終了した。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 70%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○高知の交通マナーをよくする運動として、県内全域において、無事故・無違反ドライバーズコンテスト「セーフティロード103（土佐）」を実施するとともに、高知市内の高齢者を対象とした無事故・無違反チャレンジ100を実施した。 ○警察署交通安全対策連絡会議を開催し、関係機関、団体等と連携した交通安全対策を実施した。 ○運転免許関係講習実施状況 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・運転免許証更新者数</td> <td style="text-align: right;">109,826人</td> </tr> <tr> <td>・運転免許証更新時高齢者講習</td> <td style="text-align: right;">21,251人</td> </tr> <tr> <td>・運転免許行政処分者講習</td> <td style="text-align: right;">1,087人</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>悪質・危険運転者対策の強化</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○交通事故・事件対策 <ul style="list-style-type: none"> ・「安芸署管内における道路運送車両法違反（白タク経営）事件」、1人検挙 ○飲酒運転根絶に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県下一斉飲酒運転取締り強化日等を12回、飲酒運転取締り強化旬間を2回指定するなど、年間を通じて、強力かつ継続的な取締りを推進した。 ○総合的な暴走族対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・暴走族の取締り <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">延べ実施回数</td> <td style="text-align: right;">491回</td> <td style="text-align: right;">延べ取締要員</td> <td style="text-align: right;">1,821人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">検挙件数</td> <td style="text-align: right;">92件</td> <td style="text-align: right;">検挙人数</td> <td style="text-align: right;">78人</td> </tr> </table> ・共同危険行為等の禁止違反検挙・・・・・・2件6人 ○駐車対策 <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託契約による放置車両確認事務を適切に推進した。 ・駐車監視員資格者講習（2人受講）と修了考査（2人合格）を実施した。 </td> </tr> <tr> <td>良好な自転車交通秩序の実現と安全で快適な交通環境の整備 交通事故分析に基づいた ち密な交通安全対策の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○自転車安全利用促進月間の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・5月中を「自転車安全利用促進月間」と定め、各警察署において自転車利用者に対するルールの周知と安全教育及び指導取締りを実施した。 ○スケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・スタントマンによる交通事故の実演等を取り入れた交通事故疑似体験により安全意識を向上させることを目的とした自転車安全教室を、県内の中学校及び高校の計14校において開催した。 ○自転車交通安全リーダー研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・自転車による交通ルールの遵守と交通安全意識の高揚を図るため、中高生を対象とする自転車交通安全リーダー研修会を各警察署で開催した。 ○普通自転車歩道通行可規制の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・県内の歩道整備状況等を踏まえ、より安全な自転車の通行を確保するために、普通自転車歩道通行可規制を7か所、6,550メートル整備した。 ○高知県警察速度管理指針の策定と公表 <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故の発生状況等を踏まえた上で、適切な最高速度規制等を実施し、交通指導取締り、交通安全教育、情報発信等を行うことにより、速度規制を遵守させるという総合的な速度管理を推進する上での、基本的な考え方や大綱方針を県民に示し、その理解を深めるために「高知県警察速度管理指針」を半年ごとに見直し、平成28年1月及び7月に県警察ホームページ等で公表した。 ○速度違反取締りの指針公表による速度取締りの強化 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	説 明		<ul style="list-style-type: none"> ○高知の交通マナーをよくする運動として、県内全域において、無事故・無違反ドライバーズコンテスト「セーフティロード103（土佐）」を実施するとともに、高知市内の高齢者を対象とした無事故・無違反チャレンジ100を実施した。 ○警察署交通安全対策連絡会議を開催し、関係機関、団体等と連携した交通安全対策を実施した。 ○運転免許関係講習実施状況 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・運転免許証更新者数</td> <td style="text-align: right;">109,826人</td> </tr> <tr> <td>・運転免許証更新時高齢者講習</td> <td style="text-align: right;">21,251人</td> </tr> <tr> <td>・運転免許行政処分者講習</td> <td style="text-align: right;">1,087人</td> </tr> </table> 	・運転免許証更新者数	109,826人	・運転免許証更新時高齢者講習	21,251人	・運転免許行政処分者講習	1,087人	悪質・危険運転者対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○交通事故・事件対策 <ul style="list-style-type: none"> ・「安芸署管内における道路運送車両法違反（白タク経営）事件」、1人検挙 ○飲酒運転根絶に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県下一斉飲酒運転取締り強化日等を12回、飲酒運転取締り強化旬間を2回指定するなど、年間を通じて、強力かつ継続的な取締りを推進した。 ○総合的な暴走族対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・暴走族の取締り <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">延べ実施回数</td> <td style="text-align: right;">491回</td> <td style="text-align: right;">延べ取締要員</td> <td style="text-align: right;">1,821人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">検挙件数</td> <td style="text-align: right;">92件</td> <td style="text-align: right;">検挙人数</td> <td style="text-align: right;">78人</td> </tr> </table> ・共同危険行為等の禁止違反検挙・・・・・・2件6人 ○駐車対策 <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託契約による放置車両確認事務を適切に推進した。 ・駐車監視員資格者講習（2人受講）と修了考査（2人合格）を実施した。 	延べ実施回数	491回	延べ取締要員	1,821人	検挙件数	92件	検挙人数	78人	良好な自転車交通秩序の実現と安全で快適な交通環境の整備 交通事故分析に基づいた ち密な交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車安全利用促進月間の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・5月中を「自転車安全利用促進月間」と定め、各警察署において自転車利用者に対するルールの周知と安全教育及び指導取締りを実施した。 ○スケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・スタントマンによる交通事故の実演等を取り入れた交通事故疑似体験により安全意識を向上させることを目的とした自転車安全教室を、県内の中学校及び高校の計14校において開催した。 ○自転車交通安全リーダー研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・自転車による交通ルールの遵守と交通安全意識の高揚を図るため、中高生を対象とする自転車交通安全リーダー研修会を各警察署で開催した。 ○普通自転車歩道通行可規制の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・県内の歩道整備状況等を踏まえ、より安全な自転車の通行を確保するために、普通自転車歩道通行可規制を7か所、6,550メートル整備した。 ○高知県警察速度管理指針の策定と公表 <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故の発生状況等を踏まえた上で、適切な最高速度規制等を実施し、交通指導取締り、交通安全教育、情報発信等を行うことにより、速度規制を遵守させるという総合的な速度管理を推進する上での、基本的な考え方や大綱方針を県民に示し、その理解を深めるために「高知県警察速度管理指針」を半年ごとに見直し、平成28年1月及び7月に県警察ホームページ等で公表した。 ○速度違反取締りの指針公表による速度取締りの強化 			
区 分	説 明																										
	<ul style="list-style-type: none"> ○高知の交通マナーをよくする運動として、県内全域において、無事故・無違反ドライバーズコンテスト「セーフティロード103（土佐）」を実施するとともに、高知市内の高齢者を対象とした無事故・無違反チャレンジ100を実施した。 ○警察署交通安全対策連絡会議を開催し、関係機関、団体等と連携した交通安全対策を実施した。 ○運転免許関係講習実施状況 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・運転免許証更新者数</td> <td style="text-align: right;">109,826人</td> </tr> <tr> <td>・運転免許証更新時高齢者講習</td> <td style="text-align: right;">21,251人</td> </tr> <tr> <td>・運転免許行政処分者講習</td> <td style="text-align: right;">1,087人</td> </tr> </table> 	・運転免許証更新者数	109,826人	・運転免許証更新時高齢者講習	21,251人	・運転免許行政処分者講習	1,087人																				
・運転免許証更新者数	109,826人																										
・運転免許証更新時高齢者講習	21,251人																										
・運転免許行政処分者講習	1,087人																										
悪質・危険運転者対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○交通事故・事件対策 <ul style="list-style-type: none"> ・「安芸署管内における道路運送車両法違反（白タク経営）事件」、1人検挙 ○飲酒運転根絶に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県下一斉飲酒運転取締り強化日等を12回、飲酒運転取締り強化旬間を2回指定するなど、年間を通じて、強力かつ継続的な取締りを推進した。 ○総合的な暴走族対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・暴走族の取締り <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">延べ実施回数</td> <td style="text-align: right;">491回</td> <td style="text-align: right;">延べ取締要員</td> <td style="text-align: right;">1,821人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">検挙件数</td> <td style="text-align: right;">92件</td> <td style="text-align: right;">検挙人数</td> <td style="text-align: right;">78人</td> </tr> </table> ・共同危険行為等の禁止違反検挙・・・・・・2件6人 ○駐車対策 <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託契約による放置車両確認事務を適切に推進した。 ・駐車監視員資格者講習（2人受講）と修了考査（2人合格）を実施した。 	延べ実施回数	491回	延べ取締要員	1,821人	検挙件数	92件	検挙人数	78人																		
延べ実施回数	491回	延べ取締要員	1,821人																								
検挙件数	92件	検挙人数	78人																								
良好な自転車交通秩序の実現と安全で快適な交通環境の整備 交通事故分析に基づいた ち密な交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車安全利用促進月間の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・5月中を「自転車安全利用促進月間」と定め、各警察署において自転車利用者に対するルールの周知と安全教育及び指導取締りを実施した。 ○スケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・スタントマンによる交通事故の実演等を取り入れた交通事故疑似体験により安全意識を向上させることを目的とした自転車安全教室を、県内の中学校及び高校の計14校において開催した。 ○自転車交通安全リーダー研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・自転車による交通ルールの遵守と交通安全意識の高揚を図るため、中高生を対象とする自転車交通安全リーダー研修会を各警察署で開催した。 ○普通自転車歩道通行可規制の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・県内の歩道整備状況等を踏まえ、より安全な自転車の通行を確保するために、普通自転車歩道通行可規制を7か所、6,550メートル整備した。 ○高知県警察速度管理指針の策定と公表 <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故の発生状況等を踏まえた上で、適切な最高速度規制等を実施し、交通指導取締り、交通安全教育、情報発信等を行うことにより、速度規制を遵守させるという総合的な速度管理を推進する上での、基本的な考え方や大綱方針を県民に示し、その理解を深めるために「高知県警察速度管理指針」を半年ごとに見直し、平成28年1月及び7月に県警察ホームページ等で公表した。 ○速度違反取締りの指針公表による速度取締りの強化 																										

県内各警察署において、速度違反に起因する交通事故実態を詳細に分析し、速度取締り指針を策定して重点取締り路線を選定し、各警察署のホームページに掲載した上で速度違反取締りを実施した。

○交通安全施設の整備

- ・信号機の新設4基、信号制御機の更新77基（押ボタン式信号機の制御機更新20基を含む。）を実施した。
- ・道路標識・標示の整備を順次実施し、夜間等に反射率の高い超高輝度道路標識を設置した。

(3) 事業執行の成果

高知県における「交通事故による死亡者の数」は、平成28年中は42人であり、前年の30人に比較して12人、40.0パーセントの増加となった。

「交通事故の発生件数」は、平成28年中は2,193件であり、前年の2,391件に比較して8.3パーセントの減少、「交通事故による負傷者の数」は、平成28年中は2,447人であり、こちらも前年の2,732人に比較して10.4パーセントの減少となった。

発生件数は、平成17年から11年連続、負傷者数は平成12年から16年連続でそれぞれ減少しており、「交通事故の抑止」については一定の成果を挙げている。

しかしながら、交通事故による死亡者に占める高齢者の割合は26人、構成率は61.9パーセントと高く、全国でもワースト17位と、いまだ高水準にある。

3 事業の成果（別掲分）

(1) 交通事故発生状況年次別推移

区 分	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
発 生 件 数	3,276 件	2,959 件	2,690 件	2,391 件	2,193 件
死 者	53 人	42 人	41 人	30 人	42 人
負 傷 者	3,657 人	3,310 人	3,002 人	2,732 人	2,447 人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		(2) 道路別交通事故発生状況						
		区 分	件 数 (件)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)			
		国 道	848	17	995			
		県 道	578	12	636			
		市 町 村 道	621	8	663			
		高 速 道	13	0	20			
		そ の 他	133	5	133			
		計	2,193	42	2,447			
		(3) 道路交通法等違反検挙状況						
		ア 一般の違反						
		区 分	28 年	27 年	増 減			
		無 免 許	195 件	177 件	18 件			
		飲 酒	253	283	△ 30			
		速 度	12,483	10,724	1,759			
		信 号 無 視	3,761	3,400	361			
		一 時 停 止	8,587	8,101	486			
		歩 行 者 妨 害	648	628	20			
		そ の 他	18,046	17,410	636			
		計	43,973	40,723	3,250			
		イ 点数切符 (シートベルト違反等)						
		区 分	28 年	27 年	増 減			
		シートベルト違反等	18,933 件	20,335 件	△ 1,402 件			

南海トラフ地震等から県民を守る対策の推進

1 事業執行の目的

南海トラフ地震に備えるため、災害警備活動用装備資機材の整備及び訓練を実施するほか、警察施設の電源確保等の対策を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
南海トラフ地震等に備えた総合的な災害対処能力の向上 地域防災力を高めるための取組の推進	480,341,000	471,139,818	9,201,182
計	480,341,000	471,139,818	9,201,182

(2) 実施状況

区 分	説 明
南海トラフ地震等に備えた総合的な災害対処能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○警察署非常用電源設備改修工事設計委託（高知南署） ○航空隊基地移転整備改修工事（2か年計画2年度） ○交通管制システム無停電電源装置更新 ○災害活動用備蓄品（5か年計画5年度）として、簡易トイレ（1,067セット）、遺体収納袋（500袋）、釘踏み抜き防止板（251双）、乾電池（2,000個）を整備した。 ○検視、身元確認用資機材（5か年計画5年度）として、遺体収納袋（1,000袋）、感染防止用品等を整備した。 ○検視作業用（7か年計画3年度）として、バルーンライト（3基）を整備した。 ○災害活動用装備品として、プロペラボート（エアボート）1艇、衛星携帯電話機（8台）等を整備した。 ○平成28年12月、南海トラフ地震等大規模災害時に救出救助活動の中核となる県機動隊、管区機動隊及び第二機動隊を中心とした実戦的な災害警備訓練を実施した。 ○災害発生時の緊急避難路の確保対策として、可搬式発動発電機、自起動式発動発電機等を整備した。
地域防災力を高めるための取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○高知市、宿毛市における長期浸水対策訓練をはじめ、各警察署において、自治体等関係機関や自主防災組織等との協働訓練を262回実施した。 ○各警察署において、各種会合や学校行事等に併せて防災広報を実施したり、毎月発行するミニ広報紙に「地震・津波災害への備え」、「豪雨災害への備え」等種別に応じた災害への備えを掲示した。 ○民放ラジオを使用した防災意識の啓発広報（2月29日、6月20日、8月15日）を実施するなど、地域防災力を向上させるための活動を推進した。

活動費
交通安全施設整備費

公 員
安 会

260

261

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
	子ども・女性・高齢者を犯罪から守る対策の推進	<p>(3) 事業執行の成果</p> <p>装備資機材については、各年次計画に基づく整備を着実に推進した。また、各警察署において災害警備訓練を積極的に実施した結果、実施回数は681回で平成27年に比べ113回（約20パーセント）増加した。警察施設の電源確保についても、実施計画に基づいた取組を実施し、南海トラフ地震対策の計画的な実現を図った。</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>人身安全対処事案（ストーカー・DV・児童虐待・特異な行方不明事案等）から、子ども・女性・高齢者を守る活動を推進し、凶悪事件への発展を確実に阻止する。</p> <p>性犯罪等から子どもと女性を守るため、地域に密着した活動等を展開するとともに、前兆事案対策を推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 予算執行の状況 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 735 1778 1027"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DV・ストーカー事案への迅速かつ組織的な対応 性犯罪を予防するための警察活動の推進 児童虐待・いじめ事案への適切な対応 高齢者を犯罪から守る活動の推進</td> <td style="text-align: center;">28,073,000</td> <td style="text-align: center;">26,941,389</td> <td style="text-align: center;">1,131,611</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">28,073,000</td> <td style="text-align: center;">26,941,389</td> <td style="text-align: center;">1,131,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実施状況</p> <table border="1" data-bbox="387 1118 1778 1505"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DV・ストーカー事案への迅速かつ組織的な対応</td> <td>○ストーカー事案、DV事案等の恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案は、危害発生の危険性等に応じ、警告や事件化を図り、ストーカー事案は事件検挙7件、警告11件、禁止命令1件その他の法令違反で7件検挙、DV事案は保護命令違反事件での検挙はないが、その他の法令違反で15件検挙し、裁判所による保護命令を21件発出している。 ○相談初期段階から女性相談支援センター等の関係機関と連携して、被害者の保護対策を実施した。</td> </tr> <tr> <td>性犯罪を予防するための警察活動の推進</td> <td>○「子ども・女性安全対策班」（11人体制）による声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進し、検挙4件、指導警告11件を行った。 ○防犯ボランティア団体（79団体）の青色回転灯装備車両（333台）による通学路等の安全パトロールに取り組んだ。</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	DV・ストーカー事案への迅速かつ組織的な対応 性犯罪を予防するための警察活動の推進 児童虐待・いじめ事案への適切な対応 高齢者を犯罪から守る活動の推進	28,073,000	26,941,389	1,131,611	計	28,073,000	26,941,389	1,131,611	区 分	説 明	DV・ストーカー事案への迅速かつ組織的な対応	○ストーカー事案、DV事案等の恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案は、危害発生の危険性等に応じ、警告や事件化を図り、ストーカー事案は事件検挙7件、警告11件、禁止命令1件その他の法令違反で7件検挙、DV事案は保護命令違反事件での検挙はないが、その他の法令違反で15件検挙し、裁判所による保護命令を21件発出している。 ○相談初期段階から女性相談支援センター等の関係機関と連携して、被害者の保護対策を実施した。	性犯罪を予防するための警察活動の推進	○「子ども・女性安全対策班」（11人体制）による声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進し、検挙4件、指導警告11件を行った。 ○防犯ボランティア団体（79団体）の青色回転灯装備車両（333台）による通学路等の安全パトロールに取り組んだ。	活動費	公 安 委 員 会	260
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																				
DV・ストーカー事案への迅速かつ組織的な対応 性犯罪を予防するための警察活動の推進 児童虐待・いじめ事案への適切な対応 高齢者を犯罪から守る活動の推進	28,073,000	26,941,389	1,131,611																				
計	28,073,000	26,941,389	1,131,611																				
区 分	説 明																						
DV・ストーカー事案への迅速かつ組織的な対応	○ストーカー事案、DV事案等の恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案は、危害発生の危険性等に応じ、警告や事件化を図り、ストーカー事案は事件検挙7件、警告11件、禁止命令1件その他の法令違反で7件検挙、DV事案は保護命令違反事件での検挙はないが、その他の法令違反で15件検挙し、裁判所による保護命令を21件発出している。 ○相談初期段階から女性相談支援センター等の関係機関と連携して、被害者の保護対策を実施した。																						
性犯罪を予防するための警察活動の推進	○「子ども・女性安全対策班」（11人体制）による声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進し、検挙4件、指導警告11件を行った。 ○防犯ボランティア団体（79団体）の青色回転灯装備車両（333台）による通学路等の安全パトロールに取り組んだ。																						

	<p>○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察のホームページや各種広報紙に掲載するとともに、「あんしんFメール」により152件を発信（登録者数約1万2,700人）した。</p> <p>○幼稚園・保育所・小学校を対象とした誘拐防止教室を263回、不審者対応訓練を149回実施した。</p>
児童虐待・いじめ事案への適切な対応	<p>○児童虐待事案は、市町村の要保護児童対策地域協議会等への積極的な参加等あらゆる警察活動を通じて同事案の早期発見、児童相談所への迅速かつ確実な通告の実施及び通告後における関係機関と連携した児童の継続的支援に努めた。</p> <p>また、県や市町村、学校等の関係機関との連携を図り、児童の安全を最優先にした対応を図ることとしている。</p> <p>○いじめ事案については、少年サポートセンター内に設置したヤングテレホンや各警察署の警察安全相談電話等により、少年補導職員等少年相談担当者が、真相究明と事案に応じた適切な対応を図った。</p>
高齢者を犯罪から守る活動の推進	<p>○多発する特殊詐欺の被害抑止活動を推進するとともに、金融機関と連携し、高齢者等による高額現金引出時の声かけの徹底を行うなど、被害の水際対策に取り組んだ。</p>

(3) 事業執行の成果

平成28年中のDV、ストーカー関連事案の検挙件数は29件で、前年の24件と比較して5件の増加となった。

また、被害防止教室・訓練等については継続して実施するとともに、青色回転灯装備車両団体等の防犯ボランティアと協働した活動を展開した。

平成28年中の金融機関、コンビニ事業者等による特殊詐欺被害水際阻止は、40件で約5,800万円と一定の成果を挙げた。

1 事業執行の目的

県地域福祉部・県教育委員会・県警察本部の三者が策定した「高知家の子ども見守りプラン」の予防対策、入口対策、立ち直り対策を推進し、少年非行の抑止を図る。

少年非行
対策の推進

活動費

公 安
委 員 会

260

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																								
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 予算執行の状況 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="392 247 1780 587"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係機関との連携強化</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>少年非行の予防対策の推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>少年非行の入口対策の推進</td> <td>50,627,000</td> <td>49,258,870</td> <td>1,368,130</td> </tr> <tr> <td>少年非行の立ち直り対策の推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>福祉犯に対する取締り等の徹底</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,627,000</td> <td>49,258,870</td> <td>1,368,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実施状況</p> <table border="1" data-bbox="392 657 1780 1497"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係機関との連携強化</td> <td>○「高知家の子ども見守りプラン」に基づいて、知事部局、教育委員会等の関係機関と連携、協働しながら、少年非行防止に向けた各種対策に取り組んだ。</td> </tr> <tr> <td>少年非行の予防対策の推進</td> <td>○スクールサポーター（非常勤職員18人）を活用するなどした非行防止、薬物乱用防止教室を開催した（開催校数 262校）。 ○少年警察ボランティアと連携して街頭補導活動を実施した（実施回数483回、参加者数延べ1,133人）。 ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した（開催施設数185園）。 ○県警察で作成したいじめ防止、犯罪被害防止の広報DVD 3編を非行防止教室等で活用するとともに、同DVDを基にテレビCMを編集し、夏休み期間中に県内民放3社で放映して、効果的な広報活動を実施した。</td> </tr> <tr> <td>少年非行の入口対策の推進</td> <td>○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた（指定校中学校26・高校18 計44校）。 ○「学校・警察連絡制度」に基づく学校・保護者との連絡体制を強化した（警察から学校への連絡 1,729人）。</td> </tr> <tr> <td>少年非行の立ち直り対策の推進</td> <td>○入口型非行を犯した非行少年に対する再非行防止サポート面接を実施（409人）し、再非行の防止に努めた。 ○手を差し伸べる支援活動として、前年からの1人に対し継続支援活動を実施するとともに、平成28年は再非行のおそれが高い3人を選定し、うち2人に対して支援活動を行った。また、継続補導として、前年からの31人を継続とし、平成28年は36人を新規として加えた。</td> </tr> <tr> <td>福祉犯に対する取締り等の徹底</td> <td>○児童買春や児童ポルノ提供事犯等、悪質性の高い福祉犯罪に重点を置いた取締りを推進し、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律違反や高知県青少年保護育成条例違反等により、59件44人を検挙した。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	関係機関との連携強化				少年非行の予防対策の推進				少年非行の入口対策の推進	50,627,000	49,258,870	1,368,130	少年非行の立ち直り対策の推進				福祉犯に対する取締り等の徹底				計	50,627,000	49,258,870	1,368,130	区分	説明	関係機関との連携強化	○「高知家の子ども見守りプラン」に基づいて、知事部局、教育委員会等の関係機関と連携、協働しながら、少年非行防止に向けた各種対策に取り組んだ。	少年非行の予防対策の推進	○スクールサポーター（非常勤職員18人）を活用するなどした非行防止、薬物乱用防止教室を開催した（開催校数 262校）。 ○少年警察ボランティアと連携して街頭補導活動を実施した（実施回数483回、参加者数延べ1,133人）。 ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した（開催施設数185園）。 ○県警察で作成したいじめ防止、犯罪被害防止の広報DVD 3編を非行防止教室等で活用するとともに、同DVDを基にテレビCMを編集し、夏休み期間中に県内民放3社で放映して、効果的な広報活動を実施した。	少年非行の入口対策の推進	○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた（指定校中学校26・高校18 計44校）。 ○「学校・警察連絡制度」に基づく学校・保護者との連絡体制を強化した（警察から学校への連絡 1,729人）。	少年非行の立ち直り対策の推進	○入口型非行を犯した非行少年に対する再非行防止サポート面接を実施（409人）し、再非行の防止に努めた。 ○手を差し伸べる支援活動として、前年からの1人に対し継続支援活動を実施するとともに、平成28年は再非行のおそれが高い3人を選定し、うち2人に対して支援活動を行った。また、継続補導として、前年からの31人を継続とし、平成28年は36人を新規として加えた。	福祉犯に対する取締り等の徹底	○児童買春や児童ポルノ提供事犯等、悪質性の高い福祉犯罪に重点を置いた取締りを推進し、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律違反や高知県青少年保護育成条例違反等により、59件44人を検挙した。			
区分	予算額	執行額	差引額																																										
関係機関との連携強化																																													
少年非行の予防対策の推進																																													
少年非行の入口対策の推進	50,627,000	49,258,870	1,368,130																																										
少年非行の立ち直り対策の推進																																													
福祉犯に対する取締り等の徹底																																													
計	50,627,000	49,258,870	1,368,130																																										
区分	説明																																												
関係機関との連携強化	○「高知家の子ども見守りプラン」に基づいて、知事部局、教育委員会等の関係機関と連携、協働しながら、少年非行防止に向けた各種対策に取り組んだ。																																												
少年非行の予防対策の推進	○スクールサポーター（非常勤職員18人）を活用するなどした非行防止、薬物乱用防止教室を開催した（開催校数 262校）。 ○少年警察ボランティアと連携して街頭補導活動を実施した（実施回数483回、参加者数延べ1,133人）。 ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した（開催施設数185園）。 ○県警察で作成したいじめ防止、犯罪被害防止の広報DVD 3編を非行防止教室等で活用するとともに、同DVDを基にテレビCMを編集し、夏休み期間中に県内民放3社で放映して、効果的な広報活動を実施した。																																												
少年非行の入口対策の推進	○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた（指定校中学校26・高校18 計44校）。 ○「学校・警察連絡制度」に基づく学校・保護者との連絡体制を強化した（警察から学校への連絡 1,729人）。																																												
少年非行の立ち直り対策の推進	○入口型非行を犯した非行少年に対する再非行防止サポート面接を実施（409人）し、再非行の防止に努めた。 ○手を差し伸べる支援活動として、前年からの1人に対し継続支援活動を実施するとともに、平成28年は再非行のおそれが高い3人を選定し、うち2人に対して支援活動を行った。また、継続補導として、前年からの31人を継続とし、平成28年は36人を新規として加えた。																																												
福祉犯に対する取締り等の徹底	○児童買春や児童ポルノ提供事犯等、悪質性の高い福祉犯罪に重点を置いた取締りを推進し、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律違反や高知県青少年保護育成条例違反等により、59件44人を検挙した。																																												

(3) 事業執行の成果

平成28年中の刑法犯少年・触法少年（刑法）の検挙・補導人員は271人で前年の364人より約25.5パーセントの減少、特別法犯少年・触法少年（特別法）の検挙・補導人員は22人で前年の42人より約47.6パーセントの減少、ぐ犯・不良行為少年は3,002人で前年の3,626人より約17.2パーセントの減少となった。

しかしながら、少年人口1,000人当たりにおける刑法犯少年・触法少年（刑法）の割合である非行率は、全国ワースト8位と、全国的に高く、再非行率は前年の全国ワースト25位から全国ワースト3位まで悪化している。

3 事業執行の成果（別掲分）

非行少年等の検挙補導状況（触法少年を含む。）

区 分	28 年	27 年	差 引	
			増 減	率
刑 法 犯	271 人	364 人	△ 93 人	△ 25.5 %
特 別 法 犯	22	42	△ 20	△ 47.6
ぐ 犯	2	3	△ 1	△ 33.3
不 良 行 為	3,000	3,623	△ 623	△ 17.2
計	3,295	4,032	△ 737	△ 18.3

県民に期待・信頼される県警察の確立

1 事業執行の目的

県民に寄り添ったきめ細かな警察活動を推進するとともに、適正な業務運営を確立し、県民に期待・信頼される県警察を確立する。

警察活動を支える人的・組織的基盤の充実強化を図る。

公安委員会費	公安委員会	258
警察本部費		258
施設整備費		259
活動費		260

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																				
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 予算執行の状況 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="396 252 1785 541"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進</td> <td>10,628,000</td> <td>10,178,024</td> <td>449,976</td> <td></td> <td>449,976</td> </tr> <tr> <td>警察活動を支える基盤の充実強化</td> <td>2,139,502,000</td> <td>1,915,440,139</td> <td>224,061,861</td> <td>157,767,000</td> <td>66,294,861</td> </tr> <tr> <td>適正な業務運営の推進</td> <td>21,807,000</td> <td>18,787,190</td> <td>3,019,810</td> <td></td> <td>3,019,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,171,937,000</td> <td>1,944,405,353</td> <td>227,531,647</td> <td>157,767,000</td> <td>69,764,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実施状況</p> <table border="1" data-bbox="387 633 1776 1503"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進</td> <td> <p>○県内全ての警察署に置く警察署協議会において、各警察署の治安情勢に即したテーマ等について、警察署協議会委員から具体的な提言を受けるなど、警察署協議会の活性化を図った。また、警察活動への理解及び地域の防災意識の向上を図るため、協議会委員による警察活動の現場・術科訓練の視察、交通安全指導の体験、災害時の避難方法体験や避難施設等の確認を行った。</p> <p>○県警察ホームページ「こうちのまもり」を活用し、犯罪情勢や各種警察活動の情報発信をタイムリーに行うとともに、警察音楽隊が「県民と警察を結ぶ音の架け橋」として交通安全パレード等合計53回の各種行事に参加した。</p> <p>○県内で多発する特殊詐欺の被害防止を呼び掛けるため、「梅え（うめえ）～話にご用心」と題した県内企業の商品パッケージに特殊詐欺防止の注意喚起文等をあしらう防犯CSR活動を展開するとともに、高齢者の被害防止を目的として、警察官による防犯漫才の実施、駐在所員作詞作曲の「日高振り込まないーの音頭」を夏祭りで踊るなど積極的な広報を行った。</p> <p>○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立って誠実に対応した。 相談受理件数 16,933件 ・生活安全関係 11,059件（約65.3パーセント）・刑事関係 2,373件（約14.0パーセント）等</p> <p>○性犯罪相談については、24時間女性警察官により対応することができる「女性被害相談電話レディースダイヤル110番」を運用しており、相談者の立場に立ち、その心情に配慮した対応を行った。</p> <p>○警察に対する苦情・要望の申出に関し、県警察本部・警察署、県警察ホームページにおける受理窓口を明示化した。</p> <p>○苦情の受理に際しては、真摯な姿勢で対応し、職員に非のある苦情については検証を尽くし、再発防止に努めた。 苦情件数 94件</p> <p>○訓令等の県警察における重要な施策を県警察ホームページで積極的に公表した。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		繰越額	不用額	県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進	10,628,000	10,178,024	449,976		449,976	警察活動を支える基盤の充実強化	2,139,502,000	1,915,440,139	224,061,861	157,767,000	66,294,861	適正な業務運営の推進	21,807,000	18,787,190	3,019,810		3,019,810	計	2,171,937,000	1,944,405,353	227,531,647	157,767,000	69,764,647	区 分	説 明	県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進	<p>○県内全ての警察署に置く警察署協議会において、各警察署の治安情勢に即したテーマ等について、警察署協議会委員から具体的な提言を受けるなど、警察署協議会の活性化を図った。また、警察活動への理解及び地域の防災意識の向上を図るため、協議会委員による警察活動の現場・術科訓練の視察、交通安全指導の体験、災害時の避難方法体験や避難施設等の確認を行った。</p> <p>○県警察ホームページ「こうちのまもり」を活用し、犯罪情勢や各種警察活動の情報発信をタイムリーに行うとともに、警察音楽隊が「県民と警察を結ぶ音の架け橋」として交通安全パレード等合計53回の各種行事に参加した。</p> <p>○県内で多発する特殊詐欺の被害防止を呼び掛けるため、「梅え（うめえ）～話にご用心」と題した県内企業の商品パッケージに特殊詐欺防止の注意喚起文等をあしらう防犯CSR活動を展開するとともに、高齢者の被害防止を目的として、警察官による防犯漫才の実施、駐在所員作詞作曲の「日高振り込まないーの音頭」を夏祭りで踊るなど積極的な広報を行った。</p> <p>○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立って誠実に対応した。 相談受理件数 16,933件 ・生活安全関係 11,059件（約65.3パーセント）・刑事関係 2,373件（約14.0パーセント）等</p> <p>○性犯罪相談については、24時間女性警察官により対応することができる「女性被害相談電話レディースダイヤル110番」を運用しており、相談者の立場に立ち、その心情に配慮した対応を行った。</p> <p>○警察に対する苦情・要望の申出に関し、県警察本部・警察署、県警察ホームページにおける受理窓口を明示化した。</p> <p>○苦情の受理に際しては、真摯な姿勢で対応し、職員に非のある苦情については検証を尽くし、再発防止に努めた。 苦情件数 94件</p> <p>○訓令等の県警察における重要な施策を県警察ホームページで積極的に公表した。</p>			
区 分	予算額	執行額					差引額	内 訳																																	
			繰越額	不用額																																					
県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進	10,628,000	10,178,024	449,976		449,976																																				
警察活動を支える基盤の充実強化	2,139,502,000	1,915,440,139	224,061,861	157,767,000	66,294,861																																				
適正な業務運営の推進	21,807,000	18,787,190	3,019,810		3,019,810																																				
計	2,171,937,000	1,944,405,353	227,531,647	157,767,000	69,764,647																																				
区 分	説 明																																								
県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進	<p>○県内全ての警察署に置く警察署協議会において、各警察署の治安情勢に即したテーマ等について、警察署協議会委員から具体的な提言を受けるなど、警察署協議会の活性化を図った。また、警察活動への理解及び地域の防災意識の向上を図るため、協議会委員による警察活動の現場・術科訓練の視察、交通安全指導の体験、災害時の避難方法体験や避難施設等の確認を行った。</p> <p>○県警察ホームページ「こうちのまもり」を活用し、犯罪情勢や各種警察活動の情報発信をタイムリーに行うとともに、警察音楽隊が「県民と警察を結ぶ音の架け橋」として交通安全パレード等合計53回の各種行事に参加した。</p> <p>○県内で多発する特殊詐欺の被害防止を呼び掛けるため、「梅え（うめえ）～話にご用心」と題した県内企業の商品パッケージに特殊詐欺防止の注意喚起文等をあしらう防犯CSR活動を展開するとともに、高齢者の被害防止を目的として、警察官による防犯漫才の実施、駐在所員作詞作曲の「日高振り込まないーの音頭」を夏祭りで踊るなど積極的な広報を行った。</p> <p>○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立って誠実に対応した。 相談受理件数 16,933件 ・生活安全関係 11,059件（約65.3パーセント）・刑事関係 2,373件（約14.0パーセント）等</p> <p>○性犯罪相談については、24時間女性警察官により対応することができる「女性被害相談電話レディースダイヤル110番」を運用しており、相談者の立場に立ち、その心情に配慮した対応を行った。</p> <p>○警察に対する苦情・要望の申出に関し、県警察本部・警察署、県警察ホームページにおける受理窓口を明示化した。</p> <p>○苦情の受理に際しては、真摯な姿勢で対応し、職員に非のある苦情については検証を尽くし、再発防止に努めた。 苦情件数 94件</p> <p>○訓令等の県警察における重要な施策を県警察ホームページで積極的に公表した。</p>																																								

	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関・団体等と協力し、犯罪被害者等による講演等の活動や被害者支援の講義等を通じ、社会全体で犯罪被害者等を支える意識の醸成に努めた。 ○犯罪被害者、その家族や遺族に対して、各種公費負担制度を運用するなど適切な支援活動を実施した。 ○被害者支援体制の更なる充実を図るため、必要な事業について、こうち被害者支援センターに対し業務委託した。 ○小・中・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」を15校で開催し、犯罪被害者支援に対する理解・共感の促進を図った。
<p>警察活動を支える基盤の充実に強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○トライONE活動、リクルーター活動、県内各警察署での就職説明会の開催やフェイスブック・リクナビを活用した情報発信活動を推進し、積極的な採用募集活動を行った。 ○若手警察官の早期育成と現場執行力の強化及び中級幹部の指揮能力向上を図るため、各種機会を捉えたロールプレイング方式による実戦的総合訓練を実施した。 ○「職務倫理及び警察改革の精神に関する教養」を学校教養の必須教授科目とするとともに、各種専科教養の入校生に対し、職務倫理に関する「課題レポート」を提出させ、倫理観の醸成を図った。 ○再任用制度等を活用し、現場執行力を補完するとともに、経験豊富なベテラン職員の優れた技能等を若手職員に伝授し、組織力の強化を図った。 ○庁舎整備 <ul style="list-style-type: none"> ・高知署新築実施設計 ・交番・駐在所新築工事（高知署上町交番・鏡駐在所、安芸署芸西駐在所） ・女性宿直室改修等工事（高知署3交番、高知南署2交番、窪川署、中村署清水警察庁舎） ○女性職員へのアンケート調査及び意見交換会を実施するとともに、女性職員が更に働きやすい職場となるよう女性宿直室の整備を行うなど職場環境の整備を進めた。 ○ハラスメント相談員を指定し、研修会を開催したほか、ハラスメント防止を意識付けるため、「警務課レター」を発出してハラスメント防止対策を行った。
<p>適正な業務運営の確立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○平成28年中は、県下12警察署に対し、本部業務主管課と連携の上、非違事案が発生するリスクが高い業務等に対するリスクベースアプローチによる業務監察を実施した。 ○平成28年中、被疑者取調べの適正化及び監督対象行為の発生の未然防止を目的として、14所属に対して、602回の巡察を実施するとともに、捜査幹部等に対する指導・教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。 ○平成28年中は、留置施設等の巡視を141回行うとともに、県警察本部及び各警察署の留置担当官、補勤者等に対して留置業務の基本や具体的勤務要領の教養を実施するなど被留置者の適正処遇や留置事故防止に向けた取組を実施した。 ○全職員に情報セキュリティに関する資料を配付するとともに、県警察本部所属に対する教養、各警察署への巡回教養、学校教養を実施し、警察情報の適正な取扱いについて徹底を図った。 ○情報セキュリティ事案対処訓練を実施し、情報管理員等の対応能力の向上及び連携強化を図った。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		<p>(3) 事業執行の成果</p> <p>警察署協議会の活性化や積極的な広報活動等の推進によって、県民に安心感を与えるとともに、注意喚起による被害の防止・県民に対する説明責任を果たすことにより、警察活動に対する県民の理解と協力を得ることができた。</p> <p>取調べの適正化に向けた実効ある監督制度の運用により、取調べに関する不適正事案の未然防止が図られた。</p> <p>留置施設への計画的な巡視を行うとともに、反復・継続した指導教養を徹底したことにより、被留置者事故及び不適正事案の未然防止が図られた。</p> <p>各種教養、訓練の実施により、若手警察官及び中級幹部の職務執行能力の向上を図ることができた。</p> <p>犯罪被害者支援に関しては、「命の大切さを学ぶ教室」の実施校が15校と、平成27年度に比べて5校増加し、社会全体で被害者を支え、被害者を出さない街づくりの機運醸成を図ることができた。</p> <p>庁舎等整備については、実施設計や交番・駐在所の新築工事など治安対策基盤施設の整備を行うとともに、女性宿直室の年次計画による改修など、女性警察官の勤務環境に配慮した施設整備を推進した。</p>			